

## 29 環境省所管

### 令和 2 年度歳出概算要求書

1. 令和 2 年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 令和 2 年度歳出概算要求額明細表 .....	19
(組織)010 環境本省 .....	19
(組織)020 地方環境事務所 .....	198
(組織)030 原子力規制委員会 .....	226



# 令和 2 年度 歳出 概算 要求 額 目 次

## 29 環境省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和 2 年度歳出概算要求額総表	1		(項) 170 環境・経済・社会の統合的向上費	141
	令和 2 年度歳出概算要求額明細表	19	16	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	141
	(組織) 010 環境本省	19		(項) 180 環境政策基盤整備費	151
	(項) 005 環境本省共通費	19	17	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	151
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	19	18	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	163
2	06-95 審議会等に必要な経費	32		(項) 187 環境調査研修所	173
	(項) 017 地球温暖化対策推進費	34	①9	01-13 環境調査研修所に必要な経費	173
3	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	34	20	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	180
4	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	38		(項) 188 環境調査研修所施設費	189
	(項) 019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	39	21	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	189
5	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	39		(項) 205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	189
	(項) 020 地球環境保全費	39	22	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	189
6	05-95 地球環境の保全に必要な経費	39	23	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	190
	(項) 050 大気・水・土壌環境等保全費	45		(項) 210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	191
7	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	45	24	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	191
	(項) 060 廃棄物・リサイクル対策推進費	72		(項) 220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	192
8	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	72	25	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	192
	(項) 070 廃棄物処理施設整備費	87		(項) 230 地球環境保全等試験研究費	192
9	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	87	26	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	192
	(項) 080 生物多様性保全等推進費	89		(項) 250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	193
10	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	89	27	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	193
	(項) 090 環境保全施設整備費	119		(項) 255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	193
11	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	119	28	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	193
	(項) 100 自然公園等事業費	121		(項) 260 自然公園等事業工事諸費	193
12	01-45 自然公園等事業に必要な経費	121	29	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	193
	(項) 120 化学物質対策推進費	122		(項) 265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	197
13	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	122	30	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	197
	(項) 130 環境保健対策推進費	131		(組織) 020 地方環境事務所	198
14	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	131		(項) 010 地方環境事務所共通費	198
	(項) 135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	141	31	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	198
15	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	141		(項) 020 地方環境事務所施設費	216

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
32	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	216			
	(項) 030 地方環境対策費	217			
33	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	217			
34	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	217			
35	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	219			
36	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	224			
37	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	224			
	(組織) 030 原子力規制委員会	226			
	(項) 510 原子力規制委員会共通費	226			
③8	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	226			
39	06-95 審議会等に必要な経費	235			
	(項) 525 原子力安全確保費	237			
40	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	237			
	(項) 530 放射能調査研究費	250			
41	16-13 放射能調査研究に必要な経費	250			
	(項) 550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別 会計へ繰入	251			
42	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対 策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	252			

# 令和 2 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 29 環 境 省 所 管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 環 境 本 省	14,398,490	279,847,561	294,246,051	15,863,252	286,654,298	302,517,550		8,271,499	19
	005 環 境 本 省 共 通 費	13,778,186	95,910	13,874,096	15,248,449	95,919	15,344,368		1,470,272	19
①	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	13,778,186	0	13,778,186	15,248,449	0	15,248,449		1,470,263	19
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	12,313,887	0	12,313,887	13,094,021	0	13,094,021		780,134	19
	001 人 件 費	12,313,887	0	12,313,887	13,094,021	0	13,094,021		780,134	19
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	0	0	91,549	0	91,549		91,549	20
	001 人 件 費	0	0	0	91,549	0	91,549		91,549	20
	006 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	3,381	0	3,381	331,623	0	331,623		328,242	20
	001 人 件 費	0	0	0	327,277	0	327,277		327,277	20
	006 増 員 要 求 に 伴 う 諸 費	3,381	0	3,381	4,346	0	4,346		965	21
	007 増 員 要 求 に 伴 う 経 費 ( 障 害 者 雇 用 経 費 )	0	0	0	0	0	0		0	21
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0		0	21
	009 振 替 定 員 に 伴 う 経 費	0	0	0	17,984	0	17,984		17,984	21
	001 人 件 費	0	0	0	17,984	0	17,984		17,984	21
	006 振 替 定 員 に 伴 う 諸 費	0	0	0	0	0	0		0	23
	010 一 般 行 政 共 通 経 費	608,618	0	608,618	1,068,086	0	1,068,086		459,468	23
	001 一 般 行 政 共 通 経 費 ( 秘 書 課 )	221,264	0	221,264	232,226	0	232,226		10,962	23
	006 一 般 行 政 共 通 経 費 ( 総 務 課 )	90,018	0	90,018	91,687	0	91,687		1,669	24
	011 一 般 行 政 共 通 経 費 ( 会 計 課 )	297,336	0	297,336	744,173	0	744,173		446,837	25
	016 大 臣 官 房 一 般 行 政 費	571,126	0	571,126	592,641	0	592,641		21,515	26
	001 大 臣 官 房 特 別 事 務 費	432,049	0	432,049	461,255	0	461,255		29,206	26
	006 環 境 本 省 事 務 合 理 化 等 経 費	116,368	0	116,368	122,638	0	122,638		6,270	29
	016 初 動 対 応 強 化 検 討 費	13,961	0	13,961	0	0	0		13,961	30
	031 政 策 評 価 手 法 検 討 調 査 費	8,748	0	8,748	8,748	0	8,748		0	30
	021 中 央 合 同 庁 舎 第 5 号 館 維 持 管 理 等 経 費	281,174	0	281,174	271,611	0	271,611		9,563	31
	001 中 央 合 同 庁 舎 第 5 号 館 の 維 持 管 理 等 に 必 要 な 経 費	281,174	0	281,174	271,611	0	271,611		9,563	31
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	95,910	95,910	0	95,919	95,919		9	32
	001 経 常 事 務 費	0	95,910	95,910	0	95,919	95,919		9	32
	006 中 央 環 境 審 議 会 経 費	0	93,743	93,743	0	93,743	93,743		0	32
	026 研 究 開 発 に 関 する 審 議 会 経 費	0	2,167	2,167	0	2,176	2,176		9	33

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
3	017 地球温暖化対策推進費	0	1,438,373	1,438,373	0	628,029	628,029	810,344	34	
	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	0	517,745	517,745	0	558,029	558,029	40,284	34	
	001 気候変動枠組条約拠出金	0	178,655	178,655	0	178,988	178,988	333	34	
	001 気候変動枠組条約拠出金	0	178,655	178,655	0	178,988	178,988	333	34	
	006 地球温暖化国内対策経費	0	52,686	52,686	0	52,686	52,686	0	34	
	001 地球温暖化対策推進法施行推進経費	0	14,188	14,188	0	14,188	14,188	0	34	
	006 事業者の取組促進経費	0	12,201	12,201	0	12,201	12,201	0	34	
	011 温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備費	0	26,297	26,297	0	26,297	26,297	0	35	
	011 低炭素社会づくり推進費	0	74,523	74,523	0	74,523	74,523	0	36	
	005 J - クレジットの創出事業	0	29,305	29,305	0	29,305	29,305	0	36	
	035 森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費	0	33,155	33,155	0	33,155	33,155	0	36	
	045 長期戦略等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費	0	12,063	12,063	0	12,063	12,063	0	36	
	016 地球温暖化国際対応経費	0	211,881	211,881	0	251,832	251,832	39,951	37	
4	001 パリ協定の実施に向けた検討経費	0	156,727	156,727	0	156,727	156,727	0	37	
	006 二国間クレジット制度の構築等事業	0	52,487	52,487	0	92,487	92,487	40,000	37	
	016 国別登録簿運営経費	0	2,667	2,667	0	2,618	2,618	49	38	
	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	0	920,628	920,628	0	70,000	70,000	850,628	38	
	001 気候変動影響研究評価推進費	0	920,628	920,628	0	70,000	70,000	850,628	38	
	001 気候変動影響評価・適応推進事業	0	864,610	864,610	0	0	0	864,610	38	
	011 脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業	0	56,018	56,018	0	70,000	70,000	13,982	38	
	019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	140,130,000	140,130,000	0	176,958,321	176,958,321	36,828,321	39	
	5	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	140,130,000	140,130,000	0	176,958,321	176,958,321	36,828,321	39
		001 特別会計繰入経費	0	140,130,000	140,130,000	0	176,958,321	176,958,321	36,828,321	39
	6	020 地球環境保全費	0	3,113,167	3,113,167	0	2,707,207	2,707,207	405,960	39
		05-95 地球環境の保全に必要な経費	0	3,113,167	3,113,167	0	2,707,207	2,707,207	405,960	39
		001 地球環境保全対策共通経費	0	119,928	119,928	0	119,928	119,928	0	39
003 国際会議等経費		0	236,592	236,592	0	286,593	286,593	50,001	40	
001 国際会議等派遣等経費		0	236,592	236,592	0	286,593	286,593	50,001	40	
011 経済協力開発機構等拠出金		0	1,321,096	1,321,096	0	1,327,396	1,327,396	6,300	40	
001 経済協力開発機構拠出金		0	68,382	68,382	0	107,682	107,682	39,300	40	
006 気候変動に関する政府間パネル ( I P C C ) 拠出金	0	27,459	27,459	0	27,459	27,459	0	40		

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	013 排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金	0	150,000	150,000	0	150,000	150,000			0	40
	016 地球環境戦略研究機関拠出金	0	500,000	500,000	0	500,000	500,000			0	41
	021 地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金	0	209,766	209,766	0	209,766	209,766			0	41
	031 国際連合環境計画拠出金	0	166,111	166,111	0	166,111	166,111			0	41
	036 国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金	0	88,000	88,000	0	55,000	55,000			33,000	41
	046 国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金	0	21,154	21,154	0	21,154	21,154			0	41
	051 世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金	0	66,000	66,000	0	66,000	66,000			0	41
	056 モントリオール議定書多数国間基金拠出金	0	24,224	24,224	0	24,224	24,224			0	41
	021 国際環境協力推進費	0	1,177,205	1,177,205	0	635,426	635,426			541,779	41
	001 国際連携戦略推進費	0	184,715	184,715	0	163,834	163,834			20,881	41
	006 環境国際協力・インフラ戦略推進費	0	326,707	326,707	0	471,592	471,592			144,885	42
	011 G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合開催経費	0	665,783	665,783	0	0	0			665,783	44
	036 フロン等対策推進調査費	0	258,346	258,346	0	337,864	337,864			79,518	44
	006 フロン等対策推進調査費	0	258,346	258,346	0	337,864	337,864			79,518	44
7	050 大気・水・土壌環境等保全費	0	5,972,865	5,972,865	0	6,275,447	6,275,447			302,582	45
	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	5,972,865	5,972,865	0	6,275,447	6,275,447			302,582	45
	001 大気・水・土壌環境等保全対策共通経費	0	184,798	184,798	0	184,798	184,798			0	45
	003 大気汚染防止対策費	0	1,124,448	1,124,448	0	1,270,787	1,270,787			146,339	45
	001 大気環境基準設定等業務費	0	42,834	42,834	0	42,782	42,782			52	45
	006 大気環境監視測定網整備推進費	0	77,954	77,954	0	78,002	78,002			48	46
	013 大気汚染防止規制等対策推進費	0	24,437	24,437	0	20,376	20,376			4,061	47
	014 有害大気汚染物質等対策推進費	0	130,565	130,565	0	129,880	129,880			685	47
	015 アスベスト飛散防止総合対策費	0	72,478	72,478	0	221,711	221,711			149,233	47
	017 在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費	0	11,022	11,022	0	10,894	10,894			128	48
	018 コベネフィット・アプローチ推進事業費	0	110,925	110,925	0	111,340	111,340			415	48
	020 ICT等を活用した公害防止管理のスマート化検討費	0	1,969	1,969	0	7,059	7,059			5,090	48
	053 微小粒子状物質(PM2.5)等総合対策費	0	520,793	520,793	0	500,139	500,139			20,654	49
	076 クールシティ推進事業	0	57,357	57,357	0	73,315	73,315			15,958	50
	081 水銀大気排出対策推進事業費	0	37,505	37,505	0	36,344	36,344			1,161	50
	086 オリンピック・パラリンピック暑熱環境測定事業	0	36,609	36,609	0	38,945	38,945			2,336	50
	006 広域大気環境対策費	0	517,459	517,459	0	670,591	670,591			153,132	51

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	021 大気環境監視システム整備経費	0	159,819	159,819	0	312,308	312,308			152,489	51
	031 越境大気汚染対策推進費	0	357,640	357,640	0	358,283	358,283			643	51
	011 騒音・振動規制等対策費	0	43,613	43,613	0	56,522	56,522			12,909	53
	006 騒音・振動・悪臭等公害防止強化対策費	0	43,613	43,613	0	56,522	56,522			12,909	53
	026 交通環境対策費	0	250,171	250,171	0	313,399	313,399			63,228	54
	016 自動車等大気環境総合対策費	0	206,555	206,555	0	235,825	235,825			29,270	54
	021 交通騒音振動対策調査検討費	0	43,616	43,616	0	42,574	42,574			1,042	54
	026 E S T普及推進・エコモビリティ技術海外展開推進費	0	0	0	0	35,000	35,000			35,000	55
	031 自動車公害防止対策費	0	414,403	414,403	0	429,837	429,837			15,434	55
	013 自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費	0	317,535	317,535	0	341,313	341,313			23,778	55
	015 自動車環境性能評価法国際標準化等推進費	0	30,010	30,010	0	30,042	30,042			32	56
	016 自動車交通環境監視測定費	0	66,858	66,858	0	58,482	58,482			8,376	56
	036 国際分担金等経費	0	199,009	199,009	0	174,008	174,008			25,001	57
	001 経済協力開発機構等拠出金	0	199,009	199,009	0	174,008	174,008			25,001	57
	040 環境測定に関する調査費	0	20,652	20,652	0	20,652	20,652			0	57
	001 環境測定分析精度向上対策経費	0	20,652	20,652	0	20,652	20,652			0	57
	050 水質汚濁防止対策推進費	0	391,660	391,660	0	423,821	423,821			32,161	58
	006 水質環境基準検討費	0	172,364	172,364	0	195,063	195,063			22,699	58
	011 排水対策推進費	0	67,035	67,035	0	56,192	56,192			10,843	58
	016 水質関連情報利用基盤整備費	0	30,135	30,135	0	65,524	65,524			35,389	59
	031 公共用水域及び地下水における放射性物質の常時監視経費	0	76,091	76,091	0	76,091	76,091			0	60
	041 健全な水循環に係る総合対策推進費	0	46,035	46,035	0	30,951	30,951			15,084	60
	060 閉鎖性海域対策費	0	381,390	381,390	0	416,649	416,649			35,259	60
	003 総量削減及び閉鎖性海域管理推進費	0	128,626	128,626	0	128,561	128,561			65	60
	011 有明海・八代海等再生評価支援事業費	0	134,287	134,287	0	134,402	134,402			115	61
	020 豊かさを実感できる海の再生事業	0	118,477	118,477	0	153,686	153,686			35,209	63
	065 湖沼環境保全対策費	0	77,060	77,060	0	77,866	77,866			806	63
	003 湖沼環境対策等推進費	0	37,617	37,617	0	37,640	37,640			23	63
	010 琵琶湖保全再生等推進費	0	39,443	39,443	0	40,226	40,226			783	64
	070 地下水・地盤環境対策費	0	77,883	77,883	0	77,883	77,883			0	64
	073 水質改善事業推進費	0	180,193	180,193	0	193,460	193,460			13,267	64
	016 国際的水環境改善活動推進費	0	69,902	69,902	0	81,126	81,126			11,224	64
	026 我が国の優れた水処理技術の海外展開支援	0	85,783	85,783	0	87,805	87,805			2,022	65

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 較 増 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	031 二 国 間 水 環 境 改 善 活 動 推 進 費	0	24,508	24,508	0	24,529	24,529			21	65
	075 海 洋 保 全 対 策 費	0	1,633,476	1,633,476	0	1,494,936	1,494,936			138,540	66
	001 海 洋 環 境 関 連 条 約 対 応 事 業 費	0	46,869	46,869	0	55,202	55,202			8,333	66
	006 海 洋 基 本 計 画 推 進 経 費	0	118,006	118,006	0	117,998	117,998			8	67
	011 ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	0	800,687	800,687	0	706,856	706,856			93,831	68
	016 海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費	0	210,337	210,337	0	247,978	247,978			37,641	68
	021 海岸漂着物等地域対策推進事業	0	400,000	400,000	0	0	0			400,000	69
	026 海洋プラスチックごみ総合対策費	0	57,577	57,577	0	366,902	366,902			309,325	69
	080 土 壌 汚 染 防 止 対 策 推 進 費	0	314,664	314,664	0	325,454	325,454			10,790	70
	003 土 壌 汚 染 対 策 費	0	314,664	314,664	0	325,454	325,454			10,790	70
	085 農 薬 対 策 推 進 費	0	117,966	117,966	0	121,425	121,425			3,459	71
	002 農 薬 登 録 基 準 等 設 定 費	0	117,966	117,966	0	121,425	121,425			3,459	71
	090 ダイオキシン類総合対策費	0	44,020	44,020	0	23,359	23,359			20,661	71
	016 ダイオキシン類総合対策費	0	44,020	44,020	0	23,359	23,359			20,661	72
	060 廃棄物・リサイクル対策推進費	0	10,778,370	10,778,370	0	15,074,100	15,074,100			4,295,730	72
8	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	10,778,370	10,778,370	0	15,074,100	15,074,100			4,295,730	72
	001 廃 棄 物 対 策 等 共 通 経 費	0	116,417	116,417	0	120,622	120,622			4,205	72
	003 国 際 分 担 金 等 経 費	0	189,355	189,355	0	232,761	232,761			43,406	73
	001 経 済 協 力 開 発 機 構 等 拠 出 金	0	189,355	189,355	0	232,761	232,761			43,406	73
	006 循 環 型 社 会 形 成 推 進 費	0	1,226,210	1,226,210	0	1,388,836	1,388,836			162,626	74
	001 循 環 型 社 会 形 成 推 進 事 務 費	0	223,987	223,987	0	178,715	178,715			45,272	74
	006 循 環 資 源 有 効 利 用 推 進 費	0	569,873	569,873	0	712,968	712,968			143,095	74
	010 循 環 経 済 構 築 力 強 化 プ ロ グ ラ ム 事 業	0	24,479	24,479	0	103,381	103,381			78,902	76
	015 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業	0	404,135	404,135	0	390,036	390,036			14,099	77
	017 日 中 韓 循 環 型 社 会 プ ロ ジ ェ ク ト 推 進 費	0	3,736	3,736	0	3,736	3,736			0	78
	021 廃 棄 物 対 策 等 事 務 処 理 費	0	3,095,308	3,095,308	0	3,738,584	3,738,584			643,276	78
	001 廃 棄 物 対 策 等 事 務 費	0	3,095,308	3,095,308	0	3,738,584	3,738,584			643,276	78
	041 浄 化 槽 対 策 推 進 費	0	70,520	70,520	0	149,433	149,433			78,913	80
	001 浄 化 槽 指 導 普 及 事 業 費	0	18,408	18,408	0	18,408	18,408			0	80
	003 浄化槽長寿命化計画策定推進事業費	0	18,000	18,000	0	14,888	14,888			3,112	80
	004 浄化槽リノベーション推進事業費	0	0	0	0	82,025	82,025			82,025	80
	006 浄 化 槽 管 理 士 国 家 試 験 費	0	3,400	3,400	0	3,400	3,400			0	80
	011 浄 化 槽 整 備 推 進 費	0	30,712	30,712	0	30,712	30,712			0	81
	046 災 害 等 廃 棄 物 処 理 事 業 費 補 助 金	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000			0	81

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 較 増 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	051 廃棄物処理システム開発費	0	4,569	4,569	0	87,642	87,642			83,073	81
	001 廃棄物処理システム開発費	0	4,569	4,569	0	87,642	87,642			83,073	81
	056 廃棄物対策推進費	0	162,797	162,797	0	181,915	181,915			19,118	82
	001 廃棄物処分基準設定等調査費	0	162,797	162,797	0	181,915	181,915			19,118	82
	061 産業廃棄物等処理対策強化費	0	612,351	612,351	0	844,719	844,719			232,368	82
	001 産業廃棄物等処理対策推進費	0	13,059	13,059	0	13,059	13,059			0	82
	016 産業廃棄物適正処理推進費	0	32,842	32,842	0	24,791	24,791			8,051	83
	021 産業廃棄物処理業からの暴力団排除対策推進事業費	0	2,316	2,316	0	2,218	2,218			98	84
	026 電子マニフェスト普及拡大事業	0	92,747	92,747	0	96,109	96,109			3,362	84
	031 石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業	0	5,054	5,054	0	5,053	5,053			1	84
	036 P C B 廃棄物適正処理対策推進事業	0	120,410	120,410	0	342,410	342,410			222,000	84
	056 クリアランス物情報管理システム運用費	0	2,381	2,381	0	1,481	1,481			900	84
	061 パーゼル条約実施等経費	0	34,747	34,747	0	56,549	56,549			21,802	85
	066 廃棄物等の越境移動の適正化推進費	0	57,105	57,105	0	70,305	70,305			13,200	85
	071 船舶の再資源化解体の適正化推進費	0	14,249	14,249	0	14,249	14,249			0	85
	076 水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な管理推進事業	0	92,633	92,633	0	72,337	72,337			20,296	85
	081 産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業	0	144,808	144,808	0	146,158	146,158			1,350	86
	066 廃棄物再生利用等推進費	0	5,100,843	5,100,843	0	8,129,588	8,129,588			3,028,745	86
	001 産業廃棄物適正処理推進費	0	5,100,843	5,100,843	0	8,129,588	8,129,588			3,028,745	86
	070 廃棄物処理施設整備費	0	44,212,318	44,212,318	0	20,928,318	20,928,318			23,284,000	87
9	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	44,212,318	44,212,318	0	20,928,318	20,928,318			23,284,000	87
	001 廃棄物処理施設整備費	0	1,632,338	1,632,338	0	1,937,615	1,937,615			305,277	87
	006 循環型社会形成推進交付金	0	42,579,980	42,579,980	0	18,990,703	18,990,703			23,589,277	88
	080 生物多様性保全等推進費	0	6,057,713	6,057,713	0	7,141,734	7,141,734			1,084,021	89
10	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	6,057,713	6,057,713	0	7,141,734	7,141,734			1,084,021	89
	001 生物多様性保全等共通経費	0	146,367	146,367	0	149,231	149,231			2,864	89
	006 国際分担金等経費	0	252,896	252,896	0	251,950	251,950			946	89
	001 国際分担金	0	8,397	8,397	0	8,510	8,510			113	89
	006 経済協力開発機構等拠出金	0	244,499	244,499	0	243,440	243,440			1,059	90
	011 生物多様性センター維持運営費	0	82,389	82,389	0	80,039	80,039			2,350	91
	016 自然環境保全調査費	0	747,088	747,088	0	1,171,659	1,171,659			424,571	93
	001 自然環境保全基礎調査費	0	54,681	54,681	0	81,296	81,296			26,615	93
	006 地球規模生物多様性モニタリング推進事業費	0	322,061	322,061	0	309,224	309,224			12,837	94

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
011	地球規模生物多様性情報システム整備推進費	0	87,536	87,536	0	101,161	101,161			13,625	94
017	放射線による自然生態系への影響調査費	0	13,685	13,685	0	16,206	16,206			2,521	94
031	原生的な自然環境の危機対策事業	0	5,536	5,536	0	6,769	6,769			1,233	95
041	生物多様性国家戦略推進費	0	36,238	36,238	0	47,762	47,762			11,524	95
051	「国連生物多様性の10年」推進事業費	0	15,270	15,270	0	20,789	20,789			5,519	95
056	ポスト2020目標検討等調査費	0	44,193	44,193	0	51,525	51,525			7,332	95
066	アジア保護地域イニシアティブ構築推進事業	0	24,123	24,123	0	24,123	24,123			0	96
071	西之島総合学術調査事業費	0	26,000	26,000	0	59,391	59,391			33,391	96
076	気候変動適応計画推進のための浅海域生態系現況把握調査	0	13,450	13,450	0	16,483	16,483			3,033	96
081	サンゴ礁生態系保全対策推進費	0	31,138	31,138	0	42,444	42,444			11,306	96
086	里地里山及び湿地における絶滅危惧種分布重要地域抽出調査費	0	33,133	33,133	0	40,374	40,374			7,241	97
091	沖合海底自然環境保全地域管理事業費	0	40,044	40,044	0	296,204	296,204			256,160	97
096	ポスト2020目標に向けた民間取組を活用した新たな自然環境の保護のあり方検討費	0	0	0	0	57,908	57,908			57,908	97
021	国際協力推進費	0	146,921	146,921	0	203,407	203,407			56,486	97
001	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費	0	27,961	27,961	0	28,077	28,077			116	97
006	国際希少野生動植物種流通管理対策費	0	32,476	32,476	0	88,225	88,225			55,749	98
011	トキ生息環境保護推進協力費	0	16,857	16,857	0	16,857	16,857			0	98
015	森林・乾燥地・極地保全対策費	0	30,849	30,849	0	30,849	30,849			0	99
036	生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム推進費	0	38,778	38,778	0	39,399	39,399			621	99
026	生物多様性保全推進支援事業費	0	136,493	136,493	0	200,075	200,075			63,582	100
001	生物多様性保全推進支援事業	0	136,493	136,493	0	200,075	200,075			63,582	100
031	自然環境学習等推進事業費	0	6,958	6,958	0	6,951	6,951			7	100
006	エコツーリズム総合推進事業費	0	6,958	6,958	0	6,951	6,951			7	100
041	自然再生推進費	0	10,507	10,507	0	10,507	10,507			0	101
001	自然再生活動推進費	0	10,507	10,507	0	10,507	10,507			0	101
046	国立公園等管理費	0	1,162,797	1,162,797	0	1,390,180	1,390,180			227,383	101
002	地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費	0	13,642	13,642	0	8,906	8,906			4,736	101
006	国立・国定公園新規指定等推進事業費	0	68,169	68,169	0	68,169	68,169			0	101
021	国立公園内生物多様性保全対策費	0	7,924	7,924	0	42,792	42,792			34,868	102
031	日光国立公園「那須平成の森」管理運営事業	0	34,064	34,064	0	36,178	36,178			2,114	102
039	山岳環境保全対策事業	0	60,955	60,955	0	54,155	54,155			6,800	102
043	三陸復興国立公園再編成等推進事業費	0	28,998	28,998	0	27,554	27,554			1,444	102

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	045 日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	0	436,895	436,895	0	485,722	485,722			48,827	103
	060 国立公園満喫プロジェクト推進事業	0	512,150	512,150	0	666,704	666,704			154,554	104
	051 特定民有地買上事業費	0	573,219	573,219	0	599,069	599,069			25,850	105
	061 温泉の保護及び安全・適正利用推進費	0	23,243	23,243	0	29,109	29,109			5,866	105
	066 動物愛護管理推進費	0	352,177	352,177	0	580,075	580,075			227,898	106
	001 調査連絡事務費	0	6,839	6,839	0	6,832	6,832			7	107
	006 動物適正飼養推進・基盤強化事業	0	140,290	140,290	0	161,787	161,787			21,497	107
	011 飼養動物の安全・健康保持推進事業	0	2,048	2,048	0	2,048	2,048			0	109
	016 動物収容・譲渡対策施設整備費補助	0	203,000	203,000	0	203,000	203,000			0	109
	021 愛玩動物看護師制度構築検討調査費	0	0	0	0	19,408	19,408			19,408	109
	026 犬猫のマイクロチップ情報登録システム構築費	0	0	0	0	187,000	187,000			187,000	109
	076 鳥獣保護基盤整備費	0	44,374	44,374	0	48,304	48,304			3,930	109
	001 野生鳥獣情報整備事業費	0	35,848	35,848	0	35,847	35,847			1	109
	011 水鳥救護研修センター維持費	0	8,526	8,526	0	12,457	12,457			3,931	110
	081 希少種保護推進費	0	528,248	528,248	0	521,294	521,294			6,954	110
	001 特定野生生物保護対策費	0	80,521	80,521	0	73,578	73,578			6,943	110
	006 希少野生動植物種保存推進費	0	203,140	203,140	0	203,136	203,136			4	110
	011 希少野生動物野生順化特別事業費	0	107,419	107,419	0	107,412	107,412			7	111
	021 希少野生動植物種保全活動費	0	91,396	91,396	0	91,396	91,396			0	113
	031 希少種保全のためのノネコ対策事業費	0	45,772	45,772	0	45,772	45,772			0	114
	101 外来生物対策費	0	208,027	208,027	0	233,247	233,247			25,220	114
	001 外来生物対策管理事業費	0	139,855	139,855	0	143,973	143,973			4,118	114
	006 外来生物飼養等情報データベースシステム運用費	0	27,461	27,461	0	49,630	49,630			22,169	114
	011 対策困難外来種防除計画策定調査費	0	40,711	40,711	0	39,644	39,644			1,067	115
	106 野生鳥獣感染症対策事業費	0	83,023	83,023	0	258,433	258,433			175,410	115
	111 遺伝子組換え生物対策費	0	19,435	19,435	0	20,124	20,124			689	115
	001 遺伝子組換え生物対策事業	0	19,435	19,435	0	20,124	20,124			689	115
	121 鳥獣保護管理強化総合対策事業費	0	770,378	770,378	0	857,812	857,812			87,434	117
	001 鳥獣感染症発生時対策事業費	0	50,874	50,874	0	29,834	29,834			21,040	117
	006 鳥獣保護管理強化事業費	0	317,765	317,765	0	330,229	330,229			12,464	117
	011 国立公園等シカ管理対策事業費	0	401,739	401,739	0	497,749	497,749			96,010	118
	131 指定管理鳥獣対策費	0	500,000	500,000	0	0	0			500,000	118
	001 指定管理鳥獣捕獲等事業費	0	500,000	500,000	0	0	0			500,000	118

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
11	141 国立公園等施設利用環境整備事業	0	263,173	263,173	0	270,268	270,268	7,095	118
	151 国民公園等魅力向上推進事業	0	0	0	0	260,000	260,000	260,000	118
	090 環境保全施設整備費	0	1,403,077	1,403,077	0	2,405,350	2,405,350	1,002,273	119
	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	0	1,403,077	1,403,077	0	2,405,350	2,405,350	1,002,273	119
	001 野生生物保護管理施設等整備費	0	498,252	498,252	0	200,652	200,652	297,600	119
	006 世界遺産保全管理拠点施設等整備費	0	11,007	11,007	0	58,771	58,771	47,764	119
	011 生物多様性保全回復整備事業費	0	81,482	81,482	0	81,482	81,482	0	120
	012 中央合同庁舎第5号館設備更新経費	0	55,360	55,360	0	293,845	293,845	238,485	120
	015 日本郵政ビル維持管理等経費	0	0	0	0	3,530	3,530	3,530	120
	020 日本郵政ビル維持管理等経費(特殊要因)	0	70,661	70,661	0	0	0	70,661	120
	021 生物多様性センター整備費	0	10,171	10,171	0	52,896	52,896	42,725	120
12	141 国立公園等施設利用環境整備事業	0	676,144	676,144	0	1,714,174	1,714,174	1,038,030	121
	100 自然公園等事業費	0	10,157,502	10,157,502	0	1,687,987	1,687,987	8,469,515	121
	01-45 自然公園等事業に必要な経費	0	10,157,502	10,157,502	0	1,687,987	1,687,987	8,469,515	121
	001 自然公園等事業費	0	10,157,502	10,157,502	0	1,687,987	1,687,987	8,469,515	121
	120 化学物質対策推進費	0	2,316,655	2,316,655	0	2,628,521	2,628,521	311,866	122
	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	0	2,316,655	2,316,655	0	2,628,521	2,628,521	311,866	122
	001 化学物質対策推進共通経費	0	62,881	62,881	0	63,881	63,881	1,000	122
	006 国際分担金等経費	0	194,361	194,361	0	379,360	379,360	184,999	122
	001 P O P s (残留性有機汚染物質)条約拠出金	0	13,758	13,758	0	13,758	13,758	0	122
	006 経済協力開発機構分担金	0	8,309	8,309	0	7,998	7,998	311	122
	011 水銀に関する水俣条約拠出金	0	62,294	62,294	0	62,294	62,294	0	123
13	012 国連環境計画拠出金	0	110,000	110,000	0	110,000	110,000	0	123
	017 2020年以降の国際化学物質管理枠組対応拠出金	0	0	0	0	185,310	185,310	185,310	123
	011 総合化学物質対策検討費	0	1,426,975	1,426,975	0	1,676,907	1,676,907	249,932	123
	021 P R T R制度運用・データ活用事業	0	191,906	191,906	0	373,374	373,374	181,468	124
	036 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	0	329,083	329,083	0	326,412	326,412	2,671	125
	040 化学物質緊急安全点検調査費	0	248,136	248,136	0	279,464	279,464	31,328	126
	041 P O P s (残留性有機汚染物質)条約総合推進費	0	223,443	223,443	0	250,544	250,544	27,101	126
	046 化学物質国際対応政策強化事業費	0	32,732	32,732	0	40,517	40,517	7,785	127
	051 水銀に関する水俣条約実施推進事業	0	318,963	318,963	0	323,021	323,021	4,058	127
	056 化学物質の環境リスク初期評価推進費	0	82,712	82,712	0	83,575	83,575	863	127

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	016 茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等 への緊急対応策	0	632,438	632,438	0	508,373	508,373			124,065	128	
	001 茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による 環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	0	85,460	85,460	0	91,325	91,325			5,865	128	
	006 健康に関する調査研究	0	91,313	91,313	0	91,127	91,127			186	128	
	011 環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事 業)	0	304,862	304,862	0	204,044	204,044			100,818	129	
	016 毒ガス情報センターによる情報収集と精査及 び広報活動	0	15,816	15,816	0	16,600	16,600			784	130	
	026 旧軍毒ガス弾等対処に係る基盤・体制整備等	0	108,972	108,972	0	79,262	79,262			29,710	130	
	031 米 軍 砲 弾 等 対 応 費	0	26,015	26,015	0	26,015	26,015			0	131	
	130 環境保健対策推進費	0	15,269,755	15,269,755	0	15,263,337	15,263,337			6,418	131	
14	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	0	15,269,755	15,269,755	0	15,263,337	15,263,337			6,418	131	
	001 環境保健対策推進共通経費	0	54,603	54,603	0	53,603	53,603			1,000	131	
	006 公害健康被害補償基本統計調査費	0	5,157	5,157	0	5,148	5,148			9	132	
	011 環境保健施策基礎調査費	0	176,388	176,388	0	190,655	190,655			14,267	132	
	016 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	0	1,075,426	1,075,426	0	1,070,813	1,070,813			4,613	133	
	021 公害保健福祉事業助成費	0	40,604	40,604	0	41,662	41,662			1,058	133	
	026 公害健康被害補償基礎調査費	0	11,183	11,183	0	15,895	15,895			4,712	134	
	031 自立支援型公害健康被害予防事業推進費	0	203,704	203,704	0	203,704	203,704			0	134	
	036 公害健康被害補償不服審査会等経費	0	78,072	78,072	0	80,131	80,131			2,059	134	
	046 健康被害救済特別措置費	0	11,249,124	11,249,124	0	11,234,855	11,234,855			14,269	135	
	001 認定業務等促進関係経費	0	42,561	42,561	0	42,363	42,363			198	135	
	006 水保病総合対策関係経費	0	11,206,563	11,206,563	0	11,192,492	11,192,492			14,071	137	
	051 石綿問題への緊急対応に必要な経費	0	685,606	685,606	0	678,920	678,920			6,686	138	
	061 放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経 費	0	1,689,888	1,689,888	0	1,687,951	1,687,951			1,937	140	
	001 放射線の健康管理・健康不安対策事務費	0	27,296	27,296	0	28,355	28,355			1,059	140	
	005 放射線健康管理・健康不安対策事業費	0	1,330,695	1,330,695	0	1,348,458	1,348,458			17,763	140	
	010 放射線健康管理支援交付金	0	331,897	331,897	0	311,138	311,138			20,759	141	
	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	0	7,279,169	7,279,169	0	7,201,000	7,201,000			78,169	141	
15	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な 経費	0	7,279,169	7,279,169	0	7,201,000	7,201,000			78,169	141	
	005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納 付金財源交付	0	7,279,169	7,279,169	0	7,201,000	7,201,000			78,169	141	
	170 環境・経済・社会の統合的向上費	0	780,931	780,931	0	787,450	787,450			6,519	141	
16	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	780,931	780,931	0	787,450	787,450			6,519	141	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	001 環境・経済・社会の統合的向上共通経費	0	75,704	75,704	0	76,136	76,136			432	141
	006 グリーン購入推進等経費	0	68,859	68,859	0	71,164	71,164			2,305	142
	001 国等におけるグリーン購入推進経費	0	45,104	45,104	0	49,665	49,665			4,561	142
	006 製品対策推進経費	0	23,755	23,755	0	21,499	21,499			2,256	143
	008 国等における環境配慮契約等推進経費	0	20,099	20,099	0	23,405	23,405			3,306	143
	001 国等における環境配慮契約等推進経費	0	20,099	20,099	0	23,405	23,405			3,306	143
	010 税制全体のグリーン化推進検討経費	0	35,235	35,235	0	31,545	31,545			3,690	144
	001 税制全体のグリーン化推進検討経費	0	35,235	35,235	0	31,545	31,545			3,690	144
	016 環境保全企業行動等推進経費	0	152,762	152,762	0	152,762	152,762			0	144
	001 企業行動推進経費	0	152,762	152,762	0	152,762	152,762			0	144
	046 公害防止計画策定経費	0	1,053	1,053	0	4,859	4,859			3,806	145
	001 公害防止計画実施状況等調査	0	811	811	0	4,859	4,859			4,048	146
	005 公害防止計画策定事務費	0	242	242	0	0	0			242	146
	056 環境パートナーシップ推進費	0	0	0	0	72,370	72,370			72,370	146
	001 地球環境パートナーシッププラザ運営費	0	0	0	0	72,370	72,370			72,370	146
	057 環境パートナーシップ推進費	0	71,969	71,969	0	0	0			71,969	147
	001 地球環境パートナーシッププラザ運営費	0	71,969	71,969	0	0	0			71,969	147
	061 国際分担金等経費	0	150,000	150,000	0	0	0			150,000	148
	001 国際分担金	0	150,000	150,000	0	0	0			150,000	148
	062 国際分担金等経費	0	0	0	0	150,000	150,000			150,000	148
	001 国際分担金	0	0	0	0	150,000	150,000			150,000	148
	066 環境教育施策の推進対策費	0	205,250	205,250	0	0	0			205,250	148
	006 環境教育強化総合対策事業	0	72,859	72,859	0	0	0			72,859	148
	016 「国連ESDの10年」後の環境教育推進費	0	132,391	132,391	0	0	0			132,391	149
	067 環境教育施策の推進対策費	0	0	0	0	205,209	205,209			205,209	149
	006 環境教育強化総合対策事業	0	0	0	0	72,818	72,818			72,818	150
	016 「国連ESDの10年」後の環境教育推進費	0	0	0	0	132,391	132,391			132,391	150
	180 環境政策基盤整備費	0	4,932,809	4,932,809	0	5,841,407	5,841,407			908,598	151
17	01-95 環境政策基盤整備等に必要経費	0	3,271,257	3,271,257	0	3,599,494	3,599,494			328,237	151
	001 環境政策基盤整備共通経費	0	110,051	110,051	0	93,202	93,202			16,849	151
	001 環境政策基盤整備共通経費(大臣官房総務課)	0	83,012	83,012	0	61,824	61,824			21,188	151
	006 環境政策基盤整備等に必要共通経費	0	27,039	27,039	0	31,378	31,378			4,339	151
	003 独立行政法人評価検討会経費	0	1,831	1,831	0	1,837	1,837			6	151
	006 総合環境政策企画推進等経費	0	54,877	54,877	0	54,870	54,870			7	152

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	003	0	31,657	31,657	0	31,654	31,654		3	152
	006	0	2,708	2,708	0	2,706	2,706		2	153
	009	0	15,411	15,411	0	15,409	15,409		2	153
	016	0	5,101	5,101	0	5,101	5,101		0	154
	015	0	2,056,899	2,056,899	0	2,254,576	2,254,576		197,677	154
	001	0	1,923,645	1,923,645	0	2,164,825	2,164,825		241,180	154
	006	0	80,624	80,624	0	88,493	88,493		7,869	157
	016	0	52,630	52,630	0	1,258	1,258		51,372	157
	020	0	70,729	70,729	0	4,691	4,691		66,038	158
	021	0	521,415	521,415	0	698,915	698,915		177,500	158
	006	0	21,415	21,415	0	18,742	18,742		2,673	158
	021	0	500,000	500,000	0	500,000	500,000		0	158
	026	0	0	0	0	50,000	50,000		50,000	159
	031	0	0	0	0	130,173	130,173		130,173	159
	026	0	174,372	174,372	0	169,372	169,372		5,000	159
	001	0	174,372	174,372	0	169,372	169,372		5,000	159
	041	0	84,762	84,762	0	87,885	87,885		3,123	160
	050	0	0	0	0	32,797	32,797		32,797	161
	051	0	196,321	196,321	0	201,349	201,349		5,028	161
	001	0	42,034	42,034	0	45,715	45,715		3,681	161
	002	0	45,717	45,717	0	45,058	45,058		659	162
	003	0	64,899	64,899	0	64,899	64,899		0	162
	004	0	43,671	43,671	0	45,677	45,677		2,006	163
18	11-13	0	1,661,552	1,661,552	0	2,241,913	2,241,913		580,361	163
	002	0	1,340	1,340	0	1,340	1,340		0	163
	003	0	1,216	1,216	0	1,402	1,402		186	164
	011	0	143,791	143,791	0	643,932	643,932		500,141	164
	003	0	85,464	85,464	0	585,000	585,000		499,536	164
	020	0	58,327	58,327	0	58,932	58,932		605	164

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	021 環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費	0	217,651	217,651	0	213,194	213,194	4,457	165
	006 農 薬 影 響 対 策 費	0	118,945	118,945	0	114,931	114,931	4,014	165
	011 大気汚染物質による曝露影響研究費	0	98,706	98,706	0	98,263	98,263	443	165
	026 環境汚染等健康影響基礎調査費	0	226,078	226,078	0	236,308	236,308	10,230	165
	031 化学物質環境実態調査費	0	367,610	367,610	0	399,600	399,600	31,990	166
	036 健康被害調査研究費	0	75,709	75,709	0	76,475	76,475	766	168
	001 健康被害調査研究費	0	75,709	75,709	0	76,475	76,475	766	168
	041 公害防止等調査研究費	0	40,137	40,137	0	42,867	42,867	2,730	169
	001 イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査費	0	40,137	40,137	0	42,867	42,867	2,730	169
	046 環境技術開発等推進経費	0	186,264	186,264	0	186,264	186,264	0	169
	006 環境研究・技術開発推進事業	0	88,143	88,143	0	88,143	88,143	0	170
	011 環境技術実証事業	0	98,121	98,121	0	98,121	98,121	0	170
	051 環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費	0	19,485	19,485	0	19,498	19,498	13	171
	061 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	0	148,048	148,048	0	163,253	163,253	15,205	171
	010 子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	0	148,048	148,048	0	163,253	163,253	15,205	171
	066 化学物質の人へのばく露総合調査事業費	0	95,394	95,394	0	96,197	96,197	803	172
	001 化学物質の人へのばく露総合調査	0	95,394	95,394	0	96,197	96,197	803	172
	076 熱中症対策推進事業	0	138,829	138,829	0	161,583	161,583	22,754	172
	015 熱中症対策推進事業	0	138,829	138,829	0	161,583	161,583	22,754	172
	187 環境調査研修所	620,304	717,856	1,338,160	614,803	775,148	1,389,951	51,791	173
(19)	01-13 環境調査研修所に必要な経費	620,304	0	620,304	614,803	0	614,803	5,501	173
	001 既定定員に伴う経費	347,838	0	347,838	357,308	0	357,308	9,470	173
	001 人件費	347,838	0	347,838	357,308	0	357,308	9,470	173
	003 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	0	0	0	173
	001 人件費	0	0	0	0	0	0	0	173
	006 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	0	0	0	174
	001 人件費	0	0	0	0	0	0	0	174
	009 振替定員に伴う経費	9,960	0	9,960	0	0	0	9,960	175
	001 人件費	9,960	0	9,960	0	0	0	9,960	175
	016 環境調査研修所共通経費	262,506	0	262,506	257,495	0	257,495	5,011	176
	001 環境調査研修所に必要な共通経費	178,490	0	178,490	178,102	0	178,102	388	176

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B-A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	011 国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	84,016	0	84,016	79,393	0	79,393	4,623	178	
20	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	0	717,856	717,856	0	775,148	775,148	57,292	180	
	001 環境保全調査・研修等共通経費	0	149,986	149,986	0	173,029	173,029	23,043	180	
	006 国立水俣病総合研究センターの調査・研究に必要な共通経費	0	149,986	149,986	0	173,029	173,029	23,043	181	
	006 研 修 関 係 費	0	125,257	125,257	0	123,693	123,693	1,564	181	
	001 研 修 関 係 費	0	125,257	125,257	0	123,693	123,693	1,564	182	
	011 国立水俣病総合研究センター調査研究費	0	442,613	442,613	0	478,426	478,426	35,813	182	
	001 経 常 研 究 費	0	148,172	148,172	0	123,206	123,206	24,966	182	
	006 特 別 研 究 費	0	257,271	257,271	0	315,678	315,678	58,407	184	
	011 水俣病情報センター関係経費	0	22,359	22,359	0	24,569	24,569	2,210	187	
	016 国際研究交流事業関係経費	0	14,811	14,811	0	14,973	14,973	162	188	
	188 環境調査研修所施設費	0	80,575	80,575	0	152,058	152,058	71,483	189	
21	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	80,575	80,575	0	152,058	152,058	71,483	189	
	001 環境調査研修所施設整備費	0	0	0	0	90,174	90,174	90,174	189	
	001 環境調査研修所施設整備費	0	0	0	0	90,174	90,174	90,174	189	
	006 国立水俣病総合研究センター施設整備費	0	80,575	80,575	0	61,884	61,884	18,691	189	
	001 国立水俣病総合研究センター改修工事	0	80,575	80,575	0	61,884	61,884	18,691	189	
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	0	7,120,371	7,120,371	0	4,152,665	4,152,665	2,967,706	189	
22	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	0	1,372,990	1,372,990	0	1,399,013	1,399,013	26,023	189	
	001 環境再生保全機構運営費	0	1,372,990	1,372,990	0	1,399,013	1,399,013	26,023	189	
23	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	0	5,747,381	5,747,381	0	2,753,652	2,753,652	2,993,729	190	
	001 環境再生保全機構運営費	0	5,747,381	5,747,381	0	2,753,652	2,753,652	2,993,729	190	
	210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	0	16,658,697	16,658,697	0	14,393,297	14,393,297	2,265,400	191	
24	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	16,658,697	16,658,697	0	14,393,297	14,393,297	2,265,400	191	
	001 国立環境研究所運営費	0	16,658,697	16,658,697	0	14,393,297	14,393,297	2,265,400	191	
	001 運営費交付金	0	16,658,697	16,658,697	0	14,393,297	14,393,297	2,265,400	192	
	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	0	328,282	328,282	0	501,751	501,751	173,469	192	
25	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	0	328,282	328,282	0	501,751	501,751	173,469	192	
	006 国立環境研究所施設費補助	0	328,282	328,282	0	501,751	501,751	173,469	192	
	230 地球環境保全等試験研究費	0	214,348	214,348	0	214,348	214,348	0	192	
26	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	0	214,348	214,348	0	214,348	214,348	0	192	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	016 地球環境保全試験研究費	0	214,348	214,348	0	214,348	214,348			0	192
	001 地球環境保全試験研究費	0	32,167	32,167	0	31,731	31,731			436	192
	006 地球環境保全試験研究費(国立研究開発法人委託費分)	0	182,181	182,181	0	182,617	182,617			436	193
27	250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	0	209,638	209,638	0	244,209	244,209			34,571	193
	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	0	209,638	209,638	0	244,209	244,209			34,571	193
	001 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計への繰入経費	0	209,638	209,638	0	244,209	244,209			34,571	193
28	255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	0	4,682	4,682	0	4,682	4,682			0	193
	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	4,682	4,682	0	4,682	4,682			0	193
	001 循環型社会形成推進交付金	0	4,682	4,682	0	4,682	4,682			0	193
29	260 自然公園等事業工事諸費	0	544,498	544,498	0	562,013	562,013			17,515	193
	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	544,498	544,498	0	562,013	562,013			17,515	193
	001 既定定員に伴う経費	0	423,599	423,599	0	395,831	395,831			27,768	193
	001 人件費	0	423,599	423,599	0	395,831	395,831			27,768	193
	003 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	5,684	5,684			5,684	194
	001 人件費	0	0	0	0	5,684	5,684			5,684	194
	011 人当経費	0	120,899	120,899	0	160,498	160,498			39,599	195
30	265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000			0	197
	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000			0	197
	001 廃棄物処理施設災害復旧事業費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000			0	197
	組 織 計	14,398,490	279,847,561	294,246,051	15,863,252	286,654,298	302,517,550			8,271,499	
31	020 地方環境事務所	4,421,554	2,349,249	6,770,803	4,747,509	2,585,793	7,333,302			562,499	198
	010 地方環境事務所共通費	4,421,554	0	4,421,554	4,747,509	0	4,747,509			325,955	198
	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	4,421,554	0	4,421,554	4,747,509	0	4,747,509			325,955	198
	001 既定定員に伴う経費	3,414,699	0	3,414,699	3,519,578	0	3,519,578			104,879	198
	001 人件費	3,414,699	0	3,414,699	3,519,578	0	3,519,578			104,879	198
	003 定員合理化に伴う経費	0	0	0	15,084	0	15,084			15,084	198
	001 人件費	0	0	0	15,084	0	15,084			15,084	198
	006 増員要求に伴う経費	0	0	0	302,830	0	302,830			302,830	199
	001 人件費	0	0	0	302,830	0	302,830			302,830	199

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	006 増員要求に伴う諸費	0	0	0	0	0	0			0	199	
	009 振替定員に伴う経費	0	0	0	4,696	0	4,696			4,696	200	
	001 人件費	0	0	0	4,696	0	4,696			4,696	200	
	011 地方環境事務所共通経費	1,006,855	0	1,006,855	944,881	0	944,881			61,974	201	
	001 地方環境事務所共通経費	1,006,855	0	1,006,855	944,881	0	944,881			61,974	201	
32	020 地方環境事務所施設費	0	0	0	0	43,793	43,793			43,793	216	
	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	43,793	43,793			43,793	216	
	001 地方環境事務所管理施設等整備費	0	0	0	0	43,793	43,793			43,793	216	
	001 地方環境事務所管理施設等整備費	0	0	0	0	43,793	43,793			43,793	216	
	030 地方環境対策費	0	2,349,249	2,349,249	0	2,542,000	2,542,000			192,751	217	
33	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	943	943	0	943	943			0	217	
	001 大気・水・土壌環境等保全費	0	943	943	0	943	943			0	217	
	001 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費	0	943	943	0	943	943			0	217	
34	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	5,307	5,307	0	8,854	8,854			3,547	217	
	001 産業廃棄物等処理対策強化費	0	5,307	5,307	0	8,854	8,854			3,547	217	
	001 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業	0	3,656	3,656	0	7,203	7,203			3,547	217	
	006 アジア資源循環推進ネットワーク形成事業	0	1,651	1,651	0	1,651	1,651			0	218	
35	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	2,159,541	2,159,541	0	2,345,628	2,345,628			186,087	219	
	001 自然環境保全対策等経費	0	1,075,485	1,075,485	0	1,210,165	1,210,165			134,680	219	
	006 国立公園管理計画等策定調査・推進費	0	32,627	32,627	0	35,667	35,667			3,040	219	
	011 国立公園内生物多様性保全対策費	0	93,777	93,777	0	75,805	75,805			17,972	219	
	021 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費	0	268,807	268,807	0	268,807	268,807			0	220	
	031 地方環境事務所等撤去費	0	4,062	4,062	0	0	0			4,062	220	
	032 地方環境事務所等移転費	0	1,913	1,913	0	138,832	138,832			136,919	220	
	033 地方環境事務所等移転費	0	65,094	65,094	0	12,085	12,085			53,009	220	
	036 国立公園等管理体制強化費	0	600,370	600,370	0	670,148	670,148			69,778	220	
	046 自然公園等利用ふれあい推進事業経費	0	8,835	8,835	0	8,821	8,821			14	221	
	006 野生生物等保護行政費	0	1,084,056	1,084,056	0	1,135,463	1,135,463			51,407	222	
	001 特定野生生物保護対策費	0	223,377	223,377	0	254,504	254,504			31,127	222	
	011 希少野生動植物種生息地等保護区管理費	0	8,349	8,349	0	8,349	8,349			0	222	
	016 国指定鳥獣保護区管理強化費	0	41,027	41,027	0	39,378	39,378			1,649	222	
	026 外来生物対策管理事業地方事務費	0	26,731	26,731	0	26,731	26,731			0	222	
	031 特定外来生物防除等推進事業	0	573,728	573,728	0	573,728	573,728			0	223	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
36	036 動物愛護管理推進事業	0	4,112	4,112	0	8,165	8,165	4,053	223
	046 野生生物保護センター等維持費	0	151,557	151,557	0	152,920	152,920	1,363	223
	051 野生生物専門員活用事業費	0	55,175	55,175	0	71,688	71,688	16,513	223
	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	147,363	147,363	0	150,479	150,479	3,116	224
	001 環境教育施策の推進対策費	0	147,363	147,363	0	150,479	150,479	3,116	224
	006 市民活動等支援事業	0	147,363	147,363	0	150,479	150,479	3,116	224
	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	36,095	36,095	0	36,096	36,096	1	224
	006 環境影響評価実施促進経費	0	36,095	36,095	0	36,096	36,096	1	224
37	001 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費	0	36,095	36,095	0	36,096	36,096	1	225
	組 織 計	4,421,554	2,349,249	6,770,803	4,747,509	2,585,793	7,333,302	562,499	
③⑧	030 原子力規制委員会	4,661,722	40,266,698	44,928,420	5,113,510	50,430,489	55,543,999	10,615,579	226
	510 原子力規制委員会共通費	4,661,722	21,750	4,683,472	5,113,510	20,029	5,133,539	450,067	226
	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	4,661,722	0	4,661,722	5,113,510	0	5,113,510	451,788	226
	005 原子力規制委員会の一般行政経費	4,661,722	0	4,661,722	5,113,510	0	5,113,510	451,788	226
	001 既定定員に伴う経費	3,307,281	0	3,307,281	3,476,439	0	3,476,439	169,158	226
	003 定員合理化に伴う経費	19,622	0	19,622	14,115	0	14,115	5,507	227
	006 増員要求に伴う経費	92,737	0	92,737	224,556	0	224,556	131,819	227
	007 増員要求に伴う経費(障害者雇用経費)	18,092	0	18,092	0	0	0	18,092	227
	011 振替定員に伴う経費	37,832	0	37,832	53,561	0	53,561	15,729	228
	026 一般行政共通経費	1,202,889	0	1,202,889	1,373,069	0	1,373,069	170,180	229
	050 郵政庁舎移転費(特殊要因)	22,513	0	22,513	0	0	0	22,513	235
	39 06-95 審議会等に必要な経費	0	21,750	21,750	0	20,029	20,029	1,721	235
	006 原子炉安全専門審査会運営	0	4,444	4,444	0	4,463	4,463	19	236
	001 原子炉安全専門審査会	0	4,444	4,444	0	4,463	4,463	19	236
	011 核燃料安全専門審査会運営	0	3,544	3,544	0	3,563	3,563	19	236
	006 核燃料安全専門審査会	0	3,544	3,544	0	3,563	3,563	19	236
	016 放射線審議会運営	0	5,883	5,883	0	5,203	5,203	680	236
006 放射線審議会	0	5,883	5,883	0	5,203	5,203	680	236	
019 国立研究開発法人審議会運営	0	1,705	1,705	0	1,739	1,739	34	236	
011 原子力規制委員会国立研究開発法人審議会	0	292	292	0	292	292	0	237	
016 量子科学技術研究開発機構部会	0	786	786	0	819	819	33	237	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	021 日本原子力研究開発機構部会	0	627	627	0	628	628			1	237
	026 緊急事態応急対策委員会運営	0	6,174	6,174	0	5,061	5,061			1,113	237
	006 緊急事態応急対策委員会	0	6,174	6,174	0	5,061	5,061			1,113	237
	525 原子力安全確保費	0	4,948,667	4,948,667	0	4,885,997	4,885,997			62,670	237
40	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	4,948,667	4,948,667	0	4,885,997	4,885,997			62,670	237
	006 原子力利用の安全確保に必要な経費	0	884,506	884,506	0	897,845	897,845			13,339	237
	016 原子力安全行政の充実・強化	0	428,500	428,500	0	412,360	412,360			16,140	238
	031 原子力規制委員会運営	0	69,505	69,505	0	78,603	78,603			9,098	241
	036 原子力規制事務所等の維持管理	0	27,774	27,774	0	26,520	26,520			1,254	242
	040 原子力規制人材育成事業	0	358,727	358,727	0	380,362	380,362			21,635	244
	016 原子力利用の安全対策に必要な経費	0	62,140	62,140	0	62,921	62,921			781	244
	006 試験研究炉等の原子力の安全規制	0	24,649	24,649	0	25,110	25,110			461	244
	008 試験研究炉等の核セキュリティ対策	0	37,491	37,491	0	37,811	37,811			320	245
	031 放射線障害防止対策に必要な経費	0	452,135	452,135	0	472,725	472,725			20,590	245
	001 放射性同位元素使用施設等の安全規制	0	107,319	107,319	0	141,815	141,815			34,496	246
	005 放射線安全規制研究戦略推進事業	0	324,446	324,446	0	314,264	314,264			10,182	247
	010 原子力災害等医療実効性確保事業	0	20,370	20,370	0	16,646	16,646			3,724	248
	015 放射線障害防止措置補助金	0	0	0	0	0	0			0	248
	046 保障措置の実施に必要な経費	0	3,549,886	3,549,886	0	3,452,506	3,452,506			97,380	248
	051 放射能測定に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	249
	530 放射能調査研究費	0	1,276,257	1,276,257	0	1,431,578	1,431,578			155,321	250
41	16-13 放射能調査研究に必要な経費	0	1,276,257	1,276,257	0	1,431,578	1,431,578			155,321	250
	026 放射能調査研究に必要な経費	0	1,276,257	1,276,257	0	1,431,578	1,431,578			155,321	250
	550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策工ネルギー対策特別会計へ繰入	0	34,020,024	34,020,024	0	44,092,885	44,092,885			10,072,861	251
42	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係る工ネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	34,020,024	34,020,024	0	44,092,885	44,092,885			10,072,861	252
	005 特別会計へ繰入	0	34,020,024	34,020,024	0	44,092,885	44,092,885			10,072,861	252
	組 織 計	4,661,722	40,266,698	44,928,420	5,113,510	50,430,489	55,543,999			10,615,579	
	所 管 計	23,481,766	322,463,508	345,945,274	25,724,271	339,670,580	365,394,851			19,449,577	

## 令和2年度歳出概算要求額明細表

### 29 環境省所管

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 環 境 本 省	294,246,051	302,517,550			8,271,499	
	005 環 境 本 省 共 通 費	13,874,096	15,344,368			1,470,272	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 12,317,081) ( 12,543,787) ( 12,652,889) ( 12,918,614) ( 13,577,843) 12,589,488 13,143,081 12,922,543 12,983,151 13,652,761 決 算 額 11,592,215 11,951,718 翌年度繰越額 0 0 不 用 額 724,866 592,069
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	13,778,186	15,248,449			1,470,263	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 12,193,492) ( 12,434,333) ( 12,538,892) ( 12,815,121) ( 13,480,870) 12,465,899 13,028,547 12,808,546 12,879,658 13,555,175 決 算 額 11,475,265 11,860,704 翌年度繰越額 0 0 不 用 額 718,227 573,629
	001 既定定員に伴う経費						環 A17
	001 人 件 費	12,313,887	13,094,021			780,134	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	4,387,762	4,397,990			10,228	
	02-0100 職員俸給	3,536,468	3,545,024			8,556	
	02-0200 扶養手当	96,714	96,714			0	
	02-0300 地域手当	754,580	756,252			1,672	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	2,387,912	2,411,256			23,344	
	03-0100 管理職手当	94,916	94,916			0	
	03-0200 初任給調整手当	5,796	5,796			0	
	03-0300 通勤手当	165,922	167,052			1,130	
	03-0400 特殊勤務手当	650	1,726			1,076	
	03-0700 期末手当	1,011,653	1,022,424			10,771	
	03-0800 勤勉手当	760,907	768,538			7,631	
	03-1000 寒冷地手当	535	535			0	
	03-1100 住居手当	103,207	105,367			2,160	
	03-1200 単身赴任手当	17,424	17,424			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	686	686			0	
	03-1700 広域異動手当	897	897			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	225,319	225,895			576	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		806,045	848,532		42,487	
	95016-2111-05-1200 休職者給与		105,110	105,022		88	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与		93,055	95,786		2,731	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与		4,643	7,874		3,231	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		4,643	4,492		151	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	3,382		3,382	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		34,265	32,709		1,556	
	95016-2111-05-1500 退職手当		1,208,429	1,878,327		669,898	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		2,589,818	2,596,642		6,824	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金		696,713	719,250		22,537	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金		135	633		498	
003	定員合理化に伴う経費						環 A17
001	人件費		0	91,549		91,549	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	47,100		47,100	
	02-0100 職員俸給		0	39,250		39,250	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	7,850		7,850	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	20,439		20,439	
	03-0300 通勤手当		0	1,700		1,700	
	03-0700 期末手当		0	10,205		10,205	
	03-0800 勤勉手当		0	7,065		7,065	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,469		1,469	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	10,807		10,807	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	13,203		13,203	
006	増員要求に伴う経費		3,381	331,623		328,242	環 A17
001	人件費		0	327,277		327,277	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	124,349		124,349	
	02-0100 職員俸給		0	95,523		95,523	
	02-0200 扶養手当		0	8,100		8,100	
	02-0300 地域手当		0	20,726		20,726	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	46,079		46,079	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	3,000		3,000	
	03-0700 期末手当		0	19,432		19,432	
	03-0800 勤勉手当		0	13,048		13,048	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	10,599		10,599	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	27,540		27,540	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	129,309		129,309	
006	増員要求に伴う諸費						
	95016-2123-09-1010 庁費		3,381	4,346		965	1 職員厚生経費 12月 160(125) 4月 0(18) 2 一般必要経費 12月 4,186(3,256) 4月 0(465) 計 4,346(3,381)
007	増員要求に伴う経費(障害者雇用経費)						環 A17
001	人件費						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
009	振替定員に伴う経費						環 A17
001	人件費		0	17,984		17,984	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	自律的再配置に伴う増(環境本省)			0	60,220		60,220	
95016-2111-02-0000	職員基本給			0	28,397		28,397	
02-0100	職員俸給			0	22,080		22,080	
02-0200	扶養手当			0	1,584		1,584	
02-0300	地域手当			0	4,733		4,733	
95016-2111-03-0000	職員諸手当			0	9,694		9,694	
03-0100	管理職手当			0	0		0	
03-0300	通勤手当			0	800		800	
03-0700	期末手当			0	4,316		4,316	
03-0800	勤勉手当			0	2,898		2,898	
03-1300	管理職員特別勤務手当			0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当			0	1,680		1,680	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当			0	6,080		6,080	
95016-2111-05-1360	短時間勤務職員給与							
05-0100	再任用短時間勤務職員給与			0	0		0	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金			0	16,049		16,049	
06	業務改革に伴う減(環境本省)			0	79,699		79,699	
95016-2111-02-0000	職員基本給			0	39,756		39,756	
02-0100	職員俸給			0	31,546		31,546	
02-0200	扶養手当			0	1,584		1,584	
02-0300	地域手当			0	6,626		6,626	
95016-2111-03-0000	職員諸手当			0	17,752		17,752	
03-0100	管理職手当			0	0		0	
03-0300	通勤手当			0	800		800	
03-0700	期末手当			0	9,024		9,024	
03-0800	勤勉手当			0	6,248		6,248	
03-1300	管理職員特別勤務手当			0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当			0	1,680		1,680	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当			0	8,687		8,687	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金			0	13,504		13,504	
11	その他(環境本省)			0	1,495		1,495	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	744	744	
	02-0100 職員俸給	0	620	620	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	124	124	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	406	406	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	185	185	
	03-0800 勤勉手当	0	128	128	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	93	93	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	194	194	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与				
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	151	151	
006	振替定員に伴う諸費				
	95016-2123-09-1010 庁費	0	0	0	1 職員厚生経費
					1 2月 0( 0)
					2 一般必要経費
					1 2月 0( 0)
					計 0( 0)
010	一般行政共通経費	608,618	1,068,086	459,468	
001	一般行政共通経費(秘書課)	221,264	232,226	10,962	環 A17
	95016-2111-05-0200 委員手当	17,276	17,206	70	
					参与 (732) 729人日 @17,700円 12,904( 12,957)
					顧問 (244) 243人日 @17,700円 4,302( 4,319)
					計 17,206( 17,276)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	11,955	12,104	149	
					福島中間貯蔵施設総括室長 (240) 243人日 @49,810円 12,104( 11,955)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	14,317	14,450	133	一式計上分 14,450( 14,317)
	95016-2123-09-1010 庁費	153,845	164,595	10,750	一般事務経費 87,460( 83,241)
					1. 備品費 98( 98)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 消耗品費 2,809( 2,809) 3. 印刷製本費 5,283( 5,283) 4. 通信運搬費 3,059( 3,059) 5. 借料及び損料 3,494( 3,494) 6. 会議費 121( 121) 7. 賃金 61,387( 58,582) 8. 保険料 4,423( 3,322) (1) 再任用短時間勤務職員 1,278( 0) ア 雇用保険料 48( 0) イ 社会保険料 1,230( 0) (2) 賃金職員 3,145( 3,322) 9. 子ども・子育て拠出金 100( 67) (1) 再任用短時間勤務職員 29( 0) (2) 賃金職員 71( 67) 10. 雑役務費 6,686( 6,406) 障害者雇用に係る経費 77,135( 70,604) 1. 賃金 57,294( 54,079) 2. 保険料 8,804( 8,614) 3. 児童手当拠出金 197( 158) 4. 雑役務費 10,840( 4,840) 5. 前年度限りの経費(備品費) 0( 2,913) 計 164,595( 153,845)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	23,871	23,871		0	I 任用・服務関係等事務処理費 1 雑役務費 23,871( 23,871) (1) 国家公務員新ICカード発行システム関連経費 836( 836) (2) 災害時職員安否確認サービス業務経費 766( 766) (3) 環境省働き方改革推進支援に必要な経費 22,269( 22,269)
	006 一般行政共通経費(総務課)	90,018	91,687		1,669	環 A17
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,699	2,749		50	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,895	2,949		54	
	95016-2123-09-1010 庁費	81,854	83,371		1,517	1 備品費 1,888( 1,854) 2 消耗品費 4,320( 4,241) 3 印刷製本費 4,576( 4,493) 4 通信運搬費 7,072( 6,943) 5 借料及び損料 3,501( 3,437)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 会議費 189( 186)
						7 賃金 40,956( 40,211)
						8 保険料 3,125( 3,068)
						9 児童手当拠出金 53( 52)
						10 雑役務費 17,691( 17,369)
						計 83,371( 81,854)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,570	2,618		48	図書館資料購入費 2,618( 2,570)
	011 一般行政共通経費(会計 課)	297,336	744,173		446,837	(環 A17)
	95089-2111-05-2100 児童手当	54,840	54,840		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,487	2,483		4	一式計上分 2,048( 2,048)
						予算執行調査旅費 435( 439)
						全国平均(6~3級)、2泊3日 408( 412)
						ブロック平均(6~3級)、1泊2日 27( 27)
						計 2,483( 2,487)
	95016-2123-09-1010 庁 費	238,813	685,530		446,717	1 備品費
						一式 552( 552)
						2 消耗品費 11,228( 11,228)
						一式 10,040( 10,040)
						電話機購入 60台 @18,000 1.1 1,188( 1,188)
						計 11,228( 11,228)
						3 印刷製本費 8,493( 8,493)
						(1) 一般印刷物 2,875( 2,875)
						(2) 予算関係諸資料作成費 4,936( 4,936)
						(3) 決算関係諸資料作成費 682( 682)
						4 通信運搬費
						一式 8,794( 8,794)
						5 借料及び損料 112,427( 110,728)
						(1) タクシー代 87,259( 87,259)
						(2) 借料一式 25,168( 23,469)
						ア 文書保管倉庫賃借料 8,894( 8,894)
						イ LED照明 一式 12月 (755,833)
						LED照明 : 国庫債務負担行為内訳 @769,833 9,238( 9,154)
						限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 令和2年度 令和3年度
						79,120千円 756千円 9,070千円 9,154千円 9,238千円 9,238千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 中央合同庁舎第5号館地下1階食堂厨房設備器具更新費 1,615(0) 厨房設備器具更新費(B1F食堂洗浄装置更新及び保守): 国庫債務負担行為内訳
						限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 8,075千円 1,615千円 1,615千円 1,615千円 1,615千円 1,615千円
						エ その他一式 5,421(5,421)
						6 会議費
						一式 6(6)
						7 賃金 72,852(72,813)
						8 保険料 2,626(2,591)
						(1)健康保険料・雇用保険料 2,382(2,416)
						(2)自賠償保険料 244(175)
						ア 購入分 37(0)
						イ 車検到来分 207(103)
						ウ 前年度限りの経費 0(72)
						9 児童手当拠出金
						一式 32(37)
						10 雑役務費
						一式 437,016(5,861)
						11 自動車維持費 6,898(6,603)
						(1)普通車 5,082(5,082)
						(2)小型車 1,226(1,226)
						(3)車検費用 590(295)
						12 職員厚生経費 26,978(12,502)
						13 一般必要経費(31年度削減分) 2,372(1,395)
						計 685,530(238,813)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	196	320		124	1 普通車 320(196)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000		0	
016	大臣官房一般行政費	571,126	592,641		21,515	
001	大臣官房特別事務費	432,049	461,255		29,206	(要 求 要 旨) 近年、多様化する環境行政に対処するために、大臣官房の事務管理体制及び指導体制の充 実、強化を図るための経費
01	大臣官房特別事務費(秘書課)	191,457	208,162		16,705	(環 A17)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	318	318		0	III 労務管理等事務処理費 318(318)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,526	5,522		4	大学学長級 2人 3時間 @11,300 68( 68) 大学学部長級 5人 3時間 @8,700 131( 131) 大学教授級 1 5人 3時間 @7,900 119( 119) II 人事事務費 3,037( 3,040) 1 地方環境事務所等における人事・給与業務監査等(2泊3日、6~3G) 467( 470) 2 優秀な人材登用の促進に係る活動 2,570( 2,570) (1) 人事院主催の業務説明会出席(3職種、日帰り、6~3G) 1,394( 1,394) (2) 大学等主催の業務説明会出席(日帰り、6~3G) 234( 234) (3) 環境省主催の業務説明会旅費(日帰り、6~3G) 676( 676) (4) 国家公務員試験面接官対応 266( 266) III 労務管理等事務処理費 2,485( 2,486) 研修関係費(1泊2日、6~3G) 139( 140) その他研修一式 2,346( 2,346) 計 5,522( 5,526)		
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	40,113	42,563		2,450	IV 在外研究員派遣費 42,563( 40,113) 1 平成30年度派遣在外研究員分 5,903( 17,661) 2 平成31年度派遣在外研究員分 21,024( 18,861) 3 令和2年度派遣在外研究員分 15,636( 0) 4 前年度限りの経費(平成29年度派遣在外研究員分) 0( 3,591)		
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	74,041	76,373		2,332	II 人事事務費 76,373( 74,041) 1 一般分 18,605( 17,439) 2 地方環境事務所分 53,747( 52,581) 3 海外分 3,622( 3,622) 4 障害者雇用促進分 399( 399)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	136	137		1	III 労務管理等事務処理費 研修関係費 137( 136) 全国平均 64( 64) ブロック平均 65( 64) 県内平均 8( 8)		
	95016-2123-09-1010 庁 費	70,919	82,249		11,330	I 任用・服務関係等事務処理費 1 印刷製本費 121( 121) II 人事事務費 23,102( 15,749) 1 賃金 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 8,185( 7,835)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 保険料 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 1,258( 1,261) 3 子ども・子育て拠出金 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 29( 23) 4 印刷製本費 1,564( 1,564) 5 雑役務費 12,066( 5,066) (1) 優秀な人材登用の促進に係る民間媒体を使用した活動経費 810( 810) (2) 管理職のマネジメント能力向上のための多面観察等実施経費 11,256( 4,256) III 労務管理等事務処理費 1 雑役務費 6,983( 6,301) (1) 研修関係費 6,119( 5,437) (2) 弁護士顧問料 864( 864) IV 在外研究員派遣費 1 雑役務費(在外研究員授業料) 52,043( 48,748) 計 82,249( 70,919)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	404	1,000		596	II 人事事務費 1,000( 404)
10	大臣官房特別事務費(会 計課)	240,592	253,093		12,501	(環 A17)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,229	2,805		576	1 入札監視委員会(工事) 5人 2回 @17,700 177( 177) 2 入札監視委員会(役務等) 5人 2回 @17,700 177( 177) 3 行政事業レビュー推進チーム会合 6人 5回 @17,700 531( 531) 4 健康管理相談 (1) 2人 12回 @24,000 576( 288) 5 特別健康管理相談 3人 6回 @24,000 432( 432) 6 ストレスチェックに伴う面接指導 13人 2回 @24,000 624( 624) 7 長時間勤務職員の面接指導 288( 0) 計 2,805( 2,229)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	558	555		3	1 入札監視委員会(工事)委員出席旅費 198( 199) (1) 7級、日帰り、実績単価 3人 2回 @2,200 13( 13) (2) 全国平均(6~3級)、1泊2日 (46,590) 2人 2回 @46,320 185( 186) 2 入札監視委員会(役務等)委員出席旅費 215( 216)



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨) 複雑多様化する環境行政に伴う事務量の増加に対処するための事務機器等の整備に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	116,368		122,638		6,270	1 予算書等購入費 4,010( 4,010) ( 1 )当初予算書 2,485( 2,485) ( 2 )補正予算書 371( 371) ( 3 )決算書 1,154( 1,154) 2 運転業務委託経費 人件費等 118,628( 112,358) 計 122,638( 116,368)
	016 初動対応強化検討費						環 A17 (要求要旨) 非常災害時の初動対応における改善策の検討と、業務継続の確立に向けた環境整備を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,961		0		13,961	雑役務費 0( 13,961)
	031 政策評価手法検討調査費	8,748		8,748		0	環 A17 (要求要旨) 平成14年4月に施行された「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき実施している「政策評価」については、平成17年12月に政策評価に関する基本方針の改定が閣議決定され、環境省においても、政策評価基本計画の改定等を行ったところである。環境政策は、専門的な内容を多く含むと同時に、その影響は広く国民生活全体に及ぶといった特性を念頭に、諸外国や他省庁、地方自治体等の先進事例等を収集・整理し、新しい政策評価制度の趣旨を適切に踏まえた、政策評価手法の改善・確立に取り組むために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	850		850		0	1. 政策評価委員会出席謝金 11人 3回 @17,700 584( 584) 2. 政策評価手法検討部会出席謝金 5人 3回 @17,700 266( 266) 計 850( 850)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	850		850		0	1 政策評価委員会出席旅費 420( 420) 2 政策評価手法検討部会出席旅費 430( 430) 計 850( 850)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,646		3,646		0	印刷製本費 52( 52) 消耗品費 2( 2) 会 議 費 12( 12) ( 1 )政策評価委員会会議費 7( 7) ( 2 )政策評価手法検討部会会議費 5( 5) 賃金 2,886( 2,886) 保険料 466( 466) 児童手当拠出金 4( 4) 雑役務費 224( 224)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,402	3,402		0	計 3,646( 3,646) 雑役務費「政策評価手法検討調査費」 3,402( 3,402)
021	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費					環 A17 (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費
001	中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費	281,174	271,611		9,563	
	95016-2123-09-1010 庁 費	229,580	249,749		20,169	庁舎維持管理等経費 249,749( 229,580) 1 光熱水料 63,167( 60,590) (1)電気料 48,860( 46,529) (2)水道料(上) 4,224( 4,060) (3)水道料(下) 3,001( 2,887) (4)ガス料 7,082( 7,114) 2 雑役務費 172,334( 161,292) (1)清掃料等 19,268( 19,044) (2)各種保守料等 64,504( 61,870) (3)機器設備運営等経費 30,543( 27,140) (4)警備業務委託経費 56,948( 52,173) (5)国会審議テレビ中継受信(CATV)経費 413( 413) (6)来庁者受付管理サービス経費 658( 652) 庁舎維持管理運営等経費国庫債務負担行為内訳 2.雑役務費(1)清掃料等、(2)各種保守料等、(3)機械設備運営等経費、(4)警備業務委託経費、(6)来庁者受付管理サービス経費  限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 411,435 137,145 137,142 137,142  3 消耗品費 3,775( 6,762) 4 賃金 939( 935) 5 職員厚生経費 1( 1) 6 借料及び損料 9,533( 0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,896	4,699		197	1 入退館管理セキュリティゲート等保守 入退館管理セキュリティゲートの機器借料及び運用に必要な経費 4,610( 4,813)  限度額 平成30年度 平成31年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 24,157千円 0千円 4,526千円 4,610千円 4,610千円 4,610千円  2 消耗品費(セキュリティゲート用ICカード) 89( 83) 計 4,699( 4,896)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	46,698	17,163		29,535	1 一般修繕費 17,163( 18,546) 2 5号館設備改修(分担金) 0( 28,152) 計 17,163( 46,698)
2	06-95 審議会等に必要な経費					2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 ( 123,589) ( 109,454) ( 113,997) ( 103,493) ( 96,973) 123,589 114,534 113,997 103,493 97,586 決 算 額 104,387 91,014 翌年度繰越額 0 0 不 用 額 19,202 18,440
	001 経 常 事 務 費	95,910	95,919		9	(要求要旨) 審議会等の運営に必要な経費
	006 中央環境審議会経費	93,743	93,743		0	環 A17 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、一般行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	37,544	37,544		0	1 総 会 790( 790) ( 1 ) 会 長 2人回 @22,700 45( 45) ( 2 ) 委 員 38人回 @19,600 745( 745) 2 部 会 36,754( 36,754) ( 1 ) 総 合 政 策 部 会 3,512( 3,512) ア 委 員 ・ 臨 時 委 員 144人回 @19,600 2,822( 2,822) イ 専 門 委 員 39人回 @17,700 690( 690) ( 2 ) 循 環 型 社 会 部 会 6,378( 6,378) ア 委 員 ・ 臨 時 委 員 245人回 @19,600 4,802( 4,802) イ 専 門 委 員 89人回 @17,700 1,576( 1,576) ( 3 ) 環 境 保 健 部 会 7,053( 7,053) ア 委 員 ・ 臨 時 委 員 200人回 @19,600 3,920( 3,920) イ 専 門 委 員 177人回 @17,700 3,133( 3,133) ( 4 ) 地 球 環 境 部 会 6,156( 6,156) ア 委 員 ・ 臨 時 委 員 296人回 @19,600 5,802( 5,802) イ 専 門 委 員 20人回 @17,700 354( 354) ( 5 ) 大 気 ・ 騒 音 振 動 部 会 2,866( 2,866) ア 委 員 ・ 臨 時 委 員 102人回 @19,600 1,999( 1,999)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 専門委員 49人回 @17,700 867( 867)
						(6)水環境部会 3,363( 3,363)
						ア 委員・臨時委員 84人回 @19,600 1,646( 1,646)
						イ 専門委員 97人回 @17,700 1,717( 1,717)
						(7)土壌農薬部会 2,658( 2,658)
						ア 委員・臨時委員 76人回 @19,600 1,490( 1,490)
						イ 専門委員 66人回 @17,700 1,168( 1,168)
						(8)自然環境部会 3,690( 3,690)
						ア 委員・臨時委員 181人回 @19,600 3,548( 3,548)
						イ 専門委員 8人回 @17,700 142( 142)
						(9)動物愛護部会
						ア 委員・臨時委員 55人回 @19,600 1,078( 1,078)
						計 37,544( 37,544)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	551	551		0	参考人謝金 551( 551)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	31,445	31,445		0	1 総会出席旅費 295( 295)
						2 部会出席旅費 31,150( 31,150)
						計 31,445( 31,445)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	451	451		0	参考人旅費 451( 451)
	95016-2123-09-1010 庁 費	23,752	23,752		0	1 印刷製本費 1,621( 1,621)
						2 借料及び損料 12,348( 12,348)
						3 会議費 1,216( 1,216)
						4 雑役務費 8,567( 8,567)
						計 23,752( 23,752)
	026 研究開発に関する審議会 経費	2,167	2,176		9	(環 A17)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 0) ( 1,821) ( 2,385) ( 2,148) ( 2,076)
						0 1,888 2,385 2,148 2,154
						(要 求 要 旨)
						独立行政法人通則法の一部を改正する法律案第35条の4に基づき、平成27年度に設置された法令で定める「研究開発に関する審議会」を運営するための経費。
	95016-2111-05-0200 委員手当	561	561		0	審議会出席手当 561( 561)
						委員長 1人 4回 @22,700 91( 91)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						委員	6人	4回	①19,600	470(	470)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	252	252		0	審議会執筆謝金				252(	252)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	685	687		2	審議会出席旅費				687(	685)
						全国平均				589(	588)
						ブロック内平均				63(	62)
						県内平均				35(	35)
	95016-2123-09-1010 庁 費	669	676		7	1.印刷製本費				396(	392)
						2.借料及び損料				116(	115)
						3.会議費				14(	14)
						4.雑役務費				150(	148)
						計				676(	669)
	017 地球温暖化対策推進費	1,438,373	628,029		810,344						
3	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	517,745	558,029		40,284		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	( 758,702 ) (	811,695 ) (	611,051 ) (	531,429 ) (	499,519 ) (
							758,702	811,695	611,051	531,429	499,519
						決 算 額	5,658,102	728,854	577,330	503,225	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	
						差 引 額	131,310	82,841	33,721	28,204	
	001 気候変動枠組条約拠出金										
	001 気候変動枠組条約拠出金					環 A11					
						(要 求 要 旨)					
						気候変動枠組条約・パリ協定実施のための国際的な貢献を行うために必要な経費。					
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	178,655	178,988		333	気候変動枠組条約拠出金				178,988(	178,655)
						(1)パリ協定実施のための資金拠出				168,379(	165,062)
						(2)国際データ管理システム整備・運用への資金拠出				10,609(	13,593)
	006 地球温暖化国内対策経費	52,686	52,686		0						
	001 地球温暖化対策推進法施行推進経費					環 A11					
						(要 求 要 旨)					
						地球温暖化対策推進法のもと、地球温暖化対策の適切かつ円滑な推進を図るために必要な経費。					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,188	14,188		0	1.政府実行計画に基づく措置の実施状況調査					
						雑役務費				6,046(	6,070)
						2.政府実行計画の改訂に向けた調査・検討及び現行の計画の推進					
						雑役務費				8,142(	8,118)
						計				14,188(	14,188)
	006 事業者の取組促進経費	12,201	12,201		0	環 A11					
						(要 求 要 旨)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							環境省所管3業種及び経済産業省所管の41業種が、低炭素社会実行計画(フェーズⅠ)の着実な実行により2020年の削減目標を達成するとともに、低炭素社会実行計画(フェーズⅡ)を策定するため、また温対法の算定・報告・公表制度の対象事業者に対し、温室効果ガス排出量の報告義務の履行を徹底させるとともに、結果の公表を通じて国民・事業者の自主的取組を促進するために必要な経費。
							1. 事業者排出削減対策促進経費 6,273( 6,273) 2. 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費 5,928( 5,928) 計 12,201( 12,201)
01	事業者排出削減対策促進経費					0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,273	6,273			0	雑役務費 6,273( 6,273)
06	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費					0	
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	5,928	5,928			0	1. 制度運用事業 5,928( 5,928) . 報告義務遵守の徹底 1,503( 1,539) . 排出量情報の集計・公表 655( 653) . 排出実態や算定方法に係る調査・検討 1,422( 1,427) . システム等の維持管理・普及拡大 2,348( 2,309)
011	温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備費	26,297	26,297			0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 117,697) ( 117,055) ( 27,057) ( 25,892) ( 25,892) 117,697 117,055 27,057 25,892 25,892
01	温室効果ガス排出・吸収目録関連業務	22,609	22,609			0	(環 A11) (要 求 要 旨) 精度の高いインベントリを迅速に作成し、国内対策推進の基礎情報を整備するとともに、パリ協定に基づいた温室効果ガス排出削減に取り組む姿勢を示し、国際的なMRVの強化を牽引する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	797	797			0	1-2 品質管理等経費 ア 温室効果ガス排出量算定方法検討会等経費 検討会出席謝金 15人 3回 @17,700 797( 797)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	626	626			0	1-2 品質管理等経費 ア 温室効果ガス排出量算定方法検討会等経費 検討会出席 626( 626)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5人 3回 (34,360) @34,320 515千円 2人 3回 (15,180) @15,130 91千円 2人 3回 (2,750) @2,730 (17) 16千円 (5) 6人 3回 @200 (3) 4千円 計 626千円
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,178	10,178		0	1. 雑役務費 10,178( 10,178)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	11,008	11,008		0	温室効果ガス排出・吸収目録関連業務 11,008( 11,008)
06	隔年報告書・国別報告書の報告・審査及び進捗点検					(環 A11) (要 求 要 旨) 透明性の高い隔年報告書及び国別報告書を作成するとともに、報告書に位置付けられた対策・施策の進捗を点検し、削減目標達成の確実性を高めるために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	3,688	3,688		0	隔年報告書・国別報告書の報告・審査及び進捗点検 3,688( 3,688)
011	低炭素社会づくり推進費	74,523	74,523		0	
005	J - クレジットの創出事業					(環 A11) (要 求 要 旨) 2013年から始まったJ - クレジット制度を推進するため、制度運営や規程類等の改善、クレジットを創出する方法論の策定支援及びカーボン・オフセットの普及啓発等を行うために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	29,305	29,305		0	1. J - クレジット制度運営事業 17,327( 17,326) 2. J - クレジット創出・活用促進事業 11,978( 11,979) 計 29,305( 29,305)
035	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費					(環 A11) (要 求 要 旨) IPCCガイドラインに則った吸収・排出量の報告・検証の品質管理を行い、我が国の吸収量目標の達成に貢献するとともに、パリ協定の実施に向けた検討及び国際交渉等へ対応するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	33,155	33,155		0	雑役務費 33,155( 33,155)
045	長期戦略等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費					(環 A11) (要 求 要 旨) 2019年度中に予定される、パリ協定で規定された削減目標の更新、地球温暖化対策計画の見直し等に基づき、我が国の中期目標の達成に必要な施策・対策の追加を検討するとともに、2019年6月に策定した長期戦略を踏まえ、脱炭素社会の実現に資する基礎情報の収集・調査・検討を実施するために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	12,063	12,063		0	1.削減目標達成・前進のための対策・施策検討費 12,063( 10,300) 2.前年度限りの経費(長期低排出発展戦略策定及び推進経費) 0( 1,763) 計 12,063( 12,063)
016	地球温暖化国際対応経費	211,881	251,832		39,951	
001	パリ協定の実施に向けた検討経費	156,727	156,727		0	(環 A11) (要 求 要 旨) 2015年のCOP21において採択された「パリ協定」の運用に向けた交渉、主要国の動向把握や戦略的対話・検討及び調査等を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	796	796		0	委員出席謝金 796( 796) (1)気候変動枠組条約締約国会議における講演謝金 3人 2時間 13日 @5,100 398( 398) (2)補助機関会合での講演謝金 3人 2時間 13日 @5,100 398( 398)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,751	8,808		2,057	委員出席旅費 8,808( 6,751) (1)気候変動枠組条約締約国会議への出席 (573,880) 4人 1回 @760,580 3,042( 2,296) (2)補助機関会合への出席 3人 1回 @747,580 2,243( 1,826) (3)専門家会合への出席 2人 3回 @587,180 3,523( 2,629)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	149,180	147,123		2,057	雑役務費 147,123( 149,180) (1)パリ協定の運用に向けた国際交渉戦略検討事業 112,969( 114,054) パリ協定の運用に向けた交渉における提案検討 29,304( 31,717) 日本のリーダーシップによる先進国間の交渉上の意見調整 12,778( 12,857) パリ協定の運用に向けた主要国の動向把握及び戦略的対話 45,577( 45,419) パリ協定の運用に向けた途上国の交渉及び実施支援 25,310( 24,061) (2)国際会議支援業務 34,154( 35,126)
006	二国間クレジット制度の構築等事業					
01	二国間クレジット制度の構築等事業	52,487	92,487		40,000	(環 A11) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 63,570) ( 91,533) ( 91,533) ( 91,533) ( 51,533) 63,570 91,533 91,533 91,533 51,533 (要 求 要 旨) 優れた技術等の提供を行った企業の貢献が適切に評価されるよう、また、途上国における森林減少及び劣化への対策なども気候変動対策として適切に評価されるよう、二国間クレジット制度(JCM)の構築を進めるために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	11,746	11,746		0	1 二国間クレジット制度に関するMRV実施促進事業 8,197( 8,197) 2 二国間クレジット制度の構築に係る情報収集・普及事業 3,549( 3,549) 計 11,746( 11,746)
	95051-2405-16-1404 地球温暖化対策推進事業費補助金	40,741	80,741		40,000	繰越明許費 代替フロン等の回収・破壊事業 80,741( 40,741)
	016 国別登録簿運営経費					(環 A11) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 15,860) ( 14,828) ( 3,759) ( 2,822) ( 2,644) 15,860 14,828 3,759 2,822 2,644 (要 求 要 旨) 国別登録簿を適切に維持するために、運用・管理・必要な改修等を行うために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	2,667	2,618		49	国別登録簿等運営業務 国別登録簿システム検討調査及び運用・管理委託業務 2,618( 2,667)
	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費					
	001 気候変動影響研究評価推進費	920,628	70,000		850,628	
	001 気候変動影響評価・適応推進事業	864,610	0		864,610	(環 A11) (科 R27) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 254,057) ( 377,783) ( 391,262) ( 701,590) ( 850,000) 254,057 377,783 391,262 701,590 850,000 (要 求 要 旨) 気候変動適応法に基づき、気候変動影響や適応に関する科学的知見の収集・評価、適応策のPDCA評価手法の開発等を行うとともに、地方公共団体、民間事業者及び途上国における適応の取組を促進するために必要な経費。
	13054-2123-09-4342 気候変動影響研究調査費	272,314	0		272,314	雑役務費 0( 272,314) 気候変動影響評価及び適応計画進捗把握 0( 50,558) 気候変動適応における広域アクションプラン策定事業 0( 0) 国際連携による気候変動影響評価・計画策定推進 0( 221,756)
	13054-2125-14-9904 気候変動影響研究調査等委託費	518,295	0		518,295	雑役務費 0( 518,295) 適応策のPDCA手法確立調査事業 0( 21,831) 前年度限りの経費(地域における適応の取組促進) 0( 496,464)
	13054-2125-14-9905 気候変動影響研究調査等地方公共団体委託費	74,001	0		74,001	国民参加による気候変動情報収集・分析事業 0( 74,001)
011 脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業					(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨) 緩和・適応両政策を統合した政策を早急に実施するため、これまでに構築した気候変動に強靱な低炭素	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	13054-2125-14-9904 気候変動影響研究調査等委託費	56,018	70,000		13,982	社会構築専門家世界ネットワーク(LCS-RNet)を活用し、長期的な温室効果ガス削減に資する研究を行うために必要な経費。 脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業 70,000( 56,018)																														
5	019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入 01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費 001 特別会計繰入経費																																			
	63051-2306-22-2605 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	140,130,000	176,958,321		36,828,321	(義務的性格の根拠)特別会計に関する法律第90条																														
	020 地球環境保全費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,149,653 ) ( 2,149,653 )</td> <td>( 2,271,977 ) ( 2,271,977 )</td> <td>( 2,396,852 ) ( 2,396,852 )</td> <td>( 2,128,306 ) ( 2,128,306 )</td> <td>( 2,180,874 ) ( 2,185,879 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,006,370</td> <td>2,178,798</td> <td>2,271,471</td> <td>2,055,844</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>143,283</td> <td>93,179</td> <td>125,381</td> <td>72,462</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 2,149,653 ) ( 2,149,653 )	( 2,271,977 ) ( 2,271,977 )	( 2,396,852 ) ( 2,396,852 )	( 2,128,306 ) ( 2,128,306 )	( 2,180,874 ) ( 2,185,879 )	決 算 額	2,006,370	2,178,798	2,271,471	2,055,844		翌年度繰越額	0	0	0	0		差 引 額	143,283	93,179	125,381	72,462	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	( 2,149,653 ) ( 2,149,653 )	( 2,271,977 ) ( 2,271,977 )	( 2,396,852 ) ( 2,396,852 )	( 2,128,306 ) ( 2,128,306 )	( 2,180,874 ) ( 2,185,879 )																															
決 算 額	2,006,370	2,178,798	2,271,471	2,055,844																																
翌年度繰越額	0	0	0	0																																
差 引 額	143,283	93,179	125,381	72,462																																
6	05-95 地球環境の保全に必要な経費 001 地球環境保全対策共通経費	3,113,167	2,707,207		405,960																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	544	544		0	環 A11																														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,336	8,336		0	連絡調整等旅費 8,336( 8,336)																														
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,474	2,474		0	会議出席等旅費 2,474( 2,474)																														
	95016-2123-09-1010 庁 費	90,246	90,246		0	1 備 品 費 429( 392) 2 消 耗 品 費 4,304( 4,769) 3 印刷製本費 2,104( 2,710) 4 通信運搬費 7,549( 5,157) 5 借料及び損料 1,140( 5,778) 6 賃 金 70,871( 64,921) 7 保険料 1,201( 2,336) 8 子ども・子育て拠出金 23( 33) 9 雑役務費 2,625( 4,150)																														
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,328	18,328		0	計 90,246( 90,246) 1 賃 金 9,444( 9,444) 2 雑役務費																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						普及啓発用倉庫費 8,884( 8,884)
						計 18,328( 18,328)
003	国際会議等経費					
001	国際会議等派遣等経費	236,592	286,593		50,001	(環 A11)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 237,249) ( 247,773) ( 264,219) ( 244,470) ( 234,474) 237,249 247,773 264,219 244,470 234,474
						(要 求 要 旨)
						外国で開催される多国間、二国間等の国際会議等に出席、国際会議に対応するために必要な資料作成、 翻訳、通訳等を行うための経費、諸外国、国連やOECD等の国際機関等が公表した資料のうち、我が国 の環境行政にとって有益なものの翻訳を行う経費等。
						1 国際会議等派遣費 281,738( 231,737)
						2 国際会議等資料作成費 4,855( 4,855)
						計 286,593( 236,592)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	231,737	281,738		50,001	国際会議等派遣費 281,738( 231,737)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,855	4,855		0	国際会議等資料作成費 4,855( 4,855)
						(1)印刷製本費 548( 548)
						(2)借料及び損料 1,210( 1,210)
						(3)会議費 6( 6)
						(4)雑役務費 3,091( 3,091)
011	経済協力開発機構等拠出金	1,321,096	1,327,396		6,300	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 1,306,329) ( 1,369,360) ( 1,343,960) ( 1,252,765) ( 1,266,030) 1,306,329 1,369,360 1,343,960 1,252,765 1,271,035
						(要 求 要 旨)
						経済協力開発機構環境政策委員会が緊急重要案件として通常予算外で実施する気候変動関連プロジェクト ト通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費。
001	経済協力開発機構拠出金					(環 A11)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	68,382	107,682		39,300	経済協力開発機構拠出金 107,682( 68,382)
006	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金					(環 A11)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	27,459	27,459		0	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金 27,459( 27,459)
013	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金					(環 A11)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	150,000	150,000		0	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 150,000( 150,000)

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
016	地球環境戦略研究機関拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	500,000	500,000		0	地球環境戦略研究機関拠出金 500,000( 500,000)
021	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	209,766	209,766		0	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 209,766( 209,766)
031	国際連合環境計画拠出金					(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	166,111	166,111		0	国際連合環境計画拠出金 166,111( 166,111)
036	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金					(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	88,000	55,000		33,000	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金 55,000( 88,000)
046	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	21,154	21,154		0	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金 21,154( 21,154)
051	世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金					(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	66,000	66,000		0	世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金 66,000( 66,000)
056	モントリオール議定書多数国間基金拠出金					(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	24,224	24,224		0	モントリオール議定書多数国間基金拠出金 24,224( 24,224)
021	国際環境協力推進費	1,177,205	635,426		541,779	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 95,190) ( 113,272) ( 99,288) ( 121,746) ( 130,533) 95,190 113,272 99,288 121,746 130,533
001	国際連携戦略推進費	184,715	163,834		20,881	(環 A11) (要 求 要 旨) 日本のSDGsに関する取組の海外発信を進め、環境保全に係る国際的議論を牽引するため、戦略的国際広報及び政策対話等を推進するために必要な経費。
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,321	7,458		4,137	1. 委員出席旅費 7,458( 3,321) 1. 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 6,881( 3,321)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)OECD環境政策委員会・作業部会 (1) (1,112,580) 2人 1回 @1,132,580 2,265( 1,113)
						(2)OECD持続可能な開発に関する専門家会合 (1) (1,112,580) 2人 1回 @1,132,580 2,265( 1,113)
						(3)持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPF) (1) (1,095,280) 2人 1回 @1,175,280 2,351( 1,095)
						2.環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査 (1)日EU・EPA第16章に基づく市民社会との対話 1人 1回 @577,180 577( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	156,441	126,876		29,565	雑役務費 126,876( 156,441)
						(1)持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 56,558( 34,550)
						(2)環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査 9,476( 10,000)
						(3)国際的な環境分野の議論のリードに向けた戦略検討 50,065( 50,064)
						(4)国際機関及び先進各国等との政策対話の推進 10,777( 10,734)
						(5)前年度限りの経費(地球環境行動会議(GEA)の実施) 0( 51,093)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	24,953	29,500		4,547	雑役務費 (1)持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標に関する政策展開 29,500( 24,953)
	006 環境国際協力・インフラ戦略推進費	326,707	471,592		144,885	環 A11 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 186,654) ( 184,291) ( 186,986) ( 187,537) ( 189,629) 186,654 184,291 186,986 187,537 189,629
						(要 求 要 旨) 国際的な環境協力を進めるため、アジアにおける様々な協力を統合的に推進し、環境協力を牽引するとともに、環境国際協力の戦略的な推進方策の検討及び具体化を進めるために必要な経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,654	1,798		144	委員出席旅費(国内旅費) (1)中国及び北東アジア・中央アジアにおける環境協力方策検討調査 (49,440) 2人 1回 @49,120 98( 99)
						委員出席旅費(国外旅費) 1,700( 1,555)
						(2)合同会合及びシンポジウム外国旅費 (331,180) 1人 1回 @297,180 297( 331)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)日イラン環境協力現地調査 (246,380) 1人 1回 @408,780 409( 246)
						(4)日インドネシア環境協力現地調査 (291,280) 1人 1回 @299,280 299( 291)
						(5)日インドネシア環境政策対話出席旅費 (291,280) 1人 1回 @299,280 299( 291)
						(6)日モンゴル環境政策対話現地調査 1人 1回 @198,080 198( 198)
						(7)日モンゴル環境政策対話出席旅費 1人 1回 @198,080 198( 198)
						計 1,798( 1,654)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	135,542	149,469		13,927	雑役務費 149,469( 135,542)
						(1)途上国におけるSDGs実施支援を基軸とした国際協力の展開 62,411( 17,562)
						(2)日中韓三カ国環境大臣会合(TEM M)及びTEM Mプロジェクトの推進 56,207( 64,962)
						(3)二国間協力等の推進 30,851( 30,578)
						(4)前年度限りの経費(海洋プラスチックに関する途上国支援の仕組みづくり) 0( 22,440)
95016-2123-09-2114	政府開発援助環境保全調査費	108,940	74,411		34,529	政 G 1. 雑役務費 74,411( 108,940)
						(1)途上国におけるSDGs実施支援を基軸とした国際協力の展開 20,893( 54,753)
						(2)日イラン環境協力 6,717( 6,866)
						(3)日インドネシア環境協力 4,792( 4,807)
						(4)日モンゴル環境政策対話 3,755( 3,749)
						(5)島嶼国環境協力 6,745( 6,741)
						(6)日ベトナム環境協力 4,850( 4,862)
						(7)日シンガポール環境協力 3,738( 3,748)
						(8)アジア開発銀行(ADB)環境協力 3,042( 3,034)
						(9)日ミャンマー環境政策対話 2,218( 2,211)
						(10)日タイ環境協力 4,937( 4,983)
						(11)日中東環境協力 7,796( 8,280)
						(12)日インド環境協力 4,928( 4,906)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	20,571	15,914		4,657	日中韓三カ国環境大臣会合(TEM M)及びTEM Mプロジェクトの推進 15,914( 20,571)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	60,000		230,000	170,000	(1) 海洋プラスチックごみナレッジ・センター運営支援拠出金 200,000( 30,000) (2) 世界経済フォーラム循環経済促進プラットフォーム運営支援拠出金 30,000( 30,000) 計 230,000( 60,000)
011	G 2 0 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係関係会合開催経費	665,783		0	665,783	環 A11
	95016-2122-08-2621 金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	15,712		0	15,712	(前年度限りの経費) G 2 0 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係関係会合出席等 0( 15,712)
	95016-2123-09-1225 金融・世界経済首脳会合開催庁費	650,071		0	650,071	(前年度限りの経費) 借料及び損料 0( 323,004) (前年度限りの経費) 会議費 0( 38,780) (前年度限りの経費) 通信運搬費 0( 27,183) (前年度限りの経費) 雑役務費 0( 199,886) (前年度限りの経費) 一般管理費 0( 61,218) 計 0( 650,071)
036	フロン等対策推進調査費					
006	フロン等対策推進調査費	258,346		337,864	79,518	環 A11  2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 ( 236,364 ) ( 269,585 ) ( 233,184 ) ( 234,386 ) ( 254,078 ) 236,364 269,585 233,184 234,386 254,078 (要 求 要 旨) フロン類の製造から回収・再生・破壊に至るまでのライフサイクル全般にわたる抜本的な対策の推進、途上国におけるフロン排出抑制の支援、オゾン層の状況の監視等を行うことにより、オゾン層保護及び地球温暖化防止を図り、脱フロン社会の構築を推進するために必要な経費。 脱フロン社会構築推進費 220,389( 220,389) 途上国におけるフロン排出抑制戦略策定支援費 80,459( 0) オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 30,179( 31,120) フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の検討 6,837( 6,837) 計 337,864( 258,346)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	73		73	0	脱フロン社会構築推進費 73( 73)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,170		1,151	19	脱フロン社会構築推進費 1,151( 1,170)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,092		1,184	92	脱フロン社会構築推進費 1,184( 1,092)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	213,191		215,509	2,318	1 印 刷 製 本 費 脱フロン社会構築推進費 7,348( 7,348) 2 雑 役 務 費 脱フロン社会構築推進費 208,161( 205,843) 脱フロン社会構築推進費 201,324( 199,006)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 27,922 ) ( 27,922 ) ( 41,125 ) ( 37,389 ) ( 42,834 )</td> <td>( 27,922 ) ( 27,922 ) ( 41,125 ) ( 37,389 ) ( 42,834 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>環境基準については、環境基本法第16条第3項に基づき「常に適切な科学的判断が加えられ」なければならないとされている。また、従来から環境基準等が設定され、大気保全の対策がとられている物質に加えて、大気汚染防止法により、有害大気汚染物質対策の推進が法的に位置づけられ、同法において、国は「有害大気汚染物質の人の健康に及ぼす影響に関する科学的知見の充実に努めなければならない」とされている。現在我が国の大気中から有害大気汚染物質が検出されている状況を勘案すると、国民の健康を保護する観点から予防的立場に立って、これらの物質についても環境基準等の設定・改定に向け必要かつ十分な対応を講じる必要がある。</p> <p>また、放射性物質による環境の汚染の防止のための措置については、放射性防護に係る国際動向等や放射性物質による健康影響評価等の知見の収集を行い、必要に応じて適切な検討を行う必要がある。</p> <p>このため、環境基準等の設定・改定に資する調査及び基礎的情報の収集・整理を目的とする経費。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 27,922 ) ( 27,922 ) ( 41,125 ) ( 37,389 ) ( 42,834 )	( 27,922 ) ( 27,922 ) ( 41,125 ) ( 37,389 ) ( 42,834 )																					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	( 27,922 ) ( 27,922 ) ( 41,125 ) ( 37,389 ) ( 42,834 )	( 27,922 ) ( 27,922 ) ( 41,125 ) ( 37,389 ) ( 42,834 )																																		
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	42,834	42,782		52	<p>大気汚染物質に係る判定条件設定委託費</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>(委託先) 民間団体</td> <td></td> <td>42,782(</td> <td>42,834)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 諸外国等の大気保全政策の動向整理</td> <td></td> <td>6,636(</td> <td>6,437)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 物質(群)ごとの生体影響等に係る検討</td> <td></td> <td>20,391(</td> <td>20,547)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 有害性等評価手法に係る検討</td> <td></td> <td>9,114(</td> <td>8,675)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 諸外国等の放射線防護の最新動向等の整理</td> <td></td> <td>6,641(</td> <td>7,175)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(委託先) 民間団体		42,782(	42,834)			(1) 諸外国等の大気保全政策の動向整理		6,636(	6,437)			(2) 物質(群)ごとの生体影響等に係る検討		20,391(	20,547)			(3) 有害性等評価手法に係る検討		9,114(	8,675)			(4) 諸外国等の放射線防護の最新動向等の整理		6,641(	7,175)		
(委託先) 民間団体		42,782(	42,834)																																	
(1) 諸外国等の大気保全政策の動向整理		6,636(	6,437)																																	
(2) 物質(群)ごとの生体影響等に係る検討		20,391(	20,547)																																	
(3) 有害性等評価手法に係る検討		9,114(	8,675)																																	
(4) 諸外国等の放射線防護の最新動向等の整理		6,641(	7,175)																																	
006	大気環境監視測定網整備推進費	77,954	78,002		48	<p>(環 A12)</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 118,769 ) ( 113,170 ) ( 95,000 ) ( 81,005 ) ( 78,429 )</td> <td>( 118,769 ) ( 113,170 ) ( 95,000 ) ( 81,005 ) ( 78,429 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>大気汚染に関する観測データを収集し科学的知見の充実を図ることにより、今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資するために必要な経費。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 118,769 ) ( 113,170 ) ( 95,000 ) ( 81,005 ) ( 78,429 )	( 118,769 ) ( 113,170 ) ( 95,000 ) ( 81,005 ) ( 78,429 )																					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	( 118,769 ) ( 113,170 ) ( 95,000 ) ( 81,005 ) ( 78,429 )	( 118,769 ) ( 113,170 ) ( 95,000 ) ( 81,005 ) ( 78,429 )																																		
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	31,731	31,737		6	<p>備品費</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>(1) 測定機器</td> <td></td> <td>17,820(</td> <td>17,820)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td>13,917(</td> <td>13,911)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 大気汚染監視測定網整備運営</td> <td></td> <td>5,340(</td> <td>5,761)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 大気測定局の在り方及び測定機器精度管理調査検討業務</td> <td></td> <td>8,577(</td> <td>8,150)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>31,737(</td> <td>31,731)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(1) 測定機器		17,820(	17,820)			雑役務費		13,917(	13,911)			(1) 大気汚染監視測定網整備運営		5,340(	5,761)			(2) 大気測定局の在り方及び測定機器精度管理調査検討業務		8,577(	8,150)					31,737(	31,731)		
(1) 測定機器		17,820(	17,820)																																	
雑役務費		13,917(	13,911)																																	
(1) 大気汚染監視測定網整備運営		5,340(	5,761)																																	
(2) 大気測定局の在り方及び測定機器精度管理調査検討業務		8,577(	8,150)																																	
		31,737(	31,731)																																	
95016-2123-09-5010	土地建物借料	2,352	2,352		0	<p>土地建物借料</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,352(</td> <td>2,352)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			2,352(	2,352)																										
		2,352(	2,352)																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2123-09-5510 各所修繕	174	159		15	一般修繕費 199.72㎡												
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	43,697	43,754		57	大気汚染測定網管理委託費 (委託先) 9自治体 @4,862千円												
013	大気汚染防止規制等対策 推進費					<p>○環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 8,528 ) 8,528</td> <td>( 50,204 ) 50,204</td> <td>( 45,184 ) 45,184</td> <td>( 20,113 ) 20,113</td> <td>( 95,596 ) 95,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) ばい煙発生施設から排出されるばい煙の排出状況を把握するために全国の事業所や工場を対象とする統計調査(3年に一度)、及び、ばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の実施状況を調査するために必要な経費。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 8,528 ) 8,528	( 50,204 ) 50,204	( 45,184 ) 45,184	( 20,113 ) 20,113	( 95,596 ) 95,596
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	( 8,528 ) 8,528	( 50,204 ) 50,204	( 45,184 ) 45,184	( 20,113 ) 20,113	( 95,596 ) 95,596													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	24,437	20,376		4,061	雑役務費 20,376( 24,437) (1)大気汚染物質排出量総合調査 19,289( 23,348) (2)大気汚染防止法施行状況調査 1,087( 1,089)												
014	有害大気汚染物質等対策 推進費	130,565	129,880		685	<p>○環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 116,872 ) 116,872</td> <td>( 110,057 ) 110,057</td> <td>( 137,728 ) 137,728</td> <td>( 124,518 ) 124,518</td> <td>( 128,299 ) 128,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 有害大気汚染物質については、大気中の濃度が低濃度であっても長期間の吸入により健康影響が懸念されていることから、その未然防止を図るため、これら有害大気汚染物質等について総合的な対策を実施するための経費。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 116,872 ) 116,872	( 110,057 ) 110,057	( 137,728 ) 137,728	( 124,518 ) 124,518	( 128,299 ) 128,299
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	( 116,872 ) 116,872	( 110,057 ) 110,057	( 137,728 ) 137,728	( 124,518 ) 124,518	( 128,299 ) 128,299													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	124,827	124,142		685	雑役務費 124,142( 124,827) (1)有害大気汚染物質等の大気汚染状況の把握 47,719( 48,400) (2)有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業 22,662( 22,662) (3)非意図的生成物質対策推進事業 42,049( 42,054) (4)酸化エチレン排出抑制対策推進事業 11,712( 11,711)												
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	5,738	5,738		0	未規制大気汚染物質総合対策委託費 5,738( 5,738) (委託先) 2自治体(有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業) @2,869千円												
015	アスベスト飛散防止総合 対策費					<p>○環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 39,065 ) 39,065</td> <td>( 47,391 ) 47,391</td> <td>( 42,534 ) 42,534</td> <td>( 61,046 ) 61,046</td> <td>( 61,373 ) 61,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 39,065 ) 39,065	( 47,391 ) 47,391	( 42,534 ) 42,534	( 61,046 ) 61,046	( 61,373 ) 61,373
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	( 39,065 ) 39,065	( 47,391 ) 47,391	( 42,534 ) 42,534	( 61,046 ) 61,046	( 61,373 ) 61,373													

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>飛散性が高く、吸い込んで肺の中に入ると肺がんや中皮腫などの疾病を引き起こすおそれのある石綿（アスベスト）について、我が国の大気汚染の状況を的確に把握し、今後の対策を検討するための経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	72,478	221,711		149,233	<p>雑役務費 221,711( 72,478)</p> <p>(1)アスベスト濃度モニタリング事業 26,487( 27,766)</p> <p>(2)建築物の解体等におけるより効果的な石綿飛散防止対策に係る検討・調査 94,572( 39,142)</p> <p>(3)石綿飛散防止対策に係る人材育成・周知 23,238( 5,570)</p> <p>(4)事前調査結果の電子届出等システムの整備 77,414( 0)</p>
017	在日米軍施設・区域周辺 環境保全対策費	11,022	10,894		128	<p>環 A12</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 11,081) ( 12,133) ( 10,787) ( 10,778) ( 10,836)</p> <p>( 11,081) ( 12,133) ( 10,787) ( 10,778) ( 10,836)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>米軍との環境保全協議に必要な資料を得るための調査に要する経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,135	7,010		125	<p>雑役務費 7,010( 7,135)</p> <p>(1)水質分析 4,057( 4,251)</p> <p>(2)大気分析 2,055( 1,986)</p> <p>(3)土壌・地下水 898( 898)</p>
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	3,887	3,884		3	<p>在日米軍施設・区域環境調査委託費</p> <p>水質関係調査</p> <p>(委託先) 沖縄県 1件 3,884( 3,887)</p>
018	コベネフィット・アプロ ーチ推進事業費	110,925	111,340		415	<p>環 A12</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジア各国におけるコベネフィット・アプローチに資する施策及び技術等の取組について共有するためのセミナーの開催、コベネフィット型事業の形成能力の向上のための共同研究の実施、越境大気汚染等に関する研究を行っている国際応用分析システム研究所への資金の拠出を通じて、コベネフィット・アプローチの普及を図るための経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,225	19,640		415	<p>(1)コベネフィット・アプローチの普及及びコベネフィット型対策に向けた協力推進 16,875( 16,457)</p> <p>(2)IIASAの研究活動支援 2,765( 2,768)</p>
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	91,700	91,700		0	<p>計 19,640( 19,225)</p> <p>(1)国際応用分析システム研究所拠出金 91,700( 91,700)</p>
020	I C T等を活用した公害 防止管理のスマート化検 討費					<p>環 A12</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,484 ) ( 2,484 )</td> <td>( 2,496 ) ( 2,496 )</td> <td>( 2,161 ) ( 2,161 )</td> <td>( 1,924 ) ( 1,924 )</td> <td>( 1,924 ) ( 1,924 )</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 2,484 ) ( 2,484 )	( 2,496 ) ( 2,496 )	( 2,161 ) ( 2,161 )	( 1,924 ) ( 1,924 )	( 1,924 ) ( 1,924 )												
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	( 2,484 ) ( 2,484 )	( 2,496 ) ( 2,496 )	( 2,161 ) ( 2,161 )	( 1,924 ) ( 1,924 )	( 1,924 ) ( 1,924 )																									
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,969	7,059		5,090	雑役務費 ( 1 ) I C T等を活用した公害防止管理のスマート化検討 7,059( 1,969)																								
053	微小粒子状物質( P M 2 . 5 )等総合対策費	520,793	500,139		20,654	(環 A12) <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 494,520 ) ( 494,520 )</td> <td>( 500,000 ) ( 500,000 )</td> <td>( 648,611 ) ( 648,611 )</td> <td>( 524,137 ) ( 524,137 )</td> <td>( 511,801 ) ( 511,801 )</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) P M 2 . 5 及びその関連物質のモニタリングの充実を図ることにより、P M 2 . 5 及びO xに関する発生源・生成機構の把握を行い、その現象の解明を進めるとともに、シミュレーションモデルの高度化を行い、解析における精度の向上を図ることで、P M 2 . 5 及びO xの効果的な対策の検討を行い、我が国の大気環境中のP M 2 . 5 及びO xを低減する。		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 494,520 ) ( 494,520 )	( 500,000 ) ( 500,000 )	( 648,611 ) ( 648,611 )	( 524,137 ) ( 524,137 )	( 511,801 ) ( 511,801 )												
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	( 494,520 ) ( 494,520 )	( 500,000 ) ( 500,000 )	( 648,611 ) ( 648,611 )	( 524,137 ) ( 524,137 )	( 511,801 ) ( 511,801 )																									
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	520,791	500,137		20,654	雑役務費 500,137( 520,791) ( 1 ) P M 2 . 5 等の機構解明のための解析の高度化 352,113( 373,003) 1 . P M 2 . 5 及びO xの前駆物質( V O C )の成分分析 92,995( 127,980) 国庫債務負担行為内訳 <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>153,385千円</td> <td>26,393千円</td> <td>27,318千円</td> <td>27,318千円</td> <td>27,571千円</td> <td>27,824千円</td> </tr> </table> 2 . P M 2 . 5 成分分析及び精度管理 193,361( 184,288) 3 . P M 2 . 5 質量自動測定機等の維持管理 44,531( 40,928) 4 . 光化学オキシダント測定精度の管理体制の運用管理 21,226( 19,807) 国庫債務負担行為内訳 <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>37,278千円</td> <td>7,374千円</td> <td>7,374千円</td> <td>7,510千円</td> <td>7,510千円</td> <td>7,510千円</td> </tr> </table> ( 2 ) 発生源の把握・生成機構の解明 40,000( 55,182) 1 . P M 2 . 5 等の高濃度事例の原因解析 19,760( 4,176) 2 . P M 2 . 5 等の発生源寄与割合の把握 20,240( 10,230) 3 . 前年度限りの経費(凝縮性ダストの排出実態の把握) 0( 40,776)	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	153,385千円	26,393千円	27,318千円	27,318千円	27,571千円	27,824千円	限度額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	37,278千円	7,374千円	7,374千円	7,510千円	7,510千円	7,510千円
限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																									
153,385千円	26,393千円	27,318千円	27,318千円	27,571千円	27,824千円																									
限度額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																									
37,278千円	7,374千円	7,374千円	7,510千円	7,510千円	7,510千円																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) シミュレーションモデルの高度化 1. 国立環境研究所VENUS改良 34,078( 34,068) (4) 対策の検討・実施 73,946( 58,538) 1. PM2.5の新たな排出抑制策の検討・具体化 22,381( 16,303) 2. 新たなOx対策の実施に当たり必要となる措置の検討 51,565( 42,235) 土地建物借料 2( 2) (環 A12) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 70,031) ( 47,390) ( 42,651) ( 36,133) ( 37,800) 70,031 47,390 42,651 36,133 37,800 (要 求 要 旨) ヒートアイランド対策を通じた都市の熱環境改善を図るため、適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化、熱中症予防情報の提供を行うための経費。
	95016-2123-09-5010 土地建物借料 076 クールシティ推進事業	2	2		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	57,357	73,315		15,958	雑役務費 適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化 73,315( 57,357) 1. WBGT(暑さ指数)の認知度向上・行動変容に繋がる情報発信のあり方の検討 18,563( 15,324) 2. 産学官連携によるWBGT(暑さ指数)・暑熱対策のビッグデータ活用促進 21,905( 0) 3. 暑熱対策分野の適応策推進 4,061( 4,034) 4. 熱中症予防情報の発信体制の強化 28,786( 32,960) 5. 前年度限りの経費(都市部の観光地等における暑さ指数の調査・検討) 0( 5,039) (環 A12) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 0) ( 71,104) ( 36,011) ( 34,575) ( 36,843) 0 71,104 36,011 34,575 36,843 (要 求 要 旨) 水銀に関する水俣条約を踏まえ、我が国の水銀大気排出対策を適切に講じられるよう、国内外の水銀大気排出に係る最新技術の知見及び実態を調査・検証する経費
	081 水銀大気排出対策推進事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,505	36,344		1,161	雑役務費 36,344( 37,505) (1) 水銀大気排出対策の推進 15,957( 15,956) (2) 水銀大気排出インベントリー調査 20,387( 21,549)
	086 オリンピック・パラリンピック暑熱環境測定事業	36,609	38,945		2,336	(環 A12) (要 求 要 旨) オリンピック・パラリンピックの主要な会場17ヶ所程度の会場周辺等における暑さ指数に関する調査のために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	32	31		1	職員旅費 31( 32)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	36,577	38,914		2,337	雑役務費 38,914( 36,577)
006	広域大気環境対策費	517,459	670,591		153,132	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>( 482,393) ( 501,378) ( 604,884) ( 522,563) ( 522,845)</p> <p>予 算 額 482,393 501,378 501,652 522,563 522,845</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
021	大気環境監視システム整備経費					<p>(環 A12)</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>( 144,117) ( 174,963) ( 159,765) ( 156,606) ( 157,023)</p> <p>予 算 額 144,117 174,963 159,765 156,606 157,023</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大気汚染情報及び花粉飛散状況をリアルタイムで情報提供することにより、環境基準達成等に係る国民の意識を醸成するとともに、大気環境に対する安心・安全を確保し、健康影響を未然に防止するために必要な経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	159,819	312,308		152,489	<p>備品費</p> <p>(1)花粉自動計測器</p> <p>1.花粉自動計測器 20台 (1,300) 960千円 1.1 21,120( 28,600)</p> <p>雑役務費 291,188( 131,219)</p> <p>(1)大気環境監視システム運用管理 129,189( 121,043)</p> <p>1.収集系管理業務 39,621( 41,098)</p> <p>2.表示系管理業務 15,951( 15,931)</p> <p>3.花粉自動計測器保守</p> <p>ア 機器オーバーホール(KH-3000) 7,823( 8,008)</p> <p>4.施設関連費用 65,794( 56,006)</p> <p>ア.大気汚染物質広域監視ネットワーク回線維持管理業務 12,583( 14,403)</p> <p>イ.花粉観測システムネットワーク回線維持管理業務 7,165( 7,558)</p> <p>ウ.データセンター維持管理業務 26,826( 26,826)</p> <p>エ.大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システムネットワーク機器保守 7,866( 7,219)</p> <p>オ.PM2.5成分自動測定機のデータ収集システム回線 11,354( 0)</p> <p>(2)大気環境監視システムの再構築 161,999( 0)</p> <p>(3)前年度限りの経費(政府共通プラットフォームへの移行を見据えたシステム調査費) 0( 10,176)</p> <p>計 312,308( 159,819)</p>
031	越境大気汚染対策推進費	357,640	358,283		643	(環 A12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p style="text-align: center;">26年度      27年度      28年度      29年度      30年度</p> <p style="text-align: center;">( 338,276 ) ( 326,415 ) ( 341,887 ) ( 365,957 ) ( 365,822 )                      ( 338,276      326,415      341,887      365,957      365,822</p> <p>予 算 額</p> <p>1 越境大気汚染モニタリング推進費                      (要 求 要 旨)                      国内の酸性雨の状況を把握するため、昭和58年度から平成14年度まで20年間継続してきた酸性雨モニタリングの成果を踏まえ、越境大気汚染及び酸性雨の長期的な影響を把握するため、越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画(国設酸性雨策定所等における大気系モニタリング、湖沼等を対象とする陸水モニタリング及び土壌・植生モニタリング)に基づき、東アジア酸性雨モニタリングネットワークに対応した越境大気汚染・酸性雨モニタリングを継続的に実施。また、黄砂実態解明調査を通じ、より多くの黄砂事例について、総合的な実態解明を進めるために必要な経費。</p> <p>2 東アジア地域における越境大気汚染対策のための国際協調推進費                      (要 求 要 旨)                      E A N E Tを東アジア地域における大気環境管理の重要な科学的基盤として更に発展させるための各種事業を、参加国の協働により実施するとともに、T E M Mにおける合意を踏まえ、日中韓三カ国が連携した取組を進める。                      また、E A N E T活動やT E M Mの枠組み等を活用して、東アジア地域の主要各国の状況やニーズ、国際的な議論の動向や国内外の最新の科学的知見、日本政府の関連戦略等を踏まえつつ、東アジア地域の大気汚染を各国が協力して防止するための大気環境管理戦略の検討を進めるとともに、当該戦略の効果的な実施を図るための経費。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	479	389		90	(1)越境大気汚染モニタリング推進費 ア 越境大気汚染・酸性雨対策検討会の設置、運営 389( 479)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	409	338		71	(1)越境大気汚染モニタリング推進費 338( 409) ア 越境大気汚染・酸性雨対策検討会の設置、運営 229( 297) イ 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 46( 47) ウ 生態影響モニタリング 63( 65)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	215,837	232,198		16,361	備品費 (1)越境大気汚染モニタリング推進費 イ 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 62,412( 63,523) 印刷製本費 (1)越境大気汚染モニタリング推進費 ア 越境大気汚染・酸性雨対策検討会の設置、運営 59( 277) 会議費 (1)越境大気汚染モニタリング推進費 ア 越境大気汚染・酸性雨対策検討会の設置、運営 13( 24)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 169,714( 152,013) ( 1 ) 越境大気汚染モニタリング推進費 42,225( 49,997) ウ 生態影響モニタリング 10,413( 12,976) エ 国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 11,731( 11,359) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 36,282千円 7,150千円 7,283千円 7,283千円 7,283千円 7,283千円  オ 精度保証・精度管理プログラムの実施 8,930( 8,749) ア 黄砂問題検討会の設置、運営 2,846( 3,295) イ 黄砂実態解明調査の実施等 8,305( 8,176) 前年度限りの経費( イ 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営) 0( 5,442) ( 2 ) 東アジア地域における越境大気汚染対策のための国際協調推 進費 127,489( 102,016) 東アジア地域における大気環境管理戦略の検討・推進 5,829( 5,800) E A N E T の発展の推進 42,241( 38,702) T E M M の下での国際協調の推進 50,121( 57,514) クリーンエアウィーク(仮称)の開催 29,298( 0) 計 232,198( 215,837)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,455	1,453		2	( 1 ) 越境大気汚染モニタリング推進費 1,453( 1,455) イ 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 1,376( 1,378) イ 黄砂実態解明調査の実施等 77( 77)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	350	361		11	( 1 ) 越境大気汚染モニタリング推進費 イ 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 361( 350)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	139,110	123,544		15,566	( 1 ) 越境大気汚染モニタリング推進費 123,544( 139,110) イ 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 73,000( 81,957) ウ 生態影響モニタリング 33,660( 40,260) エ 国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 16,884( 16,893)
011	騒音・振動規制等対策費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 41,396) ( 41,398) ( 41,398) ( 43,327) ( 42,858) ( 41,396 41,398 41,398 43,327 42,858)
006	騒音・振動・悪臭等公害 防止強化対策費	43,613	56,522		12,909	(環 A12) (要 求 要 旨) 騒音・振動・悪臭・光害対策の強化による、より良好な生活環境の形成・保全を推進することを目的と した経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,323	52,232		12,909	雑役務費 52,232( 39,323) 1. 良好な生活環境形成・保全推進

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 施行状況調査のとりまとめ 5,725( 5,719) 2. 騒音・振動公害防止強化対策 30,376( 23,568) (1) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 12,987( 6,180) (2) 脱炭素社会実現に向けた新たな騒音問題への対応 17,389( 17,388) 3. 悪臭公害防止強化対策 (1) 悪臭公害防止強化対策に関する検討 6,909( 6,870) 4. 星空等の光環境に着目した感覚環境づくりの推進 9,222( 3,166)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	4,290	4,290		0	1. 騒音・振動公害防止強化対策 (1) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 1,734( 1,734) 2. 悪臭公害防止強化対策 (1) 最新の臭気対策技術についての検討 2,556( 2,556) 計 4,290( 4,290)
026	交通環境対策費	250,171	313,399		63,228	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 252,615 ) ( 252,615 ) ( 273,373 ) ( 254,595 ) ( 249,634 ) 252,615 252,615 273,373 254,595 249,634 (注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大 気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
016	自動車等大気環境総合対 策費	206,555	235,825		29,270	(環 A12) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 207,637 ) ( 199,638 ) ( 225,693 ) ( 212,639 ) ( 206,560 ) 207,637 199,638 225,693 212,639 206,560 (要 求 要 旨) 大都市圏を中心に自動車交通量の多い一部の局地において大気環境基準の未達成状況が継続している二 酸化窒素及び浮遊粒子状物質について、大気環境の更なる改善・大気環境基準の達成を図るとともに、関 連する対策の推進に伴う移動発生源からの温室効果ガスの削減を図るために必要な経費。 自動車大気汚染対策等推進事業 183,273( 166,473) オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 43,280( 30,800) 船舶・航空機排出ガス対策検討調査 9,272( 9,282)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	160,550	189,740		29,190	雑役務費 189,740( 160,550) (1) 自動車大気汚染対策等推進事業 137,188( 120,468) (2) オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 43,280( 30,800) (3) 船舶・航空機排出ガス対策検討調査 9,272( 9,282)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	46,005	46,085		80	窒素酸化物等総合対策委託費 (委託先) 地方公共団体 8件 46,085( 46,005)
021	交通騒音振動対策調査検 討費	43,616	42,574		1,042	(環 A12)

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																					
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 44,978 ) 44,978</td> <td>( 52,977 ) 52,977</td> <td>( 47,680 ) 47,680</td> <td>( 41,956 ) 41,956</td> <td>( 43,074 ) 43,074</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>全国各地で依然として深刻な状況にある自動車、航空機、新幹線鉄道等の交通機関の運行による騒音及び振動のいわゆる交通公害問題に対処するため、モータリゼーションの進展、各種交通機関の整備発展、交通環境問題に対する意識の高まり等の中で、各種交通公害防止対策を推進するために必要な経費。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 44,978 ) 44,978	( 52,977 ) 52,977	( 47,680 ) 47,680	( 41,956 ) 41,956	( 43,074 ) 43,074									
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																						
予 算 額	( 44,978 ) 44,978	( 52,977 ) 52,977	( 47,680 ) 47,680	( 41,956 ) 41,956	( 43,074 ) 43,074																						
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	40,848	39,799		1,049	<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td>39,799(</td> <td>40,848)</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 新幹線鉄道騒音・振動対策、航空機騒音対策の推進</td> <td></td> <td>16,964(</td> <td>16,973)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 自動車騒音・道路交通振動対策の推進</td> <td></td> <td>22,835(</td> <td>23,875)</td> </tr> </table>	雑役務費		39,799(	40,848)	( 1 ) 新幹線鉄道騒音・振動対策、航空機騒音対策の推進		16,964(	16,973)	( 2 ) 自動車騒音・道路交通振動対策の推進		22,835(	23,875)									
雑役務費		39,799(	40,848)																								
( 1 ) 新幹線鉄道騒音・振動対策、航空機騒音対策の推進		16,964(	16,973)																								
( 2 ) 自動車騒音・道路交通振動対策の推進		22,835(	23,875)																								
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	2,768	2,775		7	<p>交通公害防止対策等委託費</p> <p>( 委託先 ) 地方公共団体 1件</p>		2,775(	2,768)																		
	2,775(	2,768)																									
026	E S T普及推進・エコモビリティ技術海外展開推進費	0	35,000		35,000	<p>環 A12</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>国連地域開発センターを通じて「アジアEST地域フォーラム」を開催する等、アジア地域のEST推進を支援するために必要な経費。 また、フォーラムと併せて日本の好事例を紹介し、日本の交通分野における優れた環境技術の海外展開を推進するための経費。</p>																					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	10,000		10,000	<p>具体的な E S T 推進プロジェクトの実現化・技術の海外展開</p>		10,000(	0)																		
	10,000(	0)																									
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	0	25,000		25,000	<p>国際連合地域開発センター拠出金</p>		25,000(	0)																		
	25,000(	0)																									
031	自動車公害防止対策費	414,403	429,837		15,434	<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 287,802 ) 287,802</td> <td>( 273,409 ) 273,409</td> <td>( 270,331 ) 270,331</td> <td>( 326,555 ) 326,555</td> <td>( 366,931 ) 366,931</td> </tr> </table> <p>( 注 ) 当該経費に係る ( 目 ) 諸謝金、( 目 ) 職員旅費、( 目 ) 委員等旅費及び ( 目 ) 庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 287,802 ) 287,802	( 273,409 ) 273,409	( 270,331 ) 270,331	( 326,555 ) 326,555	( 366,931 ) 366,931									
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																						
予 算 額	( 287,802 ) 287,802	( 273,409 ) 273,409	( 270,331 ) 270,331	( 326,555 ) 326,555	( 366,931 ) 366,931																						
013	自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費	317,535	341,313		23,778	<p>環 A12</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 182,581 ) 182,581</td> <td>( 173,454 ) 173,454</td> <td>( 180,885 ) 180,885</td> <td>( 237,217 ) 237,217</td> <td>( 283,767 ) 283,767</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>我が国においては、これまで世界最高レベルの自動車排気ガス・騒音規制を実施することにより、大気環境の改善とともに、最先端の環境技術の開発を促し、国内自動車関連産業の成長、国際競争力の確保の原動力となってきた。欧米も着々と将来に向けた規制強化を強める中、我が国においても規制強化の検討を実施すべく必要なデータの収集を行う。</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>交換用マフラー対策を含む実環境における騒音対策強化調査費</td> <td>34,240(</td> <td>19,720)</td> </tr> <tr> <td>自動車次期排出ガス規制策定費</td> <td>212,641(</td> <td>229,618)</td> </tr> <tr> <td>NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定費</td> <td>14,004(</td> <td>14,004)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 182,581 ) 182,581	( 173,454 ) 173,454	( 180,885 ) 180,885	( 237,217 ) 237,217	( 283,767 ) 283,767	交換用マフラー対策を含む実環境における騒音対策強化調査費	34,240(	19,720)	自動車次期排出ガス規制策定費	212,641(	229,618)	NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定費	14,004(	14,004)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																						
予 算 額	( 182,581 ) 182,581	( 173,454 ) 173,454	( 180,885 ) 180,885	( 237,217 ) 237,217	( 283,767 ) 283,767																						
交換用マフラー対策を含む実環境における騒音対策強化調査費	34,240(	19,720)																									
自動車次期排出ガス規制策定費	212,641(	229,618)																									
NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定費	14,004(	14,004)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	263,342	260,885		2,457	自動車からの微小粒子状物質等実態分析及び対策策定費 80,428( 54,193) 雑役務費 260,885( 263,342) (1) 交換用マフラー対策を含む実環境における騒音対策強化調査 34,240( 19,720) (2) 自動車次期排出ガス規制策定 212,641( 229,618) (3) NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定 14,004( 14,004)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	54,193	80,428		26,235	交通公害防止対策等委託費 (委託先) 民間団体 1件 (1) 自動車からの微小粒子状物質等実態分析及び対策策定 80,428( 54,193)
015	自動車環境性能評価法国際標準化等推進費	30,010	30,042		32	(環 A12) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 35,100) ( 33,344) ( 30,071) ( 29,960) ( 29,960) 35,100 33,344 30,071 29,960 29,960 (要 求 要 旨) 自動車の排出ガス・騒音規制の強化と併せ、世界各国で異なる試験方法等について国際調和を図ることにより、日本のメーカーの国際競争力の更なる強化を図る。この検討のために必要なデータの収集等を行う。 自動車排出ガスの国際調和試験方法策定費 13,899( 13,899) 自動車騒音国際基準策定費 16,143( 16,111)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	465	465		0	職員旅費 (1) 自動車排出ガスの国際調和試験方法策定 465( 465)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,545	29,577		32	雑役務費 29,577( 29,545) (1) 自動車排出ガスの国際調和試験方法策定 13,434( 13,434) (2) 自動車騒音国際基準策定 16,143( 16,111)
016	自動車交通環境監視測定費	66,858	58,482		8,376	(環 A12) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 70,121) ( 66,611) ( 59,375) ( 59,378) ( 53,204) 70,121 66,611 59,375 59,378 53,204 (要 求 要 旨) 自動車排出ガスによる大気汚染に関する基礎資料収集のために設置されている国設自動車交通環境測定所の管理運営及び機器の更新等を行うために必要な経費。 国設自動車交通環境測定所管理費 58,482( 66,858)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	42,598	34,342		8,256	1 備品費 17,667( 12,741) 2 測定所・機器修理等 2,835( 16,650) 3 消耗品費 6,164( 6,164) 4 通信運搬費 26( 26)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 光熱水料 1,089( 1,089)
						6 借料及び損料(自動車借上料) 1,335( 1,245)
						7 雑役務費
						国設自動車交通環境測定所管理費 5,226( 4,683)
						計 34,342( 42,598)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,295	1,295		0	土地借料 1,295( 1,295)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	112	135		23	国設自動車交通環境測定所管理費 135( 112)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	22,853	22,710		143	交通公害防止対策等委託費 (委託先)地方公共団体6件 22,710( 22,853)
036	国際分担金等経費					
001	経済協力開発機構等拠出 金	199,009	174,008		25,001	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 232,535 ) ( 220,488 ) ( 204,759 ) ( 199,002 ) ( 199,500 ) ( 232,535 ) ( 220,488 ) ( 204,759 ) ( 199,002 ) ( 199,500 )
07	国連大学拠出金(アジア 水環境分野におけるSD Gs達成政策モデル構築 事業)					環 A13 (要 求 要 旨) アジア地域において、SDGsが描く水環境像を実現するための最適な社会・経済・政策上の経路を明確 にすることで、政策担当者の政策立案及び実施に寄与する解析ツールを提供することにより、SDGsの目 標達成に貢献するとともに、政策立案・実施能力の向上を図るために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	90,000	90,000		0	国連大学拠出金(アジア水環境分野におけるSDGs達成政策モデル 構築事業) 90,000( 90,000)
11	東アジア酸性雨モニタリ ングネットワーク拠出金					環 A12 (要 求 要 旨) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)が推進する活動への協力を通じた横断的な環 境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	84,009	84,008		1	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金 84,008( 84,009)
30	前年度限りの経費(国際 連合地域開発センター拠 出金)					環 A12
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	25,000	0		25,000	国際連合地域開発センター拠出金 0( 25,000)
040	環境測定に関する調査費					
001	環境測定分析精度向上対 策経費					環 A17 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 20,313 ) ( 20,313 ) ( 18,282 ) ( 16,454 ) ( 20,290 ) ( 20,313 ) ( 20,313 ) ( 18,282 ) ( 16,454 ) ( 20,290 ) (要 求 要 旨) 環境測定分析検討会を設置し、統一精度管理に関する調査の実施等分析精度向上対策を推進するために 必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,652	20,652			0	(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
050	水質汚濁防止対策推進費	391,660	423,821			32,161	雑役務費 (1)環境測定分析精度向上対策経費 20,652( 20,652) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 405,093) ( 498,592) ( 436,438) ( 439,039) ( 430,247) 405,093 498,592 436,438 439,039 430,247
006	水質環境基準検討費						(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。 (環 A13) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 142,113) ( 153,773) ( 181,791) ( 172,514) ( 170,647) 142,113 153,773 181,791 172,514 170,647 (要 求 要 旨) 科学的知見の充実等により、環境基本法で義務づけられている水質汚濁に係る環境基準の項目の追加及び基準値の変更等を行うために必要な経費。 健康項目基準策定費 6,871( 6,553) 生活環境項目基準検討費 14,856( 14,305) 水生生物保全に係る環境基準策定費 41,173( 41,295) 水環境中有害物質存在状況調査 37,001( 15,148) 水質・底質分析法検討費 25,474( 25,469) 生活環境項目の水域類型指定設定・見直し検討費 69,668( 69,594)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	172,364	195,063			22,699	雑役務費 195,063( 172,364) (1)健康項目基準策定費 6,871( 6,553) (2)生活環境項目基準検討費 1.大腸菌数を用いた水質環境の評価検討業務 14,856( 14,305) (3)水生生物保全に係る環境基準策定費 41,173( 41,295) 1.水生生物保全水質目標等の検討 37,527( 38,043) 2.水生生物を活用した生物学的な水域特性のモニタリング手法検討 3,646( 3,252) (4)水環境中有害物質存在状況調査 37,001( 15,148) (5)水質・底質分析法検討費 25,474( 25,469) (6)生活環境項目の水域類型指定設定・見直し検討費 69,688( 69,594)
011	排水対策推進費						(環 A13) (海 L00)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																						
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 47,664 ) 47,664</td> <td>( 59,358 ) 59,358</td> <td>( 86,505 ) 86,505</td> <td>( 107,388 ) 107,388</td> <td>( 103,921 ) 103,921</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 水質汚濁防止法の排水規制対象事業場からの水質汚濁物質の排出量、排水濃度等の実態を定期的かつ的確に把握し、地方公共団体からの特定施設の設置状況等のデータとあわせて、水質汚濁状況の基礎資料とし、適切な排水基準値を設定するために必要な経費。</p> <p>2 人の健康保護、生活環境保全及び水生生物保全の観点から水環境の改善を図る上で、未規制項目及び未規制事業場からの排水実態等を把握し、これらの排水が公共用水域の水質に与える影響を調査し、排水規制の必要性について検討するために必要な経費。</p> <p>3 暫定排水基準適用業種に対し、排水実態調査や排水処理の実証試験を実施することにより技術開発を促進するとともに、暫定排水基準見直しに向けた各業種への技術的な取組指導を行い、すべての業種における暫定排水基準の撤廃を目指すために必要な経費。</p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:60%;"></td> <td style="text-align:right;">水質汚濁物質排出実態等総合調査</td> <td style="text-align:right;">3,575(</td> <td style="text-align:right;">13,750)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:right;">水質汚濁物質等排出規制検討調査</td> <td style="text-align:right;">39,283(</td> <td style="text-align:right;">39,948)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:right;">暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業</td> <td style="text-align:right;">13,334(</td> <td style="text-align:right;">13,337)</td> </tr> </table> <p>雑役務費</p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:60%;"></td> <td style="text-align:right;">( 1 ) 水質汚濁物質排出実態等総合調査</td> <td style="text-align:right;">3,575(</td> <td style="text-align:right;">13,750)</td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>48,085千円</td> <td>13,500千円</td> <td>3,510千円</td> <td>13,750千円</td> <td>3,575千円</td> <td>13,750千円</td> </tr> </table> <p>( 2 ) 水質汚濁物質等排出規制検討調査</p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:60%;"></td> <td style="text-align:right;">39,283(</td> <td style="text-align:right;">39,948)</td> </tr> </table> <p>( 3 ) 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業</p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:60%;"></td> <td style="text-align:right;">13,334(</td> <td style="text-align:right;">13,337)</td> </tr> </table> <p>環 A13 海 L00</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 32,493 ) 32,493</td> <td>( 50,185 ) 50,185</td> <td>( 30,866 ) 30,866</td> <td>( 29,712 ) 29,712</td> <td>( 30,364 ) 30,364</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水環境に係る施策を講じる上で必要となる公共用水域の水質汚濁状況の常時監視情報の収集、水質データの解析利用の基盤となるシステムを運用するための経費。</p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:60%;"></td> <td style="text-align:right;">水質関連システム運用</td> <td style="text-align:right;">54,765(</td> <td style="text-align:right;">19,580)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:right;">水質データ解析</td> <td style="text-align:right;">10,759(</td> <td style="text-align:right;">10,555)</td> </tr> </table> <p>雑役務費</p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:60%;"></td> <td style="text-align:right;">水質関連システム運用</td> <td style="text-align:right;">54,765(</td> <td style="text-align:right;">19,580)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 47,664 ) 47,664	( 59,358 ) 59,358	( 86,505 ) 86,505	( 107,388 ) 107,388	( 103,921 ) 103,921		水質汚濁物質排出実態等総合調査	3,575(	13,750)		水質汚濁物質等排出規制検討調査	39,283(	39,948)		暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業	13,334(	13,337)		( 1 ) 水質汚濁物質排出実態等総合調査	3,575(	13,750)	限度額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	48,085千円	13,500千円	3,510千円	13,750千円	3,575千円	13,750千円		39,283(	39,948)		13,334(	13,337)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 32,493 ) 32,493	( 50,185 ) 50,185	( 30,866 ) 30,866	( 29,712 ) 29,712	( 30,364 ) 30,364		水質関連システム運用	54,765(	19,580)		水質データ解析	10,759(	10,555)		水質関連システム運用	54,765(	19,580)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																							
予 算 額	( 47,664 ) 47,664	( 59,358 ) 59,358	( 86,505 ) 86,505	( 107,388 ) 107,388	( 103,921 ) 103,921																																																																							
	水質汚濁物質排出実態等総合調査	3,575(	13,750)																																																																									
	水質汚濁物質等排出規制検討調査	39,283(	39,948)																																																																									
	暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業	13,334(	13,337)																																																																									
	( 1 ) 水質汚濁物質排出実態等総合調査	3,575(	13,750)																																																																									
限度額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																							
48,085千円	13,500千円	3,510千円	13,750千円	3,575千円	13,750千円																																																																							
	39,283(	39,948)																																																																										
	13,334(	13,337)																																																																										
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																							
予 算 額	( 32,493 ) 32,493	( 50,185 ) 50,185	( 30,866 ) 30,866	( 29,712 ) 29,712	( 30,364 ) 30,364																																																																							
	水質関連システム運用	54,765(	19,580)																																																																									
	水質データ解析	10,759(	10,555)																																																																									
	水質関連システム運用	54,765(	19,580)																																																																									
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	67,035	56,192		10,843																																																																							
016	水質関連情報利用基盤整備費																																																																											
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	30,135	65,524		35,389																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 水質関連システム運用 19,580( 19,580) 国庫債務負担行為内訳(平成28~2020年度) 限度額 契約額 不用額 97,352 千円 96,832 千円 520 千円  平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 19,224 千円 19,224 千円 19,224 千円 19,580 千円 19,580 千円  2. システム移行経費(改良費) 35,185( 0) 水質データ解析 10,759( 10,555) (環 A13) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 118,491) ( 92,294) ( 83,065) ( 74,759) ( 74,759) 118,491 92,294 83,065 74,759 74,759 (要 求 要 旨) 全国の水環境中の放射性物質による汚染状況を常時監視するため、公共用水域及び地下水における、水質等の放射性セシウム等の測定を実施する。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	76,091	76,091		0	雑役務費 76,091( 76,091) (1) 公共用水域における放射性物質の常時監視 44,825( 44,825) (2) 地下水における放射性物質の常時監視 31,266( 31,266)
	041 健全な水循環に係る総合対策推進費					(環 A13) (要 求 要 旨) 「水循環基本法」においては、水資源の保全や国民に対し健全な水循環の重要性についての理解と関心を深めることが求められていることから、健全な水循環の確保の観点から調査、事業を実施するための経費。 雑役務費 30,951( 46,035) (1) 気候変動による水循環への影響評価・適応策検討費 10,138( 17,623) (2) 健全な水循環に基づく官民連携事業 20,813( 28,412)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	46,035	30,951		15,084	
	060 閉鎖性海域対策費	381,390	416,649		35,259	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 261,782) ( 356,363) ( 361,859) ( 361,169) ( 366,239) 262,312 356,814 361,888 362,356 367,128 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	003 総量削減及び閉鎖性海域管理推進費	128,626	128,561		65	(環 A13) (海 L00)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 104,877 ) ( 104,877 )</td> <td>( 104,877 ) ( 104,877 )</td> <td>( 94,390 ) ( 94,390 )</td> <td>( 94,809 ) ( 94,809 )</td> <td>( 126,346 ) ( 126,346 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>(1) 指定水域における水環境の状況等を分析し、今後の水質総量削減について検討を行うために必要な経費。</p> <p>(2) 主要な閉鎖性海域における底層DO、沿岸透明度等の状況を把握するとともに、改善対策について定量的な検討・評価を行うために必要な経費。</p> <p>(3) 水質総量削減及び有明海、八代海における窒素・リンの排水規制の効果等を把握するために実施する発生負荷量等算定調査、水質調査等に必要な経費。</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>水質総量削減の方向性の検討</td> <td>28,231(</td> <td>28,292)</td> </tr> <tr> <td>底層DO等の改善に向けた水環境改善方策検討費</td> <td>34,658(</td> <td>34,643)</td> </tr> <tr> <td>総量削減状況等モニタリング</td> <td>65,672(</td> <td>65,691)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>80,118(</td> <td>80,174)</td> </tr> </table> <p>(1) 水質総量削減の方向性の検討</p> <p>(2) 底層DO等の改善に向けた水環境改善方策検討</p> <p>1. 水環境改善方策に係る調査等</p> <p>2. 有識者検討会等の設置・運営</p> <p>(3) 総量削減状況等モニタリング</p> <p>1. 発生負荷量等算定調査</p> <p>2. 広域総合水質調査</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>28,231(</td> <td>28,292)</td> </tr> <tr> <td>34,658(</td> <td>34,643)</td> </tr> <tr> <td>30,073(</td> <td>30,404)</td> </tr> <tr> <td>4,585(</td> <td>4,239)</td> </tr> <tr> <td>17,229(</td> <td>17,239)</td> </tr> <tr> <td>13,227(</td> <td>13,567)</td> </tr> <tr> <td>4,002(</td> <td>3,672)</td> </tr> </table> <p>総量規制・富栄養化対策調査委託費</p> <p>(3) 総量削減状況等モニタリング</p> <p>(委託先) 地方公共団体</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>80,118(</td> <td>80,174)</td> </tr> <tr> <td>28,231(</td> <td>28,292)</td> </tr> <tr> <td>34,658(</td> <td>34,643)</td> </tr> <tr> <td>30,073(</td> <td>30,404)</td> </tr> <tr> <td>4,585(</td> <td>4,239)</td> </tr> <tr> <td>17,229(</td> <td>17,239)</td> </tr> <tr> <td>13,227(</td> <td>13,567)</td> </tr> <tr> <td>4,002(</td> <td>3,672)</td> </tr> <tr> <td>48,443(</td> <td>48,452)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 104,877 ) ( 104,877 )	( 104,877 ) ( 104,877 )	( 94,390 ) ( 94,390 )	( 94,809 ) ( 94,809 )	( 126,346 ) ( 126,346 )	水質総量削減の方向性の検討	28,231(	28,292)	底層DO等の改善に向けた水環境改善方策検討費	34,658(	34,643)	総量削減状況等モニタリング	65,672(	65,691)	雑役務費	80,118(	80,174)	28,231(	28,292)	34,658(	34,643)	30,073(	30,404)	4,585(	4,239)	17,229(	17,239)	13,227(	13,567)	4,002(	3,672)	80,118(	80,174)	28,231(	28,292)	34,658(	34,643)	30,073(	30,404)	4,585(	4,239)	17,229(	17,239)	13,227(	13,567)	4,002(	3,672)	48,443(	48,452)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																									
予 算 額	( 104,877 ) ( 104,877 )	( 104,877 ) ( 104,877 )	( 94,390 ) ( 94,390 )	( 94,809 ) ( 94,809 )	( 126,346 ) ( 126,346 )																																																									
水質総量削減の方向性の検討	28,231(	28,292)																																																												
底層DO等の改善に向けた水環境改善方策検討費	34,658(	34,643)																																																												
総量削減状況等モニタリング	65,672(	65,691)																																																												
雑役務費	80,118(	80,174)																																																												
28,231(	28,292)																																																													
34,658(	34,643)																																																													
30,073(	30,404)																																																													
4,585(	4,239)																																																													
17,229(	17,239)																																																													
13,227(	13,567)																																																													
4,002(	3,672)																																																													
80,118(	80,174)																																																													
28,231(	28,292)																																																													
34,658(	34,643)																																																													
30,073(	30,404)																																																													
4,585(	4,239)																																																													
17,229(	17,239)																																																													
13,227(	13,567)																																																													
4,002(	3,672)																																																													
48,443(	48,452)																																																													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	80,174	80,118		56																																																									
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	48,452	48,443		9																																																									
011	有明海・八代海等再生評 価支援事業費	134,287	134,402		115																																																									
95016-2111-05-0200	委 員 手 当	2,017	2,017		0	<p>(環 A17)</p> <p>有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>2,017(</td> <td>2,017)</td> </tr> <tr> <td>950(</td> <td>950)</td> </tr> <tr> <td>68(</td> <td>68)</td> </tr> <tr> <td>823(</td> <td>823)</td> </tr> </table> <p>(1) 評価委員会</p> <p>1. 委員長</p> <p>2. 委員</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>1人 3回</td> <td>22,700</td> <td>68(</td> <td>68)</td> </tr> <tr> <td>14人 3回</td> <td>19,600</td> <td>823(</td> <td>823)</td> </tr> </table>	2,017(	2,017)	950(	950)	68(	68)	823(	823)	1人 3回	22,700	68(	68)	14人 3回	19,600	823(	823)																																								
2,017(	2,017)																																																													
950(	950)																																																													
68(	68)																																																													
823(	823)																																																													
1人 3回	22,700	68(	68)																																																											
14人 3回	19,600	823(	823)																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.臨時委員 1人 3回 19,600 59( 59)
							(2)小委員会 1,067( 1,067)
							1.委員長 1人 2種 3回 22,700 136( 136)
							2.委員 2人 2種 3回 19,600 235( 235)
							3.臨時委員 1人 1種 3回 19,600 59( 59)
							4.専門委員 6人 2種 3回 17,700 637( 637)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	53	53			0	環 A17 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 参考人謝金 53( 53)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,507	3,490			17	環 A17 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 3,490( 3,507)
							1.委員会出席 2,764( 2,780)
							(1)評価委員会 822( 827)
							1.委員長 1人 3回 (15,580) @15,530 47( 47)
							2.委員A 4人 3回 (15,580) @15,530 186( 187)
							3.委員B 442( 445)
							4.臨時委員 147( 148)
							(2)小委員会 1,942( 1,953)
							1.委員長 295( 297)
							2.委員A 93( 93)
							3.委員B 295( 297)
							4.臨時委員 147( 148)
							5.専門委員 1,112( 1,118)
							2.現地調査旅費 726( 727)
							(1)評価委員会 373( 374)
							1.委員長 49( 49)
							2.委員A 246( 247)
							3.委員B 78( 78)
							(2)小委員会 353( 353)
							1.委員長 31( 31)
							2.委員A 181( 181)

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考
					3. 委員B 31( 31) 4. 臨時委員 49( 49) 5. 専門委員 61( 61) (環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 参考人 138( 138)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	138	138	0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	128,572	128,704	132	(環 A13) (海 L00) 雑役務費 有明海・八代海等の再生評価の支援 128,704( 128,572) (1) 有明海・八代海等の水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析 96,009( 94,995) (2) 有明海・八代海等の水環境観測データ等の蓄積・分析 32,695( 33,577)
020	豊かさを実感できる海の再生事業				(環 A13) (海 L00)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	118,477	153,686	35,209	(宙 M00)
					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 20,036) ( 70,000) ( 135,498) ( 135,498) ( 108,712) 20,036 70,000 135,498 135,498 108,712 (要 求 要 旨) 瀬戸内海等の閉鎖性海域における「豊かな海」に向けた取組を促進するため、栄養塩類や生物生息場の状況等と生物多様性・生物生産性の関係、気候変動による影響評価、藻湯・干潟の分布状況等に着目した調査・検討等を行うために必要な経費。
					雑役務費 153,686( 118,477) (1) 地域における豊かな海づくりの促進 86,013( 50,779) (2) 水環境の分析・評価、保全・管理方策の検討 34,084( 34,119) (3) 気候変動による影響評価及び適応策の検討等 33,589( 33,579)
065	湖沼環境保全対策費	77,060	77,866	806	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 38,923) ( 36,977) ( 36,948) ( 67,033) ( 85,833) 38,923 36,977 36,948 67,033 85,833 (注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
					(環 A13)
					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 38,923) ( 36,977) ( 36,948) ( 36,948) ( 47,101) 38,923 36,977 36,948 36,948 47,101 (要 求 要 旨) 新たな環境基準等である底層溶存酸素量や沿岸透明度の改善のための効果的な実施手法の調査検討等を行い、望ましい湖沼水環境の実現を図るために必要な経費。
003	湖沼環境対策等推進費	37,617	37,640	23	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,368	22,640		728	雑役務費
						1. 湖沼水環境適正化対策検討事業 22,640( 23,368)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	14,249	15,000		751	環境修復実証事業(モデル事業) (委託先)地方公共団体 15,000( 0) 前年度限りの経費(湖沼水環境新規基準対策検討事業) 0( 14,249)
010	琵琶湖保全再生等推進費	39,443	40,226		783	計 15,000( 14,249) (環 A13) (要 求 要 旨) 琵琶湖の保全及び再生に関する法律に基づき、琵琶湖の水質及び生態系の保全・再生を図るため、琵琶湖の現状把握のための調査、影響要因や分析、湖内及び湖辺の環境修復対策等の検討等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,843	22,626		783	雑役務費
						琵琶湖の水質及び生態系の保全・再生対策調査 22,626( 21,843)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	17,600	17,600		0	環境修復実証事業(モデル事業) (委託先)地方公共団体 17,600( 17,600)
070	地下水・地盤環境対策費	77,883	77,883		0	(環 A13) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 23,356) ( 32,833) ( 76,872) ( 71,716) ( 76,520) 23,356 32,833 76,872 71,716 76,520 (要 求 要 旨) 地盤沈下状況や地下水質の汚濁状況等の情報を把握し、地下水・地盤環境の保全のための情報収集・分析や効果的な対策等の推進を通じ、地域における持続可能な地下水の保全と利用に資するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壤環境等保全対策共通経費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	77,825	77,822		3	雑役務費 77,822( 77,825)
						1. 全国地盤沈下状況等の取りまとめ 1,600( 1,602)
						2. 全国地下水質測定結果の取りまとめ 1,642( 1,641)
						3 - (ア) 硝酸性窒素地下水質解析モデルの構築 42,260( 42,260)
						3 - (イ) 硝酸性窒素等対策ガイドライン策定に向けた対応策の調査・検討 2,080( 2,081)
						4. 新たな地下水利用に対応する地下水・地盤環境保全対策 30,240( 30,241)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	58	61		3	全国地盤沈下状況等調査分析 61( 58)
073	水質改善事業推進費	180,193	193,460		13,267	
016	国際的水環境改善活動推進費	69,902	81,126		11,224	(環 A13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 151,449 ) 151,449</td> <td>( 111,455 ) 111,455</td> <td>( 111,434 ) 111,434</td> <td>( 131,813 ) 131,813</td> <td>( 101,664 ) 101,664</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 151,449 ) 151,449	( 111,455 ) 111,455	( 111,434 ) 111,434	( 131,813 ) 131,813	( 101,664 ) 101,664
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	( 151,449 ) 151,449	( 111,455 ) 111,455	( 111,434 ) 111,434	( 131,813 ) 131,813	( 101,664 ) 101,664													
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>1. WEPAの活動において、アジア・モンスーン地域における水環境改善の推進に向けた行政官の能力向上や水環境ガバナンスの仕組みの定着を図るために必要な経費。</p> <p>2. 中国の農村地域における畜産排水処理技術協力において完成させた畜産排水処理のモデル施設について、本格稼働させるためのフォローアップを行うために必要な経費。</p>												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	556	847		291	<p>アジア水環境パートナーシップ事業(第4期)</p> <p>中国における水質汚染対策協力推進費</p> <p>68,061( 56,788)</p> <p>13,065( 13,114)</p> <p>現地調査等旅費</p> <p>847( 556)</p> <p>(1)アジア水環境パートナーシップ事業(第4期)</p> <p>654( 379)</p> <p>(2)中国における水質汚染対策協力推進費</p> <p>193( 177)</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	12,937	12,872		65	<p>雑役務費</p> <p>(2)中国における水質汚染対策協力推進費</p> <p>12,872( 12,937)</p>												
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	56,409	67,407		10,998	<p>(政 G)</p> <p>雑役務費</p> <p>(1)アジア水環境パートナーシップ事業(第4期)</p> <p>67,407( 56,409)</p>												
026	我が国の優れた水処理技術の海外展開支援	85,783	87,805		2,022	<p>(環 A13)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の民間企業による、水質汚濁が深刻化するアジア地域への水環境改善事業(中小規模生活排水処理や産業排水処理、水域の直接浄化等)の展開促進を通じ、アジア各国の水環境改善に貢献するための経費。</p>												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	342	349		7	<p>アジア水環境改善モデル事業</p> <p>349( 342)</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	85,441	87,456		2,015	<p>雑役務費</p> <p>アジア水環境改善モデル事業</p> <p>87,456( 85,441)</p>												
031	二国間水環境改善活動推進費					<p>(環 A13)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1. 特に水質汚濁が深刻であるチタルム川の一部流域を対象に、排水処理対策として有効な技術の選定を行い、FS調査を実施するために必要な経費。</p> <p>2. インドネシアの地方行政官を対象とした水質モニタリング法や監査等の法遵守に関する能力構築を図ると共に、インドネシアの地方都市と協力した住民啓発等を実施するために必要な経費。</p> <p>3. インドネシアの湖沼の水質改善につなげるため、日本の水質保全施策、管理体制等についての研修や現地視察等を実施するために必要な経費。</p>												

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	24,508	24,529			21	都市間連携による技術協力 15,204( 15,179) 湖沼管理に関する協力 9,325( 9,329) <b>(政 G)</b> 雑役務費 24,529( 24,508) 都市間連携による技術協力 15,204( 15,179) 湖沼管理に関する協力 9,325( 9,329)												
075	海洋保全対策費	1,633,476	1,494,936			138,540	<b>(環 A13)</b>												
001	海洋環境関連条約対応事業費	46,869	55,202			8,333	<b>(海 L00)</b>												
							<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 39,377 ) ( 39,377 )</td> <td>( 39,808 ) ( 39,808 )</td> <td>( 40,959 ) ( 40,959 )</td> <td>( 43,070 ) ( 43,070 )</td> <td>( 43,026 ) ( 43,026 )</td> </tr> </table> <p>1 ロンドン議定書国内対応 (要 求 要 旨) ロンドン議定書を国内担保する海洋汚染防止法に基づく海洋投入処分の許可申請書及び監視報告の審査支援、情報提供・周知徹底等に必要な経費。</p> <p>2 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 (要 求 要 旨) 海洋汚染防止法に基づく二酸化炭素の海底下廃棄の許可申請書の審査に必要な情報収集、監視報告の審査支援及び関係法令の見直しの検討に必要な経費。</p> <p>3 バラスト水管理条約対応基礎調査 (要 求 要 旨) バラスト水規制管理条約を国内担保する海洋汚染防止法に基づく、有害水バラスト処理設備の審査等に必要な経費。</p> <p>4 マルポール条約附属書Ⅱ国内対応 (要 求 要 旨) マルポール条約附属書Ⅱを国内担保する海洋汚染等防止法に基づく、未査定液体物質の査定等に必要な経費。</p> <p>5 P I C E S 年次会議対応 (要 求 要 旨) 「北太平洋の海洋科学に関する機関」( P I C E S ) の海洋環境の質委員会 ( M E Q ) 及びワーキンググループ等への委員派遣に必要な経費。</p> <p>6 G M A 国際会議対応 (要 求 要 旨) 地球海洋アセスメント ( G M A ) に係る国際会議における情報収集に必要な経費。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 39,377 ) ( 39,377 )	( 39,808 ) ( 39,808 )	( 40,959 ) ( 40,959 )	( 43,070 ) ( 43,070 )	( 43,026 ) ( 43,026 )
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度														
予 算 額	( 39,377 ) ( 39,377 )	( 39,808 ) ( 39,808 )	( 40,959 ) ( 40,959 )	( 43,070 ) ( 43,070 )	( 43,026 ) ( 43,026 )														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						7 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 (要 求 要 旨) 我が国の海洋環境保護の長期的な方針及び領海・E E Z内における環境影響評価に係る長期的・短期的なあり方に係る検討に必要な経費。  1. ロンドン議定書国内対応 11,899 ( 11,959 ) 2. 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 19,249 ( 9,305 ) 3. バラスト水管理条約対応基礎調査 8,279 ( 8,285 ) 4. マルポール条約附属書II国内対応 3,543 ( 5,387 ) 5. P I C E S 年次会議対応 3,964 ( 3,651 ) 6. G M A 国際会議対応 1,473 ( 1,487 ) 7. 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 6,795 ( 6,795 )												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	674	675		1	ロンドン議定書国内対応 675( 674)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	738	718		20	ロンドン議定書国内対応 718( 738)												
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	45,457	53,809		8,352	雑役務費 53,809( 45,457) ( 1 ) ロンドン議定書国内対応 10,506( 10,547) ( 2 ) 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 19,249( 9,305) ( 3 ) バラスト水管理条約対応基礎調査 8,279( 8,285) ( 4 ) マルポール条約附属書II国内対応 3,543( 5,387) ( 5 ) P I C E S 年次会議対応 3,964( 3,651) ( 6 ) G M A 国際会議対応 1,473( 1,487) ( 7 ) 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 6,795( 6,795)												
006	海洋基本計画推進経費					(海 L00) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2 6 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 7 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 8 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 9 年 度</td> <td style="text-align: center;">3 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 95,170 ) ( 95,170 )</td> <td>( 104,085 ) ( 104,085 )</td> <td>( 111,692 ) ( 111,692 )</td> <td>( 111,157 ) ( 111,157 )</td> <td>( 111,104 ) ( 111,104 )</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 海洋基本計画を推進するため、海洋環境モニタリング調査、油汚染対策国内対応事業、北西太平洋地域海行動計画推進事業等を実施するために必要な経費。  1. 海洋環境モニタリング推進費 80,637 ( 80,638 ) 2. 油等汚染対策国内対応事業費 3,879 ( 3,882 ) 3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 33,482 ( 33,486 ) 計 117,998 ( 118,006 )		2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	予 算 額	( 95,170 ) ( 95,170 )	( 104,085 ) ( 104,085 )	( 111,692 ) ( 111,692 )	( 111,157 ) ( 111,157 )	( 111,104 ) ( 111,104 )
	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度													
予 算 額	( 95,170 ) ( 95,170 )	( 104,085 ) ( 104,085 )	( 111,692 ) ( 111,692 )	( 111,157 ) ( 111,157 )	( 111,104 ) ( 111,104 )													
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	118,006	117,998		8	(宙 M00) 雑役務費 117,998( 118,006)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費					(1) 海洋環境モニタリング推進費 80,637( 80,638) (2) 油等汚染対策国内対応事業費 3,879( 3,882) (3) 北西太平洋地域海行動計画推進費 33,482( 33,486) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 815,039) ( 955,221) ( 867,534) ( 985,274) ( 756,727) ( 815,039 955,221 867,534 985,274 756,727) (要 求 要 旨) 陸上で発見される部外不発弾については、従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境保全に寄与するとともに、海洋環境保全に取り組む各国との国際協調を図るために必要な経費。 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(29年度議決分) 限度額 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 752,400千円 0千円 0千円 542,850千円 209,550千円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(30年度議決分) 限度額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 755,150千円 0千円 0千円 494,010千円 261,140千円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(2019年度議決分) 限度額 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 1,117,314千円 0千円 0千円 558,657千円 558,657千円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和2年度議決分) 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 801,076千円 0千円 0千円 400,538千円 400,538千円
01	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	800,687	706,856		93,831	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,187	3,296		109	
	95016-2123-09-2096 不発弾廃棄処理業務庁費	797,500	703,560		93,940	雑役務費 703,560( 797,500) (1) 平成29年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 209,550( 542,850) (2) 平成30年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 494,010( 0) (3) 前年度限りの経費(平成28年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費) 0( 254,650)
016	海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費	210,337	247,978		37,641	海 L00

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 84,219 ) ( 84,219 )</td> <td>( 87,519 ) ( 87,519 )</td> <td>( 78,768 ) ( 78,768 )</td> <td>( 126,323 ) ( 126,323 )</td> <td>( 167,223 ) ( 167,223 )</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>漂流・漂着・海底ごみの発生状況及び原因に関する調査、効率的な処理に関する調査研究等の推進、国際的連携による取組を通じて、漂流・漂着・海底ごみの削減を図るために必要な経費。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 84,219 ) ( 84,219 )	( 87,519 ) ( 87,519 )	( 78,768 ) ( 78,768 )	( 126,323 ) ( 126,323 )	( 167,223 ) ( 167,223 )
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	( 84,219 ) ( 84,219 )	( 87,519 ) ( 87,519 )	( 78,768 ) ( 78,768 )	( 126,323 ) ( 126,323 )	( 167,223 ) ( 167,223 )													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	478	478		0	( 1 ) 海岸漂着物対策専門家会議 478( 478)												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	973	950		23	( 1 ) 海岸漂着物対策専門家会議 950( 973)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	208,886	246,550		37,664	雑役務費 246,550( 208,886)												
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,500,000 ) ( 2,500,000 )</td> <td>( 2,951,918 ) ( 2,951,918 )</td> <td>( 3,100,088 ) ( 3,100,088 )</td> <td>( 3,110,353 ) ( 3,110,353 )</td> <td>( 3,500,083 ) ( 3,500,083 )</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>都道府県の実施する漂流・漂着・海底ごみ対策に要する費用を補助することにより、海洋環境の保全を図るために必要な経費。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 2,500,000 ) ( 2,500,000 )	( 2,951,918 ) ( 2,951,918 )	( 3,100,088 ) ( 3,100,088 )	( 3,110,353 ) ( 3,110,353 )	( 3,500,083 ) ( 3,500,083 )
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	( 2,500,000 ) ( 2,500,000 )	( 2,951,918 ) ( 2,951,918 )	( 3,100,088 ) ( 3,100,088 )	( 3,110,353 ) ( 3,110,353 )	( 3,500,083 ) ( 3,500,083 )													
021	海岸漂着物等地域対策推進事業					<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,500,000 ) ( 2,500,000 )</td> <td>( 2,951,918 ) ( 2,951,918 )</td> <td>( 3,100,088 ) ( 3,100,088 )</td> <td>( 3,110,353 ) ( 3,110,353 )</td> <td>( 3,500,083 ) ( 3,500,083 )</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>都道府県の実施する漂流・漂着・海底ごみ対策に要する費用を補助することにより、海洋環境の保全を図るために必要な経費。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 2,500,000 ) ( 2,500,000 )	( 2,951,918 ) ( 2,951,918 )	( 3,100,088 ) ( 3,100,088 )	( 3,110,353 ) ( 3,110,353 )	( 3,500,083 ) ( 3,500,083 )
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	( 2,500,000 ) ( 2,500,000 )	( 2,951,918 ) ( 2,951,918 )	( 3,100,088 ) ( 3,100,088 )	( 3,110,353 ) ( 3,110,353 )	( 3,500,083 ) ( 3,500,083 )													
	95051-2865-16-1914 地域環境保全対策費補助金	400,000	0		400,000	( 1 ) 地域計画策定等補助金 0( 45,058)												
						( 2 ) 回収処理等補助金 0( 319,450)												
						( 3 ) 原因究明・発生抑制等補助金 0( 35,492)												
						計 0( 400,000)												
026	海洋プラスチックごみ総合対策費	57,577	366,902		309,325	<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>マイクロプラスチックを含む海洋プラスチックごみ対策に関し、G20下の実効性のある取組の促進、国内外の科学的知見の強化による実態把握等を通して、海洋プラスチックごみを削減するとともに、国連下での取組に関する国際的議論を我が国がリードし、我が国主導の海洋プラスチックごみ対策を強力に推進するための経費。</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	57,577	333,902		276,325	雑役務費 333,902( 57,577)												
						1. 海洋プラスチックごみ国際対策事業 87,025( 0)												
						( 1 ) G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組のフォローアップ 50,018( 0)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 海洋プラスチックごみ対策の国際ルールに関する動向調査・把握 37,007(0)
							2. 海洋プラスチックごみ実態把握事業 246,877(57,577)
							(1) 海洋プラスチックごみ排出量情報整備事業 109,938(0)
							(2) 河川・湖沼におけるマイクロプラスチックに係る検討事業 81,014(10,164)
							(3) 海洋プラスチックごみ生態系影響把握事業 5,503(5,342)
							(4) モニタリング手法の調和に向けた国際連携事業 50,422(42,071)
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	0	33,000			33,000	(政 K)
080	土壌汚染防止対策推進費						1. 海洋プラスチックごみ国際対策事業 (1) 海洋プラスチックごみ対策に関する国際連合環境計画拠出金 33,000(0) (注) 当該経費に係る(目) 諸謝金、(目) 職員旅費、(目) 委員等旅費及び(目) 庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
003	土 壌 汚 染 対 策 費	314,664	325,454			10,790	(環 A13)
							26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 243,169 ) ( 282,816 ) ( 287,883 ) ( 291,269 ) ( 314,073 ) 243,169 282,816 287,883 291,269 314,073
							(要 求 要 旨) 国民の健康保護等を目的とした土壌汚染対策関係法令である土壌汚染対策法、及びダイオキシン類対策特別措置法(土壌関係業務に限る)の着実な実施を図るための経費。
							市街地土壌環境情報解析推進費 16,039(50,250)
							特定有害物質等対策検討費 52,990(53,810)
							土壌汚染調査・対策推進費 45,295(25,956)
							搬出汚染土壌物流管理対策検討調査 50,992(29,079)
							技術管理者試験の実施 56,102(56,100)
							技術管理者講習実施・運営業務 25,000(20,182)
							指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討 11,074(11,061)
							低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 27,997(27,997)
							生活環境等の保全に係るリスク管理検討事業 24,108(24,048)
							ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 10,802(10,749)
							ダイオキシン類土壌汚染対策費補助 5,055(5,055)
							前年度限りの経費(土壌汚染対策事業推進利子助成金交付事業) 0(377)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,439	1,434			5	職員旅費 1,434(1,439)
							(1) 適正な調査・対策の推進 説明会等 505(0)
							(2) 指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	279,796	290,968		11,172	指定調査機関への立入検査等 929( 934) (3)前年度限りの経費(土壌汚染対策に係る土壌・地下水中の汚染範囲予測計算ツールの運用) 0( 505) 雑役務費 290,968( 279,796) 1.市街地土壌環境情報解析推進費 16,039( 50,250) 2.特定有害物質等対策検討費 52,990( 53,810) 3.土壌汚染調査・対策推進費 44,790( 25,451) 4.搬出汚染土壌物流管理対策検討調査 50,992( 29,079) 5.技術管理者試験の実施 56,102( 56,100) 6.技術管理者講習実施・運営業務 25,000( 20,182) 7.指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討 10,145( 10,127) 8.生活環境等の保全に係るリスク管理検討事業 24,108( 24,048) 9.ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 10,802( 10,749)												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	27,997	27,997		0	低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 27,997( 27,997) (1)土壌汚染調査・対策技術検討・評価 6,837( 7,326) (2)土壌汚染調査・対策技術実証試験分析 21,160( 20,671)												
	95051-2815-16-0351 土壌汚染対策事業補助金	5,432	5,055		377	1.ダイオキシン類土壌汚染対策費補助 5,055( 5,055) (義務的性格の根拠) 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条第1項 2.前年度限りの経費(土壌汚染対策事業推進利子助成金交付事業) 0( 377) 計 5,055( 5,432)												
085	農薬対策推進費					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。												
	002 農薬登録基準等設定費					環 A15 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 101,910) 101,910</td> <td>( 96,676) 96,676</td> <td>( 110,000) 110,000</td> <td>( 103,930) 103,930</td> <td>( 103,963) 103,963</td> </tr> </tbody> </table> (要 求 要 旨) 農薬取締法に基づく農薬登録保留基準の設定のための毒性文献データ収集、各種試験成績のデータベース化、設定方法の高度化に係る検討などリスク評価に係る経費及び農薬登録保留基準設定後のモニタリング調査等に必要経費。		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 101,910) 101,910	( 96,676) 96,676	( 110,000) 110,000	( 103,930) 103,930	( 103,963) 103,963
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	( 101,910) 101,910	( 96,676) 96,676	( 110,000) 110,000	( 103,930) 103,930	( 103,963) 103,963													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	117,966	121,425		3,459	雑役務費 121,425( 117,966) (1)農薬のリスク評価に係る事業 70,964( 67,577) (2)農薬のリスク管理に係る事業 50,461( 50,389)												
090	ダイオキシン類総合対策費																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
	016 ダイオキシン類総合対策費					<p>環 A15</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 66,961 ) 66,961</td> <td>( 53,668 ) 53,668</td> <td>( 48,302 ) 48,302</td> <td>( 43,298 ) 43,298</td> <td>( 43,418 ) 43,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ダイオキシン類対策については、平成12年1月よりダイオキシン類対策特別措置法が施行され、環境基準等が設定されるとともに、平成24年8月には同法に基づくダイオキシン類の排出削減のための計画の変更並びにPOPs条約の規定に基づくダイオキシン類の排出削減のための行動計画の作成を行い、これらに基づいた施策を推進しているところである。以上のダイオキシン類対策を総合的に推進していくために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ダイオキシン類対策環境情報等調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,028(</td> <td>30,274)</td> </tr> <tr> <td>臭素系ダイオキシン類実態解明等調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,331(</td> <td>13,746)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,359(</td> <td>44,020)</td> </tr> <tr> <td>(1)ダイオキシン類対策環境情報等調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,028(</td> <td>30,274)</td> </tr> <tr> <td>1.ダイオキシン類対策環境情報調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,028(</td> <td>7,679)</td> </tr> <tr> <td>2.前年度限りの経費(ダイオキシン類環境測定精度管理調査)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>22,595)</td> </tr> <tr> <td>(2)臭素系ダイオキシン類実態解明等調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,331(</td> <td>13,746)</td> </tr> <tr> <td>1.臭素系ダイオキシン類排出実態調査及びイベントリーの策定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,503(</td> <td>10,999)</td> </tr> <tr> <td>2.POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEPの推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,828(</td> <td>2,747)</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 66,961 ) 66,961	( 53,668 ) 53,668	( 48,302 ) 48,302	( 43,298 ) 43,298	( 43,418 ) 43,418	ダイオキシン類対策環境情報等調査				13,028(	30,274)	臭素系ダイオキシン類実態解明等調査				10,331(	13,746)	雑役務費				23,359(	44,020)	(1)ダイオキシン類対策環境情報等調査				13,028(	30,274)	1.ダイオキシン類対策環境情報調査				13,028(	7,679)	2.前年度限りの経費(ダイオキシン類環境測定精度管理調査)				0(	22,595)	(2)臭素系ダイオキシン類実態解明等調査				10,331(	13,746)	1.臭素系ダイオキシン類排出実態調査及びイベントリーの策定				8,503(	10,999)	2.POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEPの推進				1,828(	2,747)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																			
予 算 額	( 66,961 ) 66,961	( 53,668 ) 53,668	( 48,302 ) 48,302	( 43,298 ) 43,298	( 43,418 ) 43,418																																																																			
ダイオキシン類対策環境情報等調査				13,028(	30,274)																																																																			
臭素系ダイオキシン類実態解明等調査				10,331(	13,746)																																																																			
雑役務費				23,359(	44,020)																																																																			
(1)ダイオキシン類対策環境情報等調査				13,028(	30,274)																																																																			
1.ダイオキシン類対策環境情報調査				13,028(	7,679)																																																																			
2.前年度限りの経費(ダイオキシン類環境測定精度管理調査)				0(	22,595)																																																																			
(2)臭素系ダイオキシン類実態解明等調査				10,331(	13,746)																																																																			
1.臭素系ダイオキシン類排出実態調査及びイベントリーの策定				8,503(	10,999)																																																																			
2.POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEPの推進				1,828(	2,747)																																																																			
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	44,020	23,359		20,661																																																																			
8	060 廃棄物・リサイクル対策推進費																																																																							
	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	10,778,370	15,074,100		4,295,730																																																																			
	001 廃棄物対策等共通経費	116,417	120,622		4,205	環 A14																																																																		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,488	1,488		0	1. 検討会謝金 1,488( 1,488)																																																																		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,334	15,334		0	1. 現地調査旅費(内国旅費) 15,334( 15,334) 2. 現地調査旅費(外国旅費) 0( 0)																																																																		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,741	7,741		0	計 15,334( 15,334) 1. 現地調査旅費 7,741( 7,741)																																																																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	88,801	92,983		4,182	1. 備品費 555( 555) 2. 消耗品費 6,330( 6,330) 3. 印刷製本費 7,940( 7,940) 4. 通信運搬費 4,752( 4,752) 5. 借料及び損料 2,534( 2,534)																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6.賃金 40,924( 40,402) 7.会議費 868( 868) 8.雑役務費 22,673( 22,673) 9.保険料 6,288( 2,424) 10.児童手当拠出金 119( 323) 計 92,983( 88,801)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,053	3,076		23	福島活性化に向けた交流人口拡大・情報発信業務 雑役務費 3,076( 3,053)
003	国際分担金等経費					
001	経済協力開発機構等拠出金	189,355	232,761		43,406	
06	UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援					(環 A14) (要 求 要 旨) 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」での議論に貢献し、財政的にも支援するために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	18,700	18,700		0	
10	アジア・アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金					(環 A14) (要 求 要 旨) アジア太平洋地域の政府機関、ドナー、民間セクター等が参加する「アジア太平洋3R推進フォーラム」の開催、「アジア太平洋3R白書」の策定を行うほか、アフリカの廃棄物管理の向上を図るため「アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)」の運営やSDGsの評価指標を開発することとし、国連機関に必要な資金の拠出を行うもの。
	95016-2725-16-9738 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	64,350	94,350		30,000	(政 K) 1 「3R推進フォーラム」の開催経費 29,700( 29,700) 2 アジア太平洋3R白書策定経費 14,850( 14,850) 3 アフリカにおける廃棄物管理の向上推進経費 49,800( 19,800) 計 94,350( 64,350)
16	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金					(環 A14) (要 求 要 旨) パーゼル条約の基本的な目的である有害廃棄物等の越境移動管理及び環境上適正な管理を目的として、国際的なガイドライン策定、プロジェクトの実施等について積極的に参画・支援するために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	75,537	86,900		11,363	
20	国際原子力機関拠出金					(環 A14) (要 求 要 旨) 除染事業等で得られた知見の共有や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックも見据え、放射性物

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	30,768	32,811		2,043	質対策の成果に関する情報発信等に必要な資金の拠出を行うもの。
006	循環型社会形成推進費	1,226,210	1,388,836		162,626	
001	循環型社会形成推進事務費	223,987	178,715		45,272	<p>環 A14</p> <p>1 第四次循環基本計画で定める循環型社会推進等経費 99,080( 99,080)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成30年4月に閣議決定された第五次環境基本計画及び平成30年6月に閣議決定された第四次循環基本計画及び平成29年度に行った第三次循環基本計画の進捗点検結果を踏まえ、</p> <p>循環の質に着目した指標・データの整備及びそれらに基づく評価を行い、中央環境審議会循環型社会部会での審議を経ることにより、関係省庁等における実態により即した政策の企画立案・推進を促す。</p> <p>第四次循環基本計画が目指す循環型社会の形成が進むよう、循環の質及び2Rの取組に対する検討を行い、同計画に掲げられた指標・目標の達成を図る。</p> <p>既存のライフスタイルの見直しに向けた、国民・NGO/NPO、事業者、学術機関等の2R取組強化等、個別の分野の政策分野にとどまらない横断的な施策を行う。</p> <p>2 富山物質循環フレームワーク等国際動向を踏まえた循環型社会形成 79,635( 124,907)</p> <p>推進基本計画等検討事業</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成28年度我が国で開催されたG7富山環境大臣会合において、資源効率性に関する共通ビジョン及びG7各国による様々な3R行動を盛り込んだ「富山物質循環フレームワーク」が策定され、G7伊勢志摩サミット首脳宣言において支持された。こうした背景を踏まえ、資源生産性・3Rへの取組を中長期的な観点から循環型社会形成推進の検討や新たな施策、国際的な取組の強化を図るため、以下の施策を実施する。</p> <p>富山物質循環フレームワーク等を踏まえた循環型社会形成推進</p> <p>資源効率性・3Rの抜本強化に向けた新政策の検討</p> <p>廃棄物処理等に関わる中長期行動指針の策定</p> <p>富山物質循環フレームワークフォローアップ事業</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	370	371		1	1 第四次循環基本計画で定める循環型社会形成推進等経費 371( 370)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	223,617	178,344		45,273	<p>1 第四次循環基本計画で定める循環型社会形成推進等経費</p> <p>雑役務費 98,709( 98,710)</p> <p>2 富山物質循環フレームワーク等国際動向を踏まえた次期循環型社会形成推進に関する検討事業</p> <p>雑役務費 79,635( 124,907)</p> <p>計 178,344( 223,617)</p>
006	循環資源有効利用推進費	569,873	712,968		143,095	<p>環 A14</p> <p>1 . 容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費 284,580( 214,973)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		587	586	1	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>容器包装廃棄物について、より質の高いリサイクルを目指すために、消費者・特定事業者の取組を含めた社会システム全体としての高度化を検討するとともに、容器包装リサイクル法の施行に必要なデータ等の把握や実態調査を行う。また、プラスチック資源循環戦略に基づく施策の調査研究、容器包装廃棄物の3R推進に向けた、国民・事業者及び行政(国・自治体)に対する普及啓発施策を推進のために必要な経費である。</p> <p>2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 274,579( 261,777)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各種リサイクル法(家電リサイクル法、建設リサイクル法、自動車リサイクル法、小型家電リサイクル法)の推進に必要な施策を展開しつつ、太陽光パネルやリチウムイオン電池等、今後排出が増加する物質について、調査研究に必要な経費である。</p> <p>3. 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 153,809( 93,123)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連持続可能な開発目標(SDGs)12.3に記載されている2030年までに食品廃棄物を半減させるために、地域の食品ロス削減計画策定等の諸施策推進に必要な経費、及び食品リサイクル制度の点検・展開に資する調査研究、食品リサイクル事業者への指導等に必要な経費である。</p> <p>計(1~3) 712,968( 569,873)</p> <p>1 内国旅費</p> <p>2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業</p> <p>(4) 小型家電リサイクル推進事業費 586( 587)</p> <p>現地調査・打ち合わせ 3箇所 (34,360) @34,320 103( 103)</p> <p>現地調査・打ち合わせ 3箇所 (15,180) @15,130 45( 46)</p> <p>現地調査・打ち合わせ 8箇所 (2,750) @2,730 22( 22)</p> <p>認定審査(事業者の現地確認) 275( 275)</p> <p>8箇所 (34,360) @34,320</p> <p>認定審査(事業者の現地確認)</p> <p>2箇所 (15,180) @15,130 30( 30)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						認定審査(事業者の現地確認) 3箇所 (2,750) @2,730 8( 8)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	569,286	712,382		143,096	立入検査 3箇所 (34,360) @34,320 103( 103) 1. 容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費 284,580( 214,973) (1) プラスチック資源循環推進事業 雑役務費 272,149( 175,926) (2) 容器包装リサイクル推進事業 雑役務費 12,431( 39,047) 2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 273,993( 261,190) (1) 家電リサイクル推進関連事業費 雑役務費 29,000( 29,000) (2) 建設リサイクル推進関連事業費 雑役務費 15,052( 15,052) (3) 自動車リサイクル推進関連事業費 雑役務費 26,290( 21,501) (4) 小型家電リサイクル推進事業費 雑役務費 149,147( 149,146) (5) 太陽光発電設備リサイクル推進関連事業費 雑役務費 31,492( 31,491) (6) リサイクルプロセスの横断的高度化・効率化事業 雑役務費 23,012( 15,000) 3. 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 雑役務費 153,809( 93,123) (1) 地域力を活かした食品ロス削減等促進事業 79,892( 47,826) (2) 食品ロス半減に向けた全国規模の普及啓発による行動変容の促進 28,677( 15,858) (3) 食品リサイクル法に基づく安全・安心な3R促進事業 45,240( 29,439) 計 712,382( 569,286)
010	循環経済構築力強化プログラム事業	24,479	103,381		78,902	(環 A11) 1 アジア循環型社会構築検討調査費 12,169( 12,169) (要 求 要 旨) アジアにおける3R・廃棄物関係者・専門家間での連携と情報共有を促進、並びに各国のリサイクル制度等の政策の発展を踏まえ、アジア全体での循環型社会の実現に向けて、課題、政策手段の検討評価を行うために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	91,212		91,212	<p>前年度限りの経費(国際資源循環体制構築の計画的推進支援) 0( 12,310)</p> <p>2 循環経済への移行対応 61,212( 0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>循環経済に関する優れた取組を促進するサーキュラー・エコノミー(CE)チャレンジの活動を推進するとともに、循環経済に関する国際標準に関連した検討を行う。</p> <p>3 海洋プラスチックごみ問題への対応 30,000( 0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物の発生量・適正処分量・リサイクル量など、海洋プラスチックごみ対策に資する基礎データの整備に関する途上国の能力開発を支援する。</p> <p>2. 循環経済への移行対応 雑役務費 61,212( 0)</p> <p>3. 海洋プラスチックごみ問題への対応 雑役務費 30,000( 0)</p> <p>計 91,212( 0)</p>
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	24,479	12,169		12,310	<p>(政 G)</p> <p>前年度限りの経費(国際資源循環体制構築の計画的推進支援) 0( 12,310)</p> <p>1. アジア循環型社会構築検討調査費 12,169( 12,169)</p> <p>計 12,169( 24,479)</p>
015	我が国循環産業の戦略的 国際展開・育成事業					<p>(環 A14)</p> <p>1 我が国循環産業海外展開支援基盤整備事業 78,000( 92,099)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国循環産業の国際展開を支援するため、国際展開の可能性の高い国の国別情報の収集・提供とアジア各国を中心にした我が国循環産業の周知・普及事業を行うために必要な経費である。</p> <p>2 我が国循環産業海外展開事業化促進事業 312,036( 312,036)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>具体的な海外展開や国際資源循環形成に係る計画のある廃棄物処理・リサイクル事業に対し、その実現のための支援として、フィージビリティ調査、事業実施に向け関係者が相互に協力する枠組み構築のための合同ワークショップの開催、事業の円滑運営に向けた相手側政策担当者等の能力開発事業等を行うために必要な経費である。</p> <p>計(1~2) 390,036( 404,135)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	404,135	390,036		14,099	<p>我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 390,036( 404,135)</p> <p>1 我が国循環産業海外展開支援基盤整備事業 78,000( 92,099)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	017 日中韓循環型社会プロジェクト推進費					2 我が国循環産業海外展開事業化促進事業 312,036( 312,036) (環 A11) (要 求 要 旨) T E M Mプロジェクトは、日中韓それぞれの国が関係諸機関のリソースを用いて応分の負担をして推進することとしており、我が国として応分の役割を果たすために、現在進行中のT E M Mプロジェクトのうち、循環型社会に関するプロジェクトの一層の推進を図るために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,736	3,736		0	雑役務費 3,736( 3,736)
	021 廃棄物対策等事務処理費					
	001 廃棄物対策等事務費	3,095,308	3,738,584		643,276	1 廃棄物処理等に係る情報提供経費 15,089( 12,769) (要 求 要 旨) P R T R届出支援システムにより、環境大臣あてに提出される指定された化学物質に関するデータについて、信頼性を確保するため確認、修正を行い、データを取りまとめるための経費である。 また、廃棄物処理に係るダイオキシン類等の削減対策を推進するため、廃棄物処理施設からの排出実態を把握し、安全かつ有効な対策技術の確立に資するために必要な経費である。
						2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 3,551,230( 2,931,433) (要 求 要 旨) 巨大災害の発生時においても、災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理が実施され、生活圏の環境衛生が保たれ、早期に復旧・復興につながるできるよう、国としての行動指針・行動計画を策定するために必要な経費である。
						3 高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築検討業務 100,000( 100,000) (要 求 要 旨) 各家庭あるいは事業所での適切な分類、ごみの排出や収集運搬等の各段階において、高齢化社会に対応した処理体制について検討するために必要な経費である。
						4 地域に多面的価値を創出する廃棄物処理施設整備促進業務 32,273( 22,273) (要 求 要 旨) 地域の生活環境保全及び衛生向上の観点から必要不可欠な一般廃棄物処理業務において、各地方公共団体の特性・実情に応じて、地域に多面的な価値を創出する廃棄物処理施設の整備を推進するに当たって必要な情報を提供するために必要な経費である。
						5 バイオマスプラスチック利活用検討業務 20,000( 0) (要 求 要 旨) 地方公共団体で可燃ごみ指定袋等へのバイオマスプラスチック使用を推進するため、コスト、性状、生分解性等の課題と解決策等を情報収集し、地方公共団体への導入に向けたガイドラインを示すために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 リチウムイオン電池等処理困難物対策検討業務 19,992( 0) (要 求 要 旨) 廃棄物となる製品へのリチウムイオン電池の使用状況、排出される際の取扱いの実態把握、発火事故発生 の要因分析などを行い、リチウムイオン電池等処理困難物の適正な処理ルート確立に必要な経費であ る。 前年度限りの経費(アジア太平洋地域の災害等廃棄物対策強化支援事業) 0( 17,191) 前年度限りの経費(廃棄物・リサイクル分野における気候変動影響の分析及び適応策の検討) 0( 11,642) 計(1~6) 3,738,584( 3,095,308)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	505,308	1,148,584		643,276	(環 A14) (環 A15) 1 廃棄物処理等に係る情報提供経費 15,089( 12,769) (1) 廃棄物処理業関係P R T R届出データ取りまとめ及びダイオ キシン類排出実態調査 雑役務費 11,089( 8,632) (2) 一般廃棄物処理施設管理の高度化支援業務 雑役務費 4,000( 2,192) 前年度限りの経費(廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費) 雑役務費 0( 1,945) 2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 雑役務費 961,230( 341,433) 3 高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築検討業務 雑役務費 100,000( 100,000) 4 地域に多面的価値を創出する廃棄物処理施設整備促進業務 雑役務費 32,273( 22,273) 5 バイオマスプラスチック利活用検討業務 雑役務費 20,000( 0) 6 リチウムイオン電池等処理困難物対策検討業務 雑役務費 19,992( 0) 前年度限りの経費(アジア・太平洋地域の災害等廃棄物対策強化支援 事業費) 雑役務費 0( 17,191) 前年度限りの経費(廃棄物・リサイクル分野における気候変動影響の 分析及び適応策の検討) 雑役務費 0( 11,642) 計 1,148,584( 505,308)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95086-1825-16-8882 廃棄物処理施設整備交付金	2,590,000	2,590,000		0	(環 A14) 2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 2,590,000( 2,590,000)
041	浄化槽対策推進費	70,520	149,433		78,913	
001	浄化槽指導普及事業費					(環 A13) (要 求 要 旨) 浄化槽への未普及人口を早期解消し維持管理の信頼性向上等を図るため、市町村設置型事業を推進していく必要がある。そのためには、自治体の事務負担や費用負担の軽減が必要となるため、PFI方式をはじめとした民間活用や、民間の営業力やノウハウを活用した浄化槽整備事業について、事例収集・分析等を行う。また、浄化槽事業の持続可能な運営体制を確保できるよう、コスト評価のツールや収支見通しの推計モデルの検討をするために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,408	18,408		0	1 浄化槽整備促進・適正管理調査費 雑役務費 18,408( 18,408)
003	浄化槽長寿命化計画策定推進事業費					(環 A14) (要 求 要 旨) 生活環境の保全に向けて、浄化槽の破損等の発生を予測・予防し、設備更新や維持管理の厳格化など、適切な措置を講じる必要がある。そのため、浄化槽台帳に格納されたビッグデータを活用し、将来的な浄化槽の計画的・効率的な更新、修繕、管理の最適化を検討する。また、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化の観点も踏まえ、「浄化槽長寿命化計画」策定ガイドラインを作成するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,000	14,888		3,112	雑役務費 14,888( 18,000)
004	浄化槽リノベーション推進事業費					(環 A14) (要 求 要 旨) 浄化槽台帳システムを整備し、浄化槽の計画的・効率的な更新、修繕、管理の最適化を推進することで国土強靱化および災害対応力の取組等を強化する必要がある。 本事業においては、浄化槽台帳システムの要求仕様書の作成、プロトタイプ作成、自治体におけるプロトタイプの実装試験等を行い、浄化槽台帳システムを構築する。また、浄化槽台帳システムを活用した浄化槽台帳整備、維持管理の向上について検討するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	82,025		82,025	雑役務費 82,025( 0)
006	浄化槽管理士国家試験費					(環 A14) (要 求 要 旨) 浄化槽法第45条第1項に基づき、浄化槽管理士試験合格者及び講習修了者に対して浄化槽管理士免状を交付するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	3,400	3,400		0	1 消耗品費 195( 194) 2 印刷製本費 446( 444) 3 通信運搬費 1,106( 1,100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 浄化槽整備推進費				4 雑役務費 1,653( 1,662) 計 3,400( 3,400) (環 A13) (要 求 要 旨) 地方自治体や一般住民において浄化槽の機能や特性に関する適切な理解が進んでおらず、浄化槽の整備が進展していない。このため、国と地方自治体との連携体制の整備や、NPOへの情報提供等を通して浄化槽への適切な理解を浸透するための取り組みを行うことにより、浄化槽整備を推進するために必要な経費である。 1. 浄化槽行政ブロック会議の開催 5,887( 5,880) 2. NPO等ネットワーク形成促進事業 4,362( 4,369) 3. 地域くらしの水環境整備促進事業 20,463( 20,463)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,712	30,712	0	1 浄化槽行政ブロック会議の開催 雑役務費 5,887( 5,880) 2 NPO等ネットワーク形成促進事業 雑役務費 4,362( 4,369) 3 地域くらしの水環境整備促進事業 雑役務費 20,463( 20,463) 計 30,712( 30,712)
	046 災害等廃棄物処理事業費補助金				(環 A14)
	95088-2815-16-1903 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0	(要 求 要 旨) 市町村が実施した災害その他の事由により発生した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業について、廃棄物処理法第22条の規定に基づき、処理に要した費用の一部を補助するために必要な経費である。 (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) (補 助 先) 市町村(一部事務組合を含む。) (補 助 率) 1/2
	95088-2865-16-6601 災害等廃棄物処理促進費補助金	0	0	0	
	051 廃棄物処理システム開発費				(環 A14)
	001 廃棄物処理システム開発費				産業廃棄物行政情報システム構築事業費 87,642( 4,569) (要 求 要 旨) 産業廃棄物に係る各種情報について国及び自治体が相互に情報交換することを目的とする産業廃棄物行政情報システム及び自治体の保有する産業廃棄物に係る台帳等の情報を同じフォーマットで管理し情報の共有を促進することを目的として設置された産業廃棄物行政情報システムの運用等に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		4,569	87,642		83,073	(うち令和2～6年度国庫債務負担行為分) 限度額 2年度所用額 3年度所用額 4年度所用額 5年度所用額 6年度所用額 104,412 75,642 8,020 6,800 6,800 7,150
056	廃棄物対策推進費						
001	廃棄物処分基準設定等調査費	162,797		181,915		19,118	環 A14 (1) 基準設定調査 85,839( 85,839) (要求要旨) 廃棄物の適正な処理の確保に必要な廃棄物最終処理場や焼却施設等に係る基準等の運用・見直しに係る調査検討を行うために必要な経費である。 (2) 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討費 96,076( 76,958) (要求要旨) 有害性が懸念される残留性有機汚染物質(POPs)や石綿・感染性廃棄物等の有害廃棄物について、生活環境保全上の支障の未然防止を図るため、国際動向も踏まえた国内における適正な処理方策等の検討調査を行うために必要な経費。 計(1～2) 181,915( 162,797)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	89,537		108,655		19,118	(1) 基準設定調査 雑役務費 12,579( 12,579) (2) 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討費 雑役務費 96,076( 76,958) 計 108,655( 89,537)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	73,260		73,260		0	(1) 基準設定調査 (委託先) 地方自治体 73,260( 73,260)
061	産業廃棄物等処理対策強化費	612,351		844,719		232,368	
001	産業廃棄物等処理対策推進費	13,059		13,059		0	環 A14 産業廃棄物等処理対策推進費 13,059( 13,059) (要求要旨) 年々変化する産業廃棄物を取り巻く状況を踏まえ、産業廃棄物の排出処理の実態についての確に把握し公表しつつ、広域的に発生した不適正処理・不法投棄事案について、環境大臣が対策の指示を行うに当たって必要となる調査分析を行うとともに、環境大臣が認定する再利用認定制度の適正な実施を図るための申請者の施設への立ち入り調査を行うなどして、産業廃棄物対策をより一層強化推進するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		92	92		0	2 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 92( 92)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	12,967		12,967		0	雑役務費 12,967( 12,967)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 産業廃棄物適正処理推進費					1 産業廃棄物排出・処理状況把握事業費 雑役務費 6,427( 6,427) 2 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 雑役務費 3,416( 3,416) 3 産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策費 雑役務費 3,124( 3,124) (環 A14) 1 不法投棄事案等対応支援事業 14,089( 14,089) (要 求 要 旨) 早期対応による不法投棄等の拡大を防止するため、測量技術者、法律や企業会計等の専門家等から成る支援チームを組織し、都道府県等の担当者とともに不法投棄等の現地等に出向き、不法投棄物等の種類や規模の把握、行為者の特定等の調査を実施し、行為者等に対する措置命令を都道府県等が発出するための支援等を行う。 また、産廃特借法に基づき実施している事業を同法の有効期限内に完了させるために、毎年度、事業の進歩の把握等を行い、必要に応じて技術的な助言等を行う経費である。 2 不法投棄等の未然防止等対策 8,765( 8,765) (要 求 要 旨) 各地方環境事務所を情報発信・連携の拠点として、管内における国・都道府県等・市民・事業者等の連携強化を図り、各地域における監視パトロールや身近な散乱ごみの清掃活動等の啓発活動等を実施するために必要な経費。 3 不法投棄等の残存事案等対策費 1,937( 9,988) (要 求 要 旨) 不法投棄等の実態を調査し、残存事案等の支障の状況等を明らかにした上でリスト化して公開するために必要な経費である。 計(1～3) 24,791( 32,842)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	32,842	24,791		8,051	1 不法投棄事案等対応支援事業 雑役務費 14,089( 14,089) 2 不法投棄等の未然防止等対策 雑役務費 8,765( 8,765) 3 不法投棄等の残存事案等対策費 雑役務費 1,937( 9,988) 計 24,791( 32,842)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	産業廃棄物処理業からの 暴力団排除対策推進事業 費						(環 A14) 産業廃棄物処理業からの暴力団排除対策推進事業費 2,218( 2,316) (要 求 要 旨) 優良な処理業者の育成と産廃処理ビジネス活性化を図るため、処理業者・自治体職員等を対象とした暴 力団排除対策のための講演会及び調査の実施などに必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		2,316	2,218		98	雑役務費 2,218( 2,316)
026	電子マニフェスト普及拡 大事業						(環 A14) 電子マニフェスト普及拡大事業 96,109( 92,747) (要 求 要 旨) 電子マニフェストは、平成9年の法律改正時に紙マニフェストに加えて導入されたもので、排出事業者 ・処理業者にとって情報管理の合理化につながることや、偽造がしにくいため不適正処理の防止に資する といったメリットを持つことから、その普及拡大を図るために必要な経費である。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費		92,747	96,109		3,362	雑役務費 96,109( 92,747)
031	石綿含有廃棄物無害化処 理技術認定事業		5,054	5,053		1	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業 5,053( 5,054) (要求要旨) 無害化処理認定制度では、個々の技術を一律の基準ではなく個別に審査する必要がある。そのための専 門委員会の運営や、立入検査を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		93	92		1	(環 A14) 1. 現地調査旅費 46( 47) 2. 現地指導旅費 46( 46)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		4,961	4,961		0	(環 A14) 雑役務費 4,961( 4,961)
036	P C B 廃棄物適正処理対 策推進事業						(環 A14) P C B 廃棄物適正処理対策推進事業 342,410( 120,410) (要 求 要 旨) P C B 廃棄物の適正処理推進にあたって、地方自治体が実施する掘り起こし調査の支援、P C B 廃棄物 処理にかかる広報活動、低濃度P C B 廃棄物の処理技術評価、無害化処理施設の認定支援等の実施にあた り必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		120,410	342,410		222,000	雑役務費 342,410( 120,410)
056	クリアランス物情報管理 システム運用費						(環 A14) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,381	1,481		900	原子炉等規制法及び放射線障害防止法に基づき排出されるクリアランス物が適正に保管・管理されていることを確認するため、地方環境事務所による立入検査の実施等を行うために必要な経費である。 雑役務費 1,481( 2,381) 環 A14 (要 求 要 旨)
061	バーゼル条約実施等経費					バーゼル条約に基づく国内法を厳格に実施するとともに、アジア地域におけるバーゼル条約実施に係る連携強化を図るために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	34,747	56,549		21,802	雑役務費 56,549( 34,747) (うち平成28~令和2年度国庫債務負担行為分) 1,815( 1,962) 限度額 28年度所用額 29年度所用額 30年度所用額 R1年度所用額 R2年度所用額 46,657 37,022 1,944 1,944 1,962 1,815
066	廃棄物等の越境移動の適正化推進費	57,105	70,305		13,200	環 A14 (要 求 要 旨) バーゼル法に基づく規制のあり方に係る検討や地方環境事務所における水際対策の強化等を行うために必要な経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	849	844		5	現地調査対応 844( 849)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	56,256	69,461		13,205	雑役務費 69,461( 56,256) 環 A14 (要 求 要 旨)
071	船舶の再資源化解体の適正化推進費					シップリサイクル法の施行に向けた調査及び同法の円滑な施行のために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,249	14,249		0	雑役務費 14,249( 14,249) 環 A14
076	水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な管理推進事業					水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な管理推進事業 72,337( 92,633) (要 求 要 旨) 水銀廃棄物の方策等について検討を行い、条約発効後の国内外における環境上適正な水銀廃棄物の管理体制を確保する施策等を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	92,633	72,337		20,296	1 廃水銀の適正管理方策の検討 雑役務費 29,989( 16,336) 2 退蔵されている水銀使用廃製品の回収促進 雑役務費 28,255( 36,878) 3 国際的な水銀廃棄物の適正管理の推進 雑役務費 14,093( 8,840) 前年度限りの経費(廃水銀等の処理技術の検証) 雑役務費 0( 30,579)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	081 産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業					計 72,337( 92,633) (環 A14) 産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業 146,158( 148,808) (要 求 要 旨) 産業廃棄物処理施設は地域の生活環境保全及び公衆衛生の向上を図るため並びに循環型社会形成のためになくしてはならない施設であり、これを今後も適正処理を推進していくため、これまで以上に社会からの信頼を得て、かつ社会からの要請に応えることができる、「環境産業」とも呼ぶべき産業廃棄物処理業へと転換する(グリーン成長)ことを推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	144,808	146,158		1,350	1. 産業廃棄物処理ビジネスの振興策支援 雑役務費 94,582( 93,486) 2. 地域社会に貢献できる産業への転換支援 雑役務費 13,122( 12,868) 3. 優良産業業者の更なる育成のための検討等 雑役務費 38,454( 38,454) 計 146,158( 144,808)
	066 廃棄物再生利用等推進費					(環 A14)
	001 産業廃棄物適正処理推進費	5,100,843	8,129,588		3,028,745	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,921	2,921		0	2. 課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業 雑役務費 2,921( 2,921)
	95051-2715-16-1906 産業廃棄物適正処理推進費補助金	400,000	1,481,667		1,081,667	1. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(廃掃法) (要 求 要 旨) 平成10年6月17日以降の産業廃棄物の不法投棄等事業に対し、都道府県等が円滑に不法投棄等による支障の除去等を行えるよう、廃棄物処理法に基づく基金の造成を図るために必要な経費。 (補 助 先) 産業廃棄物適正処理推進センター (補 助 率) 定額 2. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(特措法) 921,667( 240,000) (要 求 要 旨) 「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」に基づき、平成10年6月16日以前の産業廃棄物の不法投棄等事案に対し、都道府県等が実施する特定支障除去等事業について補助を行うために必要な経費。 (補 助 先) 都道府県等 (補 助 率) 1/2 1/3

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. PCB廃棄物処理設備のPCB除去・原状回復等事業費 500,000( 0) (要 求 要 旨) PCB廃棄物の処理が安全かつ確実に実行されることを確保するための環境整備に関する事業に必要な経費。 (補 助 先) 地方公共団体 (補 助 率) 定額 前年度限りの経費(PCB廃棄物対策推進費補助金) 0( 100,000) 計 1,481,667( 400,000)
	95086-1825-16-8882 廃棄物処理施設整備交付金	497,922	1,145,000		647,078	2. 課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業 1,145,000( 497,922)
	95016-1959-24-9782 中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	4,200,000	5,500,000		1,300,000	
	070 廃棄物処理施設整備費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 76,144,166) ( 88,791,166) ( 86,812,166) ( 84,147,403) ( 86,391,403) 47,844,166 48,491,166 38,822,166 36,791,403 36,791,403 決 算 額 94,959,624 72,534,594 73,326,385 71,031,579 74,245,859 翌年度繰越額 27,542,540 42,400,763 52,425,338 60,104,200 64,560,554 不 用 額 2,770,079 1,398,349 3,461,205 5,436,962 7,689,190
9	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	44,212,318	20,928,318		23,284,000	(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備を推進するために必要な経費である。
	001 廃棄物処理施設整備費	1,632,338	1,937,615		305,277	
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	23,003	23,003		0	(環 A14) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 31,333) ( 31,209) ( 31,158) ( 24,627) ( 24,627) 31,333 31,209 31,158 24,627 24,627 決 算 額 27,486 19,980 21,654 22,680 22,680 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 3,847 11,229 9,504 1,947 1,947
	45086-1825-00-4670 廃棄物処理施設整備費補助	1,609,335	1,914,612		305,277	(環 A14) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 5,029,000) ( 6,524,000) ( 4,321,486) ( 3,401,437) ( 3,176,738) 5,029,000 4,524,000 2,321,486 1,801,437 1,576,738 決 算 額 5,306,310 4,628,675 4,555,815 3,384,861 3,176,727 翌年度繰越額 191,003 2,000,000 1,588,000 1,600,000 1,600,000 不 用 額 35,912 86,328 177,670 4,576 11
						(根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 大阪湾広域臨海環境整備センター 214,612( 209,335) (補助先) 大阪湾広域臨海環境整備センター (補助率) 1/3 2 PCB廃棄物処理施設整備等事業 1,700,000( 1,400,000) (補助先) 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (補助率) 定 額 計 1,914,612( 1,609,335)
006	循環型社会形成推進交付金	42,579,980	18,990,703		23,589,277	
45086-1204-00-2600	廃棄物処理施設整備事業調査費	41,094	57,080		15,986	(環 A14) (環 A13) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 47,341) ( 47,674) ( 47,758) ( 42,983) ( 43,903) 47,341 47,674 47,758 42,983 43,903 決 算 額 43,442 39,841 47,758 39,386 41,242 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 3,899 7,833 0 3,598 2,661
45086-1825-00-5372	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	1,886	623		1,263	(環 A14) (根 拠 法 令) 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条 (要 求 要 旨) 北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図ることを目的に、同地域で実施される一般廃棄物の処理施設整備事業の交付率がさ上げを行うために必要な経費。 (交 付 先) 根室市(歯舞群島の地域を除く。)、別海町、標津町、羅臼町
45086-1825-00-5405	循環型社会形成推進交付金	42,537,000	18,933,000		23,604,000	(環 A14) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 71,036,000) ( 82,187,000) ( 82,411,000) ( 80,677,000) ( 83,146,000) 42,736,000 43,887,000 36,421,000 34,921,000 35,146,000 決 算 額 89,581,894 67,844,815 68,692,524 67,583,733 71,005,075 翌年度繰越額 27,351,537 40,400,763 50,837,338 58,504,200 62,960,554 不 用 額 2,726,421 1,292,959 3,281,900 5,426,365 7,684,571 (要 求 要 旨) 廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が行う循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業費等に対する交付金に必要な経費である。 (交 付 先) 市町村

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	080 生物多様性保全等推進費					(交付率) 1/2 1/3 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 5,638,582 ) ( 5,065,928 ) ( 5,754,502 ) ( 7,153,142 ) ( 7,327,207 ) 4,337,582 4,695,615 4,933,498 5,840,352 6,227,207 決 算 額 4,504,960 4,756,240 4,933,631 5,846,198 6,747,738 翌年度繰越額 1,386,000 885,639 794,586 1,367,858 1,204,840 不 用 額 485,657 810,049 911,925 733,672 742,487
10	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,057,713	7,141,734		1,084,021	
	001 生物多様性保全等共通経費	146,367	149,231		2,864	環 A16 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 151,824 ) ( 136,888 ) ( 134,061 ) ( 134,027 ) ( 133,997 ) 151,824 136,888 134,061 134,027 133,997
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,017	1,017		0	(要 求 要 旨) 自然環境局の所掌する生物多様性保全に係る一般事務を処理するために必要な経費 会議出席謝金等 1,017( 1,017)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,545	9,545		0	現地調査等 9,545( 9,545)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,363	4,363		0	会議出席等旅費等 4,363( 4,363)
	95016-2123-09-1010 庁 費	131,322	134,186		2,864	1. 備品費 1,244( 1,244) 2. 消耗品費 10,643( 10,643) 3. 印刷製本費 9,739( 9,739) 4. 通信運搬費 5,734( 5,734) 5. 借料及び損料 4,075( 4,075) 6. 会議費 81( 81) 7. 賃金 67,812( 64,948) 8. 保険料 5,300( 5,300) 事務補佐員保険料 3,846( 3,846) 傷害保険料 1,454( 1,454) 9. 児童手当拠出金 60( 60) 10. 雑役務費 29,498( 29,498) 計 134,186( 131,322)
	95051-2959-20-1650 自然公園等保護補償金	70	70		0	自然公園等保護補償金 70( 70)
	95051-2959-20-1670 自然環境保全補償金	50	50		0	自然環境保全補償金 50( 50)
	006 国際分担金等経費	252,896	251,950		946	環 A16
	001 国際分担金	8,397	8,510		113	
	01 国際自然保護連合分担金					政 K

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 1,557 ) ( 1,718 ) ( 1,853 ) ( 1,659 ) ( 1,674 ) ( 1,557 ) ( 1,718 ) ( 1,853 ) ( 1,659 ) ( 1,674 ) (要 求 要 旨) 国際自然保護連合(IUCN)の会員として必要な分担金経費 (義務的性根の根拠) 国際自然保護連合規約12(c)(iii), 国際自然保護連合手続き規則22 国際自然保護連合分担金 1,674( 1,674)
95016-2725-16-9501	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,674	1,674		0	
06	国際湿地保全連合分担金	6,723	6,836		113	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 7,390 ) ( 8,741 ) ( 8,683 ) ( 7,783 ) ( 7,935 ) ( 7,390 ) ( 8,741 ) ( 8,683 ) ( 7,783 ) ( 7,935 ) (要 求 要 旨) 国際湿地保全連合(WI)の会員として必要な分担金経費 (義務的性根の根拠) 国際湿地保全連合規約第8条第2項 国際湿地保全連合分担金 5,127( 5,042)
95016-2725-16-9500	経済協力開発機構等分担金	5,042	5,127		85	
95016-2725-16-9501	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,681	1,709		28	政 K 国際湿地保全連合分担金 1,709( 1,681)
006	経済協力開発機構等拠出金	244,499	243,440		1,059	
01	国際自然保護連合拠出金					政 K
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 7,472 ) ( 8,334 ) ( 8,148 ) ( 7,219 ) ( 7,283 ) ( 7,472 ) ( 8,334 ) ( 8,148 ) ( 7,219 ) ( 7,283 ) (要 求 要 旨) 国際自然保護連合(IUCN)への拠出金経費 国際自然保護連合拠出金 7,283( 7,283)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	7,283	7,283		0	
06	カルタヘナ議定書事務局拠出金					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 6,291 ) ( 6,371 ) ( 7,270 ) ( 6,665 ) ( 6,025 ) ( 6,291 ) ( 6,371 ) ( 7,270 ) ( 6,665 ) ( 6,025 ) (要 求 要 旨) 生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局への拠出金経費
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	6,154	5,095		1,059	
11	生物多様性条約拠出金					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 20,402 ) ( 23,136 ) ( 23,883 ) ( 21,893 ) ( 22,291 ) ( 20,402 ) ( 23,136 ) ( 23,883 ) ( 21,893 ) ( 22,291 ) (要 求 要 旨) 生物多様性条約の拠出金経費
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	21,893	21,893		0	生物多様性条約拠出金 21,893( 21,893)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
16	国連大学拠出金					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 144,625 ) 144,625</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 144,625 ) 144,625				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	( 144,625 ) 144,625	( 144,625 ) 144,625	( 144,625 ) 144,625	( 144,625 ) 144,625	( 144,625 ) 144,625													
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	144,625	144,625		0	(要 求 要 旨) 国連大学への拠出金経費 国連大学拠出金 144,625( 144,625)												
21	南極条約事務局拠出金					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,952 ) 1,952</td> <td>( 2,213 ) 2,213</td> <td>( 2,414 ) 2,414</td> <td>( 2,213 ) 2,213</td> <td>( 2,253 ) 2,253</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 1,952 ) 1,952	( 2,213 ) 2,213	( 2,414 ) 2,414	( 2,213 ) 2,213	( 2,253 ) 2,253
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	( 1,952 ) 1,952	( 2,213 ) 2,213	( 2,414 ) 2,414	( 2,213 ) 2,213	( 2,253 ) 2,253													
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	2,213	2,213		0	(要 求 要 旨) 南極条約協議国の一員として必要な拠出金経費 南極条約事務局拠出金 2,213( 2,213)												
31	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム拠出金及び地球規模生物多様性情報機構拠出金					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 66,000 ) 66,000</td> <td>( 66,000 ) 66,000</td> <td>( 59,400 ) 59,400</td> <td>( 53,980 ) 53,980</td> <td>( 54,933 ) 54,933</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 66,000 ) 66,000	( 66,000 ) 66,000	( 59,400 ) 59,400	( 53,980 ) 53,980	( 54,933 ) 54,933
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	( 66,000 ) 66,000	( 66,000 ) 66,000	( 59,400 ) 59,400	( 53,980 ) 53,980	( 54,933 ) 54,933													
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	58,463	58,463		0	(要 求 要 旨) 地球規模のIPBES活動支援のための国際機関等への拠出 1. 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)拠出金 41,250( 41,250) 2. 地球規模生物多様性情報機構(GBIF)拠出金 17,213( 17,213) 計 58,463( 58,463)												
51	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金					(要 求 要 旨) 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAF)への拠出金経費												
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	3,868	3,868		0	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金 3,868( 3,868)												
011	生物多様性センター維持運営費	82,389	80,039		2,350	(環 A16) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 82,059 ) 82,059</td> <td>( 83,532 ) 83,532</td> <td>( 83,477 ) 83,477</td> <td>( 82,848 ) 82,848</td> <td>( 78,317 ) 78,317</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 国家戦略を受けて我が国の生物多様性の保全を積極的に推進し、世界の生物多様性の中核的拠点として設立された生物多様性センターの運営等に必要経費		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 82,059 ) 82,059	( 83,532 ) 83,532	( 83,477 ) 83,477	( 82,848 ) 82,848	( 78,317 ) 78,317
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	( 82,059 ) 82,059	( 83,532 ) 83,532	( 83,477 ) 83,477	( 82,848 ) 82,848	( 78,317 ) 78,317													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,154	2,146		8	1 本省連絡旅費等 1,281( 1,282) (1) 10~7級 @6,550 28回 1人 183( 184) (2) 6~3級 @6,100 15回 12人 1,098( 1,098) 2 現地調査旅費 861( 868) (1) 植生分科会 (27,400) @27,130 2回 2人 109( 110) (2) 生物生息状況調査 286( 288)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							A . 6 ~ 3 級 (58,810) @58,320 4都道府県 1人 233( 235)
							B . 2 ~ 1 級 (52,240) @52,820 1都道府県 1人 53( 53)
							( 3 ) ブロック調査会議 (58,810) @58,320 4ブロック 1人 233( 235)
							( 4 ) 重要生態系監視地域調査 (58,810) @58,320 4地域 1人 233( 235)
							3 日額旅費 @1,190 3人回 4( 4)
							計 2,146( 2,154)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	57,578	55,531			2,047	1 一般維持管理費 47,495( 45,922)
							( 1 ) 備品費 1,155( 1,172)
							( 2 ) 消耗品費 2,696( 2,697)
							( 3 ) 印刷製本費 341( 344)
							( 4 ) 通信運搬費 6,221( 6,927)
							( 5 ) 光熱水料 9,553( 8,492)
							電気料 9,268( 8,207)
							下水道料 113( 113)
							ガス代 172( 172)
							( 6 ) 借料及び損料 886( 886)
							( 7 ) 賃金 11,986( 10,875)
							( 8 ) 保険料 367( 341)
							( 1 ) 賃金保険料 341( 341)
							( 2 ) 自動車賠償責任保険料 26( 0)
							( 9 ) 児童手当拠出金 4( 4)
							( 1 0 ) 雑役務費 13,899( 13,871)
							( 1 1 ) 自動車維持費 387( 313)
							2 業務費 8,036( 11,656)
							( 1 ) 備品費 785( 785)
							( 2 ) 消耗品費 869( 869)
							( 3 ) 印刷製本費 1,399( 1,399)
							( 4 ) 会議費 5( 5)
							( 5 ) 雑役務費 4,978( 8,598)
							展示室運営 4,978( 4,627)
							前年度限りの経費 0( 3,971)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 55,531( 57,578)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	9,369	9,369		0	1 土地借料 815( 815)
						2 建物借料( 宿舍借上) 8,554( 8,554)
						計 9,369( 9,369)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	4,055	3,684		371	山梨県( 鉄筋) 3,684( 4,055)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	46		46	中小型車 46( 0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	9,233	9,263		30	標本作製業務 9,263( 9,233)
016	自然環境保全調査費	747,088	1,171,659		424,571	( 環 A16)
						2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度
						予 算 額 ( 787,043) ( 808,723) ( 903,858) ( 942,520) ( 785,952)
						( 787,043) ( 808,723) ( 903,858) ( 942,520) ( 785,952)
001	自然環境保全基礎調査費	54,681	81,296		26,615	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度
						予 算 額 ( 192,209) ( 191,080) ( 200,681) ( 200,681) ( 53,415)
						( 192,209) ( 191,080) ( 200,681) ( 200,681) ( 53,415)
						( 要 求 要 旨)
						生物多様性に関する基礎情報の提供、生物種の分布を踏まえた保護地域の体系的整備、野生生物の適切な保護管理のための基礎情報の提供等を推進するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	177	63		114	生物多様性の危機に関する現況把握ヒアリング謝金
						4人 1回 @15,800 63( 0)
						( 前年度限りの経費) 動物分布調査( 哺乳類等) 0( 177)
						計 63( 177)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	464	987		523	生物多様性の危機に関する現況把握
						1人 2回 @46,590 246( 93)
						検討会旅費 (1) (46,590) 2人 2回 @46,320 185( 93)
						ヒアリング旅費 (2) (2) (46,590) 1人 4回 @15,130 61( 0)
						動物分布調査( 哺乳類等) 741( 371)
						検討会旅費 (2) (46,590) 2人 3回 @46,320 278( 185)
						ヒアリング旅費 (2) (2) (46,590) 1人 10回 @46,320 463( 186)
						計 987( 464)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	251	137		114	生物多様性の危機に関する現況把握
						全国平均、日帰り (46,590) 4人 1回 @34,320 137( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(前年度限りの経費)動物分布調査(哺乳類等) 4人 1回 @15,180 0( 251)
						計 137( 251)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	53,789	80,109		26,320	雑役務費 80,109( 53,789)
						1 市民等による生物生息状況調査 21,717( 16,982)
						2 生物多様性の危機に関する現況把握調査 28,477( 13,263)
						3 動物分布調査(哺乳類等) 20,453( 23,544)
						4 動物分布調査(鳥類) 9,462( 0)
	006 地球規模生物多様性モニタリング推進事業費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 ( 334,539) ( 334,557) ( 334,557) ( 301,101) ( 308,520) 予 算 額 334,539 334,557 334,557 301,101 308,520
						(要 求 要 旨) 総合的・継続的な生態系モニタリング事業の強化、東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進、地球規模モニタリング体制の構築を進めるための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	322,061	309,224		12,837	雑役務費 309,224( 322,061)
						1 重要生態系監視地域モニタリング推進事業 265,747( 275,407)
						2 地球規模生物多様性モニタリング体制の構築 21,773( 19,212)
						3 東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進 21,704( 27,442)
	011 地球規模生物多様性情報システム整備推進費	87,536	101,161		13,625	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 ( 111,676) ( 111,665) ( 102,899) ( 94,856) ( 96,833) 予 算 額 111,676 111,665 102,899 94,856 96,833
						(要 求 要 旨) 「生物多様性情報システム」(J-I-B-I-S)、「インターネット自然研究所」(I-T-L-A-B)を統合した新たな「生物多様性情報システム」の適切な管理・運営に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	87,492	101,116		13,624	雑役務費 101,116( 87,492)
						(1)インターネット自然研究所システムの運営 29,612( 29,612)
						(2)生物多様性情報システムの運用 59,937( 57,880)
						(3)生物多様性情報システムの移行にかかる長所 11,567( 0)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	44	45		1	インターネット自然研究所固定カメラ土地建物借料(年間) 45( 44)
	017 放射線による自然生態系への影響調査費	13,685	16,206		2,521	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所の事故由来の放射性物質により影響を受けた自然生態系について、長期観測を実施するとともに、自然生態系への放射性物質の影響把握に係る情報の集約・分析・評価を行う為に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	292	289		3	2.情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討 (1)放射性物質による自然生態系への影響把握のための長期観測 ヒアリング旅費 2人 1回 @28,310 56( 57) (2)情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討 ヒアリング旅費 2人 2回 @58,810 233( 235)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 289( 292)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,393	15,917		2,524	雑役務費 15,917( 13,393)
	031 原生的な自然環境の危機 対策事業					1. 放射性物質による自然生態系への影響調査 12,360( 10,091)
						2. 情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討 3,557( 3,302)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 5,382) ( 5,382) ( 5,560) ( 5,560) ( 5,420)
						5,382 5,382 5,560 5,560 5,420
						(要 求 要 旨)
						我が国の生物多様性の保全上極めて重要な自然環境保全地域等について、危機状況を把握・評価した上で、生物多様性保全施策を推進するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,536	6,769		1,233	雑役務費 6,769( 5,536)
	041 生物多様性国家戦略推進 費					1. 危機状況に対する必要な対策の検討 3,927( 2,466)
						2. 必要な対策の実施 2,842( 3,070)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 37,654) ( 37,539) ( 37,542) ( 37,542) ( 36,238)
						37,654 37,539 37,542 37,542 36,238
						(要 求 要 旨)
						国際合意である愛知目標の達成に向け平成24年9月に閣議決定された生物多様性国家戦略2012-2020に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進するため、我が国の生物多様性の状況の把握やポスト愛知目標及び次期戦略の検討、生物多様性年次報告用調査、生物多様性の観点から気候変動に関する適応策の検討を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	36,238	47,762		11,524	雑役務費 47,762( 36,238)
	051 「国連生物多様性の10 年」推進事業費					1. 生物多様性国家戦略の進捗状況に関する、総合的な点検・評価 や取組の加速等 14,663( 14,150)
						2. ポスト愛知目標及び次期生物多様性国家戦略に盛り込むべき事 項・内容の検討 29,686( 18,859)
						3. 生態系を活用した手法による社会の強靱性の向上 3,413( 3,229)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 17,489) ( 16,487) ( 14,838) ( 13,354) ( 15,349)
						17,489 16,487 14,838 13,354 15,349
						(要 求 要 旨)
						生物多様性条約の新たな世界目標である「愛知目標」の達成に向けて、国内のあらゆる主体や地域が参 画・連携し、継続的に取り組んでいくことが必要であることから、「国連生物多様性の10年日本委員会」 の活動を通じ、生物多様性に関する普及啓発と国民的理解の促進、各主体が連携して取り組む連携事業の 認定、多様な主体の取組についての情報発信等を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,270	20,789		5,519	雑役務費
	056 ポスト2020目標検討 等調査費					国連生物多様性の10年日本委員会の運営 20,789( 15,270)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 54,149) ( 50,000) ( 45,000) ( 40,500) ( 40,574)
						54,149 50,000 45,000 40,500 40,574
						(要 求 要 旨)
						愛知目標の実現のための主要課題として、資源動員に関する報告枠組、指標や目標の検討、ABSに関す る名古屋議定書に対応する国内措置の検討・実施及び国際会議の開催を行うほか、生物多様性・生態系サ ービスの価値を国家勘定や会計制度に反映させる自然資本会計の検討・推進に必要な経費 中間評価をふまえた愛知目標達成方策検討調査費から名称変更

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	44,193	51,525		7,332	1. 愛知目標の中間評価をふまえた主要目標の達成方策検討調査 46,528( 42,497) 2. 愛知目標の実現に向けた国際会議の開催 4,997( 1,696) 計 51,525( 44,193)
066	アジア保護地域イニシア ティブ構築推進事業	24,123	24,123		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 33,945) ( 32,013) ( 31,996) ( 31,996) ( 26,344) 33,945 32,013 31,996 31,996 26,344 (要 求 要 旨) アジアにおける保護地域の連結のための枠組みである「アジア保護地域パートナーシップ」に基づき、 アジア各国の優良事例に関する情報共有のための会議開催や姉妹公園の締結を通じた人材交流などの枠組 を進めるために必要な経費
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	409	546		137	1. 保護地域の効果的な管理手法に関する調査 (1) 国内調査旅費 546( 93) 6-3級 (1) (46,590) 2人 4回 @34,320 275( 93) 2-1級 2人 4回 @33,820 271( 0) 2. アジア保護地域パートナーシップに基づく取組(前年度限りの経 費) 0( 316) 計 546( 409)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	23,714	23,577		137	雑役務費 23,577( 23,714) 1. アジア保護地域パートナーシップに係る取組(協働型管理運営 にかかる会議開催) 10,119( 15,948) 2. 保護地域の効果的な管理手法等に関する調査 13,458( 7,766)
071	西之島総合学術調査事業 費	26,000	59,391		33,391	(要 求 要 旨) 火山噴火により新たな陸地ができ、生態系の形成過程を観察できる貴重な場所となっている西之島にお いて、総合学術調査を実施し、当該地の生態系の価値を判断し、当該価値を守るために必要な保護担保措 置について検討を行う。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	94	95		1	西之島における総合学術調査同行 95( 94)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	25,906	59,296		33,390	雑役務費 西之島における総合学術調査費 59,296( 25,906)
076	気候変動適応計画推進の ための浅海域生態系現況 把握調査					(要 求 要 旨) わが国の浅海域におけるサンゴ礁及び藻場の現存量等把握調査を通じて、「気候変動の影響への適応計 画」において基本的施策として掲げられているモニタリングの重点的実施・気候変動影響の評価を行うた めに必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	13,450	16,483		3,033	雑役務費 浅海域生態系現況把握調査 16,483( 13,450)
081	サンゴ礁生態系保全対策 推進費					(要 求 要 旨) 世界的なサンゴの白化現象に対応するため、東アジア地域の情報の取りまとめ、モデル事業のより一層 の強化、緊急対策の推進に必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	31,138	42,444		11,306	海 L00 雑役務費 42,444( 31,138) 1. アジア地域のサンゴ礁生態系のモニタリング推進及び保全事例 の共有 12,695( 12,696) 2. 「サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020」の執行等 29,749( 18,442)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
086	里地里山及び湿地における絶滅危惧種分布重要地域抽出調査費					(要 求 要 旨) 希少種保全施策の展開のため、重要里地里山等の希少種分布情報の拡充、環境DNA技術を用いた淡水魚類調査手法の標準化・普及に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	33,133	40,374		7,241	雑役務費 40,374( 33,133) (1) 絶滅危惧種分布重要地域抽出手法検討会の設置・運営 4,038( 5,495) (2) 重要里地里山・重要湿地における絶滅危惧種情報の拡充 12,253( 11,032) (3) 絶滅危惧種分布重要地域の抽出 1,917( 1,681) (4) 淡水魚類の種を特定するためのDNA情報のデータベース化 6,535( 7,337) (5) 環境DNA分析技術のマニュアル作成 8,627( 5,874) (6) 環境DNA分析技術の普及・一般化のための人材育成及び調査体制構築 7,004( 1,714)
091	沖合海底自然環境保全地域管理事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	40,044	296,204		256,160	雑役務費 沖合海底自然環境保全地域管理費 296,204( 40,044)
096	ポスト2020目標に向けた民間取組を活用した新たな自然環境の保護のあり方検討費	0	57,908		57,908	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	424		424	1 人と野生生物のかかわり方に関する検討 424( 0) (1) 地方環境事務所等職員検討会出席(全国平均 日帰り 6級~3級) 1人 11地域 1回 @34,320 378( 0) (2) 現地調整(全国平均 1泊2日 6級~3級) 1人 1地域 1回 @46,320 46( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	57,484		57,484	雑役務費 57,484( 0) 1 民間取組を活用した認証保護区・認証活動制度の創設による生物多様性保全の促進 38,155( 0) (1) 検討会の設置、開催 10,195( 0) (2) 実態把握調査 19,609( 0) (3) 新たな認証保護区・認証活動制度の設 8,351( 0) 2 人と野生生物のかかわり方に関する検討 19,329( 0)
021	国際協力推進費	146,921	203,407		56,486	環 A16
001	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 20,884 ) ( 23,859 ) ( 23,859 ) ( 29,437 ) ( 28,597 ) 20,884 23,859 23,859 29,437 28,597
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	27,961	28,077		116	(要 求 要 旨) アジア太平洋地域の生物多様性の保全に資するため、アジア地域における生物多様性保全推進 アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進事業を実施するために必要な経費 宙 M00 雑役務費 28,077( 27,961) 1 アジア地域における生物多様性保全推進費 19,480( 19,480)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 アジア地域渡り鳥等国际共同研究推進費 8,597( 8,481)
						2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度
006	国際希少野生動植物種流通管理対策費	32,476	88,225		55,749	( 89,155) ( 27,462) ( 27,462) ( 36,219) ( 38,047) 89,155 27,462 27,462 36,219 38,047
						(要 求 要 旨) ワシントン条約の執行のために必要な知見の集積、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく国際希少野生動植物種の国内の流通管理及び同法の見直しに向けた調査に必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	496	496		0	立入り調査・同定 1人 24回 @17,700 425( 425)
						システム監査同行 1人 4回 @17,700 71( 71)
						計 496( 496)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,020	1,012		8	立入り調査・同定 1,012( 1,020)
						(全国平均、1泊2日、6 - 3 G)
						(46,590) 2人 10回 @46,320 926( 932)
						(ブロック平均、1泊2日、6 - 3 G)
						(27,400) 1人 3回 @27,130 81( 82)
						(県内平均、日帰り、6 - 3 G)
						(2,750) 1人 2回 @2,730 5( 6)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	155	154		1	立入り調査・同定 154( 155)
						(全国平均、1泊2日、10 - 7 G)
						(49,440) 1人 2回 @49,120 98( 99)
						(ブロック平均、日帰り、10 - 7 G)
						(15,580) 1人 3回 @15,530 47( 47)
						(県内平均、日帰り、10 - 7 G)
						(2,950) 1人 3回 @2,930 9( 9)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	30,805	86,563		55,758	雑役務費 86,563( 30,805)
						(1)ワシントン条約関連業務費 15,212( 15,706)
						(2)国際希少野生動植物種違法流通対策費 61,907( 5,655)
						(3)登録制度執行管理費 9,444( 9,444)
						2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度
011	トキ生息環境保護推進協力費					( 16,921) ( 16,147) ( 12,910) ( 12,914) ( 12,917) 16,921 16,147 12,910 12,914 12,917
						(要 求 要 旨) トキ生息環境の保護推進協力を資するために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	16,857	16,857		0	雑役務費 16,857( 16,857)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 中国トキの野生復帰に向けた生息環境改善のための調査 5,054( 5,463) (2) 野生個体群の生息地域(陕西省)における野生復帰・モニタリング技術の検討調査 3,249( 3,234) (3) トキ移送に関する業務 5,610( 5,248) (4) 日中トキ保護国際技術交流会議 2,944( 2,912)
015	森林・乾燥地・極地保全 対策費	30,849	30,849		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 34,837) ( 34,837) ( 29,715) ( 29,371) ( 29,239) 34,837 34,837 29,715 29,371 29,239
						(要 求 要 旨) 世界各地で、環境問題が深刻化している中で 森林の劣化・減少の対策、砂漠化の対策、南極の環境保護を図るために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	177	177		0	(3) 極地 1. 南極地域自然環境保全推進事業 5人 2回 @17,700 177( 177)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	41	41		0	(3) 極地 1. 南極地域自然環境保全推進事業 41( 41) ア. ブロック内平均 1人 2回 @15,180 30( 30) イ. 県内平均 2人 2回 @2,750 11( 11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,416	7,552		136	雑役務費 (2) 乾燥地 7,552( 7,416) 1. 砂漠化対処条約実施促進支援業務費 5,089( 4,856) 砂漠化対処条約関連事業実施調査支援 2,694( 2,451) 科学技術委員会等活動支援 2,395( 2,405) 2. 乾燥地における住民参加による持続可能な土地管理及び生物多様性保全モデル等継続支援事業 2,463( 2,560)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	23,215	23,079		136	(1) 森林 5,132( 5,268) 1. 持続可能な森林経営及び生物多様性保全モデル等実施促進事業 (3) 極地 17,947( 17,947) 1. 南極地域自然環境保全推進事業 3,747( 3,482) 2. 南極環境実態把握モニタリング事業費 14,200( 14,465) 計 23,079( 23,215)
036	生物多様性及び生態系サ ービスに関する科学政策 プラットフォーム推進費					(要 求 要 旨) 生物多様性保全取組及び科学技術の先進国として、我が国においてIPBESの作業計画に準じた形で、多領域の専門家からなる国内連絡会を設け、戦略の検討や情報共有を推進する。さらに、政策立案の科学的根拠とすべく生物多様性と生態系サービスの評価・予測を行うとともに、日本人専門家の関連会合への派遣や、報告書作成の支援を行うことで、国際的な検討に貢献するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	38,778	39,399		621	雑役務費 39,399( 38,778) 1 各種報告書作成のための専門家派遣等 18,920( 18,343) 2 国内連絡会の開催及び我が国の知見の収集・分析 8,864( 8,821)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	生物多様性保全推進支援 事業費					3 情報基盤の整備 11,615( 11,614) 環 A16 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 130,118) ( 75,000) ( 75,000) ( 75,000) ( 95,000) 130,118 75,000 75,000 75,000 95,000 (要 求 要 旨) 国内外からの生物多様性の保全に対する社会的要請の拡大を受け、地域の多様な主体による生物多様性の保全再生に資する活動の支援を行う為に必要な経費
001	生物多様性保全推進支援 事業					(要 求 要 旨) 地域・民間・動植物園等による希少種保全活動、地域における生物多様性の保全・再生に資する活動への支援に必要な経費
95051-2715-16-7777	生物多様性保全 推進交付金	136,493	200,075		63,582	生物多様性保全推進交付金 200,075( 136,493) 1. 国内希少野生動植物種保全対策事業 40,000( 10,000) 2. 国内希少野生動植物種生息域外保全 30,786( 15,393) 3. 生物多様性保全推進支援事業 101,100( 101,100) 4. 特定外来生物早期防除計画策定事業 10,000( 10,000) 5. 事務費 18,189( 0)
031	自然環境学習等推進事業 費					環 A16
006	エコツーリズム総合推進 事業費	6,958	6,951		7	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 33,018) ( 23,999) ( 15,408) ( 15,173) ( 6,845) 33,018 23,999 15,408 15,173 6,845 (要 求 要 旨) エコツーリズム推進法の基本理念に則ったエコツーリズムの普及・定着を図るとともに、地産地消や環境教育等と結びついた魅力あるエコツーリズムを効果的に展開するために必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	142	142		0	諸謝金(検討会) 4人 2回 @17,700 142( 142)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	607	603		4	職員旅費 603( 607) (1) 認定市町村等との打ち合わせ旅費 279( 281) ア. 全国平均(6~3級、2泊3日) 1回 1人 2地域 (58,810) @58,320 117( 118) イ. 全国平均(6~3級、1泊2日) 1回 1人 2地域 (46,590) @46,320 93( 94) ウ. 全国平均(6~3級、日帰り) 1回 1人 2地域 (34,360) @34,320 69( 69) (2) 地方環境事務所の指導・打ち合わせ旅費 1回 1人 7事務所 (46,590) @46,320 324( 326)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	469	466		3	委員等旅費 466( 469)
95016-2123-09-2112	環 境 保 全 調 査 費	5,740	5,740		0	雑役務費 5,740( 5,740)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	自然再生推進費					(環 A16)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 16,179 ) ( 5,945 ) ( 9,460 ) ( 9,460 ) ( 10,319 ) 16,179 5,945 9,460 9,460 10,319
001	自然再生活動推進費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 5,893 ) ( 5,945 ) ( 9,460 ) ( 9,460 ) ( 10,319 ) 5,893 5,945 9,460 9,460 10,319
						(要 求 要 旨)
						自然再生を推進するために、自然再生推進法等に基づく自然再生専門家会議の運営等や自然再生基本方針の見直し後の対応を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,507	10,507		0	雑役務費 10,507( 10,507)
046	国立公園等管理費	1,162,797	1,390,180		227,383	(環 A16)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 948,661 ) ( 819,944 ) ( 906,961 ) ( 1,076,418 ) ( 998,488 ) 948,661 904,835 781,596 1,076,418 998,488
002	地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 23,306 ) ( 38,722 ) ( 24,408 ) ( 21,497 ) ( 20,522 ) 23,306 38,722 24,408 21,497 20,522
						(要 求 要 旨)
						国民に対する行政サービスの向上を図ることを目的とする地方環境事務所電子システムの機能を維持し、効率的な運用に必要な改修を行うための経費
						国庫債務負担行為要求額
						限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額
						(47,760) (9,552) (9,552) (9,552) (9,552) (9,552)
						43,961 8,744 8,744 8,744 8,823 8,906
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,642	8,906		4,736	雑役務費 8,906( 13,642)
006	国立・国定公園新規指定等推進事業費	68,169	68,169		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 103,927 ) ( 101,907 ) ( 100,000 ) ( 107,691 ) ( 82,701 ) 103,927 101,907 100,000 107,691 82,701
						(要 求 要 旨)
						国立・国定公園の新規指定の推進や大規模拡張を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,113	1,108		5	1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業 1,108( 1,113)
						(1) 国立・国定公園総点検事業候補地調査 737( 740)
						国立・国定公園総点検事業候補地調査
						(43,530) 2人 3地域 2回 @43,320 520( 522)
						(仮) ポスト総点検事業 1人 5地域 1回 (43,530) @43,320 217( 218)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 国立・国定公園総点検事業候補地以外の国立・国定公園の公園計画見直し調査 371( 373)
						全国平均(1泊2日 2-1G) 1人 6地域 1回 @43,530 (43,530) @43,320 260( 261)
						全国平均(2泊3日 2-1G) 1人 1地域 1回 @52,820 (53,210) @52,820 53( 53)
						全国平均(2泊3日 6-3G) 1人 1地域 1回 @58,320 (58,810) @58,320 58( 59)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	67,056	67,061		5	雑役務費 1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業 67,061( 67,056)
	021 国立公園内生物多様性保全対策費					(要 求 要 旨) 生態系維持回復事業等の実施等により、国立公園内の生物多様性の保全を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,924	42,792		34,868	雑役務費 42,792( 7,924) 1 国立公園における動植物種保全強化事業費 42,792( 2,336) 2 前年度限りの経費(生態系維持回復事業に基づく生態系保全推進事業費) 0( 5,588)
	031 日光国立公園「那須平成の森」管理運営事業					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 45,454)( 33,429)( 33,427)( 33,450)( 33,425) 45,454 33,429 33,427 33,450 33,425
						(要 求 要 旨) 平成20年3月に宮内庁から所管換された那須平成の森において、ガイドツアーや自然体験プログラム等を行い、当該地を国民が自然に直接ふれあえる場として活用するための体制を構築するために必要な経費
						国庫債務負担行為要求額 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 104,397 36,178 34,064 34,064
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	34,064	36,178		2,114	雑役務費 36,178( 34,064) 1 「那須平成の森」自然環境モニタリング 6,137( 4,023) 2 「那須平成の森」自然体験活動の推進 30,041( 30,041)
	039 山岳環境保全対策事業	60,955	54,155		6,800	(要 求 要 旨) 国立公園の魅力を向上させることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争力のある魅力的な地域づくりに寄与するための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,640	1,337		4,303	雑役務費 1,337( 5,640)
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	55,315	52,818		2,497	山岳環境保全対策支援事業 52,818( 55,315)
	043 三陸復興国立公園再編成等推進事業費	28,998	27,554		1,444	(要 求 要 旨) トレイルイベントを開催することにより、開催地域の方々のみちのこ潮風トレイルに対する認知度を向上させるとともに、利用者を誘客し、おもてなしを試行的に実施することなどを通じて、地域の自主的な取組を支援し、継続的に地域が活性化することに繋げるために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,027	1,016		11	職員旅費 1,016( 1,027) 運営協議会 627( 315) ワークショップ 59( 89) イベント対応 330( 623)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	27,971	26,538		1,433	雑役務費 26,538( 27,971) みちのく潮風トレイル推進事業 16,573( 17,779) 自然環境モニタリング事業 9,965( 10,192)
045	日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	436,895	485,722		48,827	(要 求 要 旨) 日本の国立公園及び世界遺産の魅力を向上させることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争力のある魅力的な地域づくりに寄与するための経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,454	4,219		235	( 1 ) - 2 ) 国立公園協働型管理運営体制強化事業 現地調査及び運営協議会出席 371( 347) ( 1 ) - 3 ) ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業 費 現地調査 295( 298) シンポジウム等出席 556( 560) ( 3 ) - 1 ) 遺産地域等貴重な自然環境保全推進事業 - 1 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(白神山地) 117( 118) - 2 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(屋久島) 220( 220) - 3 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(知床) 241( 241) - 4 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(小笠原諸島) 301( 301) - 5 気候変動適応戦略の検討現地調査旅費 58( 59) - 6 日露生態系協力専門家会合(国内)出席旅費 121( 121) ( 3 ) - 2 ) 奄美・琉球地域適正管理推進調査費 1,939( 2,189) 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の科学的保全管理の強化 科学委員会及び地域連絡会議出席等旅費 993( 993) 東京 - 名瀬 400( 400) 東京 - 那覇 489( 489) 那覇 - 名瀬 104( 104) 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録に向けた勧告対応 WG対応等旅費 298( 298) 那覇 - 奄美大島・徳之島( 1泊2日) 6級~3級 172( 172) 那覇 - 西表島

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6級～3級 126( 126)
							奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録推 進
							委員国受入対応等旅費 648( 0)
							東京・奄美大島・徳之島・沖縄島・西表島(4泊5日)
							6級～3級 396( 0)
							那覇・奄美大島・徳之島(2泊3日)
							6級～3級 174( 0)
							那覇・西表島(2泊3日)
							6級～3級 78( 0)
							前年度限りの経費(世界自然遺産地域推薦に係るIUCN調査団 対応) 0( 898)
							計 4,219( 4,454)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	407,251	451,275			44,024	雑役務費 451,275( 407,251)
							(1)国立公園等地域活性化促進連携事業 113,321( 110,073)
							(2)国立公園等における子どもの自然体験活動推進事業 7,855( 7,135)
							(3)日本の国立公園・世界自然遺産保護管理強化事業 330,099( 290,043)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全 推進交付金	25,190	30,228			5,038	(1) - (4)エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業 30,228( 25,190)
060	国立公園満喫プロジェ クト推進事業	512,150	666,704			154,554	(要 求 要 旨) 国立公園満喫プロジェクト推進のため、各国立公園資源を活用したツアープログラムの開発、ガイドの 人材育成、選定された国立公園毎に設置される地域協議会の運営等を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,944	14,717			227	職員旅費 14,717( 14,944)
							1. 国立公園における満喫プロジェクトの取組の推進 9,165( 9,353)
							(1)外国人向け満喫ツアーコンテンツを活用した8国立公園への 誘客強化 1,313( 1,320)
							(全国平均、1泊2日、6-3級) 648( 652)
							(全国平均、1泊2日、1-2級) 606( 609)
							(ブロック平均、日帰り、6-3級) 30( 30)
							(ブロック平均、日帰り、1-2級) 29( 29)
							(2)地域協議会によるプログラムの推進 7,852( 8,033)
							ア 国立公園満喫プロジェクト連絡会議 2,052( 1,694)
							(全国平均、1泊2日、6-3級) 1,945( 1,677)
							(ブロック平均、日帰り、6-3級) 91( 0)
							(県内平均、日帰り、6-3級) 16( 17)
							イ 地域協議会、現地調査、打ち合わせ
							(ブロック平均、2泊3日、6-3級) 5,165( 6,339)
							ウ 利用者負担の仕組みづくりにかかる検討会議

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ブロック平均、日帰り、6-3級) 635( 0)
						2. 海外における国立公園の情報発信の実施 1,313( 1,320)
						(全国平均、1泊2日、6-3級) 648( 652)
						(全国平均、1泊2日、1-2級) 606( 609)
						(ブロック平均、日帰り、6-3級) 30( 30)
						(ブロック平均、日帰り、1-2級) 29( 29)
						3. 国立公園満喫プロジェクトの進捗管理等と新たな展開の検討
						(1) 国立公園満喫プロジェクトの全体評価と成果の水平展開 4,239( 4,271)
						ア 地域協議会 1,635( 1,645)
						(全国平均、1泊2日、6-3級) 1,621( 1,631)
						(県内平均、日帰り、6-3級) 14( 14)
						イ 現地状況調査 2,604( 2,626)
						(全国平均、1泊2日、6-3級) 2,333( 2,352)
						(全国平均、1泊2日、6-3級) 185( 187)
						(ブロック平均、1泊2日、6-3級) 81( 82)
						(県内平均、日帰り、1-2級) 5( 5)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	497,206	651,987		154,781	雑役務費 651,987( 497,206)
						1. 国立公園における満喫プロジェクトの取組の推進 514,982( 361,680)
						2. 海外における国立公園の情報発信の実施 79,431( 79,431)
						3. 国立公園満喫プロジェクトの進捗管理等と新たな展開の検討 57,574( 56,095)
051	特定民有地買上事業費	573,219	599,069		25,850	環 A16
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 101,971) ( 101,946) ( 300,000) ( 307,200) ( 600,400)
						101,971 101,946 300,000 307,200 600,400
						(要 求 要 旨)
						国立公園等のうち、自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために、当該土地を買い取らない限り、私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上げるために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,217	1,217		0	1 奄美群島国立公園 2人 4回 @152,100 1,217( 1,217)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	46,702	10,058		36,644	雑役務費 10,058( 46,702)
	95051-2944-15-8010 不動産購入費	525,300	587,794		62,494	土地買上費 587,794( 525,300)
061	温泉の保護及び安全・適正利用推進費	23,243	29,109		5,866	環 A16
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 17,162) ( 19,469) ( 24,000) ( 22,864) ( 19,480)
						17,162 19,469 24,000 22,864 19,480
						(要 求 要 旨)
						温泉の保護及び適正利用等を図るための調査・検討に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	71	71		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	281	280		1	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席謝金 2人 2回 @17,700 71( 71) 1. 現地調査旅費(温泉資源の保護に関する法律旅行状況等調査業務) (46,590) 1人 1地域 @46,320 46( 47) 2. 現地調査旅費(可燃性天然ガスによる災害の防止に関する調査2-1) (46,590) 1人 2地域 @46,320 93( 93) 3. 現地調査旅費(温泉地における硫化水素中毒防止に関する調査2-2) 全国平均(6~3級、日帰り) (34,360) 1人 2地域 @34,320 69( 69) 県内平均(6~3級、日帰り) (2,750) 1人 1地域 @2,730 3( 3) 4. 現地調査旅費(自然等の地域資源を活かした温泉地活性化推進事業) 全国平均(6~3級、日帰り) (34,360) 1人 2地域 @34,320 69( 69) 計 280( 281)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	186	185		1	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席旅費 (46,590) 2人 2回 @46,320 185( 186)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	22,705	28,573		5,868	会議費 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 6( 6) 借料及び損料 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 58( 58) 雑務費 28,509( 22,641) (1) 温泉資源の保護に関する法施行状況等調査業務 7,907( 7,907) (2) 温泉の安全で適正な利用に関する法施行状況等調査業務 8,542( 8,542) (3) 自然等の地域資源を活かした温泉地活性化推進事業 12,060( 6,192) 計 28,573( 22,705)
066	動 物 愛 護 管 理 推 進 費	352,177	580,075		227,898	環 A16 (要 求 要 旨) 動物愛護管理法、ペットフード安全法及び愛玩動物看護師法に基づき、動物の愛護と適正な管理を総合的に推進していくために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 調査連絡事務費		6,839	6,832		7	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 8,459) ( 8,063) ( 7,301) ( 6,340) ( 6,758) ( 8,459 8,063 7,301 6,340 6,758)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,071	2,071		0	(要 求 要 旨) 動愛法の趣旨の国民への普及啓発、及び都道府県等担当部局との緊密な連絡調整を行うための経費 動物愛護管理専門員 1人 117日 @17,700 2,071( 2,071)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		560	553		7	(1) 動物愛護管理関係団体会議 県内平均(6~3級、日帰り) 2人 1カ所 (2,750) @2,730 5( 6) (2) 全国ブロック別自治体連絡会議 274( 277) ブロック平均(6~3級、1泊2日) (27,400) 1人 9カ所 @27,130 244( 247) ブロック平均(6~3級、日帰り) (15,180) 1人 2カ所 @15,130 30( 30) (3) 全国ブロック別関係団体連絡会議 274( 277) ブロック平均(6~3級、1泊2日) (27,400) 1人 9カ所 1回 @27,130 244( 247) ブロック平均(6~3級、日帰り) (15,180) 1人 2カ所 1回 @15,130 30( 30)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		4,208	4,208		0	計 雑役務費 4,208( 4,208)
	006 動物適正飼養推進・基盤強化事業		140,290	161,787		21,497	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 87,169) ( 97,169) ( 101,774) ( 131,050) ( 131,414) ( 87,169 97,169 101,774 131,050 131,414)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,037	1,617		580	(要 求 要 旨) 令和元年度に改正された動物愛護管理法について、広く普及啓発するとともに、改正法に基づく施策を総合的に実施していくため、調査検討の推進、研修会の開催等による自治体支援やガイドライン等の作成、配布を図ることにより同法の着実な運用を実施するための経費 II 改正動物愛護管理法の改正事項や附則・附帯決議に係る検討事項のあり方検討、調査及び各種基準、ガイドライン等の作成等事業 実態調査(全国平均(10級~7級 2泊3日)) (3) (64,110) 1人 8カ所 @63,520 508( 192)
							III 基本指針の推進及び改訂のための調査検討事業 (2) 基本指針のフォローアップの実施にかかる実態検討調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) (2) (58,810) 1人 3カ所 @58,320 175( 118)
						IV 販売される犬猫へのマイクロチップの義務化に向けた調査検討事業 実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) (2) (58,810) 2人 1カ所 @58,320 117( 235)
						V 災害を想定したペットの適正飼養及び支援体制等強化推進事業 0( 316)
						1. ブロック別予行訓練現地調査(全国平均(6~3級)2泊3日) (3) (58,810) 1人 0カ所 @58,320 0( 176)
						2. ブロック予行訓練(全国平均(6~3級)1泊2日) (3) (46,590) 1人 0カ所 @46,320 0( 140)
						VI 社会福祉施策と連携した適正飼養対策事業 実態調査(全国平均(6~3級 2泊3日)) (58,810) 1人 3カ所 @58,320 175( 176)
						VII ペット関連産業実態調査 実態調査(全国平均(6~3級)2泊3日) 1人 11カ所 @58,320 642( 0)
						前年度限りの経費(人と動物の共生する社会の実現推進事業) 実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) 0( 0)
						前年度限りの経費(犬猫幼齢個体を親等から引き離す理想的な時期に関する調査) 実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) 0( 0)
						計 1,617( 1,037)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	139,253	160,170		20,917	雑役務費 160,170( 139,253)
						I 総合的な普及啓発事業 20,336( 11,896)
						II 改正動物愛護管理法の改正事項や附則・附帯決議に係る検討事項のあり方検討、調査及び各種基準、ガイドライン等の作成等事業 49,100( 19,822)
						III 基本指針の推進及び改訂のための調査検討事業 25,637( 26,210)
						IV 販売される犬猫へのマイクロチップの義務化に向けた調査検討事業 20,403( 39,774)
						V 災害を想定したペットの適正飼養及び支援体制等強化推進事業 5,022( 17,015)
						VI 社会福祉施策と連携した適正飼養対策事業 20,314( 19,890)
						VII ペット関連産業実態調査 19,358( 0)
						前年度限りの経費(人と動物の共生する社会の実現推進事業) 0( 4,646)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	飼養動物の安全・健康保 持推進事業	2,048	2,048		0	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 7,894) ( 3,234) ( 2,899) ( 2,054) ( 2,014) 7,894 3,234 2,899 2,054 2,014</p> <p>(要 求 要 旨) ペットフード安全法の適正な運用に必要な情報収集提供、調査研究関係機関との連携体制の整備等を行うための経費</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	86	86		0	立入検査等実施旅費 86( 86)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,962	1,962		0	<p>会議費 17( 17)</p> <p>借料及び損料(会場借料) 97( 97)</p> <p>雑役務費</p> <p>ペットフードの安全性の確保等に関する業務 1,848( 1,848)</p> <p>計 1,962( 1,962)</p>
016	動物収容・譲渡対策施設 整備費補助					<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 95,468) ( 48,672) ( 95,331) ( 119,335) ( 145,000) 95,468 95,468 95,468 119,335 145,000</p> <p>(要 求 要 旨) 所有者等から引き取られた後、譲渡される機会を待っている犬及び猫を収容する施設の拡充・改善及び災害時におけるペット連れ被災者の一時預かり拠点施設の整備等を行うための経費</p>
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整 備費補助金	203,000	203,000		0	動物収容・譲渡施設 203,000( 203,000)
021	愛玩動物看護師制度構築 検討調査費					<p>(要 求 要 旨) 愛玩動物看護師法の制定に伴い、国家資格認定にかかる制度の構築を検討するとともに、体制整備等を行うために必要な経費</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	19,408		19,408	<p>雑役務費 19,408( 0)</p> <p>I 愛玩動物看護師の国家資格化に伴うカリキュラム等検討業務 8,010( 0)</p> <p>II 国内実態等調査業務 11,398( 0)</p>
026	犬猫のマイクロチップ情 報登録システム構築費					<p>(要 求 要 旨) 犬猫のマイクロチップ装着義務化に伴い、所有者情報の登録等を円滑に行うシステムを構築するために必要な経費</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	187,000		187,000	<p>雑役務費</p> <p>システム構築費 187,000( 0)</p>
076	鳥 獣 保 護 基 盤 整 備 費	44,374	48,304		3,930	環 A16
001	野生鳥獣情報整備事業費	35,848	35,847		1	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 32,965) ( 33,130) ( 33,130) ( 33,130) ( 33,414) 32,965 33,130 33,130 33,130 33,414</p> <p>(要 求 要 旨) 野生鳥獣の適正管理を推進するため、渡り鳥の渡来状況の把握等を引き続き実施するとともに、我が国に生息する鳥獣の生息状況に関する標準的な情報の収集・蓄積を行うために必要な経費</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,021	3,023		2	<p>消耗品費(標識)</p> <p>鳥類標識調査 3,023( 3,021)</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	32,827	32,824		3	鳥類標識調査 32,824( 32,827)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	水鳥救護研修センター維持費	8,526	12,457			3,931	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 8,358 ) ( 8,358</td> <td>( 8,322 ) ( 8,322</td> <td>( 8,349 ) ( 8,349</td> <td>( 8,347 ) ( 8,347</td> <td>( 8,375 ) ( 8,375</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 8,358 ) ( 8,358	( 8,322 ) ( 8,322	( 8,349 ) ( 8,349	( 8,347 ) ( 8,347	( 8,375 ) ( 8,375
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度														
予 算 額	( 8,358 ) ( 8,358	( 8,322 ) ( 8,322	( 8,349 ) ( 8,349	( 8,347 ) ( 8,347	( 8,375 ) ( 8,375														
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,568	11,437			3,869	<p>(要 求 要 旨) 水鳥救護研修センターの運営及び油汚染等事故水鳥救護研修実施のために必要な経費</p> <p>水鳥救護研修センターの運営等に必要な経費</p> <p>4,621( 3,670)</p> <p>1 人件費 3,318( 0)</p> <p>2 消耗品費</p> <p>特殊医薬品類 320( 320)</p> <p>3 通信運搬費 232( 232)</p> <p>4 光熱水料 751( 756)</p> <p>(1)電気料 695( 701)</p> <p>(2)水道料 30( 31)</p> <p>(ア)上水道 19( 19)</p> <p>(イ)下水道 11( 12)</p> <p>(3)ガス料 26( 24)</p> <p>5 雑役務費 0( 2,362)</p> <p>油汚染等事故水鳥救護研修の実施 6,816( 3,898)</p> <p>計 11,437( 7,568)</p>												
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	800	800			0	センター敷地借料 800( 800)												
	95016-2123-09-5510 各所修繕	158	220			62	水鳥救護研修センター 220( 158)												
081	希少種保護推進費	528,248	521,294			6,954	環 A16												
001	特定野生生物保護対策費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 82,321 ) ( 82,321</td> <td>( 82,525 ) ( 82,525</td> <td>( 82,755 ) ( 82,755</td> <td>( 83,095 ) ( 83,095</td> <td>( 80,102 ) ( 80,102</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 82,321 ) ( 82,321	( 82,525 ) ( 82,525	( 82,755 ) ( 82,755	( 83,095 ) ( 83,095	( 80,102 ) ( 80,102
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度														
予 算 額	( 82,321 ) ( 82,321	( 82,525 ) ( 82,525	( 82,755 ) ( 82,755	( 83,095 ) ( 83,095	( 80,102 ) ( 80,102														
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	80,521	73,578			6,943	<p>(要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物及びそれに近い状態にある野生動植物の種の保護対策を図るために必要な保護増殖計画の策定及び生息環境の保全並びに保護増殖事業の推進に必要な経費</p> <p>野生生物保護対策委託費 73,578( 80,521)</p> <p>1 タンチョウ保護増殖事業 3,435( 3,436)</p> <p>2 トキ保護増殖事業 61,531( 64,718)</p> <p>3 ツシマヤマネコ保護増殖事業 7,513( 7,349)</p> <p>4 ウミガラス保護増殖事業 1,099( 1,078)</p> <p>5 ミヤコタナゴ保護増殖事業 0( 3,940)</p>												
006	希少野生動植物種保存推進費	203,140	203,136			4	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 262,494 ) ( 262,494</td> <td>( 187,133 ) ( 187,133</td> <td>( 186,904 ) ( 186,904</td> <td>( 192,583 ) ( 192,583</td> <td>( 200,000 ) ( 200,000</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に基づく国内希少野生動植物種の指定に係る調査、レッドリスト改訂のための調査・検討作業等を行うために必要な経費</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 262,494 ) ( 262,494	( 187,133 ) ( 187,133	( 186,904 ) ( 186,904	( 192,583 ) ( 192,583	( 200,000 ) ( 200,000
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度														
予 算 額	( 262,494 ) ( 262,494	( 187,133 ) ( 187,133	( 186,904 ) ( 186,904	( 192,583 ) ( 192,583	( 200,000 ) ( 200,000														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,416	1,416		0	1 レッドリスト見直し検討会 10分科会 8人 1回 @17,700 1,416( 1,416)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,065	1,063		2	絶滅危惧種選定推進費 622( 623)
						打合せ旅費(ア) 1人 1回 10分類群 (34,770) @34,720 347( 348)
						打合せ旅費(イ) 1人 8ヶ所 (34,360) @34,320 275( 275)
						国内希少野生動植物種指定等推進費
						打合せ旅費 1人 1回 10種 (34,360) @34,320 343( 344)
						生息域外保全推進費 98( 98)
						打合せ旅費(ア) 1人 1回 2種 @34,360 69( 69)
						打合せ旅費(イ) 1人 1回 1種 @15,180 15( 15)
						打合せ旅費(ウ) 1人 1回 5種 @2,750 14( 14)
						計 1,063( 1,065)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,057	2,055		2	1 レッドリストの見直し分科会 2,055( 2,057)
						分科会出席旅費 8分科会 7人 1回 (34,360) @34,320 1,922( 1,924)
						分科会出席旅費 3分科会 1人 1回 (34,360) @34,720 104( 104)
						分科会出席旅費 1分科会 1人 1回 (15,180) @15,130 15( 15)
						分科会出席旅費 1分科会 5人 1回 (2,750) @2,730 14( 14)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	198,602	198,602		0	野生生物保護対策委託費 198,602( 198,602)
						1 絶滅危惧種選定推進費 36,945( 36,839)
						2 国内希少野生動植物種指定等推進費 142,999( 143,095)
						3 生息域外保全推進費 18,658( 18,668)
	011 希少野生動物野生順化特 別事業費	107,419	107,412		7	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 95,620 ) ( 105,895 ) ( 106,030 ) ( 106,079 ) ( 105,684 ) 95,620 105,895 106,030 106,079 105,684
						(要 求 要 旨) トキ、ツシマヤマネコ、ヤンバルクイナ及びライチョウの野生復帰のための野生順化の訓練と野生復帰 及び野生復帰後のモニタリングを実施し、地域住民等地域社会の協力を得ながら総合的に当該種の野生復 帰を適切かつ確実に進め、もって種の絶滅を回避する経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	707	707		0	1 トキ野生順化特別事業 212( 212)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 野生順化訓練の実施 3人 2回 @17,700	106(	106)
							(2) 野生復帰後のモニタリング 3人 2回 @17,700	106(	106)
							2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業	212(	212)
							(1) 野生順化訓練の実施 3人 2回 @17,700	106(	106)
							(2) 現地調査 3人 2回 @17,700	106(	106)
							3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業	283(	283)
							(1) モニタリング技術試験調査 2人 2日 1回 @17,700	71(	71)
							(2) 飼育下繁殖に関する検討会	212(	212)
							ア 野生復帰ガイドラインの検討会 3人 2回 @17,700	106(	106)
							イ 飼育下繁殖技術の検討会 3人 2回 @17,700	106(	106)
							計	707(	707)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	467	432			35	1 トキ野生順化特別事業		
							(1) 野生復帰計画策定検討会 1人 2回 @33,820	68(	68)
							2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業	169(	203)
							(1) 野生順化訓練の実施 1人 2回 @33,820	68(	68)
							(2) 生息環境改善・モニタリング手法等の検討 (4) (33,860) 1人 3回 @33,820	101(	135)
							3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業		
							(1) 飼育下繁殖に関する検討会議	195(	196)
							ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費 (33,860) 1人 2回 @33,820	68(	68)
							イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費 (64,110) 1人 2回 @63,520	127(	128)
							計	432(	467)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,516	1,510			6	1 トキ野生順化特別事業	470(	470)
							(1) 野生順化訓練の実施 3人 2回 @34,320	206(	206)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(2) 野生復帰後のモニタリング	264(	264)
						全国平均 3人 2回 (33,860) @33,820	203(	203)
						ブロック平均 4人 1回 (15,180) @15,130	61(	61)
						2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業	358(	360)
						(1) 野生順化訓練の実施 2人 2回 (46,590) @46,320	185(	186)
						(2) 現地調査 2人 2回 (43,530) @43,320	173(	174)
						3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業	682(	686)
						(1) モニタリング技術試験調査		
						2人 1回 (72,550) @71,820	144(	145)
						(2) 飼育下繁殖に関する検討会議	538(	541)
						ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費		
						3人 2回 (46,590) @46,320	278(	280)
						イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費		
						3人 2回 (43,530) @43,320	260(	261)
						計	1,510(	1,516)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	55,590	56,856		1,266	雑役務費	56,856(	55,590)
						1 トキ野生順化特別事業	17,166(	15,934)
						2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業	19,661(	19,264)
						3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業	9,541(	9,454)
						4 ライチョウ野生順化特別事業	10,488(	10,938)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	49,139	47,907		1,232	トキ野生順化特別事業	47,907(	49,139)
	021 希少野生動植物種保全活動費	91,396	91,396		0	(要 求 要 旨) 国内希少野生動植物種について、2020年までに新たに300種の指定を目指すこととなり、新規指定種が大幅に増加するため、多様な主体と連携し、より効果的に保全を図るために必要な経費		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	410	410		0	1. 地域連携保全活動費	410(	410)
						ア. 地域打ち合わせ等(全国平均、日帰り、6-3G)		
						1人 9回 (34,360) @34,320	309(	309)
						イ. 地域打ち合わせ等(ブロック平均、日帰り、6-3G)		
						1人 5回 (15,180) @15,130	76(	76)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ. 地域打ち合わせ等(県内平均、日帰り、2 - 1 G) 1人 10回 (2,500) @2,480 25( 25)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	90,986	90,986		0	雑役務費 90,986( 90,986) 1. 地域連携保全活動費 54,440( 52,720) 2. 生息地等違法捕獲・採取監視費 16,960( 15,760) 3. 種指定解除後影響評価費 3,445( 3,841) 4. 注目種の生息状況把握及び保全対策の検討 16,141( 18,665)
031	希少種保全のためのノネコ対策事業費					(要 求 要 旨) 国内希少野生動物種の生息域からノネコを排除することにより、国内希少野生動物種の個体数の回復を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	45,772	45,772		0	雑役務費 希少種保全のためのノネコ対策事業費 45,772( 45,772)
101	外来生物対策費	208,027	233,247		25,220	(環 A16)
001	外来生物対策管理事業費	139,855	143,973		4,118	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 30,485) ( 41,943) ( 40,000) ( 155,820) ( 157,304) 30,485 41,943 40,000 40,000 157,304
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	425	425		0	(要 求 要 旨) 外来生物法の円滑な施行のために必要な特定外来生物等の選定及び飼養基準策定調査等に要する経費 全体専門家会合謝金 12人 2回 @17,700 425( 425)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	273	364		91	全体専門家会合旅費 364( 273) ブロック 日帰り 10 - 7 G 1人 2回 @15,530 31( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	139,157	143,184		4,027	ブロック 日帰り 6 - 3 G ( 9) (15,180) @15,130 333( 273) 11人 2回 1 会議費 7( 7) 2 雑役務費 143,177( 139,150) 特定外来生物等の選定及び調査費 129,214( 124,532) 愛知目標達成のための外来種対策強化に係る調査・検討費 9,315( 8,646) 改正海洋汚染防止法の施行に係る調査・検討費 4,648( 5,972) 計 143,184( 139,157)
006	外来生物飼養等情報データベースシステム運用費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 35,144) ( 16,474) ( 11,337) ( 13,943) ( 26,642) 35,144 16,474 11,337 13,943 26,642
						(要 求 要 旨) 外来生物法関連業務の執行に必要な飼養等情報データベース・システムの運用等を行うための経費 国庫債務負担行為要求額 限度額 平成29年度 平成30年度 令和元年度 平成2年度 平成3年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 63,295 6,000 14,160 14,291 14,422 14,422

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	27,461	49,630		22,169	雑役務費 49,630( 27,461) 1 機器の賃貸借及びシステム保守業務費 14,422( 18,807) 2 環境省データセンタにおける運用支援 1,387( 2,714) 3 次期更改に向けた調査・検討及び調達支援の実施 33,821( 0) 4 クラウドサービスへの移行にかかる調査 0( 5,940) 5 前年度限りの経費(元号改正に係るシステム改修) 0( 0)
011	対策困難外来種防除計画 策定調査費					(要求要旨) 技術的・社会的にも対策が困難と考えられている外来種(アカミミガメ)について、実態把握、防除手法・処理体制の確立、それらを踏まえた全国規模の防除計画を作成するために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	40,711	39,644		1,067	雑役務費 対策困難外来種防除計画策定調査費 39,644( 40,711)
106	野生鳥獣感染症対策事業 費	83,023	258,433		175,410	(環 A16) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 71,990) ( 69,869) ( 78,424) ( 78,407) ( 81,556) 71,990 69,869 78,424 78,407 81,556 (要求要旨) 野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内外の情報収集を行うとともに我が国における野生鳥獣の感染症対応のあり方について検討し、危機管理能力を高めるための経費
95016-2122-08-2010	職員旅費	474	776		302	現地調査旅費 776( 474) 全国平均(6~3級、1泊2日) (5) (46,590) 2人 8カ所 @46,320 741( 466)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	82,549	257,657		175,108	(宙 M00) 雑役務費 257,657( 82,549) 1. 渡り鳥の飛来経路の解明事業 18,880( 18,880) 2. 野生鳥獣感染症情報整備事業 230,811( 55,703) 3. 渡り鳥の飛来状況等に関する情報提供事業 4,815( 4,815) 4. 動物園等飼育動物への対応事業 3,151( 3,151)
111	遺伝子組換え生物対策費					(環 A16) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 23,609) ( 20,982) ( 20,845) ( 20,845) ( 22,728) 23,609 20,982 20,845 20,845 22,728 (要求要旨) 遺伝子組換え生物が与える生物多様性への悪影響を防止するための経費
001	遺伝子組換え生物対策事 業	19,435	20,124		689	
95016-2129-06-0110	諸謝金	1,663	1,663		0	検討会謝金 1,663( 1,663)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) カルタヘナ法施行のための経費 学識経験者検討会謝金 18人 4回 @17,700 1,274( 1,274) (2) 遺伝子組換え生物の影響の監視 影響調査手法検討会謝金 5人 2回 @17,700 177( 177) (4) ゲノム編集技術等の利用により得られた生物に係る対応の検討 生物多様性影響評価のあり方検討会謝金 6人 2回 @17,700 212( 212)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,669	1,656		13	カルタヘナ法施行のための経費 立入検査等 1,656( 1,669) ブロック内平均 11カ所 1人 6回 (24,340) @24,130 1,593( 1,606)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,090	1,087		3	県内平均 5カ所 1人 5回 (2,500) @2,480 63( 63) (1) カルタヘナ法施行のための経費 学識経験者検討会旅費 977( 979) 全国平均 5人 4回 (34,360) @34,320 686( 687) ブロック内平均 3人 4回 (15,180) @15,130 182( 182) 県内平均 10人 4回 (2,750) @2,730 109( 110) (2) 遺伝子組換え生物の影響の監視 影響調査手法検討会旅費 77( 78) (4) ゲノム編集技術等の利用により得られた生物に係る対応の検討 生物多様性影響評価のあり方検討会旅費 (ブロック内平均(日帰り 6-3G)) 33( 33)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,013	15,718		705	計 1,087( 1,090) 1 会議費 16( 16) 2 印刷製本費 37( 973) 3 雑役務費 15,665( 14,024) (1) カルタヘナ法施行のための経費 3,391( 3,255) (2) 遺伝子組換え生物の影響の監視 4,531( 3,443) (3) バイオセーフティに関する情報基盤事業 3,918( 3,898) (4) ゲノム編集技術等の利用により得られた生物に係る対応の検討 3,825( 3,428)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 15,718( 15,013)
121	鳥獣保護管理強化総合対策事業費	770,378	857,812		87,434	環 A16
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						( 708,505) ( 767,505) ( 767,640) ( 758,477) ( 748,069)
						708,505 767,505 767,640 758,477 748,069
001	鳥獣感染症発生時対策事業費					(要 求 要 旨) 鳥インフルエンザ等の感染症が国内で発生した際に、適時適切に死体の検査や現地調査等を行うために必要な経費
95016-2123-09-2128	鳥獣等感染症調査費	50,874	29,834		21,040	雑役務費 29,834( 50,874)
006	鳥獣保護管理強化事業費	317,765	330,229		12,464	(要 求 要 旨) 鳥獣保護管理の新たな担い手の確保や地域ぐるみでの取組の推進、高度な捕獲技術の開発、広域での取組などについて抜本的な強化を行い、総合的な鳥獣保護管理を推進するために必要な経費。
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,158	1,150		8	1 現地調査旅費(鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業)
						全国平均(6~3級、1泊2日)
						4ブロック 1回 1人 @46,320 (46,590) 185( 186)
						全国平均(2~1級、1泊2日)
						4ブロック 1回 1人 @43,320 (43,530) 173( 174)
						全国平均(2~1級、2泊3日)
						9ブロック 1回 1人 @52,820 (53,210) 475( 479)
						2 現地調査旅費(特定鳥獣等実態調査・検討事業)
						123( 125)
						全国平均(6~3級、1泊2日)
						1ブロック 1回 1人 @46,320 (46,590) 46( 47)
						全国平均(2-1級、1泊2日)
						1ブロック 1回 1人 @43,320 (43,530) 43( 44)
						全国平均(2~1級、日帰り) 1ブロック 1回 1人 (33,860) @33,820 34( 34)
						3. 現地調査旅費(指定管理鳥獣捕獲等事業推進事業)
						194( 194)
						全国平均(6~3級、1泊2日)
						2ブロック 1回 1人 @46,320 (46,590) 93( 93)
						全国平均(2~1級、日帰り) 3ブロック 1回 1人 (33,860) @33,820 101( 101)
						計 1,150( 1,158)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	308,597	321,069		12,472	雑役務費 321,069( 308,597)
						1 鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業 71,024( 73,500)
						2 特定鳥獣等実態調査・検討事業 163,245( 145,341)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 指定管理鳥獣捕獲等事業推進事業 86,800( 89,756)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,010	8,010		0	土地借料 8,010( 8,010)
011	国立公園等シカ管理対策事業費	401,739	497,749		96,010	(要 求 要 旨) 国立公園でシカによる深刻な生態系被害を受けている地域において、貴重な自然環境の保全を図るとともに、国立公園周辺地域への被害の拡大防止を図るための経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	234	330		96	現地調査 330( 234)
						1 国立公園等シカ管理計画策定及び捕獲強化事業 (全国平均、1泊2日、6-3級)
						(2) (46,590) 1人 3カ所 1回 @46,320 139( 93)
						(全国平均、1泊2日、2-1級)
						(1) (43,530) 1人 3カ所 1回 @43,320 130( 44)
						2 国立公園等での先進的なシカ管理対策モデル事業
						(3) (16,090) 2人 2カ所 1回 @15,130 61( 97)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	401,505	497,419		95,914	雑役務費 497,419( 401,505)
						1 国立公園等シカ管理計画策定事業 230,720( 124,285)
						2 国立公園等での新たなシカ管理対策手法導入・検討事業 184,260( 256,956)
						3 国立公園等でのシカ管理対策に係る専門家活用事業 82,439( 20,264)
131	指定管理鳥獣対策費					環 A16 (要 求 要 旨) 集中的かつ広域的に管理を図る必要があるとして、環境大臣が定める指定管理鳥獣について、都道府県が捕獲等をする事業を実施するために必要な経費
001	指定管理鳥獣捕獲等事業費					
	95016-2815-16-8881 鳥獣捕獲等事業交付金	500,000	0		500,000	鳥獣捕獲等事業交付金 0( 500,000)
						1. 指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画策定等事業 0( 25,000)
						2. 指定管理鳥獣捕獲等事業 0( 35,000)
						3. 効果的捕獲促進事業 0( 30,000)
						4. 認定鳥獣捕獲等事業者等の育成 0( 6,000)
						5. ジビエ利用拡大を考慮した狩猟者の育成 0( 6,000)
						6. ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲支援 0( 398,000)
141	国立公園等施設利用環境整備事業					環 A16
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	263,173	270,268		7,095	国立公園等 181,503( 175,944)
						野生動物保護センター等 44,640( 43,104)
						国民公園等 44,125( 44,125)
						計 270,268( 263,173)
151	国民公園等魅力向上推進事業					環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	260,000		260,000	(要求要旨) 新宿御苑をはじめとする国民公園において、魅力向上等のための施策を行うために必要な経費 I 新宿御苑開園時間延長、夜間開放、ライトアップ、キャッシュレス導入 125,569( 0) II 新宿御苑旧洋館御休憩所開放拡充 43,164( 0) III オリンピック・パラリンピック東京大会に対応した新宿御苑内セキュリティ強化 21,267( 0) IV 皇居外苑魅力向上検討調査、苑内安全対策等 30,000( 0) V 京都御苑魅力向上検討調査、苑内安全対策等 40,000( 0) 計 260,000( 0)
090	環境保全施設整備費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 1,380,800 ) ( 221,885 ) ( 199,312 ) ( 2,626,405 ) ( 1,628,577 ) 171,895 221,885 199,312 1,126,405 1,628,577 決 算 額 689,838 770,221 708,538 547,977 2,240,466 翌年度繰越額 1,280,312 646,138 128,278 2,153,919 108,539 不 用 額 12,537 50,020 8,634 52,787 456,640 平成6年度より(項)環境庁(目)水質保全施設整備費補助金を組替え計上
11	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	1,403,077	2,405,350		1,002,273	
	001 野生生物保護管理施設等整備費	498,252	200,652		297,600	環 A16 (要 求 要 旨) 1 特定地域自然林保全整備費 世界自然遺産地域の適正な管理を行うため、公共施設を直轄整備するために必要な経費 2 野生生物保護センター等整備費 ラムサール条約湿地等における普及啓発活動を実施していく拠点の整備に必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	1,038	1,033		5	1 特定地域自然林保全整備費 33( 30) 2 野生生物保護センター等整備費 1,000( 1,008) 計 1,033( 1,038)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	1,863	1,910		47	1 特定地域自然林保全整備費 110( 105) 2 野生生物保護センター等整備費 1,800( 1,758) 計 1,910( 1,863)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	495,351	197,709		297,642	1 特定地域自然林保全整備費 5,609( 5,609) 2 野生生物保護センター等整備費 192,100( 489,742) 計 197,709( 495,351)
	006 世界遺産保全管理拠点施設等整備費	11,007	58,771		47,764	環 A16 (要 求 要 旨) 小笠原諸島の世界自然遺産としての顕著で普遍的な価値を保全し、その魅力を維持・向上させるため、世界遺産委員会から勧告を受けている保全管理拠点を整備する。また、世界自然遺産候補地「奄美・琉球」の遺産としての顕著で普遍的な価値を維持するため、保全管理や普及啓発施設に係る全体構想・基本計画等を策定するために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費		61	98		37	世界遺産保全管理拠点施設等整備費 98( 61)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		85	73		12	世界遺産保全管理拠点施設等整備費 73( 85)
	95051-1204-15-0010 施設整備費		10,861	58,600		47,739	世界遺産保全管理拠点施設等整備費 58,600( 10,861)
011	生物多様性保全回復整備事業費						(環 A16) (要 求 要 旨) 国の自然環境を代表する自然的特性を有し、生物多様性の保全上重要と認められる地域と生態学的に密接な関連を有する地域において、地方公共団体が地域の自然的社会的定条件に応じて地域の生態系を保全又は回復するための先進的・効果的な事業に対し、その工事に要する費用の一部を補助するために必要な経費
	95051-1825-16-7824 生物多様性保全回復施設整備交付金		81,482	81,482		0	
012	中央合同庁舎第5号館設備更新経費		55,360	293,845		238,485	(環 A17)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		3,411	1,204		2,207	1 中央合同庁舎第5号館主外気取入フィルター装置更新工事 336( 0) 2 中央合同庁舎第5号館動力盤改修工事 292( 0) 3 中央合同庁舎第5号館非常用発電機送電系統改修工事 390( 0) 4 中央合同庁舎第5号館発電機改修工事 186( 0) 5 前年度限りの経費 0( 3,411) 計 1,204( 3,411)
	95051-1204-15-0010 施設整備費		51,949	292,641		240,692	1. 中央合同庁舎第5号館塵芥処理設備更新工事 19,154( 0) 2. 中央合同庁舎第5号館全熱交換器内部部品(ローター等)更新工事 7,181( 0) 3. 中央合同庁舎第5号館ガス系消火設備電源改修工事 35,186( 0) 4. 電話交換機更新工事(各省庁個別) 231,120( 0) 5. 前年度限りの経費 0( 51,949) 計 292,641( 51,949)
015	日本郵政ビル維持管理等経費						(環 A17)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		0	3,530		3,530	1. 雑役経費 3,530( 0) (1) 各種保守料等 1,232( 0) (2) 警備業務委託費 2,298( 0)
020	日本郵政ビル維持管理等経費(特殊要因)						(環 A17)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		70,661	0		70,661	日本郵政ビル移転に伴う補修工事設計 0( 70,661) 日本郵政ビル移転に伴う補修工事設計: 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成30年度 平成31年度 83,131千円 12,130千円 70,661千円
021	生物多様性センター整備費		10,171	52,896		42,725	(環 A16) (要 求 要 旨) 竣工から20年を経過した生物多様性センター建物・設備の改修工事に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	0	30		30	展示改修工事 30( 0)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	10,171	52,866		42,695	1. 展示改修 39,886( 0) 2. フロン類使用設備の更新に係る工事 12,980( 8,000) 3. (前年度限りの経費) 生物多様性センター破損箇所補修等工事 0( 2,171) 計 52,866( 10,171)
141	国立公園等施設利用環境整備事業	676,144	1,714,174		1,038,030	(環 A16)
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	1,852	1,852		0	国立公園等 1,062( 1,162) 国民公園等 190( 90) 野生生物保護センター等 600( 600) 計 1,852( 1,852)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	17,255	17,255		0	国立公園等 15,855( 17,000) 国民公園等 1,200( 55) 野生生物保護センター等 200( 200) 計 17,255( 17,255)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	453,333	1,473,447		1,020,114	国立公園等 825,572( 224,929) 国民公園等 536,875( 117,404) 野生生物保護センター等 111,000( 111,000) 計 1,473,447( 453,333)
	95051-1825-16-7898 環境保全施設整備交付金	203,704	221,620		17,916	
100	自然公園等事業費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 7,948,994) ( 9,272,262) ( 18,202,496) ( 7,113,496) ( 16,803,894) 7,948,994 8,272,262 8,113,496 7,113,496 7,090,894 決 算 額 8,881,710 8,092,278 7,535,060 13,000,983 9,193,268 翌年度繰越額 1,724,332 2,569,844 12,787,295 4,757,889 11,597,730 不 用 額 732,954 334,472 449,985 2,134,918 770,786
12	01-45 自然公園等事業に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 7,948,994) ( 9,272,262) ( 18,202,496) ( 7,113,496) ( 16,803,894) 7,948,994 8,272,262 8,113,496 7,113,496 7,090,894 平成6年度より組替え計上 (要 求 要 旨) 国が施行する国立公園・国民公園の整備及び維持管理等に必要な経費及び地方公共団体が施行する国立公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金に必要な経費
001	自然公園等事業費	10,157,502	1,687,987		8,469,515	(環 A16)
	45052-1204-00-2005 営繕宿舍費	5,305	5,305		0	
	45052-1204-00-2940 国立公園等維持管理費	2,174,398	479,476		1,694,922	1 国立公園等 268,000( 1,216,874) 2 国民公園等 211,476( 938,898) 3 野生鳥獣共生環境 0( 18,626)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 479,476( 2,174,398)
	45052-1204-00-2950 国立公園等整備費	4,818,673	788,255		4,030,418	1 国立公園等 667,295( 3,720,103)
						2 国民公園等 120,960( 1,098,570)
						計 788,255( 4,818,673)
	45052-1204-00-2960 自然公園等事業調査費	50,000	50,000		0	1 自然再生基本調査 12,343( 12,343)
						2 自然公園等施設技術基準等調査 37,657( 37,657)
						計 50,000( 50,000)
	45052-1825-00-5468 自然環境整備交付金	3,109,126	364,951		2,744,175	自然環境整備交付金 364,951( 3,109,126)
	120 化学物質対策推進費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 1,520,878) ( 1,548,562) ( 1,546,348) ( 1,890,857) ( 2,070,174)
						1,521,322 1,549,688 1,547,523 1,892,023 2,074,302
						決 算 額 1,216,468 1,280,380 1,344,816 1,733,765 1,862,662
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 426,412 268,182 201,532 157,092 207,512
13	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,316,655	2,628,521		311,866	
	001 化学物質対策推進共通経費	62,881	63,881		1,000	環 A15
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	344	344		0	1. 検討会出席謝金 344( 344)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,150	1,150		0	1. 調査旅費 1,150( 1,150)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	63	1,063		1,000	1. 検討会出席旅費 1,063( 63)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	61,324	61,324		0	1. 備品費 712( 712)
						2. 消耗品費 3,943( 3,943)
						3. 印刷製本費 5,327( 5,327)
						4. 通信運搬費 2,476( 2,476)
						5. 借料及び損料 1,390( 1,390)
						6. 会議費 49( 49)
						7. 賃金 28,647( 36,608)
						8. 保険料 4,402( 1,537)
						9. 児童手当拠出金 84( 32)
						10. 雑役務費 14,294( 9,250)
						計 61,324( 61,324)
	006 国際分担金等経費	194,361	379,360		184,999	
	001 P O P s ( 残留性有機汚染物質 ) 条約拠出金					環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	13,758	13,758		0	P O P s 条約締約国としての条約拠出金の負担 13,758( 13,758)
	006 経済協力開発機構分担金					環 A15

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	8,309	7,998	311	(義務的性格の根拠) O E C D業務計画及び予算案 経済協力開発機構(O E C D)加盟国としての環境保健安全プログラ ム分担金 7,998( 8,309)
011	水銀に関する水俣条約拠 出金				環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	62,294	62,294	0	水俣条約締結国としての条約拠出金の負担 62,294( 62,294)
012	国連環境計画拠出金				環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	110,000	110,000	0	水俣条約に関するワークショップの実施や技術情報の整備等の拠出金 110,000( 110,000)
017	2020年以降の国際化学物質管理枠組対応拠出 金				環 A15 (要 求 要 旨) 「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ(S A I C M : Strategic Approach to International Chemicals Management)」は、W S S Dで合意された2020年目標 「化学物質が人の健康と環境にもたらす著しい悪影響を最小化する方法で使用、生産されることを2020年 までに達成」を目指すための、国際的な化学物質管理に関する枠組み。 U N E Pが公表した世界化学物質アウトルック第2版によれば、W S S D2020目標の達成は困難な状況 にあり、より意欲的な行動が早急に必要とされている。 2020年に開催される第5回化学物質管理会合(I C C M 5)において2020年以降の新たな枠組み(ポス トS A I C M)が採択される予定。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	0	185,310	185,310	2020年以降の国際化学物質管理枠組対応拠出金 185,310( 0)
011	総合化学物質対策検討費	1,426,975	1,676,907	249,932	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 895,453) ( 918,974) ( 900,850) ( 1,270,947) ( 1,342,411) 895,453 918,974 900,850 1,270,947 1,342,411 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費の一部については、化学物質対策推進共通経費に計上している (要 求 要 旨) 1 P R T R制度運用・データ活用事業 373,374 ( 191,906 P R T Rの届出受付・集計・公表等のP R T R実施事務を行うとともに、P R T Rデータの解析・活 用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費 2 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 326,412 ( 329,083 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担 当する事務の実施に必要な経費 3 化学物質緊急安全点検調査費 279,464 ( 248,136 化学物質の安全を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基礎となる化学物質対策を実施するために 必要な調査費 4 P O P s (残留性有機汚染物質)条約総合推進費 250,544 ( 223,443 P O P sによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うた

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						めに必要な調査費
						5 化学物質国際対応政策強化事業費 40,517 ( 32,732 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費
						6 水銀に関する水俣条約実施推進事業 323,021 ( 318,963 水銀条約の担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づく関連施策の適切な運用を図るために必要な経費
						7 化学物質の環境リスク初期評価推進費 83,575 ( 82,712 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等に必要な経費
						計 1,676,907 ( 1,426,975
021	P R T R 制度運用・データ活用事業	191,906	373,374		181,468	環 A15 P R T R の届出受付・集計・公表等の P R T R 実施事務及び新たな措置を含めた見直しを行うとともに、P R T R データの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	179,055	360,039		180,984	( 1 ) P R T R 制度の運用及び見直しに対応した課題への対応 272,526( 171,395) ア 化管法の制度見直しにより明らかになった課題への対応検討 130,009( 78,003) 期間業務職員給与 4,733( 0) 雑役務費(請負) 125,276( 78,003) イ 届出排出量・移動量の正確性の確保方策の検討 雑役務費(請負) 56,242( 25,320) ウ 届出外排出量推計方法等の検討及び推計の実施 雑役務費(請負) 36,418( 30,025) エ データ管理・公表・開示システム運用等 雑役務費(請負) 19,389( 27,170) オ P R T R 制度周知・活動促進事業 雑役務費(請負) 30,468( 10,877) ( 2 ) P R T R データを活用したリスク低減の推進 87,513( 7,660) ア P R T R データ国際動向実態把握等 雑役務費(請負) 3,227( 2,934) イ 化管法の自主管理の更なる促進方策の検討 雑役務費(請負) 33,838( 4,726) ウ 災害時の化学物質対応に関する支援方策の検討 雑役務費(請負) 50,448( 0) 計 360,039( 179,055)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	12,851	13,335		484	環境保全調査等委託費 (1) P R T R 制度の運用及び見直しに対応した課題への検討 ア データ集計システム運用 (委託先：独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 13,335( 12,851)
036	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	329,083	326,412		2,671	環 A15 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,274	1,274		0	(1) 化学物質審査等事務  化学物質審査検討会 5人 10回 @17,700 885( 885) (2) G L P 指導対策業務 389( 389) ア．生態毒性 G L P 適合性評価検討会 5人 2回 @17,700 177( 177) イ．国内試験施設査察 2人 6ヶ所 @17,700 212( 212) 計 1,274( 1,274)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,987	3,798		1,811	(1) 化学物質審査等事務 2,481( 1,070) (2) G L P 指導対策業務 1,317( 917) ア 生態毒性 G L P 適合性評価検討会出席 (46,590) 5人 2回 @46,320 463( 466) イ 国内試験施設査察 854( 451) 計 3,798( 1,987)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	298,806	294,306		4,500	(1) 化学物質審査等事務 74,598( 42,098) ア 賃金 51,685( 0) イ 保険料 7,923( 0) ウ 児童手当拠出金 176( 0) エ 雑役務費(請負) 14,814( 42,098) (2) 化学物質リスク評価等事業 194,705( 226,316) ア 優先評価化学物質等のリスク評価等実施・向上事業 雑役務費(請負) 83,084( 105,966) イ 優先評価化学物質生態毒性情報収集事業 雑役務費(請負) 32,696( 33,895) ウ 生態毒性簡易推計手法開発調査 雑役務費(請負) 55,201( 62,759) エ 監視化学物質生態毒性予備試験等実施事業 雑役務費(請負) 23,724( 23,696) (3) 化学物質安全性情報総合データベースの運用・保守等事業

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費(請負) 8,197( 13,589) (4)環境影響高懸念物質評価・管理手法調査
						雑役務費(請負) 16,806( 16,803) 計 294,306( 298,806)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	27,016	27,034		18	環境保全調査研究委託費 (1) 化学物質安全性情報総合データベースの運用・保守等事業 (委託先:独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 27,034( 27,016)
	040 化学物質緊急安全点検調査費					環 A15 化学物質の安全を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基盤となる化学物質対策を実施するために必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	248,136	279,464		31,328	1.化学物質リスク評価等加速化事業 (1)生態毒性試験困難物質の試験法検討事業 雑役務費(請負) 18,815( 18,749) 2.化学物質対策国際連携推進事業 (1)化学物質管理の国際的整合性の確保に向けた調査・情報共有推進事業 雑役務費(請負) 27,901( 27,773) (2)日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業 雑役務費(請負) 24,529( 24,453) (3)アジア諸国の化学物質対策能力向上促進事業 雑役務費(請負) 21,415( 21,226) 3.化学物質審査規制改革推進費 (1)新たな化学物質管理の在り方検討事業 雑役務費(請負) 38,953( 38,948) (2)化審法における新規化学物質の審査特例制度及び既存化学物質等のリスク評価のための排出係数検討事業 雑役務費(請負) 25,370( 25,340) (3)化学物質含有製品規制検討事業 雑役務費(請負) 39,620( 39,643) (4)ポストSAICM対応検討事業 雑役務費(請負) 30,758( 0) 4.ライフサイクル全体を通じた環境リスクの最小化事業 雑役務費(請負) 52,103( 52,004) 計 279,464( 248,136)
	041 POPs(残留性有機汚染物質)条約総合推進費					環 A15 POPsによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	223,443	250,544		27,101	(1)POPs条約対応総合対策検討調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費(請負) 24,824( 23,817) (2) 全国POPs残留状況の監視事業 雑役務費(請負) 196,580( 169,982) (3) 東アジア地域のPOPs残留状況の監視事業及び多国間協力 雑役務費(請負) 29,140( 29,644) 計 250,544( 223,443)
046	化学物質国際対応政策強化事業費					(環 A15) 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	32,732	40,517		7,785	(1) SAICM国内実施計画推進事業 35,820( 28,320) 期間業務職員給与 4,733( 0) 雑役務費(請負) 31,087( 28,320) (2) 化学物質の有害性分類・ラベル調査及びラベル情報の提供 雑役務費(請負) 4,697( 4,412) 計 40,517( 32,732)
051	水銀に関する水俣条約実施推進事業	318,963	323,021		4,058	(環 A15) 水俣条約の担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づく関連施策の適切な運用を図るために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	323	324		1	1. 水銀汚染防止法施行経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	318,640	322,697		4,057	水銀の保管状況に関する調査の実施 324( 323) 1. 水銀汚染防止法施行経費 91,431( 72,783) 期間業務職員給与 9,467( 0) 雑役務費 81,964( 72,783) 2. 水俣条約運用体制の整備支援 雑役務費 118,218( 128,614) 3. 我が国水銀対策手法の国際展開 雑役務費 113,048( 117,243) 計 322,697( 318,640)
056	化学物質の環境リスク初期評価推進費	82,712	83,575		863	(環 A15) 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	53	53		0	(1) 環境リスク初期評価企画検討 3人 1人 @17,700 53( 53)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	140	139		1	(1) 環境リスク初期評価企画検討 (46,590) 3人 1人 @46,320 139( 140)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	82,519	83,383		864	(1) 化学物質の環境リスク初期評価事業 83,383( 82,519)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						1.賃金					4,092(0)
						2.保険料					629(0)
						3.児童手当拠出金					12(0)
						4.雑役務費(請負)					78,650(82,519)
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	016 茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策	632,438	508,373		124,065	予 算 額	( 549,911 ) ( 549,911 )	( 551,002 ) ( 551,002 )	( 530,862 ) ( 530,862 )	( 480,870 ) ( 480,870 )	( 467,336 ) ( 467,336 )
	001 茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	85,460	91,325		5,865	環 A15					
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	( 105,751 ) ( 105,751 )	( 105,652 ) ( 105,652 )	( 84,471 ) ( 84,471 )	( 84,433 ) ( 84,433 )	( 84,207 ) ( 84,207 )
						(要 求 要 旨)	茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解消等に資するために必要な経費				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	177	177		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会					
						5人 2回 @17,700					177(177)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	477	480		3	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会					480(477)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	546	559		13	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会					62(62)
						1.会議費					4(4)
						2.会場借料					58(58)
						ジフェニルアルシン酸分析測定(請負)					
						3.雑役務費					497(484)
						計					559(546)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	84,260	90,109		5,849	ジフェニルアルシン酸による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業					90,109(84,260)
	006 健康に関する調査研究					環 A15					
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	( 103,950 ) ( 103,950 )	( 104,869 ) ( 104,869 )	( 104,906 ) ( 104,906 )	( 89,997 ) ( 89,997 )	( 89,827 ) ( 89,827 )
						(要 求 要 旨)	有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム(病態)の研究等を行うために必要な経費				
	01 健康に関する調査研究					健康影響調査研究委託費					91,127(91,313)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	91,313	91,127		186	I 動物実験による病態メカニズムの研究					12,846(12,838)
						II 治療法の開発					6,630(6,591)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						III 人への健康影響に関する調査研究 43,764( 44,011) IV ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査 27,887( 27,873) (環 A15) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 212,705) ( 212,215) ( 213,228) ( 178,228) ( 175,896) ( 212,705 212,215 213,228 178,228 175,896) (要 求 要 旨) A 事案における環境調査等を行うために必要な経費
011	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業)	304,862	204,044		100,818	
01	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業)	183,708	204,044		20,336	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	248	248		0	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) 1. 広域地下水汚染状況調査等(神栖) 広域地下水汚染状況調査に関する検討会 7人 2回 @17,700 248( 248)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	710	717		7	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) I 広域地下水汚染状況調査等(神栖) 茨城県神栖市 107( 106) II A 事案における環境調査等 神奈川県平塚市 186( 184) 千葉県習志野市 92( 91) 神奈川県寒川町 176( 175) 千葉県千葉市 156( 154)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	61	61		0	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) I 広域地下水汚染状況調査等(神栖) 広域地下水汚染状況調査に関する検討会 (15,180) 2人 2回 @15,130 61( 61)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	182,689	203,018		20,329	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) 203,018( 182,689) 広域地下水汚染状況調査に関する検討会 66( 66) 1. 会議費 8( 8) 2. 会場借料 58( 58) 雑役務費(請負) 202,952( 182,623) I 広域地下水汚染状況調査等(神栖) 98,414( 80,649) (1) 広域地下水汚染状況の分析・解明 7,534( 7,525) 1. 広域地下水汚染状況の分析・解析 1,944( 1,936) 2. 地下水汚染挙動の分析・解明 5,590( 5,589) (2) 地下水汚染モニタリング 75,627( 59,572)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 汚染農地土壌調査 7,978( 6,829)
						(4) 井戸の撤去(抜管)及び設置 7,275( 6,723)
						II A事案における環境調査等
						1. A事案における環境調査等 104,538( 101,974)
21	平塚市の事案における土 壌汚染対策					雑役務費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	121,154	0		121,154	1. 前年度限りの経費(掘削土壌の処理) 0( 121,154)
016	毒ガス情報センターによ る情報収集と精査及び広 報活動	15,816	16,600		784	環 A15
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 16,388) ( 16,430) ( 16,421) ( 16,421) ( 15,721)
						( 16,388 16,430 16,421 16,421 15,721)
						(要 求 要 旨)
						毒ガス情報センターにおける旧軍毒ガス弾等に関する継続的な情報収集及び普及啓発に必要な経費
						(義務的性格の根拠)「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月
						16日閣議決定)第1の2.全般的な施策
						95016-2129-06-0110 諸 謝 金 319 319 0 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会
						9人 2回 @17,700 319( 319)
						95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 646 648 2 毒ガス情報センターに係る職員旅費
						1. 継続的な情報収集と対策の検討 324( 323)
						2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報)等 324( 323)
						95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 109 109 0 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会
						95016-2123-09-2112 環境保全調査費 14,742 15,524 782 I 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会
						1. 会議費 7( 7)
						2. 会場借料 58( 58)
						II 賃金 8,185( 9,907)
						III 保険料 1,258( 0)
						IV 児童手当拠出金 24( 0)
						V 雑役務費(請負) 5,992( 4,770)
						1. 継続的な情報収集と対策の検討 685( 2,204)
						2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報)等 5,307( 2,566)
						計 15,524( 14,742)
026	旧軍毒ガス弾等対処に係 る基盤・体制整備等	108,972	79,262		29,710	環 A15
						(要 求 要 旨)
						旧軍毒ガス弾等が発見された場合の、即応体制及び保管施設等の整備に必要な経費
						95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 509 509 0 旧軍毒ガス弾等への即応体制の整備に係る職員旅費 509( 509)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,521	13,234		287	地方環境事務所との打合せ 4人回 (45,740) @46,320 185( 183) 現地調査 7人回 (46,590) @46,320 324( 326) 雑役務費 13,234( 13,521) 「旧軍毒ガス弾基礎研修」プログラム実施 1,328( 1,608) 旧軍毒ガス弾等対処に係る調査・検討 11,906( 11,913)
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	94,942	65,519		29,423	毒ガス弾等の陸上処理等(国庫債務負担行為分) 限度額 H30年度所用額 R元年度所用額 R2年度所用額 R3年度所用額 R4年度所用額 17,324 3,186 3,534 3,534 3,535 3,535 雑役務費 65,519( 94,942)
	031 米軍砲弾等対応費	26,015	26,015		0	(環 A15) (要求要旨) 米軍砲弾について、発見後速やかに容器に収納した上で、保管場所まで移送し、米国による鑑定結果が得られるまでの間、安全に保管を行うのに必要な経費
	95016-2122-08-2167 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	906	961		55	1. 砲弾移送等業務調整旅費 640( 597) 2. 砲弾移送等業務監督旅費 321( 309) 計 961( 906)
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	25,109	25,054		55	雑役務費(請負) 米軍砲弾の移送・保管業務 25,054( 25,109)
130	環境保健対策推進費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 16,837,525 ) ( 16,731,210 ) ( 17,265,943 ) ( 19,135,273 ) ( 16,252,867 ) 17,284,179 17,145,506 17,286,773 19,870,314 16,557,711 決 算 額 16,551,099 15,665,085 15,959,759 17,546,428 14,936,673 翌年度繰越額 205,505 89,517 159,247 33,440 78,875 不 用 額 355,706 1,182,113 1,236,454 1,714,652 1,270,759
14	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	15,269,755	15,263,337		6,418	
	001 環境保健対策推進共通経費	54,603	53,603		1,000	(環 A17)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,436	1,436		0	1. 検討会出席謝金 1,436( 1,436)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,187	2,187		0	1. 現地調査旅費 2,187( 2,187)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,907	907		1,000	1. 検討会出席旅費 907( 1,907)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	49,073	49,073		0	1. 備品費 200( 715) 2. 消耗品費 670( 1,234) 3. 印刷製本費 680( 1,264) 4. 通信運搬費 200( 1,223)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 借料及び損料 480( 999) 6. 賃金 36,832( 26,469) 7. 保険料 5,659( 811) 8. 児童手当拠出金 107( 22) 9. 会議費 30( 63) 10. 雑役務費 4,215( 16,273) 計 49,073( 49,073)
006	公害健康被害補償基本統計調査費	5,157	5,148		9	環 A17 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 5,021) ( 5,045) ( 5,069) ( 5,069) ( 5,069) 5,021 5,045 5,069 5,069 5,069 (要求要旨) 1 公害健康被害補償基本統計調査 5,148( 5,157) 公害認定患者に関する各種データを更新整理しこれらを統合的に解析することにより、公害健康被害補償制度の今後の運営に資するための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,151	2,196		45	公害健康被害補償制度に係る情報管理システム運用ハードウェア一式 2,196( 2,151) 1 借料及び損料 825( 818) 限度額 29年度所用額 30年度所用額 令和元年度所用額 令和2年度所用額 3,263 810 810 818 825 2 賃金 1,259( 1,221) 3 消耗品 112( 112)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	3,006	2,952		54	公害健康被害補償基本統計等調査委託費 (委託先)民間団体 1 公害健康被害補償基本統計等調査委託費 2,952( 3,006)
011	環境保健施策基礎調査費	176,388	190,655		14,267	環 A17 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 175,472) ( 176,273) ( 192,060) ( 186,860) ( 178,359) 175,472 176,273 192,060 186,860 178,359 (要 求 要 旨) 公害健康被害補償法第一種地域の見直しに関する中央公害対策審議会の答申等で求められた環境保健サーベイランス調査を行うために必要な経費 1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 190,655( 176,388) (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。 計 190,655( 176,388)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	637	637		0	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	618	618		0	環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 12人 3回 @17,700 637( 637)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	103,376	116,755		13,379	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 (34,360) 6人 3回 @34,320 618( 618)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	71,757	72,645		888	環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) (委託先) 民間団体 116,755( 103,376)
016	公害健康被害補償給付支給事務費交付金					環境保健施策基礎調査委託費 1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) (委託先) 県又は市 72,645( 71,757) I. 3歳児健康影響等調査委託費(疫学調査) (委託先) 県又は市 1 県市区1保健センター地域 67,799( 66,668) II. 6歳児健康影響等調査委託費(疫学調査) (委託先) 県又は市 1 県市区1保健センター地域 4,846( 5,089)
	95016-2815-16-7771 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,075,426	1,070,813		4,613	環 A17 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 1,095,241 ) ( 1,072,071 ) ( 1,095,818 ) ( 1,098,062 ) ( 1,051,565 ) 1,095,241 1,072,071 1,095,818 1,098,062 1,051,565 (要求要旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定及び補償給付等に関する事務の処理に要する費用に充てるため県及び政令市(区)に対し交付する経費 交付率 1/2、交付対象 46県市(区) (義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第50条 1 公害健康被害認定審査会運営経費 271,312( 265,435) 2 公害診療報酬審査委員会運営経費 59,388( 63,008) 3 認定事務費 142,034( 140,630) 4 補償給付等事務費 251,795( 267,196) 5 検 査 費 318,730( 311,367) 6 認定及び補償給付等事務連絡会費 22,665( 22,915) 7 処分困難者対策経費 4,224( 4,196) 8 健康被害救済特別措置費 665( 679)
021	公害保健福祉事業助成費					環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 42,135 ) ( 42,135 ) ( 43,800 ) ( 43,081 ) ( 40,984 )</td> <td>( 42,135 ) ( 42,135 ) ( 43,800 ) ( 43,081 ) ( 40,984 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 42,135 ) ( 42,135 ) ( 43,800 ) ( 43,081 ) ( 40,984 )	( 42,135 ) ( 42,135 ) ( 43,800 ) ( 43,081 ) ( 40,984 )			
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	( 42,135 ) ( 42,135 ) ( 43,800 ) ( 43,081 ) ( 40,984 )	( 42,135 ) ( 42,135 ) ( 43,800 ) ( 43,081 ) ( 40,984 )																
	95016-2305-16-0340 公害保健福祉事業費補助金	40,604	41,662		1,058	(要 求 要 旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき都道府県及び政令市が行う公害保健福祉事業に要する経費の3/4に相当する額は、独立行政法人環境再生保全機構が関係区市に納付する納付金をもって充てることとされているが、この経費は、この納付金の1/3に相当する金額を同機構に補助するために必要な経費(義務的性格の根拠)公害健康被害の補償等に関する法律第51条												
026	公害健康被害補償基礎調査費	11,183	15,895		4,712	総 事 業 費 (環 A17) <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 13,638 ) ( 14,016 ) ( 13,874 ) ( 10,984 ) ( 10,984 )</td> <td>( 13,638 ) ( 14,016 ) ( 13,874 ) ( 10,984 ) ( 10,984 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 1 指定疾病基礎調査費 15,895( 11,183) 指定疾病の病像の進展に関する年齢、性、合併症等の諸因子が及ぼす影響について、本制度運営上必要となる基礎的知見を整理・解明する (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 13,638 ) ( 14,016 ) ( 13,874 ) ( 10,984 ) ( 10,984 )	( 13,638 ) ( 14,016 ) ( 13,874 ) ( 10,984 ) ( 10,984 )			
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	( 13,638 ) ( 14,016 ) ( 13,874 ) ( 10,984 ) ( 10,984 )	( 13,638 ) ( 14,016 ) ( 13,874 ) ( 10,984 ) ( 10,984 )																
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	212	212		0	1 指定疾病基礎調査研究会議出席謝金 212( 212)												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	182	182		0	1 指定疾病基礎調査研究会議出席旅費 182( 182)												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	10,789	15,501		4,712	1 指定疾病基礎調査委託費 (委 託 先) 民間団体 15,501( 10,789)												
031	自立支援型公害健康被害予防事業推進費					(環 A17) (要 求 要 旨) 自立支援型公害健康被害予防事業の実施に必要な経費を補助するために必要な経費												
	95016-2305-16-0432 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	203,704	203,704		0													
036	公害健康被害補償不服審査会等経費	78,072	80,131		2,059	(環 A17) <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 76,800 ) ( 75,948 ) ( 76,284 ) ( 76,307 ) ( 76,303 )</td> <td>( 77,202 ) ( 76,072 ) ( 76,292 ) ( 76,309 ) ( 76,334 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 公害健康被害補償不服審査会経費 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき認定又は補償給付の支給に関する処分が行われた場合、その処分に不服がある者がする審査請求等に関する事務を処理するために必要な経費		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 76,800 ) ( 75,948 ) ( 76,284 ) ( 76,307 ) ( 76,303 )	( 77,202 ) ( 76,072 ) ( 76,292 ) ( 76,309 ) ( 76,334 )			
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	( 76,800 ) ( 75,948 ) ( 76,284 ) ( 76,307 ) ( 76,303 )	( 77,202 ) ( 76,072 ) ( 76,292 ) ( 76,309 ) ( 76,334 )																

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	7,299	9,848		2,549	非常勤委員 2人 96日 @26,400 5,069( 5,069) 専門委員 (14) 9人 30日 @17,700 4,779( 2,230) 計 9,848( 7,299)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	214	214		0	審査会出席 3人 7回 2時間 @5,100 214( 214)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,801	3,473		1,672	現地審理旅費 2人 (6) (61,050) 9回 @92,814 1,671( 733) 2人 (6) ( 89,010) 9回 @100,114 1,802( 1,068) 計 3,473( 1,801)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,407	1,272		135	公害健康被害補償不服審査会等経費 1,272( 1,407)
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費	95	93		2	審査会出席 93( 95)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	13,092	11,067		2,025	公害健康被害不服審査会経費 11,067( 13,092) 1 保険料(厚生年金保険料) 3,821( 3,822) 2 児童手当拠出金 142( 121) 3 光熱水料 595( 595) 4 清掃費 1,326( 1,326) 5 殺鼠殺虫駆除料 20( 20) 6 消耗品費 54( 54) 7 通信運搬費 39( 39) 8 借料及び損料 1,213( 1,213) 9 雑役務費 3,857( 5,902)
	95016-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	54,164	54,164		0	1. 新霞が関ビル建物借料 54,164( 54,164) 1 7 0 3 G号室 43,538( 43,538) 1 7 0 3 C号室 10,626( 10,626)
046	健康被害救済特別措置費	11,249,124	11,234,855		14,269	環 A17 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 予 算 額 ( 11,571,107) ( 12,004,276) ( 12,048,003) ( 11,632,676) ( 11,245,906) 11,571,109 12,004,330 12,048,233 11,632,689 11,245,976
001	認定業務等促進関係経費	42,561	42,363		198	2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 予 算 額 ( 17,723) ( 21,908) ( 21,792) ( 21,875) ( 21,818) 17,723 21,962 22,022 21,888 21,888 「環 A17」 (要 求 要 旨) 水俣病に関する関係関係会議(52.6.28)の申し合せの趣旨に基づき、検診・審査業務の積極的推進を図るための、指導連絡体制の強化、検診体制の整備、審査能率の向上に必要な研究の推進等水俣病認定業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						務の促進に資するため、また国等が被告となっている水俣病訴訟に着実に対応するために必要な経費 (事業概要) 水俣病対策推進連絡等会議 2,024( 2,034) 水俣病訴訟事務費 26,815( 26,877) 臨時措置法施行関係経費 13,524( 13,650) 計 42,363( 42,561)
	95016-2111-05-0200 委員手当	797	797		0	臨時設置法施行関係経費 I . 認定審査会運営経費 1 . 臨時水俣病認定審査会(年4回開催) 797( 797)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,025	2,025		0	水俣病対策推進連絡等会議 1 認定審査促進連絡会議出席謝金 15人 1回 @17,700 266( 266) 2 検診医連絡会議出席謝金 10人 1回 @17,700 177( 177) 水俣病訴訟事務費 1人 40回 3h @7,900 948( 948) 臨時措置法施行関係経費 I . 認定審査会運営経費 634( 634) 1 . 認定審査会運営連絡会議出席謝金(認定審査会の前に開催する小委員会) 119( 119) 2 . 臨時水俣病認定審査会及び運営連絡会議(症状検診結果説明者) 1人 3h 4回 @7,900 95( 95) 3 . 臨時水俣病認定審査会異議申立てに係る鑑定 420( 420) 計 2,025( 2,025)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,096	8,155		59	水俣病対策推進連絡等会議費 140( 141) 水俣病訴訟事務費 3,406( 3,334) 臨時措置法施行関係経費 4,609( 4,621) 計 8,155( 8,096)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,332	2,336		4	水俣病対策推進連絡等会議 1,158( 1,152) 臨時措置法施行関係経費 1,178( 1,180) 計 2,336( 2,332)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,311	29,050		261	水俣病対策推進連絡等会議 283( 298) 1 消耗品費 191( 0) 2 通信運搬費 19( 19) 3 借料及び損料 58( 58) 4 会議費 15( 15)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 前年度限りの経費(印刷製本費) 0( 206) 水俣病訴訟事務費 22,461( 22,595) 1. 消耗品費 83( 83) 2. 雑役務費 22,378( 22,378) 3 前年度限りの経費(賃金、保険料、児童手当拠出金) 0( 134) 臨時措置法施行関係経費 6,306( 6,418) I. 認定審査会運営経費 577( 689) 1. 消耗品費 210( 184) 2. 会議費 13( 13) 3. 借料及び損料 354( 354) 4. 前年度限りの経費(印刷製本費) 0( 138) II. 検査関係経費 5,729( 5,729) 1. 雑役務費 5,666( 5,666) 2. 消耗品費 63( 63) 計 29,050( 29,311)
006	水俣病総合対策関係経費	11,206,563	11,192,492		14,071	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 ( 11,553,386) ( 11,982,368) ( 12,026,211) ( 11,610,801) ( 11,224,088) 11,553,386 11,982,368 12,026,211 11,610,801 11,224,088 「環 A17」 (要 求 要 旨) 平成21年7月に成立した、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置の方針が平成22年4月に閣議決定され、5月1日に申請受付が開始された。(申請受付は平成24年7月で終了)今後これを速やかにかつ円滑に実施する。また、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、地域の医療・福祉の充実や、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域振興の施策を推進する。さらに、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信する。 。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,934	5,095		161	1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 2,117( 2,039) 2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 1,743( 1,679) 3 「環境首都水俣」創造事業 1,235( 1,216) 計 5,095( 4,934)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	12,305	13,034		729	水俣病国際貢献推進事業 請負(民間団体)(水俣病経験の普及啓発事業) 13,034( 12,305)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	32,397	9,944		22,453	1 水俣病被害者等医療費等支給事業 5,036( 4,663) (委託先) 地方公共団体 2 水俣病被害者等手当支給等事業 4,908( 6,428) (委託先) 地方公共団体

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2815-16-0367 水俣病総合対策 費補助金	11,024,519	11,006,819		17,700	3 前年度限りの経費(水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業) 0( 21,306) 計 9,944( 32,397) (補助先) 新潟県・熊本県・鹿児島県・新潟市等 (補助率) 1 健康管理事業 補助率1/2・8/10 42,806( 59,457) 2 水俣病被害者等医療費等支給事業 5,570,987( 5,701,946) 3 水俣病被害者等手当支給等事業 医療事業(被害者手帳+医療手帳)補助率(医療手帳:既存分1/2,拡充分8/10,被害者手帳8/10) 4,927,933( 4,781,335) 4 公害医療研究事業 補助率1/2 6,110( 6,110) 5 水俣病検診機器整備事業 補助率1/2 23,261( 13,241) 6 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 補助率8/10 270,389( 269,418) 7 水俣病発生地域再生・融和推進事業 補助率定額8/10 94,679( 95,962) 8 「環境首都水俣」創造事業 70,654( 97,050) 計 11,006,819( 11,024,519)
	95016-1825-16-0426 水俣病総合対策 施設整備費補助 金	132,408	157,600		25,192	1 「環境首都水俣」創造事業 補助率8/10 157,600( 132,408)
051	石綿問題への緊急対応に 必要な経費	685,606	678,920		6,686	(環 A17) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 694,794) ( 699,526) ( 695,941) ( 705,588) ( 712,512) ( 694,794 699,526 695,941 705,588 712,512 (要 求 要 旨) 石綿健康被害の救済と実態把握の推進のために必要な経費 1. 石綿健康被害対策室関係経費 29,937( 19,142) 2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査 6,265( 5,436) 3. 石綿読影の精度確保等調査事業 167,386( 0) 4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業 34,238( 35,682) 5. 石綿健康被害救済事業交付金 421,778( 419,344) 6. 中皮腫登録事業 7,009( 8,032) 7. 石綿繊維計測体制整備事業 12,307( 12,287) 8. 前年度限りの経費(石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査) 0( 185,683) 計 678,920( 685,606)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,411	7,565		154	1. 石綿健康被害対策室関係経費 7,565( 7,145) (1) 医学的判定事前審査謝金 (48) 5人 51回 4時間 @7,000 7,140( 6,720)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 医学的事項に関する検討会 12人 2回 @17,700 425( 425)
						2. 前年度限りの経費(石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査) 0( 266)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,037	2,500		537	計 7,565( 7,411)
						1. 石綿健康被害対策室関係経費 2,500( 3,037)
						(1) 救済法施行状況等調査 2,177( 2,739)
						(2) 打合せ等旅費(地方環境事務所) (1) (57,740) 1人 6事務所 @34,320 206( 58)
						(2) (57,740) 1人 2回 @58,320 117( 231)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	990	480		510	(3) 石綿訴訟旅費 117( 231)
						(4) 前年度限りの経費(打ち合わせ旅費(環境再生保全機構)) 0( 9)
						1. 石綿健康被害対策室関係経費
						(1) 医学的事項に関する検討会旅費 480( 477)
						2. 前年度限りの経費(石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査) 0( 513)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	87,576	131,081		43,505	計 480( 990)
						1. 石綿健康被害対策室関係経費 19,392( 8,483)
						(1) 消耗品費 200( 748)
						(2) 印刷製本費 99( 198)
						(3) 通信運搬費 2( 2)
						(4) 会議費 4( 7)
						(5) 賃金職員 18,933( 7,370)
						(6) 雑役務費 154( 158)
						2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査
						(1) 雑役務費(請負)
						ア. 海外動向調査 6,265( 5,436)
						3. 石綿読影の精度確保等調査事業
						(1) 雑役務費(請負) 51,870( 0)
						ア. 石綿読影の精度に係る調査 13,159( 0)
						イ. 有所見者の疾患の早期発見可能性に関する調査 38,711( 0)
						4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業
						(1) 雑役務費(請負) 34,238( 35,682)
						ア. 医学的所見解析調査 19,630( 19,619)
						イ. 診断支援等事業 14,608( 16,063)
						5. 中皮腫登録事業
						(1) 雑役務費(請負) 7,009( 8,032)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6. 石綿繊維計測体制整備事業 (1) 雑役務費(請負) 12,307( 12,287) ア. 精度管理等検討業務 10,195( 12,287) イ. 透過型電子顕微鏡等保守(国庫債務負担行為) 2,112( 0) 限度額 令和2年度所用額 令和3年度所用額 令和4年度所用額 6,336 2,112 2,112 2,112
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	167,248	115,516		51,732	7. 前年度限りの経費(石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査) 0( 17,656) 計 131,081( 87,576) 1. 石綿読影の精度確保等調査事業 (委託先) 地方公共団体 115,516( 0) 2. 前年度限りの経費(石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査) 0( 167,248) 計 115,516( 167,248)
	95016-2305-16-7776 石綿健康被害救 済事業交付金	419,344	421,778		2,434	
061	放射線の健康管理・健康 不安対策に必要な経費	1,689,888	1,687,951		1,937	環 A18 (要 求 要 旨) 原子力被災者の健康確保・不安解消を図るため、健康不安対策を行うとともに、福島県の実施する県民健康調査を支援するための経費。
001	放射線の健康管理・健康 不安対策事務費	27,296	28,355		1,059	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,062	1,062		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,833	6,818		15	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,117	579		538	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,004	14,616		1,612	1. 消耗品費 1,710( 1,796) 2. 印刷製本費 1,782( 1,782) 3. 通信運搬費 65( 64) 4. 会議費 20( 30) 5. 賃金 9,467( 7,760) 6. 雑役務費 1,572( 1,572) 計 14,616( 13,004)
	95016-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	5,280	5,280		0	
005	放射線健康管理・健康不 安対策事業費	1,330,695	1,348,458		17,763	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	121,699	179,576		57,877	1. 放射線の健康影響等に関する情報発信事業 179,576( 121,699)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	1,208,996	1,168,882		40,114	1. 放射線の健康影響に係る調査研究事業 408,271( 428,184) 2. 安心・リスクコミュニケーション事業 580,706( 600,907) 3. 甲状腺検査に係る人材育成・実施機関支援事業 179,905( 179,905)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 放射線健康管理支援交付金					計 1,168,882( 1,208,996)
	95016-2815-16-8878 放射線健康影響調査等交付金	331,897	311,138		20,759	1. ホールボディ・カウンタ性能維持事業 19,236( 26,306) 2. 母乳育児支援事業 34,883( 35,671) 3. 放射線と健康に関する医療関係者への理解促進研修等事業 77,509( 97,437) 4. 甲状腺検査に係るこころの支援事業 14,510( 23,483) 5. 県民健康調査支援のための人材育成事業 165,000( 149,000) 計 311,138( 331,897)
	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 8,347,000) ( 8,052,000) ( 7,815,000) ( 7,616,000) ( 7,361,000) 8,347,000 8,052,000 7,815,000 7,616,000 7,361,000 決 算 額 8,345,879 8,050,276 7,812,559 7,613,459 7,358,694 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 1,121 1,724 2,441 2,451 2,306
15	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 8,347,000) ( 8,052,000) ( 7,815,000) ( 7,616,000) ( 7,361,000) 8,347,000 8,052,000 7,815,000 7,616,000 7,361,000
	005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付					(環 A17) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 8,347,000) ( 8,052,000) ( 7,815,000) ( 7,616,000) ( 7,361,000) 8,347,000 8,052,000 7,815,000 7,616,000 7,361,000
	95016-2305-16-7774 公害健康被害補償納付金交付金	7,279,169	7,201,000		78,169	(要 求 要 旨) (独)環境再生保全機構の非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補賞給付及び公害保健福祉事業に要する費用に充てるため、県市区に対して納付する納付金のうち、自動車に係る分として自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を同機構に対し、交付するために必要な経費 (義務的性格の根拠)公害健康被害の補償等に関する法律第49条、附則第9条
16	170 環境・経済・社会の統合的向上費					
	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	780,931	787,450		6,519	
	001 環境・経済・社会の統合的向上共通経費	75,704	76,136		432	(環 A17) (要 求 要 旨) 環境・経済・社会好循環の推進及び事務の調整等に必要となる共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,292	1,292		0	各種検討会出席謝金等 1,292( 1,292)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,708	2,709		1	現地調査等 2,709( 2,708)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,040	1,648		1,392	各種検討会出席旅費等 1,648( 3,040)
	95016-2123-09-1010 庁 費	68,664	70,487		1,823	1. 備品費 1,200( 1,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 消耗品費 1,086( 3,000) 3. 印刷製本費 810( 2,171) 4. 通信運搬費 1,063( 7,000) 5. 借料及び損料 398( 4,000) 6. 会議費 150( 653) 7. 賃金 57,294( 42,065) 8. 保険料 6,804( 3,634) 9. 児童手当拠出金 167( 36) 10. 雑役務費 1,515( 4,905) 計 70,487( 68,664)
006	グリーン購入推進等経費	68,859	71,164		2,305	
001	国等におけるグリーン購入推進経費	45,104	49,665		4,561	(環 A17) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 44,641) ( 59,580) ( 59,623) ( 53,661) ( 44,817) 44,641 59,580 59,623 53,661 44,817 (要 求 要 旨) グリーン購入法に基づき、より環境負荷の少ない物品等への需要の転換を促進するため、技術開発の動向を反映し基本方針に定める特定調達品目及びその判断基準の見直し等を行うために必要な経費。 01 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 28,136( 28,969) 02 地方公共団体等へのグリーン購入の推進等経費 8,522( 8,107) 03 信頼性確保の推進及び検証経費 13,007( 8,028) 計 49,665( 45,104)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	743	743		0	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 各種検討会出席諸謝金等 14名 3回 @17,700 743( 743)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	447	448		1	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 各種検討会出席旅費等 448( 447)
						(1) 出席旅費 2名 3回 (46,590) @46,320 278( 280)
						(2) 出席旅費 2名 3回 (14,670) @15,130 91( 88)
						(3) 出席旅費 9名 3回 (2,750) @2,730 74( 74)
						(4) 出席旅費 1名 3回 @1,630 5( 5)
95016-2123-09-1010	庁 費	192	192		0	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 192( 192)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)印刷製本費 30部 3回 @9.3 98枚 1.10 90( 90)
						(2)借料 3回 @26,300 1.10 87( 87)
						(3)会議費 30人 3回 @150 1.10 15( 15)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	43,722	48,282		4,560	雑役務費 48,282( 43,722)
	006 製品対策推進経費					1 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 26,753( 27,587)
						2 地方公共団体等へのグリーン購入の推進等経費 8,522( 8,107)
						3 信頼性確保の推進及び検証経費 13,007( 8,028)
						環 A17
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 30,784) ( 27,984) ( 24,987) ( 22,489) ( 20,682)
						30,784 27,984 24,987 22,489 20,682
						(要 求 要 旨)
						日本の優れた環境配慮型製品の国内外の流通を促進するため、環境ラベル等の情報提供を行うとともにグリーン公共調達、環境ラベル制度、基準の国際整合化を図るために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,755	21,499		2,256	01 環境配慮型製品の国際展開促進経費 21,499( 23,755)
	008 国等における環境配慮契約等推進経費					雑役務費
						1 環境配慮型製品の国際展開促進経費 21,499( 23,755)
						(注)該当経費に係る(目)諸謝金、委員等旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
						環 A17
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 23,254) ( 22,426) ( 24,188) ( 21,933) ( 22,814)
						23,254 22,426 24,188 21,933 22,814
						(要 求 要 旨)
						環境配慮契約法に基づき、環境負荷の低減に資する契約等を推進するため、基本方針の改定や国等機関の取組状況を調査するために必要な経費。
	001 国等における環境配慮契約等推進経費	20,099	23,405		3,306	01 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 15,452( 13,590)
						02 地方公共団体等への環境配慮契約の推進等経費 3,629( 1,938)
						03 各公共機関における環境配慮契約推進費 4,324( 4,571)
						計 23,405( 20,099)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	920	956		36	国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費
						検討会等出席諸謝金 956( 920)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	650	670		20	(1) 検討会出席謝金 (8) 9人 @17,700 (2) 3回 478( 283) (2) WG出席謝金 (4) 9人 @17,700 (9) 3回 478( 637) 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 検討会等出席旅費 670( 650)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,529	21,779		3,250	(1) 検討会出席旅費 2人 (46,590)(2) @46,320 3回 278( 186) (2) 検討会出席旅費 (4) 7人 (2,500)(2) @2,730 3回 57( 20) (3) WG出席旅費 (1) 2人 (46,590)(9) @46,320 3回 278( 419) (4) WG出席旅費 (1) 7人 (2,750)(9) @2,730 3回 57( 25) 雑役務費 21,779( 18,529) (注)該当経費に係る(目)職員旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。 1 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 13,826( 12,020) 2 地方公共団体等への環境配慮契約の推進等経費 3,629( 1,938) 3 各公共機関における環境配慮契約推進費 4,324( 4,571)
010	税制全体のグリーン化推進検討経費					環 A17
001	税制全体のグリーン化推進検討経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 26,916) ( 25,542) ( 25,531) ( 25,556) ( 34,774) ( 26,916) ( 25,542) ( 25,531) ( 25,556) ( 34,774) (要 求 要 旨) 環境と経済の統合という観点から必要な対策等を検討するとともに、経済的措置について環境施策全体における位置づけやその効果的な導入方法を調査検討し、導入を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	35,235	31,545		3,690	雑役務費 31,545( 35,235) 1 本格的炭素税に関する効果の分析等 17,159( 18,182) 2 車体課税のグリーン化による環境効果等の分析 7,878( 10,060) 3 更なる税制全体のグリーン化の推進に向けた総合的・体系的検討 6,508( 6,993) (注)該当経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
016	環境保全企業行動等推進経費					環 A17
001	企業行動推進経費	152,762	152,762		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 82,639 ) 82,639</td> <td style="text-align: right;">( 101,422 ) 101,422</td> <td style="text-align: right;">( 98,279 ) 98,279</td> <td style="text-align: right;">( 134,520 ) 134,520</td> <td style="text-align: right;">( 151,788 ) 151,788</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>事業者の自主的な環境保全活動の推進を図るため、企業行動について、環境配慮を織り込むための手法や取組内容の評価手法を開発普及し、また金融手法を活用して企業が環境保全に資する活動ができるような環境整備等の調査・検討を行うために必要な経費。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>01</td> <td>中小企業による環境経営の普及促進事業</td> <td style="text-align: right;">19,094(</td> <td style="text-align: right;">19,039</td> </tr> <tr> <td>02</td> <td>グリーン経済における情報開示基盤の整備事業</td> <td style="text-align: right;">50,415(</td> <td style="text-align: right;">50,457</td> </tr> <tr> <td>03</td> <td>金融のグリーン化推進事業</td> <td style="text-align: right;">83,253(</td> <td style="text-align: right;">83,266</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">152,762(</td> <td style="text-align: right;">152,762</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 82,639 ) 82,639	( 101,422 ) 101,422	( 98,279 ) 98,279	( 134,520 ) 134,520	( 151,788 ) 151,788	01	中小企業による環境経営の普及促進事業	19,094(	19,039	02	グリーン経済における情報開示基盤の整備事業	50,415(	50,457	03	金融のグリーン化推進事業	83,253(	83,266	計		152,762(	152,762
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																													
予 算 額	( 82,639 ) 82,639	( 101,422 ) 101,422	( 98,279 ) 98,279	( 134,520 ) 134,520	( 151,788 ) 151,788																													
01	中小企業による環境経営の普及促進事業	19,094(	19,039																															
02	グリーン経済における情報開示基盤の整備事業	50,415(	50,457																															
03	金融のグリーン化推進事業	83,253(	83,266																															
計		152,762(	152,762																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	283	283		0	<p>中小企業による環境経営の普及促進事業</p> <p>( 1 ) 検討会出席謝金 8人 2回 @17,700 283( 283)</p>																												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	547	549		2	<p>中小企業による環境経営の普及促進事業</p> <p>1 検討会出席旅費 549( 547)</p>																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	72	73		1	<p>中小企業による環境経営の普及促進事業</p> <p>( 1 ) 印刷製本費 8( 7)</p> <p>( 2 ) 借料及び損料 58( 58)</p> <p>( 3 ) 会議費 3( 3)</p> <p>( 4 ) 通信運搬費 4( 4)</p>																												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	125,575	125,571		4	<p>雑役務費 125,571( 125,575)</p> <p>1 中小企業による環境経営の普及促進事業 18,189( 18,137)</p> <p>2 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業 50,415( 50,457)</p> <p>3 金融のグリーン化推進事業 56,967( 56,981)</p>																												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	26,285	26,286		1	<p>雑役務費</p> <p>金融のグリーン化推進事業 26,286( 26,285)</p>																												
046	公害防止計画策定経費	1,053	4,859		3,806	<p>(環 A17)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 1,728 ) 1,728</td> <td style="text-align: right;">( 1,729 ) 1,729</td> <td style="text-align: right;">( 1,729 ) 1,729</td> <td style="text-align: right;">( 1,039 ) 1,039</td> <td style="text-align: right;">( 1,053 ) 1,053</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>同意公害防止対策事業計画の事業の実施状況等を把握するための現況調査、及び今後の制度のあり方の検討等を行うために必要な経費。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>01</td> <td>公害防止計画実施状況等調査</td> <td style="text-align: right;">4,859(</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>02</td> <td>公害防止計画策定事務費</td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 1,728 ) 1,728	( 1,729 ) 1,729	( 1,729 ) 1,729	( 1,039 ) 1,039	( 1,053 ) 1,053	01	公害防止計画実施状況等調査	4,859(	811	02	公害防止計画策定事務費	0(	242								
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																													
予 算 額	( 1,728 ) 1,728	( 1,729 ) 1,729	( 1,729 ) 1,729	( 1,039 ) 1,039	( 1,053 ) 1,053																													
01	公害防止計画実施状況等調査	4,859(	811																															
02	公害防止計画策定事務費	0(	242																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 4,859( 1,053)
001	公害防止計画実施状況等 調査		811	4,859	4,048	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	425	425	施策及び制度のあり方に関する検討会の開催 (1) 検討会出席謝金 8人 3回 @17,700 425( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		282	812	530	実施状況等調査指導旅費 812( 282) (1) 実施状況等調査指導旅費 1人 14地域 @46,590 648( 233) (2) 実施状況等調査指導旅費 1人 3地域 @34,320 103( 34) (3) 実施状況等調査指導旅費 1人 4地域 @15,180 61( 15)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	1,112	1,112	施策及び制度のあり方に関する検討会の開催 (1) 検討会出席旅費 1,112( 0)
95016-2123-09-2112	環 境 保 全 調 査 費		529	2,510	1,981	同意公害防止対策事業計画に関する現況調査 2,110( 529) 施策及び制度のあり方に関する検討会の開催 400( 0) (1) 会議費 7( 0) (2) 借料および損料 87( 0) (3) 印刷製本費 306( 0)
						計 2,510( 529)
005	公害防止計画策定事務費		242	0	242	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		188	0	188	前年度限りの経費(現地調査旅費) 0( 188)
95016-2123-09-1010	庁 費		54	0	54	前年度限りの経費(公害防止対策事業計画の概要資料) 印刷製本費 0( 54)
056	環境パートナーシップ推 進費					環 A17 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 155,802) ( 157,101) ( 144,264) ( 139,877) ( 116,098) 155,802 157,101 144,264 139,877 116,098
001	地球環境パートナーシ ップラザ運営費		0	72,370	72,370	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 74,025) ( 74,333) ( 71,947) ( 70,717) ( 70,650) 74,025 74,333 71,947 70,717 70,650
						(要 求 要 旨) 持続可能な社会の構築のため、環境教育等促進法第19条第1項により国が整備すべきとされている環境保 全活動や環境教育等に係る情報収集や情報発信、交流の機会の提供等を行う拠点として、平成8年に整備さ れた「地球環境パートナーシッププラザ」を運営するために必要な経費、また、全国的ネットワークの運 携・支援に必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						01 パートナーシッププラザ維持費 1,851( 1,835 02 パートナーシップオフィス維持費 9,960( 9,870 03 民間活動促進事業費 51,599( 51,435 04 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 8,960( 8,829 計 72,370( 71,969
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	417		417	1 パートナーシップオフィス維持費 417( 0) (1) 光熱水料(電気料) 216( 0) (2) 清掃管理費 201( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	62,410		62,410	1 パートナーシッププラザ維持費 (請負先) 民間団体等 1箇所 1,851( 0) 2 民間活動促進事業費 (請負先) 民間団体等 1箇所 51,599( 0) 3 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 (請負先) 民間団体等 1箇所 8,960( 0)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	0	9,543		9,543	パートナーシップオフィス維持費 9,543( 0)
057	環境パートナーシップ推進費					環 A17 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 155,802)( 157,101)( 144,264)( 139,877)( 116,098) 155,802 157,101 144,264 139,877 116,098
001	地球環境パートナーシッププラザ運営費	71,969			71,969	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 74,025)( 74,333)( 71,947)( 70,717)( 70,650) 74,025 74,333 71,947 70,717 70,650
						(要 求 要 旨) 持続可能な社会の構築のため、環境教育等促進法第19条第1項により国が整備すべきとされている環境保全活動や環境教育等に係る情報収集や情報発信、交流の機会の提供等を行う拠点として、平成8年に整備された「地球環境パートナーシッププラザ」を運営するために必要な経費、また、全国的ネットワークの連携・支援に必要な経費。
	95016-2123-09-1010 庁 費	413			413	01 パートナーシッププラザ維持費 1,851( 1,835 02 パートナーシップオフィス維持費 9,960( 9,870 03 民間活動促進事業費 51,599( 51,435 04 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 8,960( 8,829 計 72,370( 71,969 1 パートナーシップオフィス維持費 ( 413) (1) 光熱水料(電気料) ( 214) (2) 清掃管理費 ( 199)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	62,099			62,099	1 パートナーシッププラザ維持費 (請負先)民間団体等 1箇所 ( 1,835)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	9,457			9,457	2 民間活動促進事業費 (請負先)民間団体等 1箇所 ( 51,435)
061	国際分担金等経費					3 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 (請負先)民間団体等 1箇所 ( 8,829)
061	国際分担金等経費					パートナーシップオフィス維持費 ( 9,457)
001	国際分担金					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
01	国連大学拠出金(国連大学ESDプログラム推進事業費)					予 算 額 ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000)
						( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000)
						環 A17 (要 求 要 旨) 国連大学が行う「世界各地の「持続可能な開発のための教育」(以下ESD)に関する地域拠点整備」及び「アジア太平洋地域における環境大学院ネットワークの形成」の推進にかかる事業に必要な経費。
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	150,000	0		150,000	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
062	国際分担金等経費					予 算 額 ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000)
						( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000)
001	国際分担金					環 A17 (要 求 要 旨) 国連大学が行う「世界各地の「持続可能な開発のための教育」(以下ESD)に関する地域拠点整備」及び「アジア太平洋地域における環境大学院ネットワークの形成」の推進にかかる事業に必要な経費。
01	国連大学拠出金(国連大学ESDプログラム推進事業費)					予 算 額 ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000)
						( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	0	150,000		150,000	環 A17 (要 求 要 旨) 国連大学が行う「世界各地の「持続可能な開発のための教育」(以下ESD)に関する地域拠点整備」及び「アジア太平洋地域における環境大学院ネットワークの形成」の推進にかかる事業に必要な経費。
066	環境教育施策の推進対策費	205,250	0		205,250	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 408,496) ( 311,670) ( 298,327) ( 296,003) ( 269,087)
						( 408,496) ( 311,670) ( 298,327) ( 296,003) ( 269,087)
006	環境教育強化総合対策事業	72,859	0		72,859	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 250,524) ( 271,983) ( 85,081) ( 74,285) ( 64,427)
						( 250,524) ( 271,983) ( 85,081) ( 74,285) ( 64,427)
						(要 求 要 旨) 環境教育等促進法等に基づき、法に定める事務を着実に実施するとともに、学校、家庭、職場、地域等のあらゆる場において環境教育を推進する仕組みの強化等を図るために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上して

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						いる。
						1.子ども環境教育強化事業 23,493( 25,801)
						2.地域環境教育強化事業 35,233( 33,023)
						3.環境教育等促進法施行状況等調査 14,092( 14,035)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	114	0		114	検討会出席謝金等 0( 114)
						(1) 地方自治体担当者会議 2人 1回 @17,700 1.10 0( 38)
						(2) 環境教育等推進専門家会議 2人 2回 @17,700 1.10 0( 76)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	205	0		205	検討会出席旅費等 0( 205)
						(1) 地方自治体担当者会議講師 (34,860) 2人 1回 @34,320 0( 70)
						(2) 環境教育等推進専門家会議講師 (34,860) 2人 2回 @34,320 0( 135)
	95016-2123-09-1010 庁 費	712	0		712	環境教育等促進法施行状況等調査 0( 712)
						(1) 印刷製本費 0( 372)
						(2) 会議費 0( 46)
						(3) 借料及び損料 0( 294)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	71,828	0		71,828	1. 子ども環境教育強化事業 0( 25,801)
						2. 地域環境教育強化事業 0( 33,023)
						3. 環境教育等促進法施行状況等調査 0( 13,004)
						計 0( 71,828)
016	「国連E S Dの10年」後の環境教育推進費					(要 求 要 旨) 国連E S Dの10年の後継プログラムであるE S Dに関するグローバル・アクション・プログラムを踏まえ、地域や分野を超えてE S Dを広めるために全国レベル及び広域ブロックにおいてE S D活動を支援する体制の整備や、E S D実践者を支援する人材や地域特性に応じた人材の育成に必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	132,391	0		132,391	1. E S D活動支援センター運営等経費 0( 29,591)
						2. 地方E S D活動支援センター運営等経費 0( 84,224)
						3. 環境教育・E S D基盤強化(人づくり・拠点づくり)促進事業 0( 18,576)
						計 0( 132,391)
067	環境教育施策の推進対策費	0	205,209		205,209	(環 A17)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 408,496) ( 311,670) ( 298,327) ( 296,003) ( 269,087)
						408,496 311,670 298,327 296,003 269,087

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	環境教育強化総合対策事業	0		72,818		72,818	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 250,524 ) ( 271,983 ) ( 85,081 ) ( 74,285 ) ( 64,427 ) ( 250,524 ) ( 271,983 ) ( 85,081 ) ( 74,285 ) ( 64,427 ) (要 求 要 旨) 環境教育等促進法等に基づき、法に定める事務を着実に実施するとともに、学校、家庭、職場、地域等のあらゆる場において環境教育を推進する仕組みの強化等を図るために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。 1.子ども環境教育強化事業 23,493( 25,801) 2.地域環境教育強化事業 35,233( 33,023) 3.環境教育等促進法施行状況等調査 14,092( 14,035)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0		117		117	検討会出席謝金等 117( 0) (1) 地方自治体担当者会議 2人 1回 @17,700 1.10 39( 0) (2) 環境教育等推進専門家会議 2人 2回 @17,700 1.10 78( 0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0		206		206	検討会出席旅費等 206( 0) (1) 地方自治体担当者会議講師 (34,860) 2人 1回 @34,320 69( 0) (2) 環境教育等推進専門家会議講師 (34,860) 2人 2回 @34,320 137( 0)
95016-2123-09-1010	庁 費	0		713		713	環境教育等促進法施行状況等調査 713( 0) (1) 印刷製本費 372( 0) (2) 会議費 47( 0) (3) 借料及び損料 294( 0)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	0		71,782		71,782	1.子ども環境教育強化事業 23,493( 0) 2.地域環境教育強化事業 35,233( 0) 3.環境教育等促進法施行状況等調査 13,056( 0) 計 71,782( 0)
016	「国連ESDの10年」後の環境教育推進費						(要 求 要 旨) 国連ESDの10年の後継プログラムであるESDに関するグローバル・アクション・プログラムを踏まえ、地域や分野を超えてESDを広めるために全国レベル及び広域ブロックにおいてESD活動を支援する体制の整備や、ESD実践者を支援する人材や地域特性に応じた人材の育成に必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	0		132,391		132,391	1. ESD活動支援センター運営等経費 30,228( 0) 2. 地方ESD活動支援センター運営等経費 84,040( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 環境教育・ESD基盤強化(人づくり・拠点づくり)促進事業 18,123( 0)
						計 132,391( 0)
17	180 環境政策基盤整備費	4,932,809	5,841,407		908,598	
	01-95 環境政策基盤整備等に必要経費	3,271,257	3,599,494		328,237	
	001 環境政策基盤整備共通経費	110,051	93,202		16,849	
	001 環境政策基盤整備共通経費(大臣官房総務課)					(環 A17)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	83,012	61,824		21,188	1 備品費 735( 722)
						2 消耗品費 7,462( 7,326)
						3 通信運搬費 11( 11)
						4 賃金 6,351( 6,236)
						5 保険料 455( 447)
						6 児童手当拠出金 10( 10)
						7 雑役務費 16,340( 16,043)
						8 クライアント端末追加(障害者雇用分) 30,460( 52,217)
						計 61,824( 83,012)
	006 環境政策基盤整備等に必要共通経費	27,039	31,378		4,339	(環 A17)
						(要 求 要 旨)
						環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,416	1,416		0	各種検討会出席謝金等 1,416( 1,416)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,421	5,424		3	現地調査等 5,424( 5,421)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	865	2,257		1,392	各種検討会出席旅費等 2,257( 865)
	95016-2123-09-1010 庁 費	19,337	22,281		2,944	1. 備品費 404( 424)
						2. 消耗品費 543( 352)
						3. 印刷製本費 1,046( 1,080)
						4. 通信運搬費 500( 17)
						5. 借料及び損料 77( 50)
						6. 会議費 15( 60)
						7. 賃金 16,370( 15,668)
						8. 保険料 2,515( 907)
						9. 児童手当拠出金 48( 16)
						10. 雑役務費 763( 763)
						計 22,281( 19,337)
	003 独立行政法人評価検討会経費	1,831	1,837		6	(環 A17)
						(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						独立行政法人の評価に関する指針に基づき、設置する予定である環境省独立行政法人評価検討会を運営等するための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	944	944		0	1. 環境再生保全機構評価検討会出席謝金 7人 4回 @17,700 496( 496)
						2. 環境再生保全機構評価検討会執筆謝金 7人 32頁 @2,000 448( 448)
						計 944( 944)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	529	529		0	1. 環境再生保全機構部会出席旅費 (ア) 2人 4回 @49,120 393( 392)
						(イ) 2人 4回 @15,530 124( 125)
						(ウ) 1人 4回 @2,930 12( 12)
	95016-2123-09-1010 庁 費	358	364		6	1. 印刷製本費 198( 197)
						2. 会議費 12( 12)
						3. 雑役務費 154( 149)
						計 364( 358)
006	総合環境政策企画推進等 経費	54,877	54,870		7	
003	環境行政年次報告書作成 等経費	31,657	31,654		3	環 A17
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 29,782) ( 29,562) ( 29,502) ( 34,819) ( 31,148)
						29,782 29,562 29,502 34,819 31,148
						(要 求 要 旨)
						環境基本法第12条の規定に基づく環境行政年次報告書(環境白書)の作成等に必要経費。
						01 環境行政年次報告書作成費 19,209( 19,188)
						02 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 11,014( 11,011)
						03 環境白書普及啓発事業 1,431( 1,458)
						計 31,654( 31,657)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	175	175		0	3 環境白書普及啓発事業 白書を読む会講師出席旅費 175( 175)
						(1) (46,590) 2人 @46,320 93( 93)
						(2) (15,180) 5人 @15,130 76( 76)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,482	31,479		3	(3) 2人 (2,950) 2,930 6(6)
						1 環境行政年次報告書作成費 雑役務費 19,209(19,188)
						2 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 雑役務費 11,014(11,011)
						3 環境白書普及啓発事業 (1) 環境白書の英語版等の作成・配布 雑役務費 988(916)
						(2) 発送業務 通信運搬費 24(26)
						(3) 白書を読む会の実施 雑役務費 244(341)
						計 31,479(31,482)
006	環境保全経費見積調整費	2,708	2,706		2	環 A17
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (3,006)(3,006) (3,010)(3,010) (2,965)(2,965) (2,675)(2,675) (2,667)(2,667)
						(要 求 要 旨)
						環境省設置法第4条第1項第3号の規定に基づき、地球環境保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整を行うために必要な経費。
						環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 2,706(2,708)
	95016-2123-09-1010 庁 費	304	304		0	環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 印刷製本費 304(304)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,404	2,402		2	環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 雑役務費 2,402(2,404)
009	環境統計・環境情報の総合的な整備推進費					環 A17
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (10,079)(10,079) (11,344)(11,344) (9,153)(9,153) (12,101)(12,101) (15,150)(15,150)
						(要 求 要 旨)
						環境省が保有する環境統計・情報を容易に利用できる形で国民に提供するとともに、政策立案等により一層活用していくための経費
						計 20,065(12,101)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,411	15,409		2	1. 環境統計・環境情報の総合的な整備推進業務

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費				雑役務費 15,409( 15,411) 環 A17 (要求要旨) 諸外国の環境法制に横断的に共通して存在する基本原則や考え方等について、最新の動向を把握、分析し、今後の我が国の環境政策、法制度の策定等に資するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,101	5,101	0	雑役務費 5,101( 5,101)
	015 情報基盤の強化対策費	2,056,899	2,254,576	197,677	
	001 情報基盤の強化対策経費(総務課)				環 A17 令和2年度予算要求においては、以下の事業を実施する。 (事業内容) 1 新たなIT戦略の推進 107,122( 106,942) 2 サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境情報システムの運用・整備 1,575,636( 1,502,865) 3 環境情報の提供 109,440( 102,956) 4 行政手続電子化推進基盤整備費 96,129( 35,968) 5 業務継続計画実施体制整備費 176,498( 174,914) 6 行政事務遂行基盤としての環境情報システムの整備・運用 100,000( 0) 計 2,164,825( 1,923,645)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,923,645	2,164,825	241,180	1 新たなIT戦略の推進 107,122( 106,942) (1) ITガバナンス体制整備関連経費 62,388( 62,719) (2) ITマネジメント取組支援経費 33,576( 33,012) (3) システム監査 11,158( 11,211) 2 環境情報システムの運用・整備 1,575,636( 1,502,865) (1) 環境省ネットワークシステム運用・整備 12,365( 12,365) (2) サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境省ネットワークシステムの整備・運用等(一部、国庫債務負担行為) 1,504,752( 1,432,090) (3) 情報セキュリティ対策の強化 58,519( 58,410) 次期環境省ネットワークシステム更新・運用(平成28年度～令和2年度):国庫債務負担行為
					限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 令和2年度 4,380,278千円 473,731千円 1,093,465千円 1,080,543千円 1,090,549千円 641,990千円
					クライアント端末追加(平成29年度～令和2年度):国庫債務負担行為 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 令和2年度 415,026千円 115,142千円 115,142千円 116,465千円 68,277千円
					クライアント端末追加(平成30年度～令和2年度):国庫債務負担行為 限度額 平成30年度 平成31年度 令和2年度 307,223千円 97,908千円 131,753千円 77,562千円

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
					<p>国立水俣病総合研究センターネットワーク統合整備・運用(平成31年度～令和5年度): 国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成31年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>157,139千円</td> <td>43,364千円</td> <td>29,680千円</td> <td>29,680千円</td> <td>29,680千円</td> <td>24,735千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 環境情報の提供 109,440( 102,956)</p> <p>(1) 環境省ホームページの運用・整備(国庫債務負担行為) 15,709( 15,566)</p> <p>(2) 環境情報総合データベースの運用 1,585( 1,585)</p> <p>(3) 環境省ホームページにおけるCMS改修・運用(一部、国庫債務負担行為) 28,161( 45,232)</p> <p>(4) 環境省ホームページのアクセシビリティ診断 3,115( 3,114)</p> <p>(5) 環境省ホームページにおける広報統合基盤の強化(一部、国庫債務負担行為) 10,370( 10,275)</p> <p>(6) 環境省ホームページにおける中長期計画実行に向けた支援 16,294( 27,184)</p> <p>(7) 環境省CMS更改に係る調達支援業務及び工程管理支援業務 34,206( 0)</p> <p>環境省ホームページの運用・整備(平成30年度～令和4年度) : 国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>84,367千円</td> <td>21,674千円</td> <td>15,566千円</td> <td>15,709千円</td> <td>15,709千円</td> <td>15,709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>現行CMS運用等経費(平成30年度～令和2年度) : 国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>91,589千円</td> <td>48,039千円</td> <td>21,675千円</td> <td>21,875千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>CMSサーバー受入監視費(平成31年度～令和2年度) : 国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成31年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,243千円</td> <td>7,566千円</td> <td>3,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>環境省ホームページ基盤強化運用等経費(平成30年度～令和2年度) : 国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>55,848千円</td> <td>39,524千円</td> <td>10,275千円</td> <td>6,049千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>環境省CMS更改に係る調達支援業務及び工程管理支援業務(令和2年度～令和4年度) : 国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>97,706千円</td> <td>34,206 円</td> <td>31,750千円</td> <td>31,750千円</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	157,139千円	43,364千円	29,680千円	29,680千円	29,680千円	24,735千円	限度額	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	84,367千円	21,674千円	15,566千円	15,709千円	15,709千円	15,709千円	限度額	平成30年度	平成31年度	令和2年度	91,589千円	48,039千円	21,675千円	21,875千円	限度額	平成31年度	令和2年度	11,243千円	7,566千円	3,677千円	限度額	平成30年度	平成31年度	令和2年度	55,848千円	39,524千円	10,275千円	6,049千円	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	97,706千円	34,206 円	31,750千円	31,750千円
限度額	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																						
157,139千円	43,364千円	29,680千円	29,680千円	29,680千円	24,735千円																																																						
限度額	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																						
84,367千円	21,674千円	15,566千円	15,709千円	15,709千円	15,709千円																																																						
限度額	平成30年度	平成31年度	令和2年度																																																								
91,589千円	48,039千円	21,675千円	21,875千円																																																								
限度額	平成31年度	令和2年度																																																									
11,243千円	7,566千円	3,677千円																																																									
限度額	平成30年度	平成31年度	令和2年度																																																								
55,848千円	39,524千円	10,275千円	6,049千円																																																								
限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																								
97,706千円	34,206 円	31,750千円	31,750千円																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
					<p>4 行政手続電子化推進基盤整備費 96,129( 35,968)</p> <p>(1) 申請・届出システム運営経費 4,125( 4,125)</p> <p>(2) 申請・届出システムの運用に係る経費(一部、国庫債務負担行為分)</p> <p>ア システム運用に係る経費 32,071( 31,843)</p> <p>イ システム改修費 0( 0)</p> <p>(3) 職員認証サービス(G I M A)更改に係る経費 8,782( 0)</p> <p>(4) 次期環境省申請・届出システム更改検討 51,151( 0)</p> <p>申請・届出システム運用経費(平成28年度~平成32年度)</p> <p>: 国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> </tr> <tr> <td>357,523千円</td> <td>258,378千円</td> <td>24,616千円</td> <td>24,615千円</td> <td>24,843千円</td> <td>25,071千円</td> </tr> </table> <p>次期環境省申請・届出システム更改検討(令和2年度~令和3年度)</p> <p>: 国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>112,000千円</td> <td>51,151千円</td> <td>60,849千円</td> </tr> </table> <p>5 業務継続計画実施体制整備費 176,498( 174,914)</p> <p>(1) 消耗品 2,351( 2,351)</p>	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	357,523千円	258,378千円	24,616千円	24,615千円	24,843千円	25,071千円	限度額	令和2年度	令和3年度	112,000千円	51,151千円	60,849千円
限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																		
357,523千円	258,378千円	24,616千円	24,615千円	24,843千円	25,071千円																		
限度額	令和2年度	令和3年度																					
112,000千円	51,151千円	60,849千円																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)ディザスタ・リカバリサイト(DRサイト)の整備・運用(国庫債務負担行為) DRサイト運用経費(平成30年2月~令和2年10月):国庫債務負担行為 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 令和2年度 427,583千円 30,308千円 164,096千円 146,775千円 86,404千円  通信回線運用経費(平成30年2月~令和2年10月):国庫債務負担行為 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 令和2年度 70,779千円 4,258千円 25,551千円 25,788千円 15,182千円  (3)ディザスタ・リカバリサイト(DRサイト)の運用延長経費 72,561(0) 6 行政事務遂行基盤としての環境情報システムの整備・運用 (1)環境省ネットワークシステム 100,000(0) 計 2,164,825(1,923,645) (環 A17)
006	情報基盤の強化対策経費 (会計課)					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	80,624	88,493		7,869	1 建設工事資格審査インターネット一元受付経費 24,522(4,970) (1)比率分担料 21,552(4,475) (2)個別負担料 2,970(495) 2 測量・建設コンサルタント資格審査インターネット一元受付経費 11,981(1,041) (1)比率分担料 10,531(1,041) (2)Web化業務 1,450(0) 3 資格審査システムの運用支援に必要な経費 29,091(18,599) (1)運用支援業務 8,772(9,892) (2)プログラム改修等業務 19,164(7,610) (3)データ入力業務 1,155(1,097) 4 情報基盤整備 22,899(56,014) (1)コピー機保守料等 22,890(54,774) (2)コピー機賃借料一式(31年度~令和5年度国庫債務負担行為分) 9(1,240) コピー機賃借料:国庫債務負担行為内訳 限度額 平成31年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 45千円 9千円 9千円 9千円 9千円 9千円  計 88,493(80,624) (環 A17)
016	業務継続計画実施体制整備費					
	95016-2123-09-1010 庁費	52,630	1,258		51,372	1 備蓄用食糧等 1,258(52,630) 非常食(調理不要食)(40袋入り) 356(356) サバイバルパン(24缶入り) 396(396)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						非常用保存飲料(1号12本入り) 330( 330)
						毛布 132( 132)
						非常用トイレ(100回分) 44( 44)
						前年度限りの経費 0( 51,372)
	020 燃料電池自動車等率先導入経費					(環 A17)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	70,729	4,691		66,038	借料及び損料
						燃料電池車借料 4,691( 5,825)
						(1)トヨタ 1台 12月 @66,000 1.0 792( 864)
						(2)H31年度借入れ車両に係る経費 3,899( 3,414)
						(8) (150,100)(1.1) 1台 12月 @148,500 1.0 1,782( 1,315)
						(160,450)(1.1) 1台 12月 @176,390 1.0 2,117( 2,099)
						限度額 平成31年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
						10,107千円 2,691千円 3,899千円 1,782千円 594千円
						(3)前年度限りの経費(期間満了リース車両の継続借入れ) 0( 1,547)
						前年度限りの経費 0( 64,904)
	021 環境基本計画推進経費	521,415	698,915		177,500	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 21,600) ( 22,807) ( 39,357) ( 33,947) ( 40,958) 21,600 22,807 39,357 33,947 40,958
	006 環境基本計画推進事業費					(環 A17)
						(要 求 要 旨)
						第五次環境基本計画の策定を受け、経済・社会の状況や国際情勢等を統合的に捉えた環境政策の在り方に関する調査検討等を実施し、環境基本計画の実効性を確保するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,415	18,742		2,673	第五次環境基本計画の着実な推進に向けた事業
						雑役務費 18,742( 21,415)
	021 環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費					(環 A17)
						(要 求 要 旨)
						「地域循環共生圏」を強力に推進し、地域の経済・社会の課題を環境政策を通じて同時解決することで、環境産業の創出等を通じて地方を元気にしていくために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	500,000	500,000		0	雑役務費 500,000( 500,000)
						1. 地域循環共生圏創造に向けた環境整備 149,991( 88,771)
						2. 地域循環共生圏創造支援チーム形成 200,020( 274,849)
						3. 総合的分析による方策検討・指針の作成等 64,990( 64,242)

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						4. 戦略的な広報活動 84,999( 72,138) 0( 0)
026	地域循環共生圏の具現化に向けた都市・地域のモニタリング及び評価手法開発事業					(環 A17) (要求要旨) 各都市・地域における地域循環共生圏の構築の進捗に関し、環境・経済・社会の三側面からモニタリング・評価するとともに、都市・地域間比較、指標間の関連の分析、将来予測等を行うことにより、今後の都市・地域の在り方に関する検討を行う経費
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0	50,000		50,000	雑役務費 50,000( 0)
031	地域課題の解決に向けた地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業	0	130,173		130,173	(環 A17) (要 求 要 旨) 地域循環共生圏に関する情報を発信し、地域金融や経済団体を含めたパートナーシップを強化するために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	1,500		1,500	1. パートナーシップ促進事業 1,000( 0) 2. 情報交換会等開催事業 500( 0) 計 1,500( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	128,673		128,673	1. パートナーシップ促進事業 73,720( 0) 2. 情報交換会等開催事業 45,744( 0) 3. 全国シンポジウム等開催事業 9,209( 0) 計 128,673( 0)
026	環境政策研究調査等経費					(環 A17)
001	グリーン経済の実現に向けた政策研究と環境ビジネス情報整備・発信事業	174,372	169,372		5,000	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 199,000) ( 198,653) ( 198,653) ( 182,761) ( 171,223) 199,000 198,653 198,653 182,761 171,223
						(要 求 要 旨) 環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について、研究者と行政担当者が緊密な連携を図りながら行政ニーズに直接対応した政策研究を行うための経費。 既存の統計情報等の活用や「環境経済観測調査」の実施等により、環境産業に係る市場観察や景況観等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集整理し、提供するための経費。 我が国の環境産業の市場規模・雇用規模を推計・把握するとともに特徴的な環境産業分野の成長要因の分析抽出、政策ニーズの発掘等を行い、環境保全に資する経済活動推進のための情報整理・発信等を行うための経費。
						01 環境経済の政策研究 125,104( 122,196) 02 環境経済観測調査(環境短観) 0( 21,234) 03 環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 44,268( 30,942)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		266	266		0	環境経済の政策研究 委員会出席謝金 5人 3回 @17,700 266( 266)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		427	427		0	環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 国内企業へのヒアリング 414( 414) 環境関連業界の独自ヒアリング 13( 13)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		512	513		1	環境経済の政策研究 委員会出席旅費 513( 512)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		3,932	4,040		108	環境経済の政策研究 4,040( 3,932) (1) 借料及び損料 87( 87) (2) 会議費 3( 3) (3) 印刷製本費 320( 320) (4) 賃金 3,630( 3,522)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費		169,235	164,126		5,109	雑役務費 164,126( 169,235) 1 環境経済の政策研究 120,285( 117,486) 2 環境経済観測調査(環境短観) 0( 21,234) 3 環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 43,841( 30,515)
041	環 境 保 全 普 及 推 進 費		84,762	87,885		3,123	環 A17 (要求要旨) 1 環境月間関連行事開催等実施経費 45,178( 44,090) 環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けた国民一人のひとりの意識高揚を図るとともに、環境保全活動の裾野を広げていくことを目的とし、環境月間中に国、地方公共団体、企業民間団体、国民の参加と協力の下に、環境保全活動の普及啓発に関する行事等を行うために必要な経費。 2 環境行政普及徹底費 42,707( 40,672) 環境行政についての国民の広い理解を高め、環境保全への参加を促すために、重要な政策手法である広報活動を充実強化するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費		40,672	42,707		2,035	環境行政普及徹底費 42,707( 40,672) (1) 借料及び損料 21,740( 21,517) (ア) 時事ファックス(パソコン) 8,844( 8,764) (イ) 共同ファックス(パソコン) 12,078( 11,968) (ウ) 全チャンネル録画サービス 818( 785) (2) 印刷製本費 987( 968) (3) 通信運搬費(環境月間ポスター梱包発送費) 438( 430) (4) 雑役務費 19,542( 17,757) (ア) 広報用電子書籍発行経費 16,259( 14,483)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	44,090	45,178		1,088	(イ)「環境月間」広報用ポスター掲出作業 68( 66) (ウ)録音データの文字起し 743( 736) (エ)広報用動画制作費 2,472( 2,472) 雑役務費 環境月間関連連行事開催等実施経費 45,178( 44,090) (1)環境保全功労者等表彰式 5,331( 4,948) (2)エコライフ・フェア実施経費 39,847( 39,142) 令和2年度エコライフ・フェア実施等経費 (国庫債務負担行為分) 限度額 令和元年度所用額 令和2年度所用額 39,847 0 39,847 令和3年度エコライフ・フェア実施等経費 (国庫債務負担行為分) 限度額 令和2年度所用額 令和3年度所用額 43,954 0 43,954																								
050	災害対応強化費	0	32,797		32,797	環 A17																								
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	12,342		12,342	(要求要旨) 地方において災害が発生した際に、被災自治体へ職員を速やかに派遣し、早期に復旧・復興体制を構築するために必要な経費 現地復旧・復興派遣対応費 12,342( 0)																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	20,455		20,455	(要求要旨) 大規模自然災害に対し、関係機関と連携した災害対応体制の整備を図るとともに、南海トラフや首都直下地震に対する強靱な業務継続体制を構築するために必要な経費 雑役務費 20,455( 0)																								
051	環境影響評価実施促進経費	196,321	201,349		5,028	環 A17																								
	001 環境影響評価制度高度化経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 171,237 ) ( 171,237 )</td> <td>( 175,933 ) ( 175,933 )</td> <td>( 189,209 ) ( 189,209 )</td> <td>( 202,805 ) ( 202,805 )</td> <td>( 203,109 ) ( 203,109 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 45,196 ) ( 45,196 )</td> <td>( 45,292 ) ( 45,292 )</td> <td>( 50,730 ) ( 50,730 )</td> <td>( 48,921 ) ( 48,921 )</td> <td>( 41,372 ) ( 41,372 )</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 01 環境影響評価制度等推進費 30,474( 26,793) 開発事業者が地域の関係者と連携して、計画段階から事業に環境保全の考え方や対策を組み込むことにより、開発事業者と地域が連携した持続可能な地域循環共生圏づくりを推進するために必要な経費。 02 環境影響評価情報整備費 15,241( 15,241) 環境影響評価制度の円滑かつ効率的な実施等に必要な情報基盤を整備するため、事業者や地方自治体等が円滑に環境影響評価の概要情報を検索できるようデータベースの整備、拡充等を行うために必要な経費		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 171,237 ) ( 171,237 )	( 175,933 ) ( 175,933 )	( 189,209 ) ( 189,209 )	( 202,805 ) ( 202,805 )	( 203,109 ) ( 203,109 )		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 45,196 ) ( 45,196 )	( 45,292 ) ( 45,292 )	( 50,730 ) ( 50,730 )	( 48,921 ) ( 48,921 )	( 41,372 ) ( 41,372 )
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	( 171,237 ) ( 171,237 )	( 175,933 ) ( 175,933 )	( 189,209 ) ( 189,209 )	( 202,805 ) ( 202,805 )	( 203,109 ) ( 203,109 )																									
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	( 45,196 ) ( 45,196 )	( 45,292 ) ( 45,292 )	( 50,730 ) ( 50,730 )	( 48,921 ) ( 48,921 )	( 41,372 ) ( 41,372 )																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	42,034	45,715			3,681	費。 計 45,715( 42,034) 1 環境影響評価制度等推進費 30,474( 26,793) (1) 雑役務費 30,474( 0) (2) 前年度限りの経費 0( 26,793) 2 環境影響評価情報整備費 雑役務費 15,241( 15,241) (1) 環境影響評価情報支援ネットワークの更新、情報整備 3,196( 2,822) (2) データベース拡充 12,045( 12,419) 計 45,715( 42,034)
002	環境アセスメント技術調査費						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 24,578) ( 37,822) ( 37,625) ( 36,121) ( 49,974) ( 24,578) ( 37,822) ( 37,625) ( 36,121) ( 49,974)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	45,717	45,058			659	(要 求 要 旨) 01 環境影響評価技術手法調査費 30,059( 30,478) 環境影響評価に必要な技術の向上を図るため、最新の科学的知見に基づいた調査・予測・評価や環境 保全措置等に関わる技術手法に係る情報収集、普及啓発を進めるとともに、その成果等について適切な 情報提供を行うために必要な経費。 02 環境影響評価の総合的な推進に向けた技術手法調査費 14,999( 15,239) 環境影響評価法の規定による基本的事項の点検結果により整理された技術的課題等について、環境要 素ごとの調査、予測及び評価等の具体的な手法について、検討するために必要な経費 計 45,058( 45,717)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	45,717	45,058			659	1 環境影響評価技術手法調査費 雑役務費 30,059( 30,478) 2 環境影響評価の総合的な推進に向けた技術手法調査費 雑役務費 14,999( 15,239) 計 45,058( 45,717)
003	環境影響評価制度合理化 ・最適化経費						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 65,270) ( 59,882) ( 59,879) ( 72,654) ( 68,828) ( 65,270) ( 59,882) ( 59,879) ( 72,654) ( 68,828)
							(要 求 要 旨) 01. 環境影響評価制度最適化等調査検討費 将来的に環境影響評価法の対象となりうる事業について、環境保全の観点から必要な調査・検討を進 め、見直しを行うとともに、環境影響評価制度の円滑な実施に必要な知見・技術等に係る専門性を有す る人材を育成するため、最新の技術的知見や環境影響評価制度について、実務担当者等を含む幅広い関 係者を対象とした研修等を行うために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	64,899	64,899		0	02. 環境影響評価国際展開促進費 SDGsやパリ協定を踏まえた環境影響評価手法を検討するため、欧米の調査研究・政策動向を収集するとともに、各国との連携を図る。とりわけ、アジアにおける環境影響評価の推進のため、平成28年5月に開催したアジア・アセス会議により構築されたネットワークを端緒とした、アジアにおける効果的な環境影響評価に関するプラットフォームを発展させるとともに、アジア各国による環境影響評価の改善に向け、公衆参加や環境保全措置・事業調査の徹底に焦点を当て知見の更新・共有を図る。
	004 環境影響評価審査体制強化費	43,671	45,677		2,006	01. 環境影響評価制度最適化等調査検討費 雑役務費 36,833( 36,832) 02. 環境影響評価国際展開促進費 雑役務費 28,066( 28,067) 計 64,899( 64,899)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 36,193) ( 32,937) ( 40,975) ( 45,109) ( 42,935) 36,193 32,937 40,975 45,109 42,935
						(要 求 要 旨) 環境影響評価審査体制強化費 43,013( 42,935) 環境影響評価法の改正による審査案件の増加等に対応した円滑な審査を行うために必要な審査体制の強化を図るための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,250	1,250		0	環境影響評価審査体制強化費 1,250( 1,250) 環境影響審査検討会 460( 460) ヒアリング 790( 790)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,712	1,718		6	環境影響評価審査体制強化費 専門家ヒアリング 1,718( 1,712)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	766	767		1	環境影響審査検討会旅費 767( 766)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,943	41,942		1,999	環境影響評価審査体制強化費 41,942( 39,943) 1. 雑役務費(大臣意見に資する知見の収集・整理) 14,786( 15,274) 2. 雑役務費(火力発電事業及び風力発電事業に係る環境保全措置) 10,200( 10,066) 3. 賃金 16,956( 14,603)
18	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	1,661,552	2,241,913		580,361	(科 R27) (環 A12) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 1,340) ( 1,340) ( 1,340) ( 1,340) ( 1,340) 1,340 1,340 1,340 1,340 1,340
	002 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費(水・大気環境局)					(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費。
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,340	1,340		0	現地調査等 1,340( 1,340)
003	環境問題に関する調査・研究・技術開発共通経費(環境保健部)					(環 A17) (科 R27)
						(要求要旨)
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,216	1,402		186	環境問題に関する調査・研究・技術開発のために必要な共通経費
011	地球環境保全対策調査費	143,791	643,932		500,141	1. 現地調査旅費 1,402( 1,216)
						2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度
						予 算 額 ( 1,571,350) ( 797,563) ( 81,778) ( 102,512) ( 126,445)
						1,171,350 587,563 81,778 102,512 126,445
003	GOSATシリーズによる地球環境観測事業					(環 A11) (科 R27) (宙 M00)
						2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度
						予 算 額 ( 1,235,666) ( 336,360) ( 43,652) ( 64,386) ( 71,814)
						835,666 126,360 43,652 64,386 71,814
						繰越明許費
						(要 求 要 旨)
						GOSAT-2の観測データの評価や知見の情報発信、データ活用のための手引書等の作成・提供、GOSAT-2の打上後の機能確認結果を踏まえた3号機衛星観測システムの設計・試作、衛星が観測する濃度情報から人間活動により排出されたGHG排出源を特定する技術開発、GHG衛星観測の国際標準化に必要な動向調査等に必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	85,464	585,000		499,536	雑役務費 585,000( 85,464)
						地球全大気中の温室効果ガス濃度状況の情報発信 11,000( 19,444)
						利用手引書等の作成・提供 14,999( 25,379)
						3号機衛星観測システムの設計・試作 544,000( 40,641)
						人為起源排出源特定のための技術開発 12,001( 0)
						温室効果ガス観測技術及びデータ活用に関する動向調査 3,000( 0)
020	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)評価報告書作成支援事業					(環 A11) (科 R27)
						2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度
						予 算 額 ( 81,627) ( 43,125) ( 38,126) ( 38,126) ( 54,631)
						81,627 43,125 38,126 38,126 54,631
						(要 求 要 旨)
						繰越明許費
						我が国の高度な科学的知見や研究成果を、地球温暖化対策の検討に資するIPCCの各種報告書に反映させるため、各種報告書が議論されるIPCC関連会合へ我が国の専門家を派遣する等に必要な経費。
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	58,327	58,932		605	雑役務費 58,932( 58,327)

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																																																
021	環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費	217,651	213,194		4,457	(注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費については、環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費に計上している。																																																
006	農薬影響対策費					<p>環 A15 科 R27</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(108,617)</td> <td>(105,700)</td> <td>(111,363)</td> <td>(97,351)</td> <td>(117,002)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>108,617</td> <td>105,700</td> <td>111,363</td> <td>97,351</td> <td>117,002</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>農薬に係る生態影響評価を強化するため、農薬の水域生態系リスクの新たな評価手法の確立並びに農薬の花粉媒介昆虫、水性植物及び鳥類に対する影響調査の実施に必要な経費。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(108,617)	(105,700)	(111,363)	(97,351)	(117,002)		108,617	105,700	111,363	97,351	117,002																														
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																	
予算額	(108,617)	(105,700)	(111,363)	(97,351)	(117,002)																																																	
	108,617	105,700	111,363	97,351	117,002																																																	
13054-2123-09-2130	公害調査費	118,945	114,931		4,014	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>(1) 新たな評価手法の確立</td> <td>25,596</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>46,661</td> </tr> <tr> <td>(2) 農薬の野生ハチに対する影響調査</td> <td>49,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>52,037</td> </tr> <tr> <td>(3) 農薬の鳥類に対する長期影響調査</td> <td>40,335</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,247</td> </tr> </table> <p>雑役務費 114,931( 118,945)</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(1) 新たな評価手法の確立	25,596				46,661	(2) 農薬の野生ハチに対する影響調査	49,000				52,037	(3) 農薬の鳥類に対する長期影響調査	40,335				20,247																								
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																	
(1) 新たな評価手法の確立	25,596				46,661																																																	
(2) 農薬の野生ハチに対する影響調査	49,000				52,037																																																	
(3) 農薬の鳥類に対する長期影響調査	40,335				20,247																																																	
011	大気汚染物質による曝露影響研究費					<p>環 A12 科 R27</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(296,224)</td> <td>(272,832)</td> <td>(245,251)</td> <td>(221,013)</td> <td>(138,439)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>296,224</td> <td>272,832</td> <td>245,251</td> <td>221,013</td> <td>138,439</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>一般大気環境におけるPM2.5(粒径2.5μm以下の微小粒子状物質)等大気汚染物質の曝露量と健康影響との関連性を明らかにするための調査・検討に必要な経費。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(296,224)	(272,832)	(245,251)	(221,013)	(138,439)		296,224	272,832	245,251	221,013	138,439																														
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																	
予算額	(296,224)	(272,832)	(245,251)	(221,013)	(138,439)																																																	
	296,224	272,832	245,251	221,013	138,439																																																	
13054-2123-09-2130	公害調査費	98,706	98,263		443	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>(1) 検討会の設置・開催</td> <td>37,360</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,960</td> </tr> <tr> <td>(2) PM2.5等大気汚染物質の実測データの解析</td> <td>8,349</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,310</td> </tr> <tr> <td>(3) PM2.5等大気汚染物質の疫学調査</td> <td>52,554</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>43,436</td> </tr> </table> <p>雑役務費 98,263( 98,706)</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(1) 検討会の設置・開催	37,360				40,960	(2) PM2.5等大気汚染物質の実測データの解析	8,349				14,310	(3) PM2.5等大気汚染物質の疫学調査	52,554				43,436																								
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																	
(1) 検討会の設置・開催	37,360				40,960																																																	
(2) PM2.5等大気汚染物質の実測データの解析	8,349				14,310																																																	
(3) PM2.5等大気汚染物質の疫学調査	52,554				43,436																																																	
026	環境汚染等健康影響基礎調査費					<p>科 R27 環 A15</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(378,948)</td> <td>(470,585)</td> <td>(223,612)</td> <td>(201,219)</td> <td>(200,590)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>378,948</td> <td>470,585</td> <td>223,612</td> <td>201,219</td> <td>200,590</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>生体内に取り込まれて内分泌かく乱させるおそれのある化学物質(内分泌かく乱化学物質)や、新たな健康影響等について実態調査及びリスク評価を行うために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費の一部については、環境問題に関する調査・研究・技術開発共通経費に計上している。</p> <p>環境汚染等健康影響基礎調査費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業</td> <td>168,504</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>163,824</td> </tr> <tr> <td>(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野生物学的研究事業</td> <td>4,838</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,851</td> </tr> <tr> <td>(2) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価推進事業</td> <td>102,252</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>99,236</td> </tr> <tr> <td>(3) 試験法検証推進事業</td> <td>25,030</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,065</td> </tr> </table> <p>環境汚染等健康影響基礎調査費 236,308( 226,078)</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(378,948)	(470,585)	(223,612)	(201,219)	(200,590)		378,948	470,585	223,612	201,219	200,590		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業	168,504				163,824	(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野生物学的研究事業	4,838				4,851	(2) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価推進事業	102,252				99,236	(3) 試験法検証推進事業	25,030				25,065
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																	
予算額	(378,948)	(470,585)	(223,612)	(201,219)	(200,590)																																																	
	378,948	470,585	223,612	201,219	200,590																																																	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																	
1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業	168,504				163,824																																																	
(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野生物学的研究事業	4,838				4,851																																																	
(2) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価推進事業	102,252				99,236																																																	
(3) 試験法検証推進事業	25,030				25,065																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2130 公害調査費	226,078	236,308		10,230	(4) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する知見収集及び情報発信事業 7,979( 7,867) (5) 国際協力推進事業 28,405( 26,805) 2 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 5,333( 5,327) 3 化学物質の複合影響に関する調査事業 18,192( 16,682) 4 医薬品等の環境影響に関する調査事業 44,279( 40,245) 1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 168,504( 163,824) (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野生生物学的 研究事業 雑役務費(請負) 4,838( 4,851) (2) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価推進事業 102,252( 99,236) 期間業務職員給与 4,733( 0) 雑役務費(請負) 97,519( 99,236) 魚類を用いた第2段階生物試験実施経費(国庫債務負担行為分) 限度額 令和元年度所用額 令和2年度所用額 75,400 37,700 37,700 (3) 試験法検証推進事業 雑役務費(請負) 25,030( 25,065) (4) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する知見収集及び情報発 信事業 雑役務費(請負) 7,979( 7,867) (5) 国際協力推進事業 雑役務費(請負) 28,405( 26,805) 2 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 (1) 雑役務費(請負) 5,333( 5,327) 3 化学物質の複合影響に関する調査事業 雑役務費(請負) 18,192( 16,682) 4. 医薬品等の環境影響に関する調査事業 雑役務費(請負) 44,279( 40,245) (環 A15) (科 R27)
031	化学物質環境実態調査費	367,610	399,600		31,990	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 298,593) ( 319,368) ( 319,359) ( 319,460) ( 325,964) 321,263 319,368 319,359 319,460 325,964 (要 求 要 旨) 一般環境中の化学物質による汚染実態を調査することにより、「化学物質の審査及び製造等の規制に関 する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく 対策に必要なデータの取得・環境リスク評価実施のためのばく露データの取得・その他必要な化学物質の 汚染実態を把握するとともに調査に必要な技術開発を行い、化学物質による環境汚染の早期発見及び対策



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)化学物質環境実態調査技術検討事業 雑役務費(請負) 17,700( 9,895)
						(3)化学物質環境実態調査基礎データベース構築作業 23,809( 12,234)
						期間業務職員給与 4,733( 0)
						雑役務費(請負) 19,076( 12,234)
						3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業 70,222( 72,132)
						(1)優先評価化学物質に係る環境調査 雑役務費(請負) 42,365( 43,622)
						(2)優先評価化学物質に係る分析法開発調査 雑役務費(請負) 27,857( 28,510)
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方 公共団体委託費	100,887	100,875		12	地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 100,875( 100,887)
						1 試料採取 25,252( 25,252)
						2 試料採取及び分析 22,794( 22,794)
						3 GC/MSによる分析法開発 24,832( 24,832)
						4 LC/MSによる分析法開発 27,396( 27,396)
						5 環境試料保存事業 444( 444)
						6 印刷製本費 157( 169)
	036 健康被害調査研究費					(科 R27)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 69,939) ( 70,875) ( 74,094) ( 74,094) ( 74,120)
						69,939 70,875 74,094 74,094 74,120
	001 健康被害調査研究費					(環 A17)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 69,939) ( 70,875) ( 74,094) ( 74,094) ( 74,120)
						69,939 70,875 74,094 74,094 74,120
						(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託 費	75,709	76,475		766	健康被害調査研究委託費 76,475( 75,709)
						(事業内容)
						水俣病に関する総合的研究
						(委託先) 民間団体 40,969( 40,431)
						水俣病(メチル水銀中毒)の発生機序、生体内代謝、健康影響等については未だ解明されていない点も多い。メチル水銀が人の健康に与える影響に関する調査の手法の開発及びその他の水俣病問題に対応するために必要な研究を行い、水俣病の発生機序やメチル水銀ばく露の影響評価に関する研究等を行う。
						また、効率的かつ客観的な検査及び審査方法を研究することにより、水俣病の検診・審査を促進する。
						イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究
						(委託先) 民間団体 35,506( 35,278)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
041	公害防止等調査研究費					<p>カドミウムとイタイイタイ病の因果関係、発症機序、病態等の科学的究明のため、イタイイタイ病患者及びカドミウム汚染地域を対象とした調査研究、カドミウムの体内動態、毒性に関する研究等を行い、カドミウムによる環境リスク低減に資するものである。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 36,386 ) 36,386</td> <td>( 43,922 ) 43,922</td> <td>( 42,248 ) 42,248</td> <td>( 39,426 ) 39,426</td> <td>( 39,309 ) 39,309</td> </tr> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 36,386 ) 36,386	( 43,922 ) 43,922	( 42,248 ) 42,248	( 39,426 ) 39,426	( 39,309 ) 39,309																				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																	
予 算 額	( 36,386 ) 36,386	( 43,922 ) 43,922	( 42,248 ) 42,248	( 39,426 ) 39,426	( 39,309 ) 39,309																																	
001	イタイイタイ病及び慢性 砒素中毒発生地域住民健 康影響実態調査費	40,137	42,867		2,730	<p>環 A17 科 R27</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 34,890 ) 34,890</td> <td>( 43,922 ) 43,922</td> <td>( 42,248 ) 42,248</td> <td>( 39,426 ) 39,426</td> <td>( 39,309 ) 39,309</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域における住民検診、検診結果の解析等を行い、地域住民の保健指導等住民の健康管理に資するとともに、健康被害の未然防止及び、リスクコミュニケーションを図るために必要な経費</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>カドミウムばく露による健康影響調査</td> <td>17,445</td> <td>17,281</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価</td> <td>4,463</td> <td>4,470</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集</td> <td>7,668</td> <td>7,199</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション</td> <td>13,291</td> <td>11,187</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>42,867</td> <td>40,137</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 34,890 ) 34,890	( 43,922 ) 43,922	( 42,248 ) 42,248	( 39,426 ) 39,426	( 39,309 ) 39,309	1	カドミウムばく露による健康影響調査	17,445	17,281	2	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価	4,463	4,470	3	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集	7,668	7,199	4	イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション	13,291	11,187	計		42,867	40,137
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																	
予 算 額	( 34,890 ) 34,890	( 43,922 ) 43,922	( 42,248 ) 42,248	( 39,426 ) 39,426	( 39,309 ) 39,309																																	
1	カドミウムばく露による健康影響調査	17,445	17,281																																			
2	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価	4,463	4,470																																			
3	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集	7,668	7,199																																			
4	イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション	13,291	11,187																																			
計		42,867	40,137																																			
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸 謝金	177	177		0	<p>1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席謝金 10人 1回 @17,700 177( 177)</p>																																
13054-2122-08-6031	環境保全研究委 員等旅費	343	343		0	<p>1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席旅費 (34,360) 10人 1回 @34,320 343( 343)</p>																																
13054-2123-09-2130	公 害 調 査 費	10,563	10,965		402	<p>1 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価 雑役務費(請負) 4,463( 4,470)</p> <p>2 砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 雑役務費(請負) 6,502( 6,093)</p> <p>計 10,965( 10,563)</p>																																
13054-2125-14-1441	公害調査等地方 公共団体委託費	29,054	31,382		2,328	<p>環境汚染健康影響実態等調査委託費 (委 託 先)地方公共団体 31,382( 29,054)</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>カドミウムばく露による健康影響調査</td> <td>16,925</td> <td>16,761</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集</td> <td>1,166</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション</td> <td>13,291</td> <td>11,187</td> </tr> </table>	1	カドミウムばく露による健康影響調査	16,925	16,761	2	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集	1,166	1,106	3	イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション	13,291	11,187																				
1	カドミウムばく露による健康影響調査	16,925	16,761																																			
2	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集	1,166	1,106																																			
3	イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション	13,291	11,187																																			
046	環境技術開発等推進経費	186,264	186,264		0	<p>環 A17 科 R27</p>																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
						<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">26年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">27年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">28年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">29年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>算</td> <td style="text-align: right;">( 127,359 )</td> <td style="text-align: right;">( 115,261 )</td> <td style="text-align: right;">( 103,220 )</td> <td style="text-align: right;">( 193,350 )</td> <td style="text-align: right;">( 178,087 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>額</td> <td style="text-align: right;">127,359</td> <td style="text-align: right;">115,261</td> <td style="text-align: right;">103,220</td> <td style="text-align: right;">193,350</td> <td style="text-align: right;">178,087</td> </tr> </table>			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予	算	( 127,359 )	( 115,261 )	( 103,220 )	( 193,350 )	( 178,087 )		額	127,359	115,261	103,220	193,350	178,087
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																					
予	算	( 127,359 )	( 115,261 )	( 103,220 )	( 193,350 )	( 178,087 )																					
	額	127,359	115,261	103,220	193,350	178,087																					
006	環境研究・技術開発推進事業	88,143	88,143		0	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">26年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">27年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">28年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">29年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>算</td> <td style="text-align: right;">( 14,872 )</td> <td style="text-align: right;">( 13,384 )</td> <td style="text-align: right;">( 11,447 )</td> <td style="text-align: right;">( 90,051 )</td> <td style="text-align: right;">( 86,506 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>額</td> <td style="text-align: right;">14,872</td> <td style="text-align: right;">13,384</td> <td style="text-align: right;">11,447</td> <td style="text-align: right;">90,051</td> <td style="text-align: right;">86,506</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境保全に係る研究・技術開発を効果的・効率的に推進し、その成果の施策への反映、社会還元を進めるため、適切な研究・技術開発の評価体制を維持するとともに、最先端の科学技術の開発状況等を踏まえた研究・技術開発推進方針の検討に必要な経費。</p>			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予	算	( 14,872 )	( 13,384 )	( 11,447 )	( 90,051 )	( 86,506 )		額	14,872	13,384	11,447	90,051	86,506
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																					
予	算	( 14,872 )	( 13,384 )	( 11,447 )	( 90,051 )	( 86,506 )																					
	額	14,872	13,384	11,447	90,051	86,506																					
	13054-2123-09-2130 公害調査費	7,741	7,925		184	雑役務費 7,925( 7,741)																					
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	80,402	80,218		184	雑役務費 80,218( 80,402)																					
						<ol style="list-style-type: none"> <li>1 競争的資金制度管理等支援 49,277( 45,316)</li> <li>2 推進戦略のフォローアップ 7,761( 6,867)</li> <li>3 制度評価 6,495( 0)</li> <li>4 追跡評価 2,701( 2,409)</li> <li>5 オープンデータ化の検討と研究データの管理 13,984( 17,839)</li> </ol> <p>前年度限りの経費(研究広報支援) 0( 7,971)</p>																					
011	環境技術実証事業					<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">26年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">27年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">28年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">29年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>算</td> <td style="text-align: right;">( 102,201 )</td> <td style="text-align: right;">( 101,877 )</td> <td style="text-align: right;">( 91,773 )</td> <td style="text-align: right;">( 103,299 )</td> <td style="text-align: right;">( 91,581 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>額</td> <td style="text-align: right;">102,201</td> <td style="text-align: right;">101,877</td> <td style="text-align: right;">91,773</td> <td style="text-align: right;">103,299</td> <td style="text-align: right;">91,581</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>既に適用可能な段階にありながら、普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証する事業を実施するために必要な経費。</p>			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予	算	( 102,201 )	( 101,877 )	( 91,773 )	( 103,299 )	( 91,581 )		額	102,201	101,877	91,773	103,299	91,581
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																					
予	算	( 102,201 )	( 101,877 )	( 91,773 )	( 103,299 )	( 91,581 )																					
	額	102,201	101,877	91,773	103,299	91,581																					
						<ol style="list-style-type: none"> <li>01 事業運営 40,825( 40,948)</li> <li>02 申請者負担体制における各技術分野の運営 18,078( 19,320)</li> <li>03 技術の選定補助 14,784( 14,532)</li> <li>04 実証試験の実施 16,470( 15,468)</li> <li>05 実証事業の海外普及・海外連携 7,964( 7,853)</li> <li>06 前年度限りの経費(実証試験要領(テーマ自由枠)の作成等) 0( 0)</li> </ol> <p>計 98,121( 98,121)</p>																					
	13054-2123-09-2130 公害調査費	98,121	98,121		0	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業運営 40,825( 40,948)</li> <li>(1) 会場借料 311( 361)</li> <li>(2) 会議費 35( 38)</li> <li>(3) 賃金 1,762( 1,710)</li> <li>(4) 雑役務費 38,717( 38,839)</li> </ol>																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 申請者負担体制における各技術分野の運営 雑役務費 18,078( 19,320) 3. 技術の選定補助 雑役務費 14,784( 14,532) 4. 実証試験の実施 雑役務費 16,470( 15,468) 5. 実証事業の海外普及・海外連携 雑役務費 7,964( 7,853) 計 98,121( 98,121) (環 A17) (科 R27)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 1,496) ( 1,496) ( 22,086) ( 20,871) ( 19,125) ( 1,496) ( 1,496) ( 22,086) ( 20,871) ( 19,125)
						(要 求 要 旨) 電磁波及び花粉の健康影響等に関する基礎調査のために必要な経費
						環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費 19,498( 19,485)
						1 花粉に関する影響評価事業 14,121( 14,132)
						2 その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究 5,377( 5,353)
051	環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費					
	13054-2123-09-2130 公害調査費	19,485	19,498		13	1. 花粉に関する影響評価事業 雑役務費(請負) 14,121( 14,132) 2. その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究 雑役務費(請負) 5,377( 5,353)
061	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)					
	1010 子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	148,048	163,253		15,205	
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	743	1,062		319	1. エコチル調査企画評価委員会等 1,062( 743)
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,593	1,588		5	1. 国立環境研究所(コアセンター) 61( 60) 2. ユニットセンター(全国15箇所) 1,390( 1,398) 3. ユニットセンター(放射線対応) 137( 135) 計 1,588( 1,593)
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費	1,024	1,029		5	1. エコチル調査企画評価委員会等 1,029( 1,024)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	144,688	159,574		14,886	1. 国民・産業界・アカデミアとの連携・コミュニケーション 66,601( 66,415)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)賃金 20,462( 0) (2)保険料 3,144( 0) (3)児童手当拠出金 60( 0) (4)雑役務費(請負) 42,935( 66,415) 2.国際協力(各国のエコチル調査との連携) 22,949( 22,406) 3.企画調査 7,628( 7,028) 4.地域の子育て世代との対話事業 62,396( 48,839) 計 159,574( 144,688) 環 A17 科 R27 (要 求 要 旨) ダイオキシン類の耐容1日摂取量(TDI)について、科学的知見に基づいて必要な改定を行うための研究を行うとともに、化学物質の人へのばく露量モニタリング調査事業を行うために必要な経費。
066	化学物質の人へのばく露 総合調査事業費					
001	化学物質の人へのばく露 総合調査	95,394	96,197		803	
13054-2122-08-2024	環境保全研究職 員旅費	137	139		2	調査協力者説明会出席 139( 137)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託 費	95,257	96,058		801	1.化学物質の人へのばく露総合調査 96,058( 95,257)
076	熱中症対策推進事業					環 A17 科 R27 (要 求 要 旨)
015	熱中症対策推進事業	138,829	161,583		22,754	熱中症の予防対処法の普及啓発として、自治体や施設等の担当者への講習会や熱中症予防月間における予防事業を実施するために必要な経費。
13054-2122-08-2024	環境保全研究職 員旅費	642	459		183	1 熱中症予防強化月間における熱中症予防事業 322( 321) イベント開催出席旅費 2人 2回 (46,590) @46,320 185( 186) 事前打合せ旅費 2人 2回 (33,740) @34,320 137( 135)
13054-2123-09-2130	公 害 調 査 費	138,187	161,124		22,937	2 東京オリンピック・パラリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 137( 321) ア 事前打合せ旅費 2人 2回 (33,740) @34,320 137( 135) 前年度限りの経費(実態調査旅費) 0( 186) 計 459( 642) 1.熱中症に関する啓発資料作成事業 23,855( 21,544) 期間業務職員給与 4,733( 0) 雑役務費(請負) 19,122( 21,544) 2.熱中症対策に係る指導者養成事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費(請負) 20,752( 23,282)
						3.熱中症予防強化月間における熱中症予防事業
						雑役務費(請負) 8,581( 11,009)
						4.東京オリンピック・パラリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業
						雑役務費(請負) 13,150( 7,219)
						5.熱中症予防対策ガイダンス策定事業 75,065( 75,133)
						6.夏季の自然災害の被災者・支援者における熱中症対策事業 19,721( 0)
						期間業務職員給与 4,733( 0)
						雑役務費(請負) 14,988( 0)
						計 161,124( 138,187)
	187 環境調査研修所	1,338,160	1,389,951		51,791	
(19)	01-13 環境調査研修所に必要な経費	620,304	614,803		5,501	環 A17 科 R22
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	347,838	357,308		9,470	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	214,605	220,132		5,527	
	02-0100 職員俸給	192,078	197,286		5,208	
	02-0200 扶養手当	6,924	7,266		342	
	02-0300 地域手当	15,603	15,580		23	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	113,889	117,877		3,988	
	03-0100 管理職手当	13,255	14,383		1,128	
	03-0200 初任給調整手当	4,101	4,101		0	
	03-0300 通勤手当	4,719	4,819		100	
	03-0700 期末手当	47,836	49,187		1,351	
	03-0800 勤勉手当	37,018	38,417		1,399	
	03-1100 住居手当	3,537	3,537		0	
	03-1200 単身赴任手当	2,352	2,352		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	108	118		10	
	03-1700 広域異動手当	963	963		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	8,330	8,318		12	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	11,014	10,981		33	
	003 定員合理化に伴う経費					
	001 人件費					

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	13054-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0200 初任給調整手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与										
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与			0			0			0	
	006 増員要求に伴う経費										
	001 人件費										
	13054-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0200 初任給調整手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
009	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		9,960	0		9,960	
01	自律的再配置に伴う増(環境 調査研修所分)						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
06	業務改革に伴う減(環境 調査研修所分)						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
11	その他(環境調査研修所 分)		9,960	0		9,960	
	13054-2111-02-0000 職 員 基 本 給		5,842	0		5,842	
	02-0100 職 員 俸 給		5,500	0		5,500	
	02-0200 扶 養 手 当		342	0		342	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		4,118	0		4,118	
	03-0100 管 理 職 手 当		1,128	0		1,128	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		100	0		100	
	03-0700 期 末 手 当		1,424	0		1,424	
	03-0800 勤 勉 手 当		1,456	0		1,456	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		10	0		10	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
016	環境調査研修所共通経費		262,506	257,495		5,011	
001	環境調査研修所に必要な 共通経費		178,490	178,102		388	
	13089-2111-05-2100 児 童 手 当		1,560	1,380		180	
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		536	535		1	事務連絡等旅費 535( 536)
	13054-2123-09-1010 庁 費		164,140	165,026		886	1 備品費 1,100( 2,960)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 消耗品費 29,301( 34,940)
							3 印刷製本費 433( 519)
							4 通信運搬費 2,879( 3,002)
							5 光熱水料 28,115( 19,690)
							(1) 電気料金 21,360( 13,501)
							(2) 水道料金(上水道) 1,873( 1,724)
							(3) 水道料金(下水道) 812( 629)
							(4) ガス料金 4,070( 3,836)
							6 借料及び損料 3,716( 5,107)
							(1) 複写機 80( 1,178)
							(2) 寝具類 812( 797)
							(3) 現地見学バス借上料 2,331( 2,671)
							(4) 講師送迎車料 493( 461)
							7 賃金
							事務補佐員 26,260( 27,310)
							8 保険料 4,077( 3,408)
							(1) 社会保険料等 4,077( 3,382)
							(2) 前年度限りの経費(自賠責保険料) 0( 26)
							9 子ども、子育て拠出金 77( 55)
							10 雑役務費 67,824( 66,424)
							(1) 施設の管理・運営業務 36,223( 35,952)
							(2) 空調用自動制御機器定期保守点検 3,575( 4,750)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(3)保守管理修繕費 施設の管理・運営業務(国庫債務負担行為)(継続)	24,178(	22,763)
						限度額 平成30年度所要額 令和元年度所要額 令和2年度所要額		
						106,851 34,778 35,850 36,223		
						庁舎機械警備(国庫債務負担行為)(継続)		
						限度額 平成30年度所要額 令和元年度所要額 令和2年度所要額		
						747 247 249 251		
						事務機器等借入れ(国庫債務負担行為)(継続)		
						限度額 令和元年度所要額 令和2年度所要額 令和3年度所要額		
						239 79 80 80		
						(4)健康及び安全保持	3,848(	2,959)
						1 1 自動車維持費	247(	232)
						1 2 職員厚生経費	997(	493)
						(1)一般定期健康診断	439(	0)
						(2)特別定期健康診断	558(	0)
						前年度限りの経費(職員・非常勤職員)	0(	493)
						計	165,026(	164,140)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	12,219	11,161		1,058	各施設修繕費	11,161(	12,219)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	35	0		35	前年度限りの経費(自動車重量税)	0(	35)
011	国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	84,016	79,393		4,623			
	13054-2111-05-0710 非常勤職員手当	15,867	8,611		7,256			
	13089-2111-05-2100 児童手当	3,720	3,060		660			
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,587	1,173		414	職員旅費	1,173(	1,587)
						1(3~6G 2泊3日 全国平均)	875(	1,227)
						2(3~6G 1泊2日 ブロック内)	271(	327)
						3(3~6G 日帰り 県内)	27(	33)
	13054-2123-09-1010 庁費	53,538	56,883		3,345	1 備品費	1,760(	1,760)
						2 消耗品費	7,036(	7,036)
						3 自動車維持費	758(	758)
						(1)自動車維持	547(	547)
						ア ハイブリッド車(所長車・小型)	180(	180)
						イ ハイブリッド車(業務用車・小型)	180(	180)
						ウ 特殊自動車(患者送迎車)	187(	187)
						(2)車検費用	211(	211)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 業務用車(ハイブリッド車) 147( 147)
						イ 患者送迎車(低排出車) 64( 64)
						4 印刷製本費 924( 924)
						5 通信運搬費 1,932( 1,915)
						(1) 電話使用料 906( 898)
						(2) NHK放送受信料 167( 167)
						(3) 郵便料 652( 645)
						(4) 安否確認ノ一斉通報サービス 207( 205)
						6 光熱水料 12,663( 10,378)
						(1) 電気使用料 11,943( 9,665)
						(2) 上水道料 562( 557)
						(3) ガス料 158( 156)
						7 借料及び損料 1,724( 1,741)
						(1) 貸布団料 104( 103)
						(2) 玄関用マット等借上料 459( 456)
						(3) 自動車借上料 791( 791)
						(4) 複合機借上料(新規6台)(国庫債務負担行為分) 370( 0)
						(単位:千円)
						限度額 令和2年度所用額 令和3年度所用額 令和4年度所用額 令和5年度所用額 令和6年度所用額
						1,850 370 370 370 370 370
						(5) 前年度限りの経費(複写機借上料(継続2台)) 0( 158)
						(6) 前年度限りの経費(複合機借上料(継続)) 0( 95)
						(7) 前年度限りの経費(複合機借上料(継続)(国庫債務負担行為分)) 0( 138)
						8 会議費 22( 22)
						9 賃金 16,517( 15,541)
						10 保険料 880( 797)
						(1) 賃金分 768( 685)
						(2) 自動車損害賠償責任保険料 112( 112)
						11 児童手当拠出金
						(1) 賃金分 6( 5)
						12 雑役務費 11,091( 11,091)
						(1) 清掃料 3,010( 3,010)
						ア 床・窓清掃 495( 495)
						イ 草刈等清掃 1,683( 1,683)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 受水槽等清掃 187( 187) 工 雑排水管洗浄 645( 645) (2) 各種設備等保守管理費 6,844( 6,844) ア 風力・太陽光発電設備保守料 154( 154) イ エレベーター保守料 1,782( 1,782) ウ 空調設備点検整備費 1,584( 1,584) 工 自動ドア開閉装置年間保守 198( 198) オ コピー機保守料(6台) 3,126( 3,126) (3) 浄化槽法定検査料 30( 30) (4) 簡易専用水道検査料 35( 35) (5) 産業廃棄物等引取料 327( 327) (6) 特殊建築物点検 845( 845) 13 燃料費 1,182( 1,182) (1) 灯油 767( 767) (2) ガソリン 415( 415) 14 職員厚生経費 388( 388) ア 職員分 186( 186) イ 非常勤職員分 202( 202) 計 56,883( 53,538)
	13054-2203-09-5010 土地建物借料	695	616		79	1 水俣病情報センター土地借料等 2,149.86m <sup>2</sup> 616( 616) 2 前年度限りの経費(給水ポンプ室) 81.84m <sup>2</sup> 0( 79) 計 616( 695)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	8,524	8,955		431	1 1~5年 5( 0) 2 11~15年 794( 848) 3 16~20年 2,344( 1,362) 4 21~30年 1,129( 1,231) 5 31年以上 4,683( 5,083) 計 8,955( 8,524)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	85	95		10	自動車重量税 95( 85) ア 所長車 40( 35) イ 業務用車 15( 15) ウ 患者送迎車 40( 35)
20	06-13 環境保全に関する調査、 研修等に必要な経費  001 環境保全調査・研修等共 通経費	717,856	775,148		57,292	(環 A17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	国立水俣病総合研究センターの調査・研究に必要な共通経費	149,986	173,029		23,043	(科 R22)  26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 109,447)( 109,426)( 109,197)( 120,720)( 129,066) 109,447 109,426 109,197 120,720 129,066  (要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに資料の収集・整理・提供に必要な 共通経費
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,265	4,941		324	職員旅費 4,941( 5,265) 1(3~6G 2泊3日 全国平均) 3,208( 3,507) 2(3~6G 1泊2日 ブロック内) 1,628( 1,634) 3(3~6G 日帰り 県内) 68( 82) 4(1~2G 日帰り 県内) 37( 42)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	144,721	168,088		23,367	1 賃金 96,411( 75,109) 2 保険料 8,916( 6,867) 3 児童手当拠出金 67( 52) 4 借料及び損料 車借上料 1,254( 1,254) ア 実験用機器運搬用 488( 488) イ 研究調査用 766( 766) 5 雑役務費 61,440( 61,439) (1) 庁舎管理 22,534( 22,533) (2) 自動車運行管理 4,183( 4,183) (3) 各種設備等保守管理費 22,328( 22,328) ア 消防用設備保守点検料 957( 957) イ 自家用電気工作物保安業務料 1,826( 1,826) ウ 合併処理浄化槽維持管理業務料 904( 904) エ 特殊ガス設備点検整備費 107( 107) オ 空調設備点検整備費 369( 369) カ 特殊廃液処理施設運転管理 (ア) 特殊廃液処理施設運転管理業務 18,165( 18,165) (4) 電気・機械等設備点検・修理費 11,658( 11,658) (5) 実験用排水高压洗浄 737( 737) 計 168,088( 144,721)
006	研 修 関 係 費					(環 A17) (科 R22)  26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 86,215)( 85,581)( 100,136)( 97,501)( 82,980) 86,215 85,581 100,136 97,501 82,980

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 研 修 関 係 費	125,257	123,693			1,564	国及び地方公共団体の職員等に対し、研修を実施するために必要な経費
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	5,686	5,758			72	講師謝金 5,758( 5,686)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,017	9,093			76	1 環境教育研修 3人 4日 @880 11( 11) 2 廃棄物・リサイクル専攻別研修 (58,810) 1人 1回 @58,320 58( 59)
							3 廃棄物分析研修 1人 1回 (58,810) @58,320 58( 59) 4 廃棄物・リサイクル研修地方実施研修 234( 234)
							研修内容打合 1人 1回 @92,700 93( 93) 研修実施 1人 1回 @140,700 141( 141)
							5 研修日額旅費 (1,789) 1,795人 @2,080 3,734( 3,721)
							6 研修往復旅費(全国平均) (86) 88人 @32,120 2,827( 2,762)
							7 研修往復旅費(東京-水俣 6-3G 2泊3日) 22人 @98,680 2,171( 2,171)
							計 9,093( 9,017)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	4,733	4,949			216	講師旅費 4,949( 4,733)
	13054-2123-09-2620 研修所庁費	105,821	103,893			1,928	1 備品費 77,679( 70,486) 2 雑役務費 26,214( 35,335) 計 103,893( 105,821)
011	国立水俣病総合研究センター調査研究費	442,613	478,426			35,813	(科 R22) 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 ( 343,047) ( 362,476) ( 472,656) ( 497,597) ( 442,116) 343,047 362,476 472,656 497,597 442,116 (要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに情報の収集・整理・提供の実施に必要な経費
001	経 常 研 究 費	148,172	123,206			24,966	(環 A17)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	1,142	965			177	継続研究関係経費 965( 1,142) 1 客員研究員謝金 15人 17,700 266( 266) 2 セミナー講師謝金 10人 1h 7,900 79( 79)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	1,044	884			160	3 研究評価委員会 (15) 10人 1回 17,700 177( 266) 4 研究倫理審査委員会 10人 1回 17,700 177( 177) 5 研究協力謝金 (20) 15人 17,700 266( 354) 継続研究関係経費 884( 1,044) 1 客員研究員旅費 123( 153) 2 セミナー講師旅費 238( 237) 3 研究評価委員会旅費 297( 348) 4 研究倫理審査委員会旅費 5( 5) 5 研究協力旅費 221( 301)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	145,986	121,357			24,629	継続研究関係経費 111,684( 108,076) 1 消耗品費 29,559( 29,559) 2 印刷製本費 1,654( 1,654) 3 光熱水料 26,379( 22,772) (1) 電気使用料 22,590( 18,984) (2) 特殊ガス 3,789( 3,788) 4 雑役務費 54,092( 54,091) (1) 動物飼育管理委託費 17,622( 17,622) (2) 放射線管理業務委託費 3,333( 3,333) (3) 実験動物等焼却委託費 1,178( 1,178) (4) 感染性産業廃棄物等引取料 845( 845) (5) 研究機器等保守・修理費 23,100( 23,099) (6) 個人線量測定業務 150( 150) (7) 放射線業務従事者再教育訓練及び一般安全教育 366( 366) (8) 焼却施設ダイオキシン類作業環境測定 3,691( 3,691) (9) 文献検索 2,442( 2,442) (10) 論文等英文校閲 930( 930) (11) 作業環境測定 435( 435) 情報基盤整備費 9,673( 37,910) 1 雑役務費 9,673( 23,138) (1) ネットワーク端末維持管理支援業務 1,320( 0) (2) WEBサイト保守管理業務 1,322( 0) (3) 水保病関連文献等所蔵目録検索システム移行及び運用管理業務(国庫債務負担行為) 7,031( 0)

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					限度額	令和2年度所用額 令和3年度所用額 令和4年度所用額 令和5年度所用額 令和6年度所用額
					13,955	7,031 1,731 1,731 1,731 1,731
						(4)前年度限りの経費(ネットワーク維持管理費) 0( 11,220)
						(5)前年度限りの経費(政府基準適合に伴うHP改修) 0( 3,514)
						(6)前年度限りの経費(データセンター移行に伴う目録検索システム改修) 0( 6,600)
						(7)前年度限りの経費(環境省ネットワーク統合に伴うLAN配線敷設工事) 0( 1,804)
					2	前年度限りの経費(備品費) 0( 9,675)
						(1)環境省ネットワーク接続用PC購入経費 0( 3,870)
						(2)Windows7PCの更新経費 0( 5,805)
					3	前年度限りの経費(通信運搬費) 0( 2,142)
						(1)インターネット回線使用料 0( 1,680)
						(2)通信回線使用料 0( 462)
					4	前年度限りの経費(電子計算機等借料) 0( 2,955)
006	特別研究費	257,271	315,678	58,407	環 A17	
13054-2129-06-0110	諸謝金	3,051	3,628	577		メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発 1,867( 1,867)
					1	研究協力謝金(被験者) 200人 5,000 1,000( 1,000)
					2	神経内科医謝金 2人 5h 17回 5,100 867( 867)
						水俣病の治療向上に関する研究調査 1,136( 1,184)
					1	検討班会議出席謝金 8人 4回 17,700 566( 566)
					2	研修協力謝金(被験者) 30人 1回 7,000 210( 210)
					3	介護予防謝金(体操) 1人 24回 5,000 120( 0)
					4	介護予防謝金(音楽療法) 2人 24回 5,000 240( 0)
					5	前年度限りの経費(神経内科医謝金) 0( 408)
						水俣条約の実施に向けた水銀発生源追跡手法・曝露評価手法の開発研究
					1	研究協力謝金 125人 1回 5,000 625( 0)
					計	3,628( 3,051)
13054-2122-08-2010	職員旅費	708	1,420	712		我が国を含むアジア・太平洋地域における水銀の存在状況に関する研究 889( 0)
					1	観測機器メンテナンス 1人 6回 58,320 350( 0)

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							2 研究打合せ	2人 2回 46,320	185(	0)
							3 研究発表	2人 1回 70,320	141(	0)
							4 海洋調査	2人 1回 106,320	213(	0)
							メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発		476(	653)
							1 研究打合せ(九州大学)	1人 7回 (15,180) 15,130	106(	106)
							2 太地町での調査	2人 2回 46,320	185(	0)
							3 研究打合せ(東京大学)	1人 4回 46,320	185(	0)
							4 前年度限りの経費(研究打合せ(熊本大学))		0(	72)
							5 前年度限りの経費(メチル水銀曝露量の経時的トレンド及び低濃度曝露による健康影響に関する研究)		0(	475)
							1. 調査地域での研究打合わせ		0(	215)
							2. 調査地域での住民説明会		0(	121)
							3. 保存臍帯収集監督		0(	136)
							4. 調査地域での予備調査		0(	3)
							水俣病の治療向上に関する研究調査			
							1 研究打合せ		55(	55)
							計		1,420(	708)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	2,138	2,851			713	我が国を含むアジア・太平洋地域における水銀の存在状況に関する研究		619(	0)
							1 観測機器メンテナンス	1人 6回 58,320	350(	0)
							2 研究打合せ	1人 2回 46,320	93(	0)
							3 研究発表	1人 1回 70,320	70(	0)
							4 海洋調査	1人 1回 106,320	106(	0)
							メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発		1,186(	1,183)
							1 研究協力旅費(被験者)(県内)		372(	373)
							2 研究協力旅費(被験者)(ブロック内)		732(	728)
							3 神経内科医旅費		82(	82)
							水俣病の治療向上に関する研究調査		1,046(	955)
							1 検討班会議出席旅費	8人 2回 (46,590) 46,320	741(	745)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 研究協力旅費(被験者) 46人 1回 (2,750) 2,730 126( 127)
							3 介護予防謝金(体操) 1人 24回 2,480 60( 0)
							4 介護予防謝金(音楽療法) 2人 24回 2,480 119( 0)
							5 前年度限りの経費(神経内科医謝金) 0( 83)
							計 2,851( 2,138)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	251,374	307,779			56,405	我が国を含むアジア・太平洋地域における水銀の存在状況に関する研究 66,515( 37,222)
							1 備品費 19,681( 6,050)
							2 消耗品費 11,677( 10,034)
							3 通信運搬費 174( 238)
							4 雑役務費 15,392( 20,900)
							5 賃金 13,167( 0)
							6 借料及び損料 6,424( 0)
							メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発 75,065( 73,951)
							1 消耗品費 5,500( 4,710)
							2 雑役務費 69,565( 69,241)
							後発開発途上国等のための水銀分析技術の簡易・効率化と標準物質の開発 46,678( 52,163)
							1 備品費 10,331( 11,773)
							2 消耗品費 19,170( 19,923)
							3 雑役務費 11,172( 19,147)
							4 輸送費 2,288( 1,320)
							5 賃金 3,717( 0)
							水俣病の治療向上に関する研究調査 29,318( 27,296)
							1 備品費 17,974( 0)
							2 消耗品費 1,946( 13,470)
							3 借料及び損料 2,218( 2,217)
							4 倫理審査費用 1,650( 0)
							5 印刷製本費 30( 0)
							6 雑役務費 5,500( 11,609)
							水俣条約の実施に向けた水銀発生源追跡手法・曝露評価手法の開発研究 68,536( 36,084)
							1 備品費 2,125( 0)
							2 消耗品費 13,770( 12,606)
							3 賃金(研究補助費) 16,885( 8,078)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 雑役務費 35,756( 15,400) メチル水銀による神経・筋機能障害に対する神経・筋線維の再生治療に関する実験的研究 21,667( 24,658) 1 備品費 1,479( 9,900) 2 消耗品費 9,315( 9,619) 3 賃金 7,435( 4,039) 4 雑役務費 3,438( 1,100)
011	水俣病情報センター関係 経費	22,359	24,569		2,210	(環 A17)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	412	177		235	水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席謝金 (19) 10人 17,700 177( 336) 前年度限りの経費(水俣病教訓発信・交流事業) 0( 76) 1 健康セミナー講師謝金 0( 28) 2 健康セミナー執筆謝金 0( 48) 計 177( 412)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	352	169		183	水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席旅費 169( 306) 前年度限りの経費(水俣病教訓発信・交流事業) 健康セミナー講師旅費 0( 46) 計 169( 352)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	21,595	24,223		2,628	水俣病情報センター運営費 16,253( 14,941) 1 印刷製本費 724( 198) 2 光熱水料 6,692( 5,906) (1)電気料金 6,666( 5,880) (2)水道料金 26( 26) 3 借料及び損料 複写機借料 261( 261) 4 雑役務費 8,576( 8,576) (1)各種保守管理費 6,197( 6,197) ア 防災設備保守点検 366( 366) イ 自家用電気工作物保安管理 413( 413) ウ エレベーター保守点検 792( 792) エ 浄化槽維持費(150人槽) 1,015( 1,015) オ 空調設備機器保守点検 836( 836) カ 講堂移動観覧席保守点検 393( 393)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						キ 中央監視装置保守点検 1,018( 1,018)
						ク 太陽光発電設備保守点検 193( 193)
						ケ 雨水処理施設保守点検 462( 462)
						コ 自動ドア開閉装置保守点検 248( 248)
						(1) 両開き自動ドア開閉装置 116( 116)
						(2) 片引き自動ドア開閉装置 132( 132)
						サ 防火対象物点検 39( 39)
						シ 機械警備業務 422( 422)
						(2) 展示内容更新 560( 560)
						(3) 清掃費 697( 697)
						ア 床清掃 245( 245)
						イ 窓清掃 452( 452)
						(4) 電気・機械等設備点検・修理費 1,122( 1,122)
						水俣条約締結地における情報発信拠点整備事業 7,970( 5,341)
						1 賃金 6,881( 4,640)
						2 保険料 1,065( 694)
						3 児童手当拠出金 24( 7)
						前年度限りの経費(水俣病教訓発信・交流事業) 0( 1,313)
						1 消耗品費 0( 286)
						2 印刷製本費 0( 873)
						3 借料及び損料 0( 154)
016	国際研究交流事業関係経費	14,811	14,973		162	環 A17
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	569	567		2	国際共同研究経費 567( 569)
						1 長期招へい研究者 1人 (285,740) 286( 286)
						2 短期招へい研究者 281( 283)
	13054-2202-08-6310 外国人招へい旅費	1,376	2,289		913	国際共同研究経費 2,289( 1,376)
						国際共同研究旅費 2,289( 1,376)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	11,621	10,872		749	国際共同研究経費 3,465( 3,465)
						N I M Dフォーラム開催経費
						1 雑役務費 7,407( 8,156)
						計 10,872( 11,621)
	13054-2203-09-6010 招へい外国人滞在費	1,245	1,245		0	国際共同研究経費 招へい者滞在費 1,245( 1,245)

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
21	188 環境調査研究所施設費					(環 A17) (科 R22)
	01-13 環境調査研究所施設整備に必要な経費	80,575	152,058		71,483	
	001 環境調査研究所施設整備費					
	001 環境調査研究所施設整備費	0	90,174		90,174	
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	0	406		406	内国旅費 406( 0)
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	0	406		406	工事事務費 406( 0)
	13054-1204-15-0010 施設整備費	0	89,362		89,362	外壁・屋上改修工事施工 89,362( 0)
	006 国立水俣病総合研究センター施設整備費					
	001 国立水俣病総合研究センター改修工事	80,575	61,884		18,691	
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	588	451		137	
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	431	331		100	
	13054-1204-15-0010 施設整備費	79,556	61,102		18,454	
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,120,371	4,152,665		2,967,706	(環 A17)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 1,688,691) ( 1,685,902) ( 1,763,100) ( 6,691,079) ( 6,601,247)
						決 算 額 1,688,691 1,685,902 1,763,100 6,691,079 6,601,247
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 0 0 0 0 0
22	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費					
	001 環境再生保全機構運営費	1,372,990	1,399,013		26,023	(要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構第4期中期計画に定められている予算(公害健康被害補償予防業務勘定、基金勘定)のうち、業務運営に必要なものとして国が交付する経費。 (第4期中期目標の期間) 平成31年度から35年度までの5年間  (第4期中期目標の概要) 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (1) 公害健康被害補償業務 汚染負荷量賦課金の徴収 都道府県等に対する納付金の納付 (2) 地球環境基金業務 助成事業に係る事項

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>振興事業に係る事項</p> <p>地球環境基金の運用等について</p> <p>(3) PCB廃棄物処理基金による助成業務</p> <p>(4) 維持管理積立金の管理業務</p> <p>2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>4 その他の業務運営に関する重要事項</p>
	95191-2305-16-8871 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務助定運営費交付金	362,378	367,630			5,252	<p>運営費交付金 367,630( 362,378)</p>
	95191-2305-16-8873 独立行政法人環境再生保全機構基金助定運営費交付金	1,010,612	1,031,383			20,771	<p>運営費交付金 1,031,383( 1,010,612)</p>
23	<p>11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費</p> <p>001 環境再生保全機構運営費</p>						<p>(科 R23)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人環境再生保全機構第4期中期計画に定められている予算(環境保全研究・技術開発助定)のうち、業務運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(第4期中期目標の期間)</p> <p>平成31年度から35年度までの5年間</p> <p>(第4期中期目標の概要)</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(5) 環境研究総合推進費業務</p> <p>環境の保全に関する研究及び技術開発等の実施</p> <p>効率的、効果的な研究及び技術開発等の推進</p> <p>2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>4 その他の業務運営に関する重要事項</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
24	13054-2305-16-8883 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発助定運営費交付金  210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費  01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費  001 国立環境研究所運営費	5,747,381	2,753,652		2,993,729	運営費交付金 2,753,652( 5,747,381)  (環 A17) (科 R21)  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 11,829,630 ) ( 10,828,427 )</td> <td>( 12,396,665 ) ( 11,098,305 )</td> <td>( 12,997,485 ) ( 11,695,485 )</td> <td>( 13,082,089 ) ( 12,216,107 )</td> <td>( 13,370,483 ) ( 13,370,483 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>11,829,630</td> <td>12,396,665</td> <td>12,997,485</td> <td>13,082,089</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 国立研究開発法人国立環境研究所中長期計画において定められている予算のうち、事務運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(中長期目標の期間) 平成28年度から令和2年度までの5年間</p> <p>(中長期目標の概要) 1. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項                      (1)環境研究に関する業務                          重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進                          環境の保全に関する科学的知見の創出等の推進                          国内外機関とのネットワーク・橋渡しの拠点としてのハブ機能強化                          研究成果の積極的な発信と政策貢献・社会貢献の推進                      (2)環境情報の収集、整理及び提供に関する業務                      (3)気候変動適応に関する業務                      2. 業務運営の効率化に関する事項                      (1)業務改善の取組に関する事項                      (2)業務の電子化に関する事項                      3. 財務内容の改善に関する事項                      4. その他の業務運営に関する重要事項                      (1)内部統制の推進                      (2)人事の最適化                      (3)情報セキュリティ対策等の推進                      (4)施設・設備の整備及び管理運用                      (5)安全衛生管理の充実</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 11,829,630 ) ( 10,828,427 )	( 12,396,665 ) ( 11,098,305 )	( 12,997,485 ) ( 11,695,485 )	( 13,082,089 ) ( 12,216,107 )	( 13,370,483 ) ( 13,370,483 )	決 算 額	11,829,630	12,396,665	12,997,485	13,082,089		不 用 額	0	0	0	0	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	( 11,829,630 ) ( 10,828,427 )	( 12,396,665 ) ( 11,098,305 )	( 12,997,485 ) ( 11,695,485 )	( 13,082,089 ) ( 12,216,107 )	( 13,370,483 ) ( 13,370,483 )																									
決 算 額	11,829,630	12,396,665	12,997,485	13,082,089																										
不 用 額	0	0	0	0																										

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考
							(6)業務における環境配慮等
	001 運営費交付金						
	13054-2305-16-7819 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	16,658,697	14,393,297			2,265,400	(宙 M00) 運営費交付金 14,393,297( 16,658,697)
25	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費						(環 A17) (科 R21) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 564,884) ( 329,892) ( 222,957) ( 316,761) ( 369,953) 363,440 329,892 222,957 316,761 369,953 決 算 額 1,702,156 298,704 229,619 509,004 349,234 翌年度繰越額 564,884 531,336 492,270 279,139 121,921 不 用 額 112,993 64,736 32,405 20,888 177,937
	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費						(要 求 要 旨) 中長期計画において定められている国立研究開発法人国立環境研究所の運営に必要な施設整備に対する補助。
	006 国立環境研究所施設費補助						施設費補助金 501,751( 328,282) 気候変動適応棟設計業務(国庫債務負担行為)
	13054-1305-16-0031 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	328,282	501,751			173,469	限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 150,650 45,195 15,065 90,390
26	230 地球環境保全等試験研究費						
	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費						
	016 地球環境保全試験研究費	214,348	214,348			0	(環 A11) (科 R27) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 278,097) ( 257,974) ( 220,000) ( 211,528) ( 211,186) 278,097 257,974 220,000 211,528 211,186 繰越明許費 (要 求 要 旨) 地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するために必要な経費。
	001 地球環境保全試験研究費	32,167	31,731			436	
	13054-2202-08-2010 職員旅費	3,646	3,500			146	職員旅費 3,500( 3,646)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	28,134	27,815			319	その他 27,815( 28,134)
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	387	416			29	

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																														
	006 地球環境保全試験研究費 (国立研究開発法人委託費分) 13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	182,181	182,617		436	試験研究調査委託費(国立研究開発法人分) 182,617( 182,181)																														
27	250 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入  05-95 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 徴収勘定へ繰入れに必要な 経費  001 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 への繰入経費 95016-2716-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 85,091 ) ( 85,091 )</td> <td>( 84,779 ) ( 84,779 )</td> <td>( 92,662 ) ( 92,662 )</td> <td>( 122,278 ) ( 122,278 )</td> <td>( 134,139 ) ( 134,139 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>85,091</td> <td>84,779</td> <td>92,662</td> <td>122,278</td> <td>134,139</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 85,091 ) ( 85,091 )	( 84,779 ) ( 84,779 )	( 92,662 ) ( 92,662 )	( 122,278 ) ( 122,278 )	( 134,139 ) ( 134,139 )	決 算 額	85,091	84,779	92,662	122,278	134,139	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	( 85,091 ) ( 85,091 )	( 84,779 ) ( 84,779 )	( 92,662 ) ( 92,662 )	( 122,278 ) ( 122,278 )	( 134,139 ) ( 134,139 )																															
決 算 額	85,091	84,779	92,662	122,278	134,139																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
28	255 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費 01-45 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費に必要な経費  001 循環型社会形成推進交付 金 45086-1202-08-2010 職 員 旅 費 45086-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	4,682 4,599 83	4,682 4,599 83		0 0 0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備推進のために行う調査等に必要な経費である。</p>																														
29	260 自然公園等事業工事諸費  01-45 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費  001 既定定員に伴う経費 001 人 件 費	544,498 423,599	562,013 395,831		17,515 27,768	<p>(環 A14)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 467,106 ) ( 509,006 )</td> <td>( 490,660 ) ( 515,738 )</td> <td>( 459,207 ) ( 474,504 )</td> <td>( 453,436 ) ( 480,504 )</td> <td>( 492,929 ) ( 503,106 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>411,061</td> <td>463,128</td> <td>400,550</td> <td>422,724</td> <td>440,021</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>9,168</td> <td>8,810</td> <td>15,600</td> <td>10,997</td> <td>17,076</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>59,094</td> <td>27,890</td> <td>51,867</td> <td>35,314</td> <td>46,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(環 A14)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費に必要な経費</p> <p>既定定員 34人</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 467,106 ) ( 509,006 )	( 490,660 ) ( 515,738 )	( 459,207 ) ( 474,504 )	( 453,436 ) ( 480,504 )	( 492,929 ) ( 503,106 )	決 算 額	411,061	463,128	400,550	422,724	440,021	翌年度繰越額	9,168	8,810	15,600	10,997	17,076	不 用 額	59,094	27,890	51,867	35,314	46,829
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	( 467,106 ) ( 509,006 )	( 490,660 ) ( 515,738 )	( 459,207 ) ( 474,504 )	( 453,436 ) ( 480,504 )	( 492,929 ) ( 503,106 )																															
決 算 額	411,061	463,128	400,550	422,724	440,021																															
翌年度繰越額	9,168	8,810	15,600	10,997	17,076																															
不 用 額	59,094	27,890	51,867	35,314	46,829																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1201-02-0000 職員基本給		153,898	153,898		0	
	02-0100 職員俸給		124,653	124,653		0	
	02-0200 扶養手当		3,288	3,288		0	
	02-0300 地域手当		25,957	25,957		0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当		86,272	86,272		0	
	03-0100 管理職手当		6,425	6,425		0	
	03-0300 通勤手当		9,265	9,265		0	
	03-0700 期末手当		35,623	35,623		0	
	03-0800 勤勉手当		26,390	26,390		0	
	03-1100 住居手当		4,506	4,506		0	
	03-1200 単身赴任手当		4,032	4,032		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		31	31		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		14,507	17,190		2,683	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		15,727	15,454		273	
	45052-1201-05-1500 退職手当		94,213	64,165		30,048	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		58,982	58,852		130	
	003 増員要求に伴う経費						
	001 人件費		0	5,684		5,684	
	45052-1201-02-0000 職員基本給		0	3,550		3,550	
	02-0100 職員俸給		0	2,760		2,760	
	02-0200 扶養手当		0	198		198	
	02-0300 地域手当		0	592		592	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当		0	1,003		1,003	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0700 期末手当		0	540		540	
	03-0800 勤勉手当		0	363		363	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	518		518	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	613		613	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	人 当 経 費	120,899	160,498		39,599	
	45089-1201-05-2100 児 童 手 当	1,380	1,380		0	
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	210	210		0	健康管理医謝金 210( 210)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	3,335	4,796		1,461	1 国立公園等 3,673( 3,097)
						2 国民公園 1,123( 238)
						計 4,796( 3,335)
	45052-1202-08-2960 工 事 施 行 旅 費	4,549	5,323		774	1 国立公園等 4,260( 3,480)
						2 国民公園 1,063( 1,069)
						計 5,323( 4,549)
	45052-1203-09-1010 庁 費	3,217	2,840		377	1 国立公園
						職員厚生経費 21( 21)
						2 国民公園 2,819( 3,196)
						( 1 ) 消耗品費 69( 64)
						( 2 ) 再任用短時間勤務職員保険料 2,477( 2,853)
						( 3 ) 職員厚生経費 273( 279)
						計 2,840( 3,217)
	45052-1203-09-2030 工 事 雑 費	100,217	130,197		29,980	1 国立公園等
						( 1 ) 国立公園 70,360( 64,669)
						備品費 7,000( 4,000)
						消耗品費 14,000( 13,000)
						借料及び損料 25,500( 24,531)
						賃金 21,144( 20,515)
						雑役務費 2,414( 2,321)
						燃料費 302( 302)
						2 国民公園 59,837( 35,548)
						( 1 ) 皇居外苑(北の丸公園含む) 10,901( 6,609)
						消耗品費 829( 629)
						光熱水料 696( 696)
						ア 電気料 290( 290)
						イ 水道料 185( 185)
						(ア) 上水道 172( 172)
						(イ) 下水道 13( 13)
						ウ ガス料 221( 221)
						通信運搬費 542( 472)
						賃金 7,722( 3,687)
						雑役務費 1,096( 1,076)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							燃料費 16( 49)
							( 2 )新宿御苑 15,202( 9,862)
							消耗品費 500( 500)
							光熱水料 913( 913)
							ア 電気料 365( 365)
							イ 水道料 519( 519)
							(ア)上水道 325( 325)
							(イ)下水道 194( 194)
							ウ ガス料 29( 29)
							通信運搬費 417( 417)
							賃金 12,030( 6,783)
							雑役務費 1,296( 1,203)
							燃料費 46( 46)
							( 3 )京都御苑 18,660( 10,095)
							消耗品費 1,686( 1,686)
							光熱水料 1,549( 1,300)
							ア 電気料 1,047( 889)
							イ 水道料 73( 103)
							(ア)上水道 45( 72)
							(イ)下水道 28( 31)
							ウ ガス料 429( 308)
							通信運搬費 471( 471)
							賃金 11,453( 3,818)
							雑役務費 3,492( 2,811)
							燃料費 9( 9)
							( 4 )千鳥ヶ淵戦没者墓苑 15,074( 8,982)
							消耗品費 210( 210)
							光熱水料 196( 196)
							ア 電気料 65( 65)
							イ 水道料 57( 57)
							(ア)上水道 33( 33)
							(イ)下水道 24( 24)
							ウ ガス料 74( 74)
							通信運搬費 158( 158)
							賃金 14,199( 8,076)
							雑役務費 311( 342)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1203-09-2781 広 報 費	7,395	15,115		7,720	計 130,197( 100,217) 1. 国立公園等 8,874( 7,395) 2. 国民公園 6,241( 0) 計 15,115( 7,395)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	368	388		20	
	45199-1203-09-9030 自 動 車 重 量 税	218	239		21	その他 239( 218)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10		0	
30	265 廃棄物処理施設災害復旧事業費					(要 求 要 旨) 災害により被害を受けた地方公共団体等が設置する廃棄物処理施設の復旧事業について、それに要する費用を補助するために必要な経費。
	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費					環 A14
	001 廃棄物処理施設災害復旧事業費					(補 助 先) 地方公共団体等 (補 助 率) 1 / 2
	49088-1825-00-4672 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30,000	30,000		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	020 地方環境事務所	6,770,803	7,333,302		562,499						
	010 地方環境事務所共通費										
31	01-95 地方環境事務所一般行政 に必要な経費	4,421,554	4,747,509		325,955		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	( 3,596,283 ) ( 3,708,300	( 3,624,100 ) ( 3,723,237	( 3,621,950 ) ( 3,699,372	( 3,852,209 ) ( 3,901,471	( 4,031,146 ) ( 4,199,503
						前年度繰越額					
						決 算 額	3,465,128	3,521,009	3,591,310	3,751,594	3,899,980
						差 引 額	131,155	103,091	55,432	100,615	131,166
	001 既定定員に伴う経費					環 A17					
	001 人 件 費	3,414,699	3,519,578		104,879						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	2,148,669	2,142,939		5,730						
	02-0100 職員俸給	1,902,718	1,897,222		5,496						
	02-0200 扶養手当	62,500	62,500		0						
	02-0300 地域手当	183,451	183,217		234						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,105,448	1,121,015		15,567						
	03-0100 管理職手当	51,657	51,657		0						
	03-0300 通勤手当	59,825	59,825		0						
	03-0400 特殊勤務手当	648	963		315						
	03-0500 特勤勤務手当	24,617	24,617		0						
	03-0700 期末手当	481,790	490,709		8,919						
	03-0800 勤勉手当	353,341	359,674		6,333						
	03-1000 寒冷地手当	9,959	9,959		0						
	03-1100 住居手当	30,368	30,368		0						
	03-1200 単身赴任手当	57,264	57,264		0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	291	291		0						
	03-1700 広域異動手当	35,688	35,688		0						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	127,786	220,288		92,502						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	32,796	35,336		2,540						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	32,796	32,424		372						
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	2,912		2,912						
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	0	0		0						
	003 定員合理化に伴う経費					環 A17					
	001 人 件 費	0	15,084		15,084						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	9,930		9,930						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	9,236		9,236	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	694		694	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	4,044		4,044	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	400		400	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	2,153		2,153	
	03-0800 勤勉手当		0	1,491		1,491	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,110		1,110	
006	増員要求に伴う経費						環 A17
001	人件費		0	302,830		302,830	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	211,977		211,977	
	02-0100 職員俸給		0	187,604		187,604	
	02-0200 扶養手当		0	13,800		13,800	
	02-0300 地域手当		0	10,573		10,573	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	69,176		69,176	
	03-0100 管理職手当		0	714		714	
	03-0300 通勤手当		0	6,000		6,000	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	4,266		4,266	
	03-0700 期末手当		0	33,309		33,309	
	03-0800 勤勉手当		0	22,369		22,369	
	03-1000 寒冷地手当		0	2,511		2,511	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	7		7	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	21,677		21,677	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
006	増員要求に伴う諸費						
	95016-2123-09-1010 庁費		0	0		0	1 一般必要得費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 31年度増員分
							備品費 0( 0)
							消耗品費 0( 0)
							印刷製本費 0( 0)
							通信運搬費 0( 0)
							借料及び損料 0( 0)
							会議費 0( 0)
							雑役務費 0( 0)
							2 職員厚生経費
							(1) 31年度増員分 0( 0)
							計 0( 0)
							環 A17
009	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	4,696		4,696	
01	自律的再配置に伴う増(地方環境事務所)		0	10,194		10,194	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	7,301		7,301	
	02-0100 職員俸給		0	6,227		6,227	
	02-0200 扶養手当		0	516		516	
	02-0300 地域手当		0	558		558	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,187		2,187	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	200		200	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,135		1,135	
	03-0800 勤勉手当		0	763		763	
	03-1000 寒冷地手当		0	89		89	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	706		706	
06	業務改革に伴う減(地方環境事務所)		0	15,318		15,318	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	10,024		10,024	
	02-0100 職員俸給		0	8,632		8,632	
	02-0200 扶養手当		0	516		516	
	02-0300 地域手当		0	876		876	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	4,238		4,238	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	200		200	
	03-0700 期 末 手 当		0	2,333		2,333	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,616		1,616	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	89		89	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,056		1,056	
11	その他(地方環境事務所)		0	428		428	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	1,510		1,510	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	1,496		1,496	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	14		14	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,082		1,082	
	95016-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
011	地方環境事務所共通経費						
001	地方環境事務所共通経費	1,006,855		944,881		61,974	(環 A17) (要 求 要 旨) 地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		30,590	30,590		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		4,069	4,069		0	1.健康管理医謝金 7環境事務所 @24,000 12回 2,016( 2,016) 2.会議出席等謝金 2,053( 2,053) 計 4,069( 4,069)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		90,679	95,840		5,161	1 調査連絡等旅費 63,443( 63,443) 2.化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 ・中間物等に係る立入検査旅費 (15,180) 8環境事務所 1人 @15,130 6カ所 726( 729)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3. 水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行経費 ・水銀等の貯蔵及び水銀含有再生資源の管理の報告に関する打ち合わせ 7環境事務所 1人 @15,130 3カ所 (15,180) 318( 319)		
							4. 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費 立入検査 7環境事務所 1人 @27,130 3回 (27,400) 570( 575)		
							5. 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関への立入検査等事務費 ・立入検査等 7環境事務所 2人 @27,130 1回 (27,400) 380( 384)		
							6. 個別リサイクル法に基づく立入検査事務費 立入検査・報告徴収 1,801( 909) ・家電リサイクル法関係 1人 @15,130 40回 (15,180)( 8) 605( 121) ・食品リサイクル法関係 1人 @15,130 39回 (15,180)(36) 590( 546) ・自動車リサイクル法関係 1人 @15,130 28回 (15,180)( 8) 424( 121) ・小型電子機器等リサイクル法関係 1人 @15,130 12回 (15,180)( 8) 182( 121)		
							7. 産業廃棄物適正処理推進費 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業 910( 916) ・立入検査・パトロール等 7環境事務所 @15,130 3人回 (15,180) 318( 319) ・セミナー準備等 7環境事務所 @15,130 2人回 (15,180) 212( 213) ・研修会 7環境事務所 @27,130 2人回 (27,400) 380( 384)		
							8. 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費 アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 2,100( 1,685) ・立入検査・現地調査(不適正事案関係) 7環境事務所 @15,130 1人 10回 (15,180) ( 6) 1,059( 638) ・立入検査・現地調査(認定制度関係) 7環境事務所 @15,130 1人 5回 (15,180) 530( 531)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							・業務研修会 7環境事務所 (71,030) @70,320 1人 1回 492( 497)		
							・事業者等説明会 7環境事務所 (2,750) @2,730 1人 1回 19( 19)		
							9. クリアランス廃棄物対策強化費 739( 743)		
							・立入検査旅費 2人 (15,180) @15,130 3環境事務所 91( 91)		
							・研修旅費 2人 (46,590) @46,320 7環境事務所 648( 652)		
							10. 低濃度PCB無害化認定業務 242( 242)		
							・立入検査 8環境事務所 1人 (15,180) @15,130 1回 121( 121)		
							・認定業務 8環境事務所 1人 (15,180) @15,130 1回 121( 121)		
							11. 石綿含有廃棄物無害化認定業務		
							・認定業務 8環境事務所 1人 (15,180) @15,130 1回 121( 121)		
							12. 広域認定制度に基づく立入検査事務費		
							・立入検査 8環境事務所 1人 (15,180) @15,130 3回 363( 364)		
							13. 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 4,782( 3,164)		
							・ブロック協議会出席旅費 8環境事務所 1人 (15,180) @15,130 4回 484( 486)		
							・ヒアリング調査 8環境事務所 1人 (15,180) @15,130 4回 484( 486)		
							・災害廃棄物処理計画策定モデル事業旅費		
							(8) (15,180) 1人 32事業 @15,130 2回 968( 243)		
							・図上演習モデル事業旅費 1人 16事業 (15,180) @15,130 1回 242( 243)		
							・仮説処理施設設置検討モデル事業旅費		
							(8) (15,180) 1人 3事業 @15,130 1回 45( 121)		
							・廃棄物の広域輸送モデル事業旅費		
							8環境事務所 1人 1事業 (15,180) @15,130 1回 121( 121)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							・ 現地支援演習旅費 8環境事務所 1人 2事業 (15,180) @15,130 1回 242( 243)
							・ 担当課長及び災害廃棄物対策専門官研修会出席旅費 8環境事務所 2人 (34,360)(2) @34,320 4回 2,196( 1,100)
							・ 前年度限りの経費(一般廃棄物BCP策定モデル事業旅費) 0( 121)
							14. 高濃度PCB早期処理対策業務 5,882( 5,901)
							・ 立入検査、自治体指導等 8環境事務所 1人 (15,180) @15,130 47回 5,689( 5,708)
							・ 早期処理連絡会 ブロック内平均 日帰り(6~3級) 6環境事務所 1人 (15,180) @15,130 2回 182( 182)
							県内平均 日帰り(6~3級) 2環境事務所 1人 (2,750) @2,730 2回 11( 11)
							15. エコツーリズム総合推進事業費 590( 595)
							(1) 市町村調整・調査旅費 2回 1人 (2,750) @2,730 14地域 76( 77)
							(2) 市町村調整・調査旅費 1回 1人 (27,400) @27,130 7事務所 190( 192)
							(3) 本省との業務に関する報告・調整旅費(本省主催検討会出席 含む) 1回 1人 (46,590) @46,320 7事務所 324( 326)
							16. 外来生物対策管理事業地方事務費 飼養等管理事務費 676( 679)
							・ 許認可指導(ブロック内平均日帰り6~3級) 11環境事務所 (15,180) @15,130 1人 1箇所 166( 167)
							・ 担当者連絡会議(全国平均1泊2日6~3級) 11環境事務所 (46,590) @46,320 1人 1回 510( 512)
							17. 特定外来生物防除等推進事業 特定外来生物防除直轄事業 993( 1,001)
							・ 奄美マングース(ブロック内平均、2泊3日、6~3級) 1人 2回 (39,620) @39,130 78( 79)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・やんばるマングース(県内平均、日帰り、6～3級) <ul style="list-style-type: none"> <li>(2,750)</li> <li>1人 9回 @2,730</li> </ul> </li> <li>25( 25)</li> <li>・ラムサール登録湿地等におけるオオクチバス等外来魚防除事業(ブロック内平均、1泊2日、6～3級) <ul style="list-style-type: none"> <li>(27,400)</li> <li>1人 2回 @27,130</li> </ul> </li> <li>54( 55)</li> <li>・対馬ツマアカスズメバチ(ブロック内平均、2泊3日、6～3級)</li> <li>1人 2回 (39,620) @39,130</li> <li>78( 79)</li> <li>・オオバナミズキンバイ緊急防除事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>(2,750)</li> <li>1人 6回 @2,730</li> </ul> </li> <li>16( 17)</li> <li>・スバルティナ・アルテルニフロラ緊急防除事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>(2,750)</li> <li>1人 6回 @2,730</li> </ul> </li> <li>16( 17)</li> <li>・ヒアリ水際防除対策事業 1人 6回 (15,180) @15,130 8事務所</li> <li>726( 729)</li> <li>18・特定野生生物保護対策費 627( 628)</li> <li>現地調査(東京～小笠原、6～3級、1泊1～2日) <ul style="list-style-type: none"> <li>1人 2回 @243,781</li> </ul> </li> <li>488( 488)</li> <li>ツシマヤマネコ飼育9園館の人工繁殖事業(全国平均、6～3級、1泊2日) <ul style="list-style-type: none"> <li>(46,590)</li> <li>1人 1回 @46,320</li> </ul> </li> <li>46( 47)</li> <li>ライチョウ飼育7園館の人工繁殖事業(全国平均、6～3級、1泊2日) <ul style="list-style-type: none"> <li>(46,590)</li> <li>1人 2回 @46,320</li> </ul> </li> <li>93( 93)</li> <li>19・動物愛護管理推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>危険動物取引等旅費(6～3級、日帰り、ブロック平均) <ul style="list-style-type: none"> <li>(15,180)</li> <li>1人 64回 @15,130</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>968( 972)</li> <li>20・愛がん動物用飼料安全法に基づく立入検査事務費 402( 405)</li> <li>・ブロック内平均 1泊2日(6～3級) <ul style="list-style-type: none"> <li>(27,400)</li> <li>7環境事務所 @27,130 1人 1回</li> </ul> </li> <li>190( 192)</li> <li>・ブロック内平均 日帰り(6～3級) <ul style="list-style-type: none"> <li>(15,180)</li> <li>7環境事務所 @15,130 1人 2回</li> </ul> </li> <li>212( 213)</li> <li>21・市民活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>地方環境パートナーシップ推進事業</li> </ul> </li> </ul>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							全国EPO連絡会議出席旅費(全国平均、1泊2日、6~3級) (46,590) 7箇所 1人 1回 @46,320 324( 326)
							2.2.地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 1,485( 539) ・現地踏査等(ブロック平均、日帰り、6~3級) (15,180) 7地域 1人 @15,130 2回 212( 213) ・現地踏査等(ブロック内平均 1泊2日 6~3級) 6地域 1人 @27,130 7人 1,139( 0) ・現地踏査等(県内平均 日帰り 6~3級) 7地域 1人 @2,730 7人 134( 0) ・前年度限りの経費(全国環境影響評価担当課長会議出席) 0( 326)
							2.3 希少野生動植物種流通等管理業務 ・希少種の密猟・盗掘の防止、希少種・象牙取扱業者への立入検査 ・ブロック内平均 日帰り(6~3級) (15,180) 10環境事務所 @15,130 1人 22回 3,329( 3,340)
							2.4 幹部候補育成過程のための研修に係る旅費 1,515( 1,515) 環境政策研修 3人 @40,000 10回 1,200( 1,200) 環境問題史現地研修(西淀川コース) 3人 @35,000 1回 105( 105) 環境問題史現地研修(四日市コース) 3人 @35,000 1回 105( 105) 環境問題史現地研修(富山市コース) 3人 @35,000 105( 105)
							2.5 気候変動影響評価・適応推進事業 2,554( 1,184) ・気候変動適応広域協議会の開催・運営 (15,180)(2) 7事務所 1人 @15,130 8回 847( 213) ・地方公共団体における気候変動適応推進支援 7事務所 1人 @15,130 7回 741( 0) ・全国連絡委員会への参加 7事務所 1人 (46,590) @46,320 2回 648( 652) ・普及啓発セミナー等の企画及び開催・運営 (15,180) 7事務所 1人 @15,130 3回 318( 319)
							計 95,840( 90,679)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2202-08-2360 施設施工旅費	14	0		14	地方環境事務所管理施設等整備費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,481	1,481		0	前年度限りの経費 0( 14)
	95016-2123-09-1010 庁費	704,532	704,532		0	会議出席等旅費 1,481( 1,481)
						1. 備品費 8,348( 12,085)
						(1) 備品費 一式 5,632( 9,369)
						(2) 備品費(障害者雇用分) 2,716( 2,716)
						2. 消耗品費 17,798( 29,609)
						(1) 消耗品費 一式 16,292( 27,103)
						(2) ペレット 一式 1,506( 2,506)
						3. 被服費
						被服費 一式 1,134( 1,887)
						4. 印刷製本費
						印刷製本費 一式 1,881( 3,129)
						5. 通信運搬費 31,906( 53,079)
						(1) 郵便料 一式 7,351( 12,230)
						(2) 電話料
						電話料 一式 13,790( 22,940)
						(3) 乗車回数券及び有料道路通行料 一式 10,765( 17,909)
						6. 光熱水料 24,632( 37,531)
						(1) 電気料 22,025( 33,194)
						ア 電気料 一式 16,986( 28,259)
						イ 大気環境監視システム 840( 812)
						ウ 花粉自動測定器 4,199( 4,123)
						(2) 水道料
						水道料 1,824( 3,035)
						上水道 1,277( 2,124)
						下水道 547( 911)
						(3) ガス料
						ガス料 783( 1,302)
						7. 借料及び損料 17,750( 17,042)
						(1) 複写機(複合機)借料(28年度国庫債務負担行為分) 2,956( 2,950)
						複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
						限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
						21,462 2,942 2,942 2,942 2,950 2,956
						(2) 複写機(複合機)借料(29年度国庫債務負担行為分) 1,114( 1,100)
						複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							限度額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
							20,535	940	1,090	1,100	1,114	1,114		
							(3)複写機(複合機)借料(令和元年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳					7,823(	7,823)	
							限度額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(単位:千円)	
							39,115	7,823	7,823	7,823	7,823	7,823		
							(4)複写機(複合機)借料(令和2年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳					1,846(	0)	
							限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:千円)	
							9,230	1,846	1,846	1,846	1,846	1,846		
							(5)複写機(複合機)借料 複写機(複合機)借料 一式						2,231(	1,973)
							(6)その他借料及び損料 一式						1,780(	2,796)
							(7)前年度限りの経費						0(	400)
							8.会議費 会議費一式						44(	44)
							9.賃金						291,082(	275,886)
							(1)事務補佐員						239,248(	224,052)
							(2)事務補佐員(障害者雇用分)						51,834(	51,834)
							10.保険料						17,280(	14,329)
							(1)自動車損害賠償責任保険料						1,795(	1,599)
							ア 一般用車						1,176(	931)
							小型車2年車検						501(	139)
							小型車3年車検						78(	156)
							普通車2年車検						362(	362)
							普通車3年車検						235(	274)
							イ 特殊作業車						619(	668)
							小型車1年車検						17(	17)
							小型車2年車検						28(	111)
							小型車3年車検						39(	78)
							普通車2年車検						418(	306)
							普通車3年車検						117(	156)
							(2)雇用保険						782(	743)
							ア 再任用短時間勤務職員分						195(	198)
							イ 任期付短時間勤務職員分						18(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 事務補佐員分 569( 545)
							(3) 社会保険料 14,703( 11,987)
							ア 再任用短時間勤務職員分 4,842( 2,889)
							イ 任期付短時間勤務職員分 453( 0)
							ウ 事務補佐員分 9,408( 9,098)
							11. 子ども・子育て拠出金 173( 135)
							ア 再任用短時間勤務職員分 111( 90)
							イ 任期付短時間勤務職員分 11( 0)
							ウ 事務補佐員分 51( 45)
							12. 自動車交換差金 70,851( 36,124)
							(1) 一般庁用車 44,748( 22,506)
							ア ハイブリッド車(普通車) 44,748( 14,916)
							イ 前年度限りの経費 0( 7,590)
							(2) 特殊作業車 26,103( 13,618)
							ア ハイブリット車(普通車) 26,103( 3,729)
							イ 前年度限りの経費 0( 9,889)
							13. 雑役務費 49,063( 55,723)
							(1) NHK受信料 一式 1,805( 1,805)
							(2) 特殊建物等法定点検費(29ヶ所) 一式 2,576( 1,441)
							(3) 庁舎等管理費(清掃、庁舎警備等) 一式 5,967( 5,967)
							(4) 浄化槽設備維持管理費 一式 617( 617)
							(5) 複写機(複合機)保守料 一式 26,133( 26,133)
							(6) 船舶維持費 一式 219( 219)
							(7) その他雑役務費 一式 11,746( 19,541)
							14. 自動車維持費 57,395( 55,791)
							(1) 一般庁用車 20,888( 20,093)
							ア ハイブリッド車(小型車) 3,465( 3,465)
							イ ハイブリッド車(普通車) 5,629( 5,629)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 3,872( 4,224)
							エ 低排出ガス車(普通車) 5,276( 4,796)
							オ 車検費用 2,646( 1,979)
							ハイブリッド車 1,179( 958)
							低排出ガス車 1,467( 1,021)
							(2) 特殊作業車 14,023( 13,214)
							ア ハイブリッド車(小型車) 248( 990)
							イ ハイブリッド車(普通車) 6,622( 4,304)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ウ 低排出ガス車(小型車)	1,408(	2,112)
							エ 低排出ガス車(普通車)	4,316(	4,316)
							オ 車検費用	1,429(	1,492)
							ハイブリッド車	663(	663)
							低排出ガス車	766(	829)
							(3) 車両用ガソリン	22,484(	22,484)
							15. 燃料費	3,680(	3,680)
							(1) 白灯油	3,325(	3,325)
							(2) 軽油	355(	355)
							16. 職員厚生経費	5,777(	5,125)
							(1) 2年度未定員分	5,814(	5,143)
							ア 職員	5,288(	4,643)
							イ 非常勤	526(	500)
							(2) 2年度定割分	37(	18)
							17. 一般必要経費	5,247(	2,668)
							(1) 2年度増員分	5,622(	2,852)
							1. 備品費	757(	384)
							2. 消耗品	1,898(	963)
							3. 印刷製本費	1,474(	748)
							4. 通信運搬費	499(	253)
							5. 借料及び損料	97(	49)
							6. 会議費	183(	93)
							7. 雑役務費	714(	362)
							(2) 2年度定割分	375(	184)
							1. 備品費	33(	16)
							2. 消耗品費	177(	87)
							3. 印刷製本費	67(	33)
							4. 通信運搬費	31(	15)
							5. 借料及び損料	2(	1)
							6. 会議費	8(	4)
							7. 雑役務費	57(	28)
							18. 合同庁舎分担金	100,491(	100,665)
							(1) 北海道地方	15,282(	13,306)
							ア 北海道地方環境事務所	8,800(	7,000)
							イ 釧路自然環境事務所	5,082(	4,964)
							ウ 稚内自然保護官事務所	1,400(	1,342)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 東北地方 18,465( 23,532)
							ア 東北地方環境事務所 16,672( 22,000)
							イ 十和田八幡平国立公園管理事務所盛岡管理官事務所 265( 329)
							ウ 秋田自然保護官事務所 502( 379)
							エ 石巻自然保護官事務所 554( 495)
							オ 八戸自然保護官事務所 472( 329)
							(3) 関東地方 22,637( 18,412)
							ア 関東地方環境事務所 7,550( 13,842)
							イ 関東地方環境事務所(国庫債務負担行為分) 9,777( 0)
							国庫債務負担行為内訳(事項:庁舎管理運営業務)
							限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度
							27,840 9,777 9,095 8,968
							ウ 沼津自然保護官事務所 1,200( 1,100)
							エ 下田自然保護官事務所 700( 500)
							オ 新潟事務所 1,860( 1,500)
							カ 伊豆諸島自然保護官事務所 850( 850)
							キ 横浜事務所 700( 620)
							(4) 中部地方 8,584( 17,650)
							ア 信越自然環境事務所 2,567( 3,498)
							イ 中部地方環境事務所 6,017( 14,152)
							(5) 近畿地方 3,642( 2,267)
							ア 神戸自然保護官事務所 1,605( 400)
							イ 神戸自然保護官事務所(国庫債務負担行為分) 1,148( 1,244)
							国庫債務負担行為内訳(事項:競争導入公共サービス施設管理運営業務) (単位:千円)
							限度額 令和元年度 令和2年度 令和3年度
							3,669 1,244 1,148 1,198
							ウ 南大阪自然保護官事務所 889( 623)
							(6) 中国四国地方 23,071( 17,226)
							ア 中国四国地方環境事務所 9,382( 8,876)
							イ 広島事務所 569( 571)
							ウ 大山隠岐国立公園管理事務所 4,811( 1,862)
							エ 松山自然保護官事務所 568( 339)
							オ 大山隠岐国立公園松江管理官事務所 634( 770)
							カ 大山隠岐国立公園隠岐管理官事務所 921( 272)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						キ 四国事務所 6,186( 4,536)
						(7)九州地方 8,810( 8,272)
						ア 九州地方事務所 2,194( 2,632)
						イ 五島自然保護官事務所 330( 200)
						ウ 霧島錦江湾国立公園管理事務所 742( 697)
						国庫債務負担行為内訳(事項:庁舎機械警備)
						限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
						644,130 13,146 157,746 157,746 157,746 157,746
						工 佐世保自然保護官事務所 773( 472)
						才 福岡事務所 1,006( 771)
						カ 沖縄奄美自然環境事務所 3,765( 3,500)
						計 704,532( 704,532)
	95059-2203-09-2031 施設施工庁費	11	0		11	地方環境事務所管理施設等整備費
						前年度限りの経費 0( 11)
	95016-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	11,310	11,549		239	国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用官庁施設維持管理運営)
						(単位:千円)
						限度額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度
						219,950 0 0 0 0 0
						平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度
						0 5,759 11,516 11,516 11,516 11,516
						令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
						11,282 11,178 11,178 11,178
						国庫債務負担行為内訳 (事項:物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額) (単位:千円)
						限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度
						1,113 371 371 371
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	125,562	69,999		55,563	1.北海道地方 2,233( 2,199)
						(1)北海道地方環境事務所 1,883( 1,848)
						ア 上川自然保護官事務所庁舎敷地 246( 246)
						イ 東川自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(東川住宅) 204( 204)
						ウ 上士幌自然保護官事務所庁舎敷地 173( 173)
						エ 上士幌自然保護官事務所宿舍敷地(上士幌住宅2) 44( 44)
						オ 洞爺湖管理官事務所庁舎及び宿舍敷地(虻田住宅) 124( 140)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							カ 利尻事務室 12( 12)
							キ 礼文事務室 139( 140)
							ク えりも自然保護官事務所庁舎敷地 95( 96)
							ケ 国指定天売島鳥獣保護区管理棟敷地 100( 100)
							コ 浜頓別鳥類観測ステーション管理施設敷地 92( 93)
							サ 北海道地方環境事務所借受宿舍 654( 600)
							(2) 釧路自然環境事務所 350( 351)
							ア 阿寒湖管理官事務所宿舍敷地(阿寒住宅) 98( 98)
							イ ウトロ自然保護官事務所宿舍敷地(斜里住宅1・2) 182( 182)
							ウ 羅臼自然保護官事務所宿舍敷地(羅臼住宅) 68( 69)
							エ 国指定知床鳥獣保護区管理棟敷地 2( 2)
							2. 東北地方 1,975( 3,545)
							(1) 十和田八幡平国立公園管理事務所鹿角管理官事務所庁舎敷地 166( 174)
							(2) 宮古自然保護官事務所宿舍敷地(宮古住宅) 164( 165)
							(3) 鳥海南麓自然保護官事務所宿舍敷地(鳥海南麓住宅) 20( 21)
							(4) 裏磐梯自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(北塩原住宅) 536( 536)
							(5) 羽黒自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(羽黒住宅) 173( 173)
							(6) 国指定下北西部鳥獣保護区管理舎敷地 4( 4)
							(7) 国指定小湊鳥獣保護区工作物等敷地 15( 15)
							(8) 国指定伊豆沼鳥獣保護区管理センター敷地 56( 56)
							(9) 国指定大瀧草原鳥獣保護区管理棟敷地 1( 1)
							(10) 東北地方環境事務所借受宿舍 840( 2,400)
							3. 関東地方 15,314( 75,517)
							(1) 成田自然保護官事務所庁舎 2,345( 2,323)
							(2) 成田自然保護官事務所駐車場 927( 923)
							(3) 奥多摩自然保護官事務所庁舎敷地 20( 20)
							(4) 奥多摩自然保護官事務所宿舍敷地(青梅住宅) 299( 315)
							(5) 富士箱根伊豆国立公園管理事務所庁舎敷地 245( 241)
							(6) 富士箱根伊豆国立公園管理事務所宿舍敷地(箱根住宅1・2) 284( 284)
							(7) 富士五湖管理官事務所宿舍敷地(河口湖小立住宅) 172( 172)
							(8) 下田管理官事務所宿舍敷地(南伊豆住宅) 80( 90)
							(9) 小笠原自然保護官事務所母島自然保護官事務所賃貸借 2,689( 2,543)
							(10) 檜枝岐自然保護官事務所庁舎・宿舍敷地 168( 168)
							(11) 片品自然保護官事務所庁舎・宿舍敷地 149( 149)
							(12) 南アルプス自然保護官事務所庁舎 785( 731)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(13)伊那自然保護官事務所庁舎 123( 121)
							(14)国指定福島潟鳥獣保護区管理棟敷地 71( 70)
							(15)福島潟鳥類観測ステーション 39( 39)
							(16)関東地方環境事務所借受宿舍 6,918( 6,695)
							(17)前年度限りの経費(関東事務所賃貸借、関東事務所駐車場) 0( 60,633)
							4.中部地方 5,526( 2,191)
							(1)中部地方環境事務所 1,211( 282)
							ア 白山自然保護官事務所庁舎敷地 52( 53)
							イ 白山自然保護官事務所宿舍敷地(白峰住宅) 33( 36)
							ウ 婦中鳥類観測ステーション 12( 13)
							エ 織田山鳥類観測ステーション 14( 14)
							オ 伊勢志摩国立公園管理事務所外部倉庫 1,100( 166)
							(2)信越自然環境事務所 4,315( 1,909)
							ア 中部山岳国立公園管理事務所宿舍敷地(安曇1・2・4・5号住宅) 86( 86)
							イ 平湯管理官事務所庁舎敷地 85( 85)
							ウ 立山管理官事務所庁舎及び宿舍敷地(立山住宅) 102( 102)
							エ 妙高高原自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(妙高高原住宅) 120( 134)
							オ 志賀高原自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(山ノ内住宅) 243( 243)
							カ 万座自然保護官事務所事務室 209( 211)
							キ 万座自然保護官事務所宿舍敷地(孀恋住宅) 190( 190)
							ク 戸隠自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(戸隠住宅) 52( 53)
							ケ 立山管理官事務所借上庁舎 2,520( 0)
							コ 信越自然環境事務所借受宿舍 708( 805)
							5.近畿地方 31,352( 31,994)
							(1)近畿地方環境事務所 27,070( 26,820)
							(2)近畿地方環境事務所駐車場 1,162( 1,156)
							(3)浦富自然保護官事務所庁舎敷地 260( 261)
							(4)竹野自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(竹野住宅) 440( 501)
							(5)吉野熊野国立公園管理事務所庁舎敷地 160( 161)
							(6)吉野管理官事務所庁舎敷地 450( 450)
							(7)吉野管理官事務所宿舍敷地(吉野住宅) 430( 430)
							(8)南大阪自然保護官事務所庁舎 1,187( 1,233)
							(9)田辺管理官事務所庁舎 176( 182)
							(10)田辺管理官事務所駐車場 17( 20)
							(11)前年度限りの経費(近畿地方環境事務所借受宿舍) 0( 780)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6.中国四国地方 895( 897) (1)土佐清水自然保護官事務所庁舎敷地 205( 207) (2)中国四国地方環境事務所借受宿舍 690( 690)
						7.九州地方 9,640( 6,321) (1)九州地方環境事務所 4,652( 3,964) ア 雲仙自然保護官事務所宿舍敷地(小浜住宅) 187( 187) イ 対馬自然保護官事務所宿舍敷地(上県住宅) 43( 43) ウ 天草自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(本渡住宅) 176( 176) エ 天草自然保護官事務所庁舎 840( 720) オ えびの管理事務所宿舍敷地(小林住宅) 790( 791) カ 屋久島自然環境事務所宿舍敷地(上屋久住宅) 35( 35) キ 出水鳥類観測ステーション管理施設敷地 30( 31) ク 出水自然保護官事務所 163( 181) ケ 九州地方環境事務所借受宿舍 2,388( 1,800) (2)那覇自然環境事務所 4,988( 2,357) ア 徳之島管理官事務所 529( 267) イ 慶良間自然保護官事務所座間味事務室 660( 666) ウ 慶良間自然保護官事務所渡嘉敷事務室 99( 99) エ 慶良間自然保護官事務所宿舍敷地(慶良間住宅) 52( 53) オ 沖縄鳥類観測ステーション管理施設敷地 72( 72) カ 沖縄奄美自然環境事務所借受宿舍 3,576( 1,200)
						8.その他 3,064( 2,898) (1)大気環境監視システムデータ収集端末設置敷 1,875( 1,720) (2)花粉自動計測器設置敷 1,189( 1,178)
						計 69,999( 125,562)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	4,746	4,733		13	各所修繕 4,733( 4,746) 1.自然保護官事務所等庁舎及び宿舍 3,819( 3,774) 2.国指定鳥獣保護区管理棟 517( 508) 3.野鳥の森 35( 35) 4.鳥類観測ステーション 362( 374) 5.前年度限りの経費(消費税率の引き上げに伴う増額) 0( 55)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,118	2,247		1,129	自動車重量税 2,247( 1,118) 1.一般庁用車 1,347( 647) (1)2年車検(～1.5t) 468( 296) (2)2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 75( 105) (3)3年車検(～1.5t) 517( 74)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 2年車検(～2t) 197( 132)
						(5) 2年車検(～2t)(エコカー減税対象車) 40( 40)
						(6) 3年車検(～2t) 50( 0)
						2. 特殊作業車 900( 471)
						(1) 1年車検(～2t) 7( 14)
						(2) 2年車検(～1.5t) 50( 148)
						(3) 2年車検(～1.5t)(エコカー25%減税対象車) 17( 17)
						(4) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 15( 30)
						(5) 3年車検(～1.5t) 185( 37)
						(6) 2年車検(～2t) 230( 66)
						(7) 2年車検(～2t)(エコカー減税対象車) 100( 60)
						(8) 3年車検(～2t) 296( 99)
	95059-2204-15-0010 施設整備費	13,183	0		13,183	地方環境事務所管理施設等整備費
						前年度限りの経費 0( 13,183)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	19,560	19,841		281	国立公園集団施設地区 19,841( 19,560)
32	020 地方環境事務所施設費					
	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費					環 A17
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 0)( 0)( 71,580)( 85,027)( 38,761) 0 0 71,580 85,027 38,761
						翌年度繰越額 0 0 0 40,770 0
						決 算 額 0 0 27,515 124,799 29,636
						差 引 額 0 0 3,295 998 2,018
	001 地方環境事務所管理施設等整備費					(要 求 要 旨) 自然保護官事務所等の庁舎及び宿舍の整備に必要な経費
	001 地方環境事務所管理施設等整備費	0	43,793		43,793	
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費	0	715		715	地方環境事務所管理施設等整備費 715( 0)
						(1) 妙高原自然保護官事務所 車庫新築 6( 0)
						(2) 岡山第2合同庁舎照明設備改修 設計 9( 0)
						(3) くじゅう管理官事務所 新築設計 700( 0)
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費	0	157		157	地方環境事務所管理施設等整備費 157( 0)
						(1) 妙高原自然保護官事務所 車庫新築 97( 0)
						(2) 岡山第2合同庁舎照明設備改修 設計 10( 0)
						(3) くじゅう管理官事務所 新築設計 50( 0)
	95059-1204-15-0010 施設整備費	0	42,921		42,921	地方環境事務所管理施設等整備費 42,921( 0)
						(1) 釧路自然環境事務所LED化工事 3,663( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
33	030 地方環境対策費	2,349,249	2,542,000		192,751	(2) 富士箱根伊豆国立公園管理事務所 男女トイレ別室化 6,292( 0) (3) 妙高原自然保護官事務所 車庫新築 16,355( 0) (4) 岡山第2合同庁舎照明設備改修 設計 551( 0) (5) くじゅう管理官事務所 新築設計 16,060( 0)
	03-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 5,715) ( 4,197) ( 1,326) ( 929) ( 929) 5,715 4,197 1,326 929 929 決 算 額 4,800 1,462 514 533 567 差 引 額 915 2,735 812 396 362
34	001 大気・水・土壌環境等保 全費					(環 A12) (要求要旨) 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に基づき立入検査を行うために必要な経費 (注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	001 特定特殊自動車排出ガス の規制等に関する法律施 行事務費					(1) 消耗品費 650( 650) (2) 雑役務費 293( 293) 計 943( 943)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	943	943		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 24,868) ( 24,883) ( 24,363) ( 24,182) ( 24,000) 24,868 24,883 24,363 24,182 24,000 決 算 額 20,500 22,776 21,869 4,581 23,277 差 引 額 4,368 2,107 2,494 19,601 723
	06-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費					(環 A14) (要 求 要 旨) 地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び地方環境事務所による現地調査等の 円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物の不法投棄等の防止及び早期解決に資するための経費 (注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	001 産業廃棄物等処理対策強 化費	5,307	8,854		3,547	1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 (1) 研修会講師謝金 ⑧8,700円 2時間 (1) 2回 1名 7事務所 244( 122)
	001 産業廃棄物不法投棄等防 止ネットワーク強化事業	3,656	7,203		3,547	1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 (1) 研修会講師 (27,400) (1) ⑧27,130円 1人 2回 7事務所 380( 191)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	122	244		122	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	191	380		189	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,343	6,579			3,236	1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 (1) 印刷製本費 (ア) ブロック連絡会議資料 (イ) 研修会資料 (2) 借料及び損料 (ア) ブロック会議・会場借上料 (イ) 研修会・会場借上料 (3) 会議費 ブロック連絡調整会議 2. 現地調査等不法投棄等監視強化事業 (1) 消耗品費 (ア) 衣類 (イ) 防塵マスク 計 (環 A11) (要 求 要 旨) 廃棄物等の適切な輸出入を確保するため、不法輸出入未遂やシップバックされた貨物等が法に規定する 廃棄物等に該当するか否かを明らかにするとともに必要な行政処分を行うために必要な経費 (注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
006	アジア資源循環推進ネット ワーク形成事業	1,651	1,651			0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	26	26			0	2. 税関等との連携に関する事業  (1) 業務研修会講師 3人 1回 @8,700円 26( 26)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	46	45			1	2. 税関等との連携に関する事業  (1) 業務研修会講師 3人 1回 @15,130円 (15,180) 45( 46)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,579	1,580			1	1. 立入検査及び分析 (1) 消耗品 ア 試料収去 a 杓 307( 307) b 採取容器 199( 199) ( a ) ガラス瓶 86( 86) ( b ) ポリ瓶 27( 27) ( c ) ビニール袋 86( 86) (2) 雑役務費 分析費 736( 736) a 鉛(含有) 177( 177)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						b 鉛(溶出)		112(		112)	
						c PCB(含有)		216(		216)	
						d PCB(溶出)		231(		231)	
						2. 税関等との連携に関する事業		537(		536)	
						(1) 印刷製本費		233(		233)	
						ア 意見交換会議資料作成		117(		117)	
						イ 業務研修会資料作成		116(		116)	
						(2) 借料及び損料		304(		303)	
						ア 意見交換会会場借上料		253(		253)	
						イ 業務研修会会場借上料		51(		50)	
						計		1,580(		1,579)	
35	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,159,541	2,345,628		186,087	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 ( 1,971,798 ) ( 1,751,171 ) ( 1,999,495 ) ( 1,889,721 ) ( 2,024,171 )					
						( 1,671,728 ) ( 1,751,171 ) ( 1,801,137 ) ( 1,889,721 ) ( 2,024,171 )					
						前年度繰越額	102,000	299,990	193,401	193,401	0
						決 算 額	2,011,192	1,957,002	1,712,949	2,014,716	1,910,658
						差 引 額	62,606	94,159	93,145	68,406	113,513
	001 自然環境保全対策等経費	1,075,485	1,210,165		134,680						
	006 国立公園管理計画等策定調査・推進費	32,627	35,667		3,040	環 A16					
						(要 求 要 旨)					
						国立公園の風致景観の保護及び適正な利用を推進するために、必要な事項の具体的な取扱方針を定める管理計画等を作成するとともに、新たな国立公園管理システムの確立に取り組むために必要な経費					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,239	1,239		0	国立公園管理運営計画等策定調査		1,239(		1,239)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	834	823		11	国立公園管理運営計画等策定調査					
						国立公園管理運営計画等策定調査		823(		834)	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,554	33,605		3,051	国立公園管理運営計画策定費		33,605(		30,554)	
	011 国立公園内生物多様性保全対策費					環 A16					
						(要 求 要 旨)					
						自然公園法の改正により新たに規定された利用調整地区や立入規制地区制度の指定を進めるとともに、効果的な運用を図る。また、国立公園等において、重点的に外来種の防除等を実施するために必要な経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	93,777	75,805		17,972	雑役務費		75,805(		93,777)	
						1 生態系特定管理手法検討調査		11,653(		11,654)	
						2 利用調整地区管理対策費		14,561(		14,562)	
						3 生態系維持回復事業に基づく生態系保全推進事業費		5,590(		0)	
						4 国立公園等外来種重点防除事業		44,001(		60,015)	
						5 前年度限りの経費(国立公園内における動植物保全強化費)		0(		7,546)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	国立公園等民間活用特定 自然環境保全活動(グリ ーンワーカー)事業費					(環 A16) (要 求 要 旨) 生態系の維持回復のための総合的な取組により、生物多様性の保全を図るとともに、国立公園の管理や サービスのグレードアップを図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	268,807		268,807	0	雑役務費 268,807( 268,807)
031	地方環境事務所等撤去費					(環 A16)
01	地方環境事務所等撤去費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,062		0	4,062	前年度限りの経費(撤去費) 0( 4,062)
032	地方環境事務所等移転費					(環 A16)
01	地方環境事務所等移転費 (特殊要因)					
	95016-2123-09-4180 移 転 費	1,913		138,832	136,919	1 移転料 138,832( 1,748) 国庫債務負担行為内訳(事項:地方環境事務所移転事務室改修) 限度額 令和元年度 令和2年度 118,030 1,748 116,282
						2 前年度限りの経費(移転に係る設計) 0( 165)
						計 138,832( 1,913)
033	地方環境事務所等移転費					(環 A16)
01	地方環境事務所等移転経 費	65,094		12,085	53,009	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		4	4	近畿地方環境事務所移転関係事務費 4( 0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0		81	81	近畿地方環境事務所移転関係事務費 81( 0)
	95016-2123-09-4180 移 転 費	65,094		12,000	53,094	1 備品費 12,000( 0) 2 前年度限りの経費 0( 65,094)
						計 12,000( 65,094)
036	国立公園等管理体制強化 費	600,370		670,148	69,778	(環 A16) (要 求 要 旨) 地方環境事務所における国立公園の保護のための規制、巡視、調査及び自然再生や生態系維持等のた めの事業等の実施に必要な体制整備を図るための経費
05	国立公園等管理体制強化 費(アクティブ・レンジ ャー)	494,263		497,259	2,996	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11,546		12,435	889	(1) 県内平均(2~1級、日帰り) 125人 3回/月 @2,480 12月 11,160( 10,335) (2) レンタカー又は備船等利用 125人 1回/月 @850 12月 1,275( 1,211)
						計 12,435( 11,546)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	482,717		484,824	2,107	1.賃金 303,600( 303,600)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 期末手当 65,780( 65,780) 3. 勤勉手当 45,540( 45,540) 4. 通勤手当 18,450( 18,450) 5. 保険料 17,392( 19,048) 6. 職員厚生経費 1,375( 1,375) 7. 消耗品費 9,276( 8,751) 8. レンタカー使用料 18,573( 15,335) 9. 備船料 4,838( 4,838) 計 484,824( 482,717)
	10 国立公園等管理体制強化 事務費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	106,107	172,889		66,782	1. 被服費 5,515( 1,459) 2. 借料及び損料 45,538( 42,627) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 140,157 17,520 35,039 35,039 35,039 17,520 3. 賃金 113,741( 40,655) 4. 保険料 3,615( 3,528) 5. 子ども・子育て拠出金 108( 106) 6. 雑役務費 2,343( 10,247) 7. 燃料費 ガソリン 1,779( 7,364) 8. 職員厚生経費 250( 121) 計 172,889( 106,107)
	046 自然公園等利用ふれあい 推進事業経費	8,835	8,821		14	(環 A16) (要 求 要 旨) 自然の保護や適正な利用の推進を図るため、自然とのふれあいに関する普及啓発、国立公園等で利用者の指導をする自然公園指導員及び自然解説を行うパークボランティアの研修等を行うための経費 自然環境適正利用普及(自然解説講師・大学准教授級)(みどりの月間、自然に親しむ運動、全国自然歩道を歩こう月間) 1人 7地区 2時間 @6,100 5回 427( 427) 自然公園指導員等連絡調整会議講師謝金(大学准教授級) 1人 7地区 2時間 @6,100 85( 85) パークボランティアとの連絡会議講師謝金(有識者) 1人 7地区 2回 @17,700 248( 248) 計 760( 760)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	760	760		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,190	1,176		14	自然環境適正利用普及(自然解説講師・6～3級、日帰り、県内平均) (2,750) 1人 7地区 @2,730 5回 96( 97) 自然公園指導員連絡調整会議 526( 530) (1)講師(6～3級、日帰り、ブロック平均) (15,180) 1人 7地区 @15,130 106( 106) (2)自然公園指導員(6～3級、日帰り、県内平均) (2,750) 22人 7地区 @2,730 420( 424) パークボランティアとの連絡会議講師(6～3級、1泊2日、県内平均) (16,090) 1人 7地区 @15,830 5回 554( 563) 計 1,176( 1,190)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,885	6,885		0	雑務費 自然体験教育活動推進事業 6,885( 6,885)
006	野生生物等保護行政費	1,084,056	1,135,463		51,407	
001	特定野生生物保護対策費	223,377	254,504		31,127	(環 A16) (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく国内希少野生動植物種の保護対策を図るために保護増殖事業計画を策定している49種に対する事業の推進に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	222,187	253,314		31,127	雑務費(希少野生動植物種保護増殖事業) 253,314( 222,187)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,190	1,190		0	土地借料(佐渡トキ保護センター) 1,190( 1,190)
011	希少野生動植物種生息地等保護区管理費					(環 A16) (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に伴い生息地等保護区において、生息環境の把握及び維持管理、施設の整備、普及啓発等を行うための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,349	8,349		0	雑務費 8,349( 8,349) (環 A16) (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある鳥獣の生息地、渡り鳥の渡来地等で特に重要な地域について、国指定鳥獣保護区設定のための調査、管理員の配置、施設整備等、保護事業の計画的な推進及び「国指定野鳥の森」の維持管理等を行うために必要な経費
016	国指定鳥獣保護区管理強化費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	41,027	39,378		1,649	雑務費 39,378( 41,027) (環 A16) (要 求 要 旨) 外来生物法の施行に伴う飼養等管理及び水際の輸入管理業務等のために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
026	外来生物対策管理事業地方事務費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	26,731	26,731		0	1. 備品費 13( 13) 2. 消耗品費 2,030( 2,030) 3. 印刷製本費 516( 516) 4. 賃金 10,460( 10,969) 5. 雑役務費 13,712( 13,203) 計 26,731( 26,731)
031	特定外来生物防除等推進事業					(環 A16) (要 求 要 旨) 外来生物による生態系の被害が発生している重点地域における防除事業の実施等に要する経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	573,728	573,728		0	雑役務費 573,728( 573,728) 1. 特定外来生物防除直轄事業 280,648( 280,331) 2. 侵入初期外来生物・交雑種緊急防除事業 272,455( 272,961) 3. 広域分布外来生物対策強化促進事業 20,625( 20,436)
036	動物愛護管理推進事業					(環 A16) (要 求 要 旨) 地方環境事務所等において、逸走及び遺棄された危険な動物が屋外で発見された場合に、一時保管等の処分等を実施するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,112	8,165		4,053	雑役務費 8,165( 4,112) 1. 危険動物管理推進事業 5,058( 1,005) 2. 愛がん動物用飼料安全対策費 3,107( 3,107)
046	野生生物保護センター等維持費	151,557	152,920		1,363	(環 A16) (要 求 要 旨) 国内で重要な絶滅のおそれのある野生生物の生息地、多様な生物種の生息する地域等において、訪れる利用者に対し保護への理解や関心を深めるとともに希少野生動植物種の保護・増殖、調査等の業務を総合的に推進するための拠点施設である「野生生物保護センター」等の運営に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	111,145	111,145		0	雑役務費 111,145( 111,145)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	12,891	12,891		0	土地借料 12,891( 12,891)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	27,521	28,884		1,363	各所修繕 28,884( 27,521)
051	野生生物専門員活用事業費	55,175	71,688		16,513	(環 A16) (要 求 要 旨) 野生生物保護センター等の機能強化を図るための野生生物専門家活用により 生息域や飼育下での保護増殖事業 テレメトリー等による生息状況調査 野生生物保護活動の技術的指導に必要な経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,724	3,500		776	委員等旅費 3,500( 2,724)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	52,451	68,188		15,737	1. 賃金 39,421( 30,324) 2. 期末・勤勉手当 14,454( 11,119)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
36	16-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費					3. 通勤手当 1,320( 1,015)					
						4. 保険料 8,171( 6,285)					
						5. 職員厚生経費 112( 86)					
						6. 超過勤務手当 4,710( 3,622)					
						計 68,188( 52,451)					
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度					
						予 算 額 ( 157,059) ( 176,483) ( 133,230) ( 133,482) ( 145,144)					
						157,059 176,483 133,230 133,482 145,144					
						決 算 額 155,177 175,326 130,315 131,649 142,270					
						差 引 額 1,882 1,157 2,915 1,833 2,874					
001 環境教育施策の推進対策 費	147,363	150,479		3,116	(環 A17)						
006 市民活動等支援事業					(要 求 要 旨)						
					地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供、行政、企業、NPOの間の交流 等を促す場づくりや、ESDの優良事例や実践における問題点を学びあい連携を図る「地域学びあひフ ォーラム」等、各地域での環境パートナーシップ促進の基盤づくり等を図るための経費。						
					(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。						
95016-2129-06-0110 諸 謝 金					248	248	0	地方環境パートナーシップオフィス外部評価委員会出席謝金 14人日 @17,700 248( 248)			
95016-2123-09-2112 環境保全調査費					129,948	131,103	1,155	地方環境パートナーシップ推進事業 雑役務費 131,103( 129,948)			
								01 地方環境パートナーシップ推進事業 123,697( 122,913)			
								02 環境教育推進事業 7,406( 7,035)			
95016-2123-09-5010 土地建物借料					17,167	19,128	1,961	借料及び損料 19,128( 17,167)			
37					21-95 環境政策基盤整備等に必 要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度	
	予 算 額 ( 20,838) ( 25,350) ( 27,162) ( 31,535) ( 35,716)										
	20,838 25,350 27,162 31,535 35,716										
	決 算 額 19,496 22,889 25,247 28,316 31,680										
	差 引 額 1,342 2,461 1,915 3,219 4,036										
	006 環境影響評価実施促進経 費										(環 A17)
											01 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費
											(要 求 要 旨)
											地方環境事務所において地域特性に応じた審査を行うために、環境情報の収集・整理、現地調査等を行 い、同事務所における審査体制の強化を図るための経費。
											(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	地方環境事務所における 環境影響評価審査体制強 化費	36,095	36,096		1	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	698	1,390		692	1.地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 (1)現地等旅費 (2)PI会議等公衆意見聴取会出席 (3)研修 (4)担当者連絡会議 (5)技術審査会
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	35,397	34,706		691	地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 (1)雑役務費 (2)賃金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 原子力規制委員会	44,928,420		55,543,999		10,615,579	
	510 原子力規制委員会共通費	4,683,472		5,133,539		450,067	
(38)	01-95 原子力規制委員会に必要な経費						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 3,597,720 ) ( 3,601,885 ) ( 3,885,982 ) ( 4,130,645 ) ( 4,203,082 ) 3,935,732 3,843,072 3,929,977 4,143,679 4,401,035
	005 原子力規制委員会の一般行政経費	4,661,722		5,113,510		451,788	環 A17
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人 件 費	3,307,281		3,476,439		169,158	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,715,688		1,838,030		122,342	
	02-0100 職員俸給	1,399,769		1,495,876		96,107	
	02-0200 扶養手当	37,816		43,276		5,460	
	02-0300 地域手当	278,103		298,878		20,775	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	935,351		1,009,337		73,986	
	03-0100 管理職手当	33,638		38,116		4,478	
	03-0200 初任給調整手当	480		480		0	
	03-0300 通勤手当	54,544		56,544		2,000	
	03-0400 特殊勤務手当	3,329		4,229		900	
	03-0500 特地勤務手当	157		262		105	
	03-0600 宿日直手当	1,711		1,711		0	
	03-0700 期末手当	413,514		442,199		28,685	
	03-0800 勤勉手当	281,343		303,130		21,787	
	03-1000 寒冷地手当	318		318		0	
	03-1100 住居手当	31,688		32,660		972	
	03-1200 単身赴任手当	19,200		22,432		3,232	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	159		171		12	
	03-1700 広域異動手当	2,581		6,254		3,673	
	03-1900 本府省業務調整手当	92,689		100,831		8,142	
	03-8000 差額特別手当	0		0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	313,100		336,920		23,820	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	10,566		17,980		7,414	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	47,948		71,835		23,887	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	32,058		24,102		7,956	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	2,125	2,125		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当	250,445	176,110		74,335	
	003 定員合理化に伴う経費					
	01 人件費	19,622	14,115		5,507	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	7,033	8,486		1,453	
	02-0100 職員俸給	5,861	6,874		1,013	
	02-0200 扶養手当	0	198		198	
	02-0300 地域手当	1,172	1,414		242	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	3,019	3,736		717	
	03-0300 通勤手当	200	200		0	
	03-0700 期末手当	1,524	1,881		357	
	03-0800 勤勉手当	1,084	1,339		255	
	03-1900 本府省業務調整手当	211	316		105	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	1,614	1,893		279	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	7,956	0		7,956	
	006 増員要求に伴う経費					
	01 人件費	92,737	224,556		131,819	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	58,624	122,948		64,324	
	02-0100 職員俸給	45,001	94,378		49,377	
	02-0200 扶養手当	3,852	7,902		4,050	
	02-0300 地域手当	9,771	20,668		10,897	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	21,722	76,820		55,098	
	03-0100 管理職手当	0	1,062		1,062	
	03-0300 通勤手当	1,400	2,900		1,500	
	03-0700 期末手当	8,900	36,503		27,603	
	03-0800 勤勉手当	6,333	26,372		20,039	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	5,089	9,983		4,894	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	12,391	24,788		12,397	
	007 増員要求に伴う経費(障害者雇用経費)					
	01 人件費	18,092	0		18,092	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	10,167	0		10,167	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		7,956	0			7,956	
	02-0200 扶養手当		516	0			516	
	02-0300 地域手当		1,695	0			1,695	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		4,608	0			4,608	
	03-0100 管理職手当		0	0			0	
	03-0300 通勤手当		300	0			300	
	03-0700 期末手当		1,514	0			1,514	
	03-0800 勤勉手当		1,077	0			1,077	
	03-1100 住居手当		972	0			972	
	03-1900 本府省業務調整手当		745	0			745	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		3,317	0			3,317	
	011 振替定員に伴う経費		37,832	53,561			15,729	
	01 振替定員に伴う経費(自律的再配置に伴う増)(原子力規制委員会)		23,275	83,058			59,783	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		14,868	48,173			33,305	
	02-0100 職員俸給		11,796	37,126			25,330	
	02-0200 扶養手当		594	3,018			2,424	
	02-0300 地域手当		2,478	8,029			5,551	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		5,159	24,662			19,503	
	03-0100 管理職手当		0	0			0	
	03-0300 通勤手当		400	1,100			700	
	03-0700 期末手当		2,254	11,377			9,123	
	03-0800 勤勉手当		1,604	8,095			6,491	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0			0	
	03-1900 本府省業務調整手当		901	4,090			3,189	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		3,248	10,223			6,975	
	06 振替定員に伴う経費(業務改革に伴う減)(原子力規制委員会)		18,991	30,332			11,341	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		11,230	18,194			6,964	
	02-0100 職員俸給		8,962	14,568			5,606	
	02-0200 扶養手当		396	594			198	
	02-0300 地域手当		1,872	3,032			1,160	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		5,293	8,127			2,834	
	03-0100 管理職手当		0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当	200	300		100	
	03-0700 期 末 手 当	2,666	4,173		1,507	
	03-0800 勤 勉 手 当	1,897	2,969		1,072	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	530	685		155	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	2,468	4,011		1,543	
11	振替定員に伴う経費(そ の他)(原子力規制委員 会)	33,548	835		32,713	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	20,999	504		20,495	
	02-0100 職員俸給	16,605	420		16,185	
	02-0200 扶養手当	894	0		894	
	02-0300 地域手当	3,500	84		3,416	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	10,011	215		9,796	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	300	0		300	
	03-0700 期 末 手 当	4,867	126		4,741	
	03-0800 勤 勉 手 当	4,096	89		4,007	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	12	0		12	
	03-1900 本府省業務調 整手当	736	0		736	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	2,538	116		2,422	
026	一般行政共通経費	1,202,889	1,373,069		170,180	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	127,297	127,362		65	1.技術参与 120,291( 127,297) 2.通勤費相当 7,071( 0) 計 127,362( 127,297)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	16,845	16,845		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,610	4,645		35	1.健康管理医師等謝金 1,404( 1,404) 2.ストレスチェック医師謝金 65( 65) 3.復職判定専門医謝金 312( 312) 4.行政事業レビュー有識者会合出席謝金 252( 252) 5.物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会出席謝金 142( 142) 6.政策評価懇談会謝金 212( 177) 7.情報公開相談謝金 300( 300) 8.障害者雇用分 1,958( 1,958) 計 4,645( 4,610)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,627	4,604		977	1. 内国旅費 4,604( 3,627) (1) 一式計上分 1,141( 1,131) (2) 採用に係る説明会 3,383( 2,416) (3) 人事院研修交通費 80( 80)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	6,582	11,879		5,297	
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	4,049	4,600		551	1. 新規採用分 1,496( 1,211) 2. 事務所勤務者(モニタリング、PP分室) 2,688( 2,422) 3. 原子力規制委員会委員 416( 416) 計 4,600( 4,049)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	281	286		5	1. 内国旅費 286( 281) (1) 一式計上分 63( 62) (2) 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 67( 66) (3) 行政事業レビュー有識者会合 137( 137) (4) 政策評価懇談会 19( 16)
	95016-2123-09-1010 庁 費	191,742	282,103		90,361	1. 備品費 44,061( 3,402) (1) 事務室内備品整備 9,072( 3,337) (2) 駅すばあとライセンスパック(5ユーザー) 50( 65) (3) 電話交換設備更新 34,939( 0) 2. 消耗品費 31,308( 25,308) (1) 事務用品等消耗品 7,094( 11,363) (2) コピー用紙 3,930( 3,654) (3) 文献費 1,399( 1,386) (4) 定期刊行物等 1,705( 1,638) (5) 予算書等購入費 198( 142) (6) 決算書等購入費 23( 37) (7) 原子力規制関係法令図書 9,060( 3,897) (8) 防災用品購入費 2,299( 2,272) (9) 加除式法令図書 473( 501) (10) 対訳ISO9001等図書 33( 32) (11) 職員身分証経費 172( 257) (12) 法令関連図書 935( 114) (13) トナーカートリッジ 2,187( 0) (14) 定期講読費 21( 0) (15) 政官要覧「書籍版」購入費 1,037( 0) (16) 国会議員要覧購入費 742( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																													
					(17)前年度限りの経費(駅すばあとライセンス(1ユーザー)) 0(15)																																													
					3.印刷製本費 3,722(1,675)																																													
					(1)採用に係る説明会資料作成 990(981)																																													
					(2)受験案内印刷、製本 153(152)																																													
					(3)予算明細書作成費 140(139)																																													
					(4)その他印刷物 308(305)																																													
					(5)会計実施検査調書 99(98)																																													
					(6)採用案内コンテンツ企画編集(外注費) 2,032(0)																																													
					4.通信運搬費 8,110(8,011)																																													
					(1)郵便料 2,140(1,802)																																													
					(2)電話使用料 2,293(3,054)																																													
					(3)外勤用回数券 1,050(392)																																													
					(4)国会中継通信費 2,487(2,567)																																													
					(5)電話料(テレワーク) 140(196)																																													
					5.光熱水料																																													
					(1)庁舎電気料 20,201(19,114)																																													
					6.借料及び損料 13,624(12,488)																																													
					(1)深夜自動車借料 9,240(9,156)																																													
					(2)複写機借料(単年度分) 1,584(1,570)																																													
					(3)複写機借料(国庫債務負担行為) 1,106(551)																																													
					複写機(高速機)のリース (平成29年度~令和5年度)国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分																																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事項及び議決年度</th> <th rowspan="2">限度額</th> <th colspan="6">平成29年度以降消滅予定額</th> <th rowspan="2">不要額</th> </tr> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複写機(高速機)のリース(平成29年度)</td> <td>1,040</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>4</td> <td></td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>複写機(高速機)のリース(平成31年度)</td> <td>4,395</td> <td></td> <td></td> <td>545</td> <td>1,100</td> <td>1,100</td> <td>1,100</td> <td>550</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,435</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>551</td> <td>1,106</td> <td>1,104</td> <td>1,100</td> <td>550</td> <td>1,015</td> </tr> </tbody> </table>	事項及び議決年度	限度額	平成29年度以降消滅予定額						不要額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	複写機(高速機)のリース(平成29年度)	1,040	3	6	6	6	4		1,015	複写機(高速機)のリース(平成31年度)	4,395			545	1,100	1,100	1,100	550	0	合計	5,435	3	6	551	1,106	1,104	1,100	550	1,015
事項及び議決年度	限度額	平成29年度以降消滅予定額						不要額																																										
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																									
複写機(高速機)のリース(平成29年度)	1,040	3	6	6	6	4		1,015																																										
複写機(高速機)のリース(平成31年度)	4,395			545	1,100	1,100	1,100	550	0																																									
合計	5,435	3	6	551	1,106	1,104	1,100	550	1,015																																									
					(4)採用関係会場借料 1,320(1,211)																																													
					(5)令和2年度分複写機借料(国庫債務負担行為) 374(0)																																													
					複写機(高速機)のリース (令和2年度~令和6年度)国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分																																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,992</td> <td>374</td> <td>748</td> <td>748</td> <td>748</td> <td>374</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	不用額	2,992	374	748	748	748	374	0																															
限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	不用額																																												
2,992	374	748	748	748	374	0																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7. 会議費 52( 51)
							(1) 政策評価懇談会 4( 3)
							(2) 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 3( 3)
							(3) 行政事業レビュー有識者会合 15( 15)
							(4) 会計検査対応 20( 20)
							(5) 復職判定委員会会議費 10( 10)
							8. 賃金
							(1) 期間業務職員 32,290( 32,353)
							9. 保険料
							(1) 保険料 19,048( 24,284)
							10. 子ども・子育て拠出金 407( 539)
							11. 雑役務費 97,111( 53,808)
							(1) 外部倉庫料 4,481( 3,949)
							(2) 各種保守料 7,729( 7,063)
							(3) 採用支援サイト利用料 2,812( 2,787)
							(4) 速記料 345( 365)
							政策評価懇談会 77( 99)
							行政事業レビュー有識者会合 191( 190)
							物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 77( 76)
							(5) 庁舎整備保安業務料 12,544( 11,905)
							(6) 弁護士顧問料 367( 363)
							(7) NHK受信料 661( 793)
							(8) 音響設備保守費用 1,016( 894)
							(9) システム関係経費 1,555( 6,625)
							外部システム利用経費 1,555( 1,534)
							a. 法令検索システム 692( 684)
							b. 法令情報データベース 264( 262)
							c. 官報検索システム 121( 111)
							d. 職員安否確認システム 478( 477)
							前年度限りの経費(システム入力業務(旅費システム)) 0( 5,091)
							(10) 放射線管理業務 6,136( 6,864)
							(11) 庁内照明器具修繕 614( 431)
							(12) 電話交換機点検保守 349( 416)
							(13) 給与明細電子化サービス 110( 305)
							(14) 官報掲載費 330( 491)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(15) 行政官海外研修受講料(人事院) 12,101( 6,903)
						(16) 個別空調保守点検業務 351( 348)
						(17) 執務室工事費 15,450( 3,306)
						(18) 年末調整WEB申告サービス 204( 0)
						(19) 政官要覧「電子版」購入費 10( 0)
						(20) 勤怠人事管理システムの新規整備 25,440( 0)
						(21) 予算編成支援システム入力作業 4,506( 0)
						12. 職員厚生経費 12,169( 10,709)
						(1) 永年勤続表彰経費 275( 285)
						(2) ストレスチェック外注費 175( 188)
						(3) 健康診断費 11,719( 10,236)
						計 282,103( 191,742)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	306,551	354,840		48,289	I 新たなIT戦略の推進 63,574( 58,406)
						1. 情報セキュリティ対策の強化
						(1) CIO補佐官支援及び最高情報セキュリティアドバイザー支援業務 1,789( 1,709)
						2. 標的型攻撃対策整備 61,785( 56,697)
						(1) 標的型攻撃対策整備・運用(次期ネットワークシステム)(国庫債務負担行為) 25,486( 33,672)
						標的型攻撃対策整備・運用(新行政LAN) (平成28年度～令和2年度)国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分
						限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 不用額
						330,202 8,341 33,363 33,363 33,980 25,486 195,669
						借料及び損料 11,930( 16,067)
						雑役務費 13,556( 17,605)
						(2) 機密情報LAN運用経費 20,241( 7,831)
						通信運搬費 578( 573)
						雑役務費 19,663( 7,258)
						(3) 標的型攻撃対策支援業務
						雑役務費 16,058( 15,194)
						II 環境情報システム運用・整備 288,415( 235,731)
						1. 原子力規制庁LANシステム運用・整備
						消耗品費 699( 0)
						2. 原子力規制庁ネットワークシステム運用管理業務
						雑役務費 8,774( 8,302)
						3. 原子力規制委員会次期ネットワークシステムの更改・運用 255,334( 218,246)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料 4,508( 4,467) 雑役務費 760( 753) 4. 次期原子力規制委員会ネットワークシステム調達支援 (1) 雑役務費 23,608( 0) 5. 前年度限りの経費(次期原子力規制委員会ネットワークシステム調査研究支援) (1) 雑役務費 0( 9,183) III 前年度限りの経費(システム運用・整備(放射線規制関係)) 0( 8,983) IV システム運用・整備(センター関係) 2,851( 3,431) 95016-2203-09-2031 施設施工庁費 0 1,125 1,125 郵政ビル維持費 1,125( 0) 95016-2123-09-5010 土地建物借料 536,124 556,456 20,332 庁舎借料 556,456( 536,124) 六本木FB賃借料 (平成30年度~令和2年度)国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 平成30年度以降消滅予定額 限度額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 不用額 1,629,278 535,989 536,003 556,456 830 95016-2123-09-5510 各所修繕 4,672 7,815 3,143 1. 一般修繕費(6年以上~11年未満) 113( 110) 2. 一般修繕費(11年以上~16年未満) 412( 481) 3. 一般修繕費(16年以上~21年未満) 5,823( 3,371) 4. 一般修繕費(31年以上) 652( 704) 5. 青森合同庁舎修繕費 815( 0) 6. 前年度限りの経費(佐世保港湾合同庁舎修繕費) 0( 6) 計 7,815( 4,672) 95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金 169 167 2 95016-2129-17-1010 交際費 237 239 2 95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金 103 103 0 050 郵政庁舎移転費(特殊要因) 95016-2203-09-2031 施設施工庁費 22,513 0 22,513 前年度限りの経費(郵政庁舎移転費(国庫債務負担行為)) 0( 22,513) 39 06-95 審議会等に必要な経費 21,750 20,029 1,721
						環 A17 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 41,035)( 25,015)( 24,744)( 23,536)( 21,824) 44,448 38,359 24,744 23,536 23,456

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
006	原子炉安全専門審査会運営						予 算 額	( 14,262 ) ( 14,875	( 6,763 ) ( 13,184	( 6,447 ) ( 6,447	( 5,916 ) ( 5,916	( 4,793 ) ( 4,934
001	原子炉安全専門審査会	4,444		4,463		19						
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,958		2,958		0						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0		0		0						
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,159		1,172		13	1.内国旅費			1,172(		1,159)
	95016-2123-09-1010 庁費	327		333		6	1.会議費			25(		23)
							2.雑役務費			308(		304)
							計			333(		327)
011	核燃料安全専門審査会運営						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	( 10,224 ) ( 11,385	( 5,048 ) ( 8,555	( 5,496 ) ( 5,496	( 5,073 ) ( 5,073	( 3,773 ) ( 4,185
006	核燃料安全専門審査会	3,544		3,563		19						
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,174		2,174		0						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0		0		0						
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,049		1,063		14	1.内国旅費			1,063(		1,049)
	95016-2123-09-1010 庁費	321		326		5	1.会議費			18(		17)
							2.雑役務費			308(		304)
							計			326(		321)
016	放射線審議会運営						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	( 5,840 ) ( 6,534	( 4,040 ) ( 5,932	( 4,517 ) ( 4,517	( 3,267 ) ( 3,267	( 4,798 ) ( 5,093
006	放射線審議会	5,883		5,203		680						
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,805		1,805		0						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	106		106		0						
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,121		2,135		14	1.内国旅費			2,135(		2,121)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,851		1,157		694	1.消耗品費			76(		789)
							(1)放射線防護企画課関係消耗品			76(		75)
							(2)前年度限りの経費(官房会計関係消耗品)			0(		714)
							2.印刷製本費			221(		197)
							3.借料及び損料			590(		584)
							4.会議費			0(		15)
							5.雑役務費			270(		266)
							計			1,157(		1,851)
019	国立研究開発法人審議会運営	1,705		1,739		34	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	( 0 ) ( 0	( 1,154 ) ( 1,538	( 1,476 ) ( 1,476	( 2,454 ) ( 2,454	( 2,417 ) ( 2,417

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	011 原子力規制委員会国立研究開発法人審議会		292	292		0								
	95016-2111-05-0200 委員手当		121	121		0								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		130	130		0	1.内国旅費		130(			130)		
	95016-2123-09-1010 庁費		41	41		0	1.会議費		2(			2)		
							2.雑役務費		39(			39)		
							計		41(			41)		
	016 量子科学技術研究開発機構部会		786	819		33								
	95016-2111-05-0200 委員手当		248	248		0								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		381	417		36	1.内国旅費		417(			381)		
	95016-2123-09-1010 庁費		157	154		3	1.会議費		0(			7)		
							2.雑役務費		154(			150)		
							計		154(			157)		
	021 日本原子力研究開発機構部会		627	628		1								
	95016-2111-05-0200 委員手当		186	186		0								
	95016-2129-06-0110 諸謝金		53	53		0								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		310	312		2	1.内国旅費		312(			310)		
	95016-2123-09-1010 庁費		78	77		1	1.会議費		0(			3)		
							2.雑役務費		77(			75)		
							計		77(			78)		
	026 緊急事態応急対策委員会運営								26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予算額	( 9,150)	( 8,010)	( 6,808)	( 6,826)	( 6,043)		
								9,892	9,150	6,808	6,826	6,827		
	006 緊急事態応急対策委員会		6,174	5,061		1,113								
	95016-2111-05-0200 委員手当		3,136	2,352		784								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		2,819	2,398		421	1.内国旅費				2,398(		2,819)	
	95016-2123-09-1010 庁費		219	311		92	1.会議費				24(		29)	
							2.雑役務費				287(		190)	
							計				311(		219)	
40	525 原子力安全確保費								26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	11-95 原子力の安全確保に必要な経費		4,948,667	4,885,997		62,670			予算額	( 3,726,891)	( 3,896,026)	( 3,973,680)	( 4,445,121)	( 4,609,174)
										3,729,112	3,897,486	3,980,245	4,447,146	4,616,455
	006 原子力利用の安全確保に必要な経費		884,506	897,845		13,339	環 A17							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
					予 算 額 ( 243,038 ) ( 301,647 ) ( 639,956 ) ( 850,364 ) ( 855,558 ) 243,038 301,647 639,956 850,364 858,283
016	原子力安全行政の充実・強化	428,500	412,360	16,140	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,183	4,488	1,305	1. 階層別研修講師謝金 488( 183) 2. 原子力規制国際関係謝金 4,000( 3,000) 計 4,488( 3,183)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	11,753	19,638	7,885	1. 内国旅費 15,368( 7,883) (1) 階層別研修関係職員旅費 14,109( 6,538) (2) 放射線モニタリング打ち合わせ旅費 518( 513) (3) 放射線モニタリング実施旅費 278( 277) (4) LAN工事(地方事務所開設・移転・閉鎖)に伴う出張 463( 459) (5) 前年度限りの経費(内部監査関連出張費) 0( 96) 2. 外国旅費 4,270( 3,870) (1) IAEA(DS456ガイドライン等)会議、調査(東京～ウィーン(5日間)) 800( 400) (2) 国際機関等における会議 3,470( 3,470) 計 19,638( 11,753)
95016-2122-08-4410	在外研究員旅費	6,868	6,734	134	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,734	9,771	6,037	1. 内国旅費 391( 270) (1) 階層別研修委員旅費 391( 164) (2) 前年度限りの経費(内部監査関連出張費) 0( 106) 2. 外国旅費 9,380( 3,464) (1) 国際アドバイザー招聘旅費 7,370( 1,926) (2) IAEA(DS456ガイドライン等)会議、調査(東京～ウィーン(5日間)) 2,010( 996) (3) 前年度限りの経費(国際機関等における会議) 0( 542) 計 9,771( 3,734)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	128,404	120,912	7,492	I. 新たなIT戦略の推進 23,426( 34,411) 1. 情報セキュリティ対策に係る支援業務 雑役務費 23,426( 22,166) 2. 前年度限りの経費(機密情報LAN運用整備) 通信運搬費 0( 896) 雑役務費 0( 11,349) II. 環境情報システム運用・整備 89,962( 85,121) 1. 原子力規制庁ネットワークシステム運用管理業務 75,482( 71,420)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 958( 906) 通信運搬費 74,524( 70,514) 2. 新IT戦略・革新推進業務(旧最適化計画作成支援業務) 雑役務費 10,147( 9,601) 3. 原子力規制庁LANシステム運用・整備 雑役務費 4,333( 4,100) III. 研修・力量管理システム関連費 6,653( 8,006) IV. 原子力関係資料閲覧室PC保守経費 871( 866) 計 120,912( 128,404)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	274,558	250,817		23,741	1. 備品費 11,072( 9,751) (1) 事務用備品 9,798( 8,489) (2) 研修用事務機器 505( 500) (3) 事務用備品(監視課) 769( 762) 2. 消耗品費 9,553( 9,811) (1) コピー用紙 291( 260) (2) トナーカートリッジ 2,085( 3,528) (3) 国際業務図書 45( 43) (4) 定期刊行物等 1,174( 1,134) (5) 研修用消耗品 545( 540) (6) 事務用品等消耗品 5,413( 4,306) 3. 印刷製本費 2,115( 1,407) (1) 研修関係印刷製本費 981( 972) (2) モニタリング調整会議印刷製本費 681( 337) (3) 原子力規制委員会パンフレット作成費 453( 98) 4. 通信運搬費 108( 87) (1) 研修関係通信費 23( 23) (2) IAEA出張に伴う通信費 65( 64) (3) 国際携帯電話 20( 0) 5. 借料及び損料 7,264( 6,083) (1) 複写機借料 2,602( 2,579) (2) 複写機借料(国庫債務負担行為)平成29年度 2( 2)
						複写機(高速機)のリース 国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 事項及び議決年度 限度額
						平成29年度以降消滅予定額 不用額 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度
						複写機(高速機)のリース (平成29年度) 1,040 1 2 2 2 1 1,032

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(3) 複写機借料(国庫債務負担行為)平成31年度 複写機(高速機)のリース (令和元年度~令和5年度)国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 令和元年度以降消滅予定額 限度額 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 不用額	1,100( 545)
						(4) 令和2年度分複写機借料(国庫債務負担行為) 複写機(高速機)のリース (令和2年度~令和6年度)国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 不用額	374( 0)
						(5) モニタリング調整会議会場借料	673( 334)
						(6) 現地研修(新人研修等)	619( 464)
						(7) テレビ会議システムのリース(国庫債務負担行為) テレビ会議システムのリース (平成28年度~令和2年度)国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 平成28年度以降消滅予定額 限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 不用額	1,694( 1,831)
							9,722 152 1,814 1,814 1,831 1,694 2,417
						(8) 会場借上費	78( 78)
						(9) 海外通信器借上費	3( 23)
						(10) バス等借上費	119( 119)
						(11) 前年度限りの経費(海外アドバイザー等会合事業(サイト ツアー・移動用バス等))	0( 108)
						6. 会議費	58( 28)
						(1) モニタリング調整会議総会	53( 26)
						(2) 海外アドバイザー等(日本国内)	5( 2)
						7. 賃金	125,931( 125,818)
						8. 保険料	
						(1) 社会保険料	6,825( 6,446)
						9. 子ども・子育て拠出金	156( 143)
						10. 雑役務費	87,735( 114,984)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 研修費 11,566( 7,344)
							(2) 複写機保守 10,547( 20,902)
							(3) 翻訳費(英文和訳) 2,475( 1,620)
							(4) 欧州技術支援機関ネットワーク(ETSON)年会費 262( 124)
							(5) モニタリング調整会議速記料 308( 152)
							(6) 海外教育機関受講料等 6,131( 2,456)
							(7) マネジメントシステム推進費 7,145( 7,080)
							(8) 信頼性確認 515( 496)
							(9) 放射線モニタリング 1,650( 1,015)
							(11) 佐世保原子力艦モニタリングセンター移転費 47,136( 71,702)
							(12) 前年度限りの経費(通訳費) 0( 2,093)
							計 250,817( 274,558)
031	原子力規制委員会運営	69,505	78,603			9,098	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	812	812			0	1. 外部有識者の意見聴取会等 212( 812)
							2. 英文校閲謝金 600( 0)
							計 812( 812)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,505	1,507			2	1. 内国旅費 502( 500)
							(1) 現地調査等 328( 328)
							(2) 外部有識者意見聴取会出席等 174( 172)
							2. 外国旅費
							(1) IAEA関連 1,005( 1,005)
							計 1,507( 1,505)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	34	35			1	1. 内国旅費
							(1) 外部有識者意見聴取会出席等 35( 34)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	67,134	76,129			8,995	1. 印刷製本費 1,411( 924)
							(1) 報告書作成費 740( 706)
							(2) 事前説明資料作成費 671( 218)
							2. 通信運搬費
							(1) 運転手携帯電話使用料 294( 253)
							3. 会議費
							(1) 外部有識者意見聴取会等出席等 7( 9)
							4. 保険料
							(1) 自賠償保険料
							更新分 155( 52)
							5. 雑役務費 70,914( 62,870)
							(1) 翻訳費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						年次報告の英訳 2,903( 876)
						(2)速記料 4,433( 4,590)
						原子力規制委員会会議 3,022( 2,913)
						原子力規制委員会臨時会議 1,295( 1,639)
						外部有識者意見聴取会 116( 38)
						(3)自動車運行管理業務 63,578( 57,404)
						6.自動車維持費 3,348( 3,026)
						計 76,129( 67,134)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	20	120		100	
	036 原子力規制事務所等の維持管理	27,774	26,520		1,254	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,943	2,590		353	1.原子力規制事務所関連職員旅費 984( 1,402)
						2.原子力規制事務所(上席放射線防災専門官)関連職員旅費 412( 1,541)
						3.原子力規制事務所(原子力艦モニタリングセンター)関連職員旅費 1,194( 0)
						計 2,590( 2,943)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	21,729	21,050		679	1.原子力規制事務所関連庁費 11,887( 8,771)
						(1)備品費 220( 371)
						(2)消耗品費 797( 1,424)
						(3)通信運搬費 2,309( 1,033)
						(4)光熱水料 1,060( 797)
						原子力規制事務所関連経費 891( 629)
						a.川崎 268( 138)
						電気料 197( 110)
						ガス料 57( 27)
						水道料 14( 1)
						b.熊取 318( 315)
						電気料 294( 291)
						ガス料 18( 18)
						水道料 6( 6)
						c.横須賀 305( 176)
						電気料 226( 139)
						ガス料 31( 1)
						水道料 48( 36)
						原子力運転検査官等執務室関連経費
						a.熊取 169( 168)
						電気料 134( 133)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						水道料 35( 35)
						( 5 ) 借料及び損料 4,015( 3,810)
						連絡用自動車借上料 110( 109)
						事務所借料 3,905( 3,701)
						a . 原子力規制事務所 2,888( 2,861)
						b . 原子力運転検査官執務室 1,017( 840)
						( 6 ) 雑役務費
						原子力規制事務所関連経費 3,486( 1,336)
						a . 事務所維持管理費 2,055( 270)
						b . 複合機等保守料 1,431( 1,066)
						2 . 原子力艦モニタリングセンター関連庁費 9,163( 7,850)
						( 1 ) 備品費 198( 196)
						( 2 ) 消耗品費 1,436( 1,423)
						( 3 ) 通信運搬費 279( 277)
						( 4 ) 光熱水料 4,477( 3,207)
						電気料 4,356( 3,086)
						ガス料 25( 25)
						水道料 96( 96)
						( 5 ) 雑役務費 2,750( 2,725)
						( 6 ) 燃料代
						冷暖房用A重油 23( 22)
						3 . 前年度限りの経費(原子力規制事務所(上席放射線防災専門官)関連庁費) 0( 5,108)
						( 1 ) 備品費 0( 131)
						( 2 ) 消耗品費 0( 271)
						( 3 ) 通信運搬費 0( 1,075)
						( 4 ) 光熱水料 0( 254)
						電気料 0( 170)
						ガス料 0( 59)
						水道料 0( 25)
						( 5 ) 借料及び損料 0( 1,831)
						( 6 ) 雑役務費 0( 186)
						( 7 ) 自動車維持費 0( 1,269)
						( 8 ) 保険料(自賠責保険料) 0( 91)
						計 21,050( 21,729)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	3,028	2,880		148	1 . 原子力規制事務所関係借上宿舍 1,440( 1,518)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 原子力規制事務所(上席放射線防災専門官及び原子力艦モニタリングセンター関係借上庁舎)
							1,440( 1,510)
							計
							2,880( 3,028)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		74	0		74	
	040 原子力規制人材育成事業		358,727	380,362		21,635	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		266	266		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,772	2,772		0	1. 内国旅費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		518	518		0	1. 内国旅費
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費		13	13		0	1. 会議費
	95016-2715-16-1634 原子力人材育成等推進事業費補助金		355,158	376,793		21,635	
	016 原子力利用の安全対策等に必要経費		62,140	62,921		781	環 A18
							26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
							予 算 額 ( 135,626 ) ( 135,626 ) ( 151,357 ) ( 151,357 ) ( 122,662 ) ( 122,662 ) ( 83,489 ) ( 83,489 ) ( 67,903 ) ( 67,903 )
	006 試験研究炉等の原子力の安全規制		24,649	25,110		461	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		2,999	2,999		0	1. 原子炉関係
							2. 核燃料関係
							3. 原子炉主任技術者試験
							計
							2,999( 2,999)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,092	1,096		4	1. 内国旅費
							(1) 原子炉関係
							(2) 核燃料関係
							(3) 規制業務管理経費
							(4) 原子炉主任技術者試験
							2. 外国旅費
							(1) 核燃料物質等の規制に関する意見交換
							計
							1,096( 1,092)
	95016-2122-08-2210 検査旅費		6,546	6,618		72	1. 内国旅費
							(1) 原子炉関係
							(2) 核燃料関係
							計
							6,618( 6,546)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		2,011	2,011		0	1. 内国旅費
							(1) 原子炉関係
							(2) 核燃料関係
							(3) 原子力安全技術アドバイザー
							486( 486)
							92( 92)
							31( 31)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	4,871	5,191		320	(4)原子炉主任技術者試験 1,402( 1,402) 1.消耗品費 86( 85) 2.印刷製本費 74( 74) 3.通信運搬費 61( 61) 4.借料及び損料 1,169( 1,158) 5.会議費 63( 63) 6.雑役務費 3,738( 3,430) 計 5,191( 4,871)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費	7,130	7,195		65	1.原子炉施設等の安全規制 7,195( 7,130)
008	試験研究炉等の核セキュ リティ対策	37,491	37,811		320	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	354	354		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,110	1,110		0	1.外国旅費 (1)核物質防護に関する国際会議 1,110( 1,110)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	4,494	4,533		39	1.内国旅費 4,533( 4,494) (1)原子炉関係 1,603( 1,589) (2)核燃料関係 2,930( 2,905)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,007	1,007		0	1.内国旅費 (1)原子炉関係 206( 206) 2.外国旅費 (1)核物質防護に関する国際会議 801( 801) 計 1,007( 1,007)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	2,289	2,311		22	1.会議費 71( 70) (1)核物質防護検討会 13( 13) (2)核セキュリティワーキング等 58( 57) 2.雑役務費 1,819( 1,802) (1)核物質防護検討会 323( 320) (2)核セキュリティワーキング等 1,496( 1,482) 3.借料及び損料 (1)核物質防護検討会等 421( 417) 計 2,311( 2,289)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費	28,237	28,496		259	1.原子炉施設等の安全規制 28,496( 28,237)
031	放射線障害防止対策に必 要な経費	452,135	472,725		20,590	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 194,502) ( 212,719) ( 209,211) ( 395,420) ( 468,560) 194,762 213,892 215,776 397,445 471,394

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
001	放射性同位元素使用施設等の安全規制	107,319	141,815		34,496		
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	9,259	10,514		1,255	(環 A18) 1. 技術参与(放射線担当)手当 10,315( 9,259) 2. 通勤費相当 199( 0) 計 10,514( 9,259)	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	354	354		0	(環 A18) 1. 放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討 354( 354)	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,642	2,152		490	(環 A18) 1. 内国旅費 88( 173) (1) 大線量施設等調査 0( 117) (2) 放射線同位元素等取扱研修 88( 56) 2. 外国旅費 2,064( 2,469) (1) 放射線セキュリティに関する国際会議および放射性同位元素使用施設等の規制に関する調査 計 2,152( 2,642)	
95016-2122-08-2210	検 査 旅 費	21,623	15,832		5,791	(環 A18) 1. 放射線使用施設等立入検査 15,832( 21,623) (1) 内国旅費	
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	6,580	6,594		14	(環 A18) 1. 内国旅費 4,863( 4,849) (1) 放射線施設安全管理支援体制の整備 4,169( 4,160) (2) 放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討 694( 689) 2. 外国旅費 1,731( 1,731) (1) 放射線セキュリティに関する国際会議 816( 816) (2) 放射性同位元素使用施設等の規制に関する調査 915( 915) 計 6,594( 6,580)	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	59,572	99,758		40,186	(環 A18) 1. 雑役務費 99,758( 59,572) (1) プログラム改修費 69,400( 32,274) (2) 放射線障害防止法に係る申請書等の光ディスクファイル化 2,846( 2,820) (3) 修繕費 1,023( 1,020) (4) システムの保守・運用(国庫債務負担行為) 23,892( 23,458) (平成30年度~令和4年度)国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分	
				事項及び議決年度	限度額	平成30年度以降予定額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度	不用額
				放射線障害防止総合管理システム 運用・保守(平成30年度)	28,110	3,575 6,098 6,098 6,098 6,098	143

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					放射線源登録管理システム 運用・保守(平成30年度)
					合計
					79,748 7,279 17,794 17,794 17,794 18,751 336
					107,858 10,854 23,892 23,892 23,892 24,849 479
					(5)管理状況報告書の入力作業
					2,597( 0)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	7,289	6,611	678	環 A18
					1.消耗品費
					198( 196)
					2.印刷製本費
					955( 919)
					3.会議費
					12( 12)
					4.雑役務費
					5,082( 5,058)
					5.保険料
					(1)社会保険料
					356( 1,091)
					6.子ども・子育て拠出金
					8( 13)
					計
					6,611( 7,289)
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託 費	0	0	0	環 A18
					放射性同位元素使用施設等規制充実強化事業費
					(1)前年度限りの経費(特定放射性同位元素防護管理者育成事業 費)
					0( 0)
005	放射線安全規制研究戦略 推進事業	324,446	314,264	10,182	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,081	3,122	1,041	環 A18
					1.技術参与(放射線障害の防止に関する規制の検討)
					2,621( 2,081)
					2.通勤費相当
					501( 0)
					計
					3,122( 2,081)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	620	991	371	環 A18
					1.放射線障害の防止に関する規制の検討
					991( 620)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,793	2,799	6	環 A18
					1.内国旅費
					(1)放射線障害の防止に関する規制の検討
					549( 543)
					2.外国旅費
					(1)放射線防護基準等に関する国際会議出席
					2,250( 2,250)
					計
					2,799( 2,793)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,151	2,371	220	環 A18
					1.内国旅費
					(1)放射線障害の防止に関する検討
					1,944( 1,724)
					2.外国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)放射線防護基準等に関する国際会議出席 計 427( 427) 2,371( 2,151)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	993		1,774	781	環 A18 1.印刷製本費 (1)放射線障害の防止に関する規制の検討 168( 166) 2.会議費 (1)放射線障害の防止に関する規制の検討 9( 8) 3.雑役務費 (1)放射線障害の防止に関する規制の検討 1,100( 819) 4.保険料 486( 0) 5.子ども子育て拠出金 11( 0) 計 1,774( 993)
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託 費	315,808		303,207	12,601	環 A18 1.放射線安全規制研究戦略推進事業費 303,207( 315,808)
010	原子力災害等医療実効性 確保事業					
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託 費	20,370		16,646	3,724	環 A18
015	放射線障害防止措置補助 金					
	95016-2715-16-7478 放射線障害防止 措置補助金	0		0	0	環 A18
046	保障措置の実施に必要な 経費	3,549,886		3,452,506	97,380	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 3,019,856) ( 3,162,558) ( 2,955,908) ( 3,082,064) ( 3,188,371) 3,019,856 3,162,845 2,955,908 3,082,064 3,190,093
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	9,729		9,724	5	1.技術参与(保障措置制度の整備運用) 9,091( 9,729) 2.通勤手当 633( 0) 計 9,724( 9,729)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	523		602	79	
	95016-2122-08-2036 保障措置業務旅 費	11,042		11,042	0	1.内国旅費 (1)保障措置制度の整備運用 2,313( 2,313) 2.外国旅費 8,729( 8,729) (1)保障措置行政の企画及び推進 2,964( 2,964) (2)保障措置に関する国際協力 5,765( 5,765) 計 11,042( 11,042)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	2,611		3,739	1,128	1.内国旅費 (1)保障措置制度の整備運用 3,739( 2,611)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,001		5,001	0	1.内国旅費 1,038( 1,038)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	14,288	14,264		24	(1) 保障措置行政の企画及び推進 93( 93) (2) 保障措置制度の整備運用 945( 945) 2. 外国旅費 (1) 保障措置に関する国際協力 3,963( 3,963) 計 5,001( 5,001) 1. 消耗品費 1,201( 1,190) 2. 通信運搬費 1,773( 1,757) 3. 光熱水料 (1) 六ヶ所保障措置センター 電気料 597( 592) 水道料(上水道料) 6( 6) 4. 借料及び損料 8,885( 8,878) (1) 保障措置計画・評価システム(国庫債務負担行為) 保証措置計画・評価システム (平成29年度~令和3年度)国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 平成29年度以降消滅予定額 限度額 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 不用額 41,436 6,056 8,074 8,074 8,074 2,019 9,139 (2) 自動車借上(六ヶ所保障措置センター) 811( 804) 5. 会議費 7( 7) 6. 保険料 (1) 社会保険料 935( 1,003) 7. 子ども・子育て拠出金 21( 23) 8. 雑役務費 839( 832) (1) 翻訳料(和 英) 704( 698) (2) 清掃費(六ヶ所保障措置センター) 135( 134) 計 14,264( 14,288) 1. 東海保障措置分析所(土地) 2,043( 2,043) 2. 六ヶ所保障措置分析所 24,133( 33,054) 計 26,176( 35,097)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	35,097	26,176		8,921	
	95016-2123-09-6010 招へい外国人滞 在費	0	0		0	
	95016-2125-14-1300 保障措置業務委 託費	438,404	422,534		15,870	
	95016-2715-16-8395 保障措置業務交 付金	3,033,191	2,959,424		73,767	
051	放射能測定に必要な経費					環 A18



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
				モニタリングシステム機器リース(令和2年度)	49,383		7,797	10,396	10,396	10,397	10,397	0		
				環境放射線等モニタリングデータ収集システムネットワーク維持管理(令和2年度)	10,798		5,399	5,399				0		
				環境放射線等モニタリングデータ用端末機器更新(令和2年度)	21,450		4,290	4,290	4,290	4,290	4,290	0		
				低バックグラウンド自動測定装置借料(令和2年度)	9,391		1,043	2,087	2,087	2,087	2,087	0		
													1. 備品費	58,988( 73,979)
													2. 消耗品費	44,541( 48,523)
													3. 印刷製本費	657( 744)
													4. 通信運搬費	5,980( 5,898)
													5. 光熱水料	811( 794)
													(1) 電気料	718( 703)
													(2) ガス料	93( 91)
													6. 借料及び損料	54,914( 17,170)
													7. 会議費	47( 47)
													8. 賃金	1,099( 1,099)
													9. 雑役務費	686,484( 565,028)
													10. 自動車維持費	544( 544)
													11. 燃料費	31,364( 28,969)
													(1) 軽油	25,440( 24,048)
													(2) 潤滑油	5,924( 4,921)
													12. 保険料	3,308( 1,184)
													13. 子ども・子育て拠出金	73( 19)
													計	888,810( 743,998)
	13073-2123-09-5010 土地建物借料		0	0		0							(科 R34)	
	13199-2133-09-9030 自動車重量税		0	25		25							(科 R34)	
	13073-2125-14-1390 放射能測定調査委託費	494,015		500,598		6,583							(科 R34)	
	13073-1204-15-1210 船舶建造費		0	0		0							(科 R34)	
550	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入													

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42	01-63 電源開発促進税財源の電 源利用対策及原子力安全 規制対策に係るエネルギー 一対策特別会計電源開発 促進勘定へ繰入れに必要な経費						
	005 特別会計へ繰入						
	63016-2306-22-2611 電源開発促進税 財源のエネルギー 一対策特別会計 へ繰入	34,020,024	44,092,885			10,072,861	